2. 令和５年度　一般会計
主務課別決算成果説明書

決算成果説明書には以下の内容が記載されています

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　1　一般管理費

（単位：千円）

主務課に配当された目ごとの決算額を記載しています。

主務課に配当された事業区分ごとの決算額を記載しています

予算現額	決算額	内訳					
		国			繰入金	その他	一般財源
9,830	9,141	1,261	0	0	0	26	7,854

決算事項別明細書の備考欄での事業名を記載しています。

大事業名	1　総務給与等管理費	9,132 千円　事項別明細書　P　54　～
企画一般管理経費	事業名称を記載しています。	予算現額　7,726 千円 決算額　9,132 千円 翌年度繰越額　0 千円 （前年度決算額）　6,377 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	

事業ごとの決算額などを記載しています。

移住・定住の相談支援と育休代替として、会計年度任用職員（２人）を配置しました。政策決定に必要な資料の作成や[illegible]業務を円滑に実施しました。

第六次鳥羽市総合計画での「まちづくりの目標」（政策目標）を記載しています。

○主な経費

会計年度任用職員報酬	3,641千円
時間外勤務手当	2,080千円

○主な財源

国庫補助金　デジタル田園都市国家構想交付金	1,261千円

議　会　事　務　局

【総括】

鳥羽市議会では、平成22年度の鳥羽市議会基本条例の制定をはじめ、これまで多くの議会改革を実施してきました。令和５年度は４年に一度の改選の年であり、新たな体制によりこれまで以上の「市民に開かれた議会」を目指しました。

鳥羽市議会における活動・協議・会議を発信すべく、市議会だより「わたしの議会。」の発行、インターネット、SNS、ケーブルテレビによる本会議や各委員会等の情報発信を行いました。

本会議では、101件の議案について、それぞれ原案可決や同意などの議決を行いました。

行政常任委員会では、条例改正等の審議を行うとともに、令和６年度に市長への政策提言を行うことを目標に掲げ、テーマ別に３班に分かれて所管事務調査を実施しました。

予算決算常任委員会では、当初予算や補正予算、決算認定に係る審査を行い、当初予算及び決算認定審査では、その日審議した内容について議員間討議（振り返り）を行いました。なお、決算認定の審査では毎日の議員間討議の中で各種事業に対する意見出しを行い、決算審査最終日に合意された２項目をまとめ、新年度当初予算編成前に提言書として市長に手交しました。

議会改革推進特別委員会では、「みんなの鳥羽の日条例」の制定にかかる検討を行い、９月議会において制定しました。また、新たな市民参画制度の制定に向けた協議を開始し、７回の小委員会を開催し、令和６年度においても引き続き協議することとしました。

広報広聴委員会では、年５回の市議会だより発行と議会の広聴機能強化のために議員と市民が地域課題の共有と意見交換することを目的として引き続きTOBAミライトークを実施しました。令和５年度においては、実施団体数を目標５団体と定め、事業にかかるPRを実施した結果、５団体（鳥羽旅館組合女将あこや会、鳥羽商工会議所、鳥羽市自治会連合会、鳥羽市社会福祉協議会、菅島の未来を考える会）とそれぞれが希望するテーマに沿って実施しました。

行政視察については、10団体・80人の受入を実施しました。視察内容は、鳥羽市議会における議会改革や「TOBAミライトーク」の実施についてのほか、バーチャル鳥羽離島病院実証プロジェクトの実証内容並びに実証実験後の取組状況、鳥羽リサイクルパークや鳥羽市における観光振興などとなりました。

【新たに実施した事業】

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け中断していた、田原市議会との交流事業を４年ぶりに実施しました。前回の実施から期間があり、両市議会の議員構成も変化していることから、互いの特色ある取組を紹介するとともに、鳥羽マルシェにおいて現地視察を実施しました。

議会改革においては、新たな市民参画の手法を取り入れるべく、議会モニター・サポーター制度を検討するため小委員会を設置し、７回に渡り会議を開催し、調査・研究に取り組みました。

【予算執行を伴わない事業】

TOBAミライトークにおいては、令和５年度の目標件数（５件）を定め、各種団体とのTOBAミライトークを実施しました。鳥羽商工会議所におけるTOBAミライトークでは、鳥羽駅周辺の整備について協議し、議会においても今後の調査が必要と判断したことから、行政常任委員会において所管事務調査として取り扱い、勉強会の開催を経て、「監視・評価する」ものとして取り扱うこととし、その旨を鳥羽商工会議所へ報告しました。

（款）　1　議会費

（項）　1　議会費

（目）　1　議会費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
128,221	122,878	0	0	0	0	28	122,850

大事業名　1　議会給与等管理費　122,878 千円　事項別明細書　P 52 ～

本会議	予算現額	183 千円
	決算額	164 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　5・行政改革大綱	（前年度決算額）	142 千円

議会運営では、令和５年４月28日に本会議を開催して以降、延べ25日の本会議を開催し、それぞれの本会議における一般質問や議案質疑、議決件数の状況は下記のとおりでした。

○主な経費　　費用弁償　　164千円

会議名	本会議	出席人員	一般質問		議案質疑	
4月28日会議	1日	12人				
5月15日会議	1日	12人				
6月9日から6月28日までの会議	5日	65人	7人	14件		
8月7日会議	1日	13人				
8月30日から9月25日までの会議	4日	51人	5人	11件	1人	1件
11月29日から12月18日までの会議	6日	72人	10人	15件		
1月26日会議	1日	12人				
2月28日から3月29日までの会議	6日	72人	7人	12件	1人	1件
合計（延べ数）	25日	309人	29人	52件	2人	2件

2. 議決件数内容

区　分	4月28日	5月15日	6月	8月7日	9月	12月	1月26日	3月	合計
原案可決	1	1	12	1	11	14	1	33	74
修正可決									0
否　決									0
同　意		1	1		2			4	8
承　認									0
否認・不承認									0
認　定					2				2
採　択					2				2
趣旨採択									0
継続審査									0
不採択									0
了　承			3		5			2	10
選挙・その他		5							5
合　計	1	7	16	1	22	14	1	39	101

各種委員会		予算現額	1,648 千円
		決算額	598 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	673 千円

各種委員会では、行政常任委員会においては、本会議に付託された議案35件を審査し、全ての議案を可決しました。

また、令和５年度においても所管事務調査を実施し、「医療、離島架橋について」、「生成ＡＩ 、人事・行政改革、事業仕分けについて」、「子育て、人口減少について」の３つをテーマに令和６年度に政策提言を行うべく調査研究を進めました。

予算決算常任委員会においては、当初予算・補正予算の審査のほか、決算認定に係る審査を行いました。決算審査においては、委員会終了後に毎日、振り返りを行い、新年度の当初予算編成にかかる提言書をとりまとめ、市長に手交しました。

議会改革推進特別委員会においては、執行部による10月８日を「鳥羽の日」とする記念日登録に併せ、議員発議による「みんなの鳥羽の日条例」制定に向け協議を進め、９月議会において制定しました。また、新たな市民参画制度を構築するため、市民参画検討小委員会を設置し、他市議会の事例や鳥羽市における課題等を整理し、具体案は次年度においても継続して協議することとしました。

○主な経費　　費用弁償　　513千円

1.委員会の開催状況

委員会名	日数	出席人員	開催日
議会運営委員会	11 日	64 人	R5 4/26、6/6、6/22、8/4、8/25、11/24 12/8
			R6 1/22、2/22、2/28、3/25
行政常任委員会	9 日	104 人	R5 6/9、6/21、6/28、8/7、9/11、12/11 12/18
			R6 1/26、3/11
予算決算常任委員会	17 日	205 人	R5 4/28、6/22、6/28、9/12、9/13 9/14、9/15、9/19、12/12、12/18
			R6 1/26、2/28、3/12、3/13、3/14 3/15、3/18、3/29
議会改革推進特別委員会	5 日	57 人	R5 6/21、8/7、9/19、10/30
			R6 3/25
全員協議会	11 日	137 人	R5 5/8、5/10、5/15、6/6、6/20、9/8 10/30、12/18
			R6 1/26、3/8、3/25
広報広聴委員会	10 日	66 人	R5 4/5、6/20、7/4、9/8、10/6、10/30 11/29
			R6 1/9、1/24、2/13
合計（延べ数）	63 日	633 人	

各種委員会

2.委員会の付託議案・可決状況

委員会名	会議月	付託議案数	可決・採択・同意数	否決数
行政常任委員会	6月	8件	8件	
	8月	1件	1件	
	9月	5件（2）	5件（2）	
	12月	6件	6件	
	3月	15件	15件	
	合　計	35件（2）	35件（2）	

（　）数は、正数字の内の請願数を示す。

委員会名	会議月	付託議案数	可決・認定数	否決・不認定数
予算決算常任委員会	4月	1件	1件	
	6月	3件	3件	
	9月	7件(2件)	7件(2件)	
	12月	8件	8件	
	1月	1件	1件	
	3月	15件	15件	
	合　計	35件(2件)	35件(2件)	

（　）数は、正数字の内の認定数を示す。

3.請願の受理状況

件　　名	上程年月日　委員会	結　　果
子どものために保育士配置基準の引き上げと、労働条件改善による保育士の増員を求める意見書の提出を求める請願	R5．8．30 行政常任	R5．9．25 採　択
鳥羽の子どもたちの「豊かな学び」の保障と充実を求める請願	R5．8．30 行政常任	R5．9．25 採　択

4.委員会行政視察

委員会名	年月日	視察先	視察内容	備考
行政常任委員会	R5 10/18 ～ 10/19	笠岡地区 消防組合	救急艇「みたけ」の導入について	委員4名
		岡山県備前市	備前♡日生大橋について、離島の救急医療について	
行政常任委員会	R6 1/30 ～ 1/31	三重県伊賀市	株式会社FIXERとのChatGPTを活用したAI行政サービス実証事業に関する連携協定について	委員4名
		神奈川県横須賀市	横須賀市経営企画部デジタルガバメント推進室の取組みについて	

議会一般管理経費

予算現額	126,390 千円
決算額	122,116 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	129,552 千円

まちづくりの目標　5・行政改革大綱

議会一般管理経費

【行政視察の受入】

令和５年度においては、10団体、80人の行政視察を受け入れました。議会対応の受入は、議会のＩＴ化や「TOBAミライトーク」のほか、議会改革に関する内容であり、執行部対応の受入については、「バーチャル鳥羽離島病院実証プロジェクト」や鳥羽市リサイクルパークの取り組みのほか、小中学校統合に向けた地域課題の解決方針等や観光振興についての内容でした。

【田原市議会との交流事業】

田原市議会との交流事業については、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、中断を余儀なくされておりましたが、４年ぶりの開催を鳥羽・田原を結ぶ重要な施設・事業所である鳥羽フェリーターミナルにおいて開催することができました。４年前と議員構成も変わり、時間も経過していることから、これまでの両市議会の交流の経緯を確認した後、鳥羽市における「TOBAミライトーク」、田原市における「議員とたはらトーク」について情報交換しました。

○主な経費

議員報酬等		69,719千円
委託料	会議録デジタル音声データ反訳及び会議録作成業務	1,625千円
	会議録検索システムデータ作成業務	301千円
負担金補助及び交付金		
	全国市議会議長会	306千円
	全国離島振興市町村議会議長会	50千円
	政務活動費	1,558千円

1.議長会開催状況

（１）全国市議会議長会　１回
（２）全国離島振興市町村議会議長会　３回
（３）東海市議会議長会　１回
（４）三重県市議会議長会　２回
（５）その他の議長会関係　２回
（６）中南勢都市議会議長会　１回
（７）伊勢志摩地域市町議会連絡協議会　１回

2.市議会だより「わたしの議会。」の発行

発行日　５月１日、６月１日、８月１日、11月１日、２月１日

総発行部数　39,250部

3.議会報告会・意見交換会（TOBAミライトーク）の開催状況

申込団体名	開催日	参加人数	話し合ったテーマ
鳥羽旅館組合 女将 あこや会	11月8日	5人	産業振興・雇用、環境・まちづくり
鳥羽商工会議所	11月14日	5人	
鳥羽市自治会連合会	2月13日	7人	防災、人口減・空き家について
鳥羽市社会福祉協議会	2月16日	21人	高齢者、障がい者福祉、鳥羽市の地域福祉について
菅島の未来を考える会	2月20日	16人	子育て支援、教育

議会一般管理経費

4.行政視察団体来庁数　　10団体80人（議会対応　5団体37人、執行部対応　5団体43人）

月	団体名	人数	視察内容
7	新潟県佐渡市	7	バーチャル鳥羽離島病院実証プロジェクトの実証内容並びに実証実験後の取組状況について
10	京都府南丹市	7	鳥羽市リサイクルパークの取り組みについて
11	兵庫県三木市	8	「TOBAミライトーク」の取り組みについて
11	群馬県桐生市	8	議会IT化の推進について
11	愛知県知多郡南知多町	14	鳥羽市小中学校統合に向けた地域課題の解決方針等について
11	沖縄県金武町	6	鳥羽マルシェの取り組みについて
1	山形県山形市	6	議会改革の取り組みについて
2	長野県原村	7	・広報活動の取組みについて ・広聴活動の取組みについて
2	熊本県長洲町	8	・議会改革推進特別委員会の取組み状況について ・常任委員会と本会議の審議のあり方について ・議会ICT、議会情報発信の取組み状況について ・議員定数削減に至った経緯等について
2	茨城県ひたちなか市	9	観光振興について

5.議員別政務活動費の支出状況

議員名	交付決定額	調査研究費・研修費	広報費	広聴費	要請・陳情活動費	資料作成費・購入費	事務費	支出合計額	返還額
世古　雅人	156,000	10,000	115,246					125,246	30,754
山本　欽久	156,000	156,000						156,000	0
中村　浩二	156,000							0	156,000
瀬﨑　伸一	156,000						19,668	19,668	136,332
南川　則之	156,000		156,000					156,000	0
濱口　正久	156,000	151,940	4,060					156,000	0
山本　哲也	156,000	145,620			10,380			156,000	0
河村　孝	156,000	89,940		16,687			49,373	156,000	0
戸上　健	156,000		156,000					156,000	0
木下　順一	156,000	23,650	106,560			25,790		156,000	0
坂倉　広子	156,000	50,330	28,668			55,056	12,557	146,611	9,389
尾﨑　幹	156,000	9,155					15,296	24,451	131,549
世古　安秀	156,000		149,820					149,820	6,180
合　計	2,028,000	636,635	716,354	16,687	10,380	80,846	96,894	1,557,796	470,204

企　　画　　財　　政　　課

【総括】

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で疲弊した地域経済の回復や、生活困窮者支援等を実施する「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」と、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に影響を受けた生活者等を支援する「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用するにあたり、事業の実施に向けて各課と協議し、計画に位置付けていく役割を担いました。

また、昨年度に引き続き、2040年に人口が約１万人になることが推計されている本市において、各課との意見交換をする場を設け、下記の目指すべき方向性をもとに、これからのまちのあり方や、それぞれの分野で何ができるのかを話し合いました

Ⅰ．市民の活躍の機会を増やす
　　〇より豊かに暮らせる（たくさん稼げる）まちを目指す
　　〇色々な場面でつながっている（支えあう）まちを目指す
Ⅱ．社会資源を最適化し、人口規模に見合ったまちに転換する
　　〇限られた社会資源を有効活用できる（必要なところに注力できる）まちを目指す

そのなかで、早期に取り組むアイデアについては、令和６年度当初予算編成において優先的に予算配分がされるよう「地域共生パッケージ」として調整しました。

移住・定住施策では、地域おこし協力隊を配置し広域かつ効果的な地域支援を実施しました。鳥羽なかまちでは暮らしの情報発信、菅島では鰺のブランド化、答志島では地域の交流拠点運営、新たに浦村町では漁村文化の情報発信として活動を行いました。

また、継続して移住コーディネーターを委嘱し、移住フェア等でのプロモーションや、きめ細やかな移住相談を実施し、本人の多言語スキルにより海外からの問い合わせ対応を行い、海外から２組の移住者を呼び込みました。

ふるさと納税推進については、寄附の受入れを通じた関係人口の創出及び市内の産業振興等を図る目的で、寄附の受入れ拡大に取り組みました。寄附額については、主力返礼品である真珠製品等が在庫不足や価格高騰の影響を受けたこと等により、８億1,727万円と前年度から減少しました。一方で、市内への経済波及効果の高い旅行関連商品を中心に取り組みを強化した結果、寄附件数としては過去最高となる1万2,350件の寄附があり、多くの鳥羽ファンから応援をいただきました。

財政運営では、新型コロナウイルス感染症が５類感染症に移行したことに伴い、コロナ禍以前の生活に戻りつつあるものの、引き続き、物価高騰等の影響に直面する方たちへの各種給付金のほか、局所的な豪雨による自然災害等への復旧対応として、補正予算（第１号～第10号）を編成し、安定的な財政運営を心がけました。

【新たに実施した事業】

地域共生社会の実現を推進するため、相互につながり支えあうことで誰もが安心して、いきいきと暮らせるまちの構築を目的に、ICTプラットフォームの整備・利用促進や地域コミュニティリーダーの育成等、地域や世代を超えた新たなつながりづくりを進めました。

鳥羽市結婚新生活支援で、新たに結婚生活を始める夫婦（２組）の住居費の補助を行い、子育て世帯の定住促進を図りました。

【予算執行を伴わない事業】

企業版ふるさと納税のトップセールス等により、27,800千円のご寄附を頂きました。

三重県の「子どもの居場所」支援事業の活用をする市内団体の申請及び運営のサポートを行い、子育て世帯の生活満足度向上を図り、定住事業を実施しました。

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　1　一般管理費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
9,830	9,141	1,261	0	0	0	26	7,854

大事業名　1　総務給与等管理費　9,132 千円　事項別明細書　P 54 ～

企画一般管理経費		予算現額	7,736 千円
		決算額	7,135 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	6,377 千円

移住・定住の相談支援と育休代替として、会計年度任用職員（２人）を配置しました。政策決定に必要な資料の作成や事業調整など、早急に対応すべき課題に係る諸業務を円滑に実施しました。

○主な経費

会計年度任用職員報酬　3,641千円

時間外勤務手当　2,080千円

○主な財源

国庫補助金　デジタル田園都市国家構想交付金　1,261千円

財政一般管理経費		予算現額	2,000 千円
		決算額	1,997 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	1,547 千円

効率的かつ健全な財政運営を図ることを目的に、当初予算及び補正予算の編成を行ったほか、決算に関する事務や財務書類作成などを円滑に進めるため、時間外勤務手当を支出しました。

○主な経費

時間外勤務手当　1,997千円

大事業名　7　行政改革推進事業　9 千円　事項別明細書　P 56 ～

行政改革推進業務		予算現額	94 千円
		決算額	9 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	6 千円

総合計画内に位置付けた行政改革大綱に基づく取り組みとして、施策マネジメントシートによる事務事業評価及び検証・見直しを行いました。

また、職員の横断的な取組みへの支援や、行政経営を推進するための議論を進めました。

○主な経費

コピー借上料及び使用料　9千円

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　3　財政管理費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
7,280	6,941	0	0	0	0	0	6,941

大事業名　1　財政事務経費　　6,941 千円　事項別明細書　P 58 ～

予算編成及び執行管理等業務		予算現額	7,280 千円
		決算額	6,941 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	6,104 千円

当初予算編成に加え、災害復旧や物価高騰に対応する各種給付金など緊急を要する事業への対応のため、補正予算（第１～10号）を編成しました。

また、財務書類作成等支援コンサルティング業務を委託し、地方公会計財務書類の作成及び公表を行ったほか、既存の固定資産台帳をより精緻化するため、公会計システムの登録データ調整を行いました。

○主な経費

委託料

財務書類作成等支援コンサルティング業務　　1,540千円

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　5　財産管理費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,383,201	1,277,020	0	0	0	0	874,717	402,303

大事業名　3　基金積立金　　1,277,020 千円　事項別明細書　P 60 ～

積立金（基金）		予算現額	1,383,201 千円
		決算額	1,277,020 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	1,334,895 千円

ふるさと納税制度による寄附金、地方応援税制による企業版ふるさと納税寄附金、一般寄附金をふるさと創生基金へ積み立てたほか、令和４年度決算剰余金を財政調整基金へ積み立てました。

また、公共施設の整備や除却に係る将来的な費用負担に備え、公共施設等管理適正化基金へ積み立てました。

○主な経費

基金積立金

財政調整基金積立金　　281,600千円

ふるさと創生基金積立金　　840,420千円

公共施設等管理適正化基金積立金　　155,000千円

積立金（基金）
○主な財源 寄附金 ふるさと納税寄附金　812,590千円 企業版ふるさと納税寄附金　27,800千円 一般寄附金　30千円

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　6　企画費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
10,929	9,518	1,238	0	0	0	0	8,280

大事業名　1　企画調整事業　4,866 千円　事項別明細書　P　60　～

総合計画推進事業		予算現額	552 千円
		決算額	175 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	105 千円

第六次鳥羽市総合計画及び前期基本計画の事業の進捗を図るため、中間評価のための施策評価シートを設定し内部評価を実施しました。

また、各事業の進捗を測る基礎資料となる市民アンケート調査を実施しました。

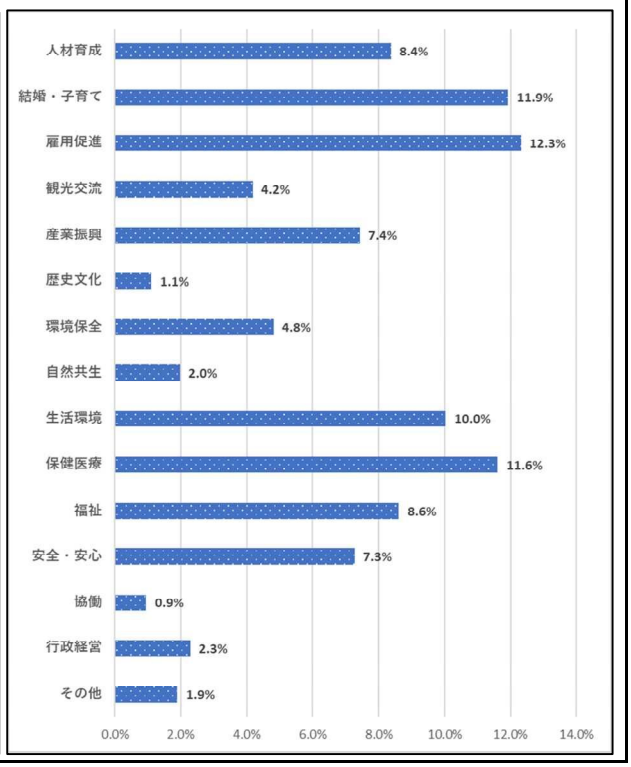
調査対象者：本市在住の市民

調査回答数：422人（オンライン297人　郵送125人）

○施策目標に対する重要度・満足度

施策目標	重要度	満足度
①子どもと子育て家庭をやさしく支える	3.96	2.85
②子どもの未来の礎となる鳥羽ならではの教育を進める	3.89	2.92
③しっかり学ぶ子どもたちを育てる	3.99	2.88
④多様な立場や個性を認め合う精神を育てる	3.49	2.71
⑤生涯学習やスポーツを進める	3.69	2.88
⑥鳥羽ファンの絆いとつながりづくり	3.45	2.57
⑦海洋文化を守り、活かす	3.62	2.70
⑧まちの美しさと機能を保つ	3.70	2.47
⑨地域資源を活かした経済循環	3.74	2.79
⑩水産業を守り育てつなぐ	3.83	2.68
⑪農業に触れる機会をつくる	3.51	2.38
⑫商工業の明日を支える	3.62	2.42
⑬とばびとの「働く」を支える	3.81	2.25
⑭環境負荷の少ない循環型社会の創出	3.82	2.93
⑮緑と海を次代に残す	3.86	2.61
⑯住環境・土地利用の健全化	3.77	2.31
⑰安全で快適な道路環境整備に努める	3.71	2.52
⑱安心な水を未来につなぐ	3.94	3.28
⑲みんなで支え合うまちをつくる	3.69	2.69
⑳高齢者の地域でいつまでも暮らせるまちをつくる	3.77	2.76
㉑障がい者の地域での主体的な生活を支える	3.72	2.78
㉒災害や犯罪に強いまちをつくる	3.96	2.92
㉓消防・救急体制を充実する	4.07	3.31
㉔地域に合った移動手段を考える	3.92	2.47
㉕健康で安心できる暮らしを支える	3.99	2.67
㉖信頼できる窓口業務(質の高い市民サービスを提供する)	3.85	2.98
㉖-1安心できる社会保障制度の運営(質の高い市民サービスを提供する)	3.85	2.81
全体平均	3.79	2.72

○力を入れてほしいまちづくり分野



政策推進・調整事業	予算現額	5,675 千円
	決算額	4,691 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 5・行政改革大綱	(前年度決算額)	11,194 千円

地方創生に向けたデジタル田園都市国家構想交付金の活用、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を図るための臨時交付金の活用など、課を超えて横断的に取り組む事業の調整や特命事項への対応を行いました。

今後の人口減少を見据えた取り組みとして、市民へ地域共生社会の理念を浸透させるため、前年度作成したプロモーション動画を活用したSNS広告等を通じ、延べ24万回を超える再生回数となり、市民へ向けた意識啓発を図ることができました。

「とばびと活躍プロジェクト」に関し、有識者を招聘してこれまでの取組状況を検証するとともに、次年度以降の施策提案を受けるなど、目的達成に効果的な手法等を関係課で考える機会を持ちました。

広域連携として、伊勢市及び周辺市町と連携し、第３次伊勢志摩定住自立圏共生ビジョンを策定するとともに、定住自立圏連携協定における連携取組を新たに２件追加しました。

その他特命事項として、鳥羽駅周辺エリアのまちづくりの推進を図るため、庁内横断的なプロジェクトチームを設置したほか、新たな観光財源の確保に向けた宿泊税に関する検討を進めるとともに、再生可能エネルギーの活用可能性等の調査・研究を進めました。

○主な経費

報償費		670千円
委託料	とばびと活躍プロジェクト推進業務	672千円
	鳥羽市地域共生社会プロモーション業務	1,923千円
会費等負担金	三重TLO特別会員年会費	300千円

○主な財源

国庫補助金	デジタル田園都市国家構想交付金	1,238千円

大事業名 2 地域連携事業 4,652 千円 事項別明細書 P 60 ～

国際特別都市建設促進事業	予算現額	247 千円
	決算額	198 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 5・行政改革大綱	(前年度決算額)	97 千円

国際特別都市建設促進連盟に加盟する市町とともに、「国際観光文化都市の整備等に関する要望」「歴史・文化を活かしたまちづくりの推進に関する要望」「大規模災害に備えるための防災・減災対策に関する要望」「ILO132号条約の批准に向けた取組等に関する要望」の４事項について関係省庁や国際特別都市建設連盟世話人国会議員への要望活動を行いました。また、静岡県熱海市で開催された首長会議等に参加し、観光DXの推進等について意見交換を行いました。

○主な経費

普通旅費		28千円
会費等負担金	国際特別都市建設連盟会費	150千円
	国際特別都市建設連盟首長会議負担金	20千円

三重県鉄道網整備促進事業		予算現額	4,455 千円
		決算額	4,454 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	943 千円

県と沿線市町で組織する「三重県鉄道網促進期成同盟会」及びリニア中央新幹線の全線同時開業と県内への停車駅設置を図るために県及び県内市町等で組織する「リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会」に加盟し、連携して情報収集や情報発信、関係機関への要望活動を実施しました。

新型コロナウイルス感染症及び原油価格高騰等により大きな影響を受けた「伊勢鉄道」について、線路維持のため本市を含む関係15市町と県で支援を行いました。

○主な経費

会費等負担金

リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会分担金　44千円

三重県鉄道網整備促進期成同盟会分担金　10千円

負担金及び補助金

三重県地域交通体系整備基金市町負担金　4,400千円

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　13　地域振興費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
546,821	453,112	11,333	600	0	410,765	0	30,414

大事業名　1　離島振興事業　3,606 千円　事項別明細書　P　66　～

離島振興事業		予算現額	1,128 千円
		決算額	1,106 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	2,105 千円

全国離島振興三重県支部連絡協議会や鳥羽協議会等との連携を図り、研修会の開催やアイランダーへの出展、要望活動を実施しました。

また、昨今の課題である緊急搬送や再生可能エネルギーの取り組みについて、先進地へ視察を行ったほか、「島を学びのフィールドに。全国離島の島づくり」と題した勉強会を開催し、離島地域の強みを活かした地域振興について、他地域の事例や市内の取組事例を学ぶ機会を創出し、地域住民の活動意欲の向上を図りました。

○主な経費

補助金　全国離島振興鳥羽協議会補助金　1,100千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　1,100千円

離島甲子園参加事業		予算現額	2,500 千円
		決算額	2,500 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	― 千円

鹿児島県奄美大島にて開催された「第14回全国離島交流中学生野球大会」に参加する鳥羽選抜チームを支援しました。

野球の試合を通じた島と島との交流によって、中学生の夢づくり人づくりに寄与し、離島地域の活性化を図るとともに、郷土愛を育む良い機会となりました。

○主な経費

会費等負担金

第14回全国離島交流中学生野球大会参加自治体負担金　2,500千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　2,500千円

大事業名　2　地域振興事業　428,008 千円　事項別明細書　P　66　～

ふるさと納税推進事業		予算現額	495,415 千円
		決算額	407,165 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	404,537 千円

ふるさと納税制度の活用を図り、鳥羽を応援してくださる方からの寄附の受入れ拡大と地域の魅力発信に努めました。具体的な活動としては、本市の魅力をより広く発信するため、新たに３件のふるさと納税ポータルサイトを開設するとともに、返礼品提供事業者との各種調整、都内イベントにおける市の魅力発信、旅行関連商品を中心とした取り組み強化等を行いました。

その結果、寄附額は減少したものの、寄附件数としては過去最高の1万2,350件の寄附があり、多くの鳥羽ファンから応援をいただきました。特に「宿泊観光周遊券」をはじめとする旅行関連商品を求める寄附については、2,763件から4,283件（前年度対比155％増）となり、楽天トラベルから県内初の「地域創生賞」を受賞することができました。

＜ふるさと納税の実績＞

		計	うち旅行関連商品	うち真珠製品	うち加工品	うちその他返礼品
令和４年度	寄附件数	12,321件	2,763件	4,152件	2,081件	3,325件
	寄附額	8.8億円	3.6億円	3.1億円	0.8億円	1.3億円
令和５年度	寄附件数（前年度対比）	12,350件 (100.2%)	4,283件 (155.0%)	3,117件 (75.1%)	1,345件 (64.6%)	3,605件 (108.4%)
	寄附額（前年度対比）	8.2億円 (92.9%)	4.3億円 (120.1%)	2.2億円 (70.0%)	0.6億円 (79.5%)	1.1億円 (80.7%)

○主な経費

報償費　249,556千円

手数料　156,853千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　407,165千円

過疎及び辺地対策事業		予算現額	263 千円
		決算額	144 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	197 千円

全国過疎地域自立促進連盟及び三重県ふるさと振興協議会と連携し、過疎地域の振興等の要望活動に取り組みました。

また、過疎計画について、事業等の追加等に伴う計画の一部変更を行いました。

○主な経費

会費等負担金

全国過疎地域自立促進連盟会費及び三重県ふるさと振興協議会会費　144千円

鳥羽高校活性化支援事業		予算現額	1,240 千円
		決算額	1,240 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	198 千円

県立鳥羽高等学校の活性化・魅力化を図るため、文理進学系列の２年生が選択する「鳥羽学」において、地域課題の発見と課題解決に向けて学習を行い、生徒達が自ら考えた課題解決方法を地域おこし協力隊OBとともに実践できるよう支援しました。

また、地域力創造アドバイザーであり、鳥羽高校OBである中川氏を起用し、市内の企業と鳥羽高校１年生が連携を行いながら、起業に関する体験を通じてチャレンジ精神や行動力を身につけることを目的に「とばっ子市場」を開催しました。

この体験をした生徒たちからは、人との関わりや商品を販売する厳しさや楽しさなど、多くのことを学ぶことができたと報告を受けました。

○主な経費

使用料　198千円

委託料　地域力創造アドバイザー業務　1,042千円

○主な財源

国庫補助金　デジタル田園都市国家構想交付金　99千円

地域づくり推進事業		予算現額	19,478 千円
		決算額	19,459 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	－ 千円

地域共生社会の理念のもと、2040年の鳥羽市の将来像を見据え、相互につながり支え合うことで誰もが安心していきいきと暮らせるまちの構築を目的に、既存の地域活動・つながりの下支えを図るとともに、年代や地区を超えた新たなつながりづくりに取り組みました。

具体的には、持続可能な住民共助を実現する ICTプラットフォーム「鳥羽市シェアタウンクラシェアとば」の整備・利用促進、地域のコミュニティリーダー（シェアコンシェルジュ）の育成、本事業を応援する企業・団体（地域パートナー）の登録呼びかけ、放課後児童クラブや子ども食堂等の既存地域活動の活動支援、地域共生社会の理念の普及啓発等を行いました。

地域づくり推進事業
○主な経費 委託料　　地域のつながりづくり推進業務　　19,459千円 ○主な財源 国庫補助金　デジタル田園都市国家構想交付金　　9,729千円

大事業名　3　地域おこし協力隊事業　　13,863 千円　事項別明細書　P 68 ～

地域おこし協力隊支援事業		予算現額	1,505 千円
		決算額	1,402 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	1,223 千円

「地域おこし協力隊インターン」を実施し、答志町和具、菅島、鳥羽なかまち、石鏡の４地区で合計10人のインターン生を受け入れました。

また、インターン参加者から令和６年度新規隊員の２人の着任につなげることができました。

○主な経費

報償費　　1,152千円

旅費　　168千円

地域おこし協力隊事業（鳥羽なかまち）		予算現額	4,363 千円
		決算額	3,716 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	6,228 千円

鳥羽ぐらし魅力情報発信担当として、１人の隊員を委嘱しました。

同地区の空き家等の新たな活用に取り組むとともに、皇學館大學の地域学習と連携し、なかまちの魅力の掘り起こしや情報発信にも取り組みました。また、皇学館大学や芝浦工業大学、奈良県立大学の学生と連携し空き家の活用についてプロジェクトを立ち上げました。

○主な経費

報償費　　2,749千円

消耗品費　　647千円

補助金　　地域おこし協力隊関係補助金（活動支援）　　200千円

地域おこし協力隊事業（離島振興）		予算現額	7,424 千円
		決算額	7,028 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	6,629 千円

答志島と菅島にそれぞれ１人ずつ隊員を委嘱し、町内会や地域住民の団体と連携しながら地域おこし活動を行いました。

菅島では、地域の漁業者と連携し、魚価向上を目指して一本釣りの鯵のブランド化を支援し、漁獲量に合わせた販路の展開を図りました。

地域おこし協力隊事業（離島振興）

答志島では子どもから高齢者まで全ての地域住民が集え、豊かな学びの場所となる「ねやこや」を運営し、大学生を中心とした島外からの来訪者との交流の場所としても活用を行いました。

○主な経費

報償費		5,474千円
家賃及び共益費		540千円
補助金	地域おこし協力隊関係補助金（活動支援）	400千円

地域おこし協力隊事業（浦村町）		予算現額	1,717 千円
		決算額	1,717 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	ー 千円

漁村地域のくらしの魅力創造、地域プロモーション担当として、１人の隊員が活動しました。漁師の副収入として空き地（耕作放棄地）を活用したバイオマスエネルギーの取り組みでエリアンサスの栽培の実証実験を行いました。また、空き家や空き倉庫の調査を行い活用方法を探り、民泊・ゲストハウスとしての利用を計画しました。

隊員の起業に伴い令和５年12月末で退任となりました。

○主な経費

報償費		1,231千円
家賃及び共益費		264千円
補助金	地域おこし協力隊関係補助金（家賃補助）	132千円

大事業名　5　移住・定住促進事業　7,635 千円　事項別明細書　P　68　～

鳥羽への移住・定住応援事業		予算現額	6,590 千円
		決算額	2,490 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	50 千円

本市に暮らす魅力等を移住者や地域おこし協力隊の視点から広報とばを活用し情報発信を行いました。

東京有楽町にあるふるさと回帰支援センターの会員になる事で、三重県の移住窓口「ええとこやんか三重」と連携した移住プロモーションを実施しました。また、首都圏のラジオ番組で鳥羽特集を実施し、鳥羽ぐらしの魅力をリスナーに届けました。

新たに結婚生活を始める夫婦の住居費の補助を行い、子育て世帯の定住促進を図りました。（申請件数２件）

○主な経費

委託料	地域プロモーション事業	1,540千円
補助金	結婚新生活支援事業補助金	900千円

○主な財源

国庫補助金	デジタル田園都市国家構想交付金	770千円
県補助金	県結婚新生活支援事業費補助金	600千円

移住相談支援事業		予算現額	4,516 千円
		決算額	4,495 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	5,383 千円

鳥羽市移住コーディネーターを委嘱し、実体験を基に移住・定住相談窓口での相談業務や移住希望者の現地案内など、個々の移住希望者に応じた移住相談支援を行いました。

また、移住相談会へ参加し鳥羽ぐらしのＰＲを行いました。

引き続き、定住支援員の委嘱を行い、移住体験住宅の管理や移住者への声掛け、鳥羽ぐらしの情報発信等に努めました。

多様化する移住相談に柔軟かつ迅速に対応するため、移住専用LINEを開設し、多くの移住相談の対応を行いました。

【移住相談実績】：移住相談LINE登録数　110件
：新規移住相談者数　40件（電話、メールでの簡易問合せを除く）
：移住者数　16世帯　32人

○主な経費

報償費	3,480千円
家賃及び共益費	356千円
費用弁償	198千円

○主な財源

国庫補助金	デジタル田園都市国家構想交付金	503千円

伊勢志摩移住プロモーション事業		予算現額	682 千円
		決算額	650 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	528 千円

都市部での移住イベントや三重県フェアに参加し、伊勢志摩地域への移住を促すための働きかけを行いました。県や伊勢志摩定住自立圏内の市町とも連携し、「伊勢志摩」のネームバリューを活かして東京でのセミナーを開催するなど、効果的な情報発信を行うことができました。

○主な経費

旅費	イベント・フェア参加旅費	390千円
会場借上料	移住交流イベント出展料	176千円

○主な財源

国庫補助金	デジタル田園都市国家構想交付金	232千円

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　15　交通事業費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
2,405	2,221	990	0	0	0	0	1,231

大事業名	1　地域交通事業		2,221 千円　事項別明細書　P 70 ～
	地域交通企画事業	予算現額	2,405 千円
		決算額	2,221 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	187 千円

鳥羽市地域公共交通会議を５回開催し、鳥羽市地域公共交通計画が定める「鳥羽市における地域公共交通が目指す姿」の実現に向け、路線バスや定期航路の運行・運航や利用促進について、関係機関等とともに協議を行いました。

また、地域公共交通会議に対する補助金の交付を通じ、関係交通事業者と公共交通の円滑化を図るための協議を行うとともに、鳥羽駅・佐田浜周辺における案内サイン整備改修計画を策定しました。

○主な経費

報償費		171千円
費用弁償		29千円
補助金	地域公共交通会議補助金	2,021千円

（款）　2　総務費

（項）　5　統計調査費

（目）　1　統計調査総務費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
3,758	3,682	0	13	0	0	0	3,669

大事業名	1　統計調査給与等管理費		3,682 千円　事項別明細書　P 80 ～
	統計調査管理業務	予算現額	3,758 千円
		決算額	3,682 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　5・行政改革大綱	(前年度決算額)	3,049 千円

各種統計調査等について、国から公表された統計調査の結果や各課及び関係機関から収集したデータを取りまとめて統計要覧等を作成し、広く活用できるようにホームページなどで公表しました。

また、調査員の確保対策事業として、あらかじめ統計調査員となる意思を有する人を募集し、登録を行いました。

○主な経費

一般職給		2,218千円
期末勤勉手当		824千円

○主な財源

県委託金	県統計調査員確保対策事業交付金	13千円

（款）　2　総務費

（項）　5　統計調査費

（目）　2　基幹統計調査費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
7,507	5,623	0	5,623	0	0	0	0

大事業名　1　基幹統計調査事業　　5,623 千円　事項別明細書　P 82 ～

基幹統計調査事業		予算現額	7,507 千円
		決算額	5,623 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	658 千円

国が実施する以下の基幹統計調査を行いました。

【住宅・土地統計調査】（５年毎）　期日：令和５年10月１日
全国及び地域別の住生活関連諸施策の基礎資料を得るため、調査員の推薦、住宅及び土地の保有状況等について調査し、調査票の審査等の事務を行いました。

【漁業センサス】（５年毎）　期日：令和５年11月１日
水産行政施策の企画・立案・推進のための基礎資料を得るため、調査員の推薦、漁業の生産構造、就業構造について調査し、調査票の審査等の事務を行いました。

【経済センサス調査区設定】（毎年）　期日：令和５年４月１日
経済センサスの調査区について確認作業を実施しました。

【経済センサス-基礎調査（乙調査）】（５年毎）　期日：令和５年６月１日
すべての産業分野の事業所を対象とした調査を実施し、事業所の活動状況を調査しました。

【学校基本調査】（毎年）　期日：令和５年５月１日
学校教育行政上の基礎資料を得るため、学校に関する基本的事項を調査しました。

○主な経費

報酬	統計調査員報酬	4,100千円
時間外勤務手当		109千円
消耗品費		869千円

○主な財源

県委託金	基幹統計調査委託金	5,623千円

（款）　2　総務費

（項）　5　統計調査費

（目）　3　県統計調査費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
120	56	0	56	0	0	0	0

大事業名	1　県統計調査事業		56 千円　事項別明細書　P 82 ～
県統計調査事業		予算現額	120 千円
		決算額	56 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	48 千円

本市の人口に関する資料を毎月三重県に報告するとともに、行政運営の基礎資料として、県が作成する人口推移、年齢別人口の推計資料等の情報提供を受けました。

○主な経費

消耗品費		15千円
コピー借上料及び使用料		25千円

○主な財源

県委託金	県統計調査委託金	56千円

（款）　11　公債費

（項）　1　公債費

（目）　1　元金

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,337,570	1,337,569	0	0	0	0	23,170	1,314,399

大事業名	1　長期債償還元金		1,337,569 千円　事項別明細書　P 188 ～
長期債償還元金		予算現額	1,337,570 千円
		決算額	1,337,569 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	1,328,936 千円

長期借入金の償還元金を支出しました。

また、元金のうち都市計画事業に認可された池上公園分（7,336千円）と中央公園分（56,150千円）については、都市計画税を財源としています。

○主な財源

使用料	市営住宅使用料	23,170千円

（款）　11　公債費

（項）　1　公債費

（目）　2　利子

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
31,595	31,595	0	0	0	0	325	31,270

大事業名	1　長期債償還利子		31,595 千円　事項別明細書　P 188 ～
長期債償還利子		予算現額	31,595 千円
		決算額	31,595 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	35,488 千円

長期借入金の償還利子を支出しました。

また、利子のうち都市計画事業に認可された池上公園分（241千円）と中央公園分（2,150千円）については、都市計画税を財源としています。

○主な財源

使用料　　市営住宅使用料　　325千円

（款）　12 諸支出金

（項）　1　公営企業費

（目）　1　交通事業費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
227,000	159,686	0	0	0	0	0	159,686

大事業名	1　定期航路事業特別会計繰出金		159,686 千円　事項別明細書　P 188 ～
定期航路事業特別会計繰出金		予算現額	227,000 千円
		決算額	159,686 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	283,977 千円

定期航路事業の単年度における赤字分に対し、一般会計から繰出しを行い、離島住民の生活の安定と利便性向上のため、重要な交通手段である定期航路事業の運営を支援しました。

○主な経費　　繰出金　　159,686千円

総　　務　　課

【総括】

内部事務としては、職員の人事・健康管理や福利厚生事業のほか、研修事業により職員の資質向上に努めるとともに、契約事務の管理及び庁内情報ネットワーク等の運用管理等、行政事務の多岐にわたる各課の下支えを行いました。

庁舎等の維持管理として、本庁舎及び西庁舎において、老朽化していた空調設備の更新を行い、施設の環境面の向上を図りました。

財産管理としては、菅島採石場に関し地元町内会から提訴された案件について、第二審の名古屋高等裁判所において出された町内会の主張を認める判決に対し、司法の最高機関である最高裁判所に上告提起等を行い、市の正当性の主張を行いました。

防災業務では、地域防災計画の見直し、防災資機材や非常用備蓄の管理、防災行政無線などの通信機器の維持管理、応援協定の締結、市防災訓練や職員研修の実施など、平時における災害への備えに取り組んだほか、警報等発表時には、災害対策本部を設置し災害対応にあたりました。

また、地域の防災力強化及び自助・共助への取り組みを進めるため、町内会・自治会が実施する自主防災活動や、自主防災倉庫等及び津波避難路の整備費用に対する助成を行うとともに、地域・企業が実施する防災訓練の支援や出前とーく等による防災啓発を行うなど、防災意識の向上にも努めました。

【新たに実施した事業】

町内会・自治会が実施する市指定の津波避難場所またはまちで決めた避難場所に通じる避難路の新設・改修及びこれらの避難路に手すり、防護柵、津波避難誘導標識などを整備する費用を補助する津波避難路整備事業を実施しました。

市防災訓練では、南海トラフ地震を想定した総合的な防災訓練として、三重県及び伊勢市と合同で実施し、市内各所において一斉津波避難訓練や避難所運営訓練のほか、救出救助訓練を行うなど、関係機関と連携した様々な訓練を実施しました。

また、令和６年１月１日に発生した能登半島地震において、三重県が石川県輪島市の対口支援団体に決定されたことから、県と市町が一体となって応援職員を派遣することとなり、本市からは５人（令和５年度末時点）の職員を派遣しました。

【予算執行を伴わない事業】

「鳥羽市職員のハラスメント防止等に関する指針」を策定し、職員一人ひとりの尊厳や人格が尊重され、快適に働くことができる職場環境づくりを進めました。

防災業務では、一般財団法人消防防災科学センターが実施する市町村防災力強化出前研修を活用し新任職員等を対象とした状況予測型の図上訓練や、市災害対策本部の部長を対象とした風水害対応の図上訓練を実施したほか、能登半島地震へ派遣された職員による報告会を開催し庁内で情報共有を図るなど職員への防災力の向上にも努めました。

また、能登半島地震により被災された方々を支援するため、特別職及び課長級職員と市議会議員有志による街頭募金活動を実施しました。

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　1　一般管理費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
461,667	455,302	0	1,376	0	0	32,102	421,824

大事業名　1　総務給与等管理費　438,903 千円　事項別明細書　P 54 ～

給与等管理業務		予算現額	438,218 千円
		決算額	435,671 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	510,604 千円

特別職２人と一般職員（派遣職員含む）43人の給与及び福利厚生に関する事務を行いました。

また、人事異動による職員数の減員に伴い、給料、職員手当及び共済費が減少したことに加え、定年年齢の引上げに伴い定年退職者が皆減となったことなどにより、退職手当についても普通退職者等が９人で昨年度より退職者数が少なかったことから、昨年度と比較すると職員手当全体で68,773千円の減少となっています。

○主な経費

報酬	
産業医報酬	804千円
給料	177,061千円
職員手当	185,974千円
職員共済費	57,561千円

職員数及び平均給与月額

令和５年４月１日現在

職員総数	平均給与月額	平均年齢
327人	388,382円	40.4歳

給与改定の概要（R5人事院勧告）

・給料表の水準の引上げ（行政職の平均改定率1.47%）

・期末勤勉手当の支給月数引上げ（0.10月分）

職員健康管理業務		予算現額	3,943 千円
		決算額	3,232 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	3,734 千円

職員の健康管理の一環として、７～８月に健康診断を実施し、正規職員142人、会計年度任用職員等151人が受診しました。そのほか、正規職員166人、会計年度任用職員等64人が人間ドック等を受診しています。なお、健康診断の結果については、産業医による検証を行い、再検査等の受診勧奨を実施したほか、メタボリックシンドロームと診断された職員には特定保健指導を実施しました。

職員健康管理業務

また、ストレスチェックについては、健康診断と同時に実施し、507人が受検しました。受検者のうち50人が高ストレスに該当したため、当該者には産業医による面談を勧奨したほか、各部署を15の集団に分類して集団分析を行いました。

職員のメンタルヘルスケアとしては、引き続き、こころの健康相談業務を実施し、メンタルヘルス研修及びメンタルヘルスカウンセリングを行いました。

研修は、動画視聴による形式で実施し、前年に係長級以上を対象にメンタル不調者を出さない職場づくりを目指したラインケアの重要性について実施したことから、今回は主査および係員を対象にセルフケアについて学び、全職員がメンタルヘルスケアに対する知識を習得することで、こころの健康の保持増進を図りました。

メンタルヘルスカウンセリングでは、受診希望者をはじめ採用後５年程度までの職員や復職者等を中心に延べ30人が受診し、メンタル不調の未然防止に努めました。

令和５年１月から令和５年12月までの年次有給休暇取得率は30.6%、平均取得日数は11.9日で、前年と比べると3.1ﾎﾟｲﾝﾄ、1.3日増加しています。

○主な経費

委託料

健康診断業務	2,420千円
ストレスチェック	374千円
こころの健康相談	438千円

正規職員・会計年度任用職員等（293人）の健康診断結果

検査項目	判定	人数	R5	R4	比較
問診・身長・体重・視力・聴力検査 尿検査・血液検査・血圧測定 医師診察・胸部Ｘ線検査・腹囲測定 心電図検査・眼底検査・便潜血検査	要医療	88	30.0%	31.0%	△1.0ﾎﾟｲﾝﾄ
	要精密検査	89	30.4%	20.6%	＋9.8ﾎﾟｲﾝﾄ
	要再検査	44	15.0%	24.5%	△9.5ﾎﾟｲﾝﾄ
	要治療継続	14	4.8%	4.2%	＋0.6ﾎﾟｲﾝﾄ
	要経過観察	44	15.0%	17.4%	△2.4ﾎﾟｲﾝﾄ
	正常範囲内	14	4.8%	2.3%	＋2.5ﾎﾟｲﾝﾄ

ストレスチェックの受検状況

区分	合計	割合
対象者	527	－
受検者	507	96.2%
高ストレス該当者	50	9.9% ※受検者の内

こころの健康相談業務

○研修

研修内容	受講対象職員	受講者数
職場のメンタルヘルス研修　一般職向け（動画視聴）	主査・係員	109

○メンタルヘルスカウンセリング

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
人数	2	3	2	3	2	3	2	3	3	2	2	3	30

職員健康管理業務

年次有給休暇の状況

	平均取得日数	取得率
R4.1.1～R4.12.31	10.6日	27.5%
R5.1.1～R5.12.31	11.9日	30.6%
比　　較	+1.3日	+3.1ﾎﾟｲﾝﾄ

※集計対象は、各年とも全期間在職した者（育休、新採等を除く）

大事業名　2　秘書管理費　2,221 千円　事項別明細書　P 54 ～

儀式、表彰		予算現額	148 千円
		決算額	88 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	55 千円

市制69周年記念表彰式を開催し、地域住民の福祉増進及び住民自治の振興発展に特に顕著な功績のあった市民功労者に対し、その功績をたたえ表彰を行い、市民の市政振興発展と社会文化の興隆に対する意欲の高揚を図ることができました。また、永年地方自治に貢献された叙勲受章者に記念品を贈呈しました。

○主な経費

報償費

市民功労者表彰（５人）　26千円

叙勲記念額縁贈呈（２人）　62千円

渉外		予算現額	3,357 千円
		決算額	2,133 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	2,578 千円

市長、副市長が効率的かつ効果的に公務を行えるよう職務環境を整えるとともに、国・県・市民等をはじめとする関係者との渉外活動を行い、円滑な市政運営に努めました。

○主な経費

普通旅費　679千円

交際費　164千円

需用費　438千円

会費等負担金

全国市長会分担金　176千円

三重県市長会分担金　475千円

三重県地方自治研究センター会費　40千円

東海市長会通常総会負担金　10千円

NITTAIDAI×自治体フォーラム2023参加負担金　10千円

伊勢志摩ふるさと交流会（第11回）会費　7千円

大事業名	4　総務管理経費（行政・法規）	11,783 千円　事項別明細書　P 56 ～

行政管理事務		予算現額	8,124 千円
		決算額	7,266 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	7,156 千円

多様化する行政課題や市民ニーズに対応するため、調整会議や課長会議等を開催し、庁内での情報共有や課題解決に努めました。

また、事務効率の向上及び経費の削減を目的に集合契約によるコピー機の更新を図り、機能向上した機種を導入したほか、契約単価の削減を行いました。

令和６年１月１日に発生した能登半島地震により被災された方々を支援するため、１月27日と28日の２日間において、特別職及び課長級職員による街頭募金活動を実施しました。当日は、議長、副議長をはじめ市議会議員の方々を含め延べ45人が参加し、市民や観光客の皆様のご協力により合計で218,000円の災害義援金を集めることができました。

〇主な経費

通信運搬費	3,757千円
コピー借上料及び使用料	2,352千円
備品購入費	117千円
会費等負担金	
安全運転管理者負担金（副安全運転管理者含む６人分）	71千円
特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会受講料	13千円

＜市議会会議の開催及び議案提出状況＞

開催年月日	市長議案提出件数				報告件数
	議案	認定	諮問	計	
令和5年4月28日会議	1			1	0
令和5年5月15日会議	1			1	0
令和5年6月9日～6月28日会議	12			12	3
令和5年8月7日会議	1			1	0
令和5年8月30日～9月25日会議	10	2		12	5
令和5年11月29日～12月18日会議	14			14	0
令和6年1月26日会議	1			1	0
令和6年2月28日～3月29日会議	34		3	37	2
合計	74	2	3	79	10

＜調整会議の開催＞　合計１回（令和5年6月27日）

＜課長会議の開催＞　合計13回（令和5年4月28日、6月5日、6月27日、7月26日、8月24日、9月21日、10月25日、11月22日、12月14日、令和6年1月5日、1月26日、2月21日、3月21日）

＜コピー機の更新＞　44台（本庁舎9台、西庁舎6台、小中学校11台、幼稚園・保育所6台、その他施設12台）

法規管理事務	予算現額	4,610 千円
	決算額	4,517 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 5・行政改革大綱	(前年度決算額)	4,463 千円

例規審査委員会を開催し、条例及び規則の整備を行ったほか、条例等の制定改廃に伴う例規システムの更新を行い、法規管理の適正化を図りました。

また、職員向けに法制執務基礎研修を含む総合法令管理システム操作研修を実施し、資質向上を図りました。

○主な経費

消耗品費　428千円

委託料　例規集管理業務　4,063千円

＜例規の制定改廃＞

条例及び規則を次のとおり制定改廃し、公布しました。　(件)

	制　定	全部改正	一部改正	廃　止	合　計
条　例	5	0	23	0	28
規　則	7	1	16	0	24

＜例規審査委員会の開催＞

合計４回（書面審査除く）（令和5年5月18日、8月10日、11月9日、令和6年2月7日）

大事業名　5　情報公開等経費　0 千円　事項別明細書　P 56 ～

鳥羽市情報公開・個人情報保護審査会	予算現額	63 千円
	決算額	0 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 5・行政改革大綱	(前年度決算額)	― 千円

鳥羽市情報公開条例に基づく公文書の公開請求や鳥羽市個人情報の保護に関する法律の施行等に関する条例に基づく個人情報の開示請求において、適正に事務処理を行いました。

なお、公文書の公開請求の主な内容は、工事等の設計書や会議の議事録を求めるものでした。

また、請求者から不服申立て等はなかったため、審査会は開催しませんでした。

＜情報公開の状況＞　(件)

請求件数	決定件数	公開	部分公開	非公開	不存在	取下げ
207	205	148	43	5	9	2

＜個人情報開示の状況＞　(件)

請求件数	決定件数	公開	部分公開	非公開	不存在	取下げ
3	3	3	0	0	0	0

鳥羽市行政不服審査会	予算現額	84 千円
	決算額	0 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 5・行政改革大綱	(前年度決算額)	0 千円

市の処分及び不作為等について、不服申立てがなかったため、審査会は開催しませんでした。

大事業名	6　人事管理経費	2,395 千円　事項別明細書　P 56 ～

人事管理業務	予算現額	1,360 千円
	決算額	1,306 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　5・行政改革大綱	(前年度決算額)	363 千円

行政需要に対応できる人材の確保のため、６月に保健師、社会福祉士、技術職（土木・建築）を対象とした前期試験、９月から11月にかけて令和６年度職員採用試験（後期試験）を実施しました。定員に満たなかった職種等については、12月に二次募集、１月に三次募集として試験を実施しました。

そのほか、欠員となっている専門職のうち、令和５年度途中の採用として、４月に看護師採用試験、６月に看護師・介護支援専門員、８月に船員試験を実施しました。

採用試験にあたっては、自治体専用の職員採用管理システム（Be-Smart）を活用し、応募受付から採用決定に係る事務を一元管理し、採用試験事務の簡素化及び効率化を図りました。

また、令和６年１月能登半島地震による災害において、被災市区町村応援職員確保システムにより、三重県が石川県輪島市の対口支援団体に決定され、県と市町が一体となって応援職員を派遣することとなり、本市からは５人の職員を派遣しました。

○主な経費

普通旅費	災害派遣旅費	217千円
委託料	職員採用試験業務	272千円
使用料	職員採用管理システム使用料	772千円

令和６年度職員採用試験実施状況　（単位：人）

	受験申込数	受験者数	採用者数
一般事務職	25	18	7
保育士（後期、二次、三次）	3	3	0
技術職（土木）	2	2	1
技術職（建築）	2	2	1
保健師	1	1	1
社会福祉士	2	2	1
消防職	6	3	1
合　計	41	31	12

令和５年度職員採用試験実施状況　（単位：人）

	受験申込数	受験者数	採用者数
看護師	3	3	2
介護支援専門員	1	1	1
船員（航海及び機関）	2	2	1
合　計	6	6	4

人事管理業務

職員数内訳（特別職を除く）　　令和５年４月１日現在

職種別	人数	前年度比	職種別	人数	前年度比
一般事務職	158	△ 1	教諭	5	0
技術職	17	△ 3	消防吏員	45	0
看護師	7	△ 1	医師	2	0
保育士	45	△ 1	船員	29	0
保健師	6	△ 1	調理員	4	△ 2
管理栄養士	2	1	その他技能労務職	5	△ 4
社会福祉士	1	△ 1	合計	327	△ 13
理学療法士	1	0			

職員の異動状況

・令和５年４月１日採用者数　15人　（一般事務職６人、技術職（土木）１人、船員２人、消防２人、保育士１人、保健師１人、看護師１人、管理栄養士１人）

・令和５年度一般職退職者数　12人　（普通等12人）

応援職員の派遣期間等　　（単位：人）

業務内容	日程	派遣人数
統括支援	１月26日～２月２日（７泊８日）	1
避難所運営支援	１月14日～　20日（６泊７日）	2
	２月７日～　13日（６泊７日）	1
	３月30日～４月５日（６泊７日） ※４月１日以降は令和６年度で執行	1

研修

予算現額	1,760 千円
決算額	1,089 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	1,446 千円

まちづくりの目標　5・行政改革大綱

三重県市町総合事務組合が開催する各種研修へ職員を派遣したほか、階級別職員研修などの庁内研修を実施し、職員の資質向上に取り組みました。

また、複雑・多様化する市民ニーズに対応するため、より高度で専門的な知識、技術を習得する専門研修を引き続き実施し、業務の改善・改革及び様々な行政課題の解決に取り組む職員の育成に努めました。

このほか、市民との地域共生を考えていく場において求められる協働の考え方等について学ぶファシリテーション研修や、障害の有無に関係なく活躍できる職場づくりのための障害者差別解消に関する研修を実施しました。

コロナ禍を経てオンライン研修が普及するなど、研修を受講しやすい環境が整ってきたため、通信講座などのe-ラーニングを活用し、自己研鑽に努める職員が増加しました。引き続き、職員の研修受講機会の確保に努めていきます。

研修

○主な経費

旅費　200千円

委託料

職員研修業務　636千円

会費等負担金

専門研修　20千円

補助金

通信教育　107千円

派遣研修

研 修 科 目	受講対象職員	受講者数
ワンステップ研修Ⅰ～Ⅳ	新採職員	10
ツーステップ研修Ⅰ～Ⅳ	採用後2年以上6年未満の職員	10
スリーステップ研修Ⅰ～Ⅳ	採用後6年以上10年未満の職員	4
フォーステップ研修Ⅰ～Ⅱ	採用後10年以上の職員	3
マネージャー研修（コーチング）	係長級の職員	2
リーダー研修（管理職の心構え・マネジメント）	課長級の職員	1
リーダー研修（コンプライアンス）	課長級の職員	1
リーダー研修（ハラスメント）	課長補佐級の職員	3
複式簿記入門研修	水道課係長	1
契約事務基礎研修	消防本部係長	1
三重地方行財政研修（入門編）	消防本部係長	1
三重地方行財政研修（実務編）	企画財政課長補佐	1
税務実務研修（市町村税（個人税））	税務課係長　他	2
税務実務研修（固定資産税（家屋））	税務課係長	1
法制執務研修（初級編）	建設課係員　他	4
法制執務研修（実務編）	消防本部係長　他	3
法制執務研修（法務編）	消防本部係長	1
モンスタークレーマーへの対し方ハードクレーム研修	健康福祉課長補佐　他	4
話し方技法研修	健康福祉課係長　他	2
メンタルヘルスマネジメント研修	健康福祉課副参事　他	3
プレゼンテーションスキル研修	健康福祉課係員　他	3
チラシ・パンフレットデザイン研修	農林水産課係長　他	2
給与実務研修	総務課長補佐	1
監査委員研修	監査委員事務局係員	1
選挙事務研修	選挙管理委員会書記次長	1
訴訟対応研修	消防本部係長　他	2
定年延長職員研修	総務課室長　他	3
合計		71

研修

専門研修

研 修 科 目	受講対象職員	受講者数
官民連携まちづくり塾	企画財政課係員　他	4
危険物施設総合研修訓練　※荒天により中止	消防本部係長	－
合計		4

庁内研修

研 修 科 目	受講対象職員	受講者数
新規採用職員事務研修	新採職員・前年度消防職員	10
新卒就職者激励会（商工会議所主催）	新採職員	10
階級別職員研修（課長級）	課長級	17
階級別職員研修（課長補佐級）	課長補佐級	27
階級別職員研修（係長級）	係長・主査	41
モチベーション向上研修	係員	37
ファシリテーション研修	係員	38
障害者差別解消に関する研修	全職員	29
交通安全研修	全職員	15
メンタルヘルス研修	消防職員	10
人権教育研究協議会夏季研修会（市民課）	全職員	11
財政に関する研修（企画財政課）	係長・主査	13
官製談合防止法研修会（総務課契約管財係）	全職員	34
鳥羽市ゼロカーボンシティ推進計画に関する研修（環境課）	係長級以上	15
財務・会計に関する研修（企画財政課、会計課）	5年未満の正規職員	19
法定調書の作成に係る事務研修（税務課）	全職員	36
認知症サポーター養成講座（健康福祉課）	全職員	12
入札・契約事務研修（総務課契約管財係）	正規職員・会計年度任用職員	16
合計		390

通信教育

研 修 科 目	受講対象職員	受講者数
企業会計・財務の基礎コース	水道課係長	1
労働法入門コース	観光商工課係長	1
プレゼン資料作成自由自在	観光商工課係員	1
監督者コース	総務課係員　他	2
具体例で学ぶExcel2016	消防署係員　他	1
合計		6

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　2　文書広報費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
12,057	11,705	0	0	0	0	801	10,904

大事業名　1　広報広聴事業　11,705 千円　事項別明細書　P 56 ～

文書広報事業		予算現額	12,057 千円
		決算額	11,705 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	11,137 千円

市民へ市政等に関する情報を発信するため、広報とばを年間12回（合計356ページ）発行しました。より分かりやすく見やすい紙面づくりを目指し、特定ページへのインデックスデザイン追加といったデザイン変更のほか、暮らしの情報ページの段数を変更して掲載できる情報量を増やすなど、市民に親しまれる広報誌作りを心がけました。

また、有料広告を暮らしの情報ページに掲載し、790千円の収入を得ることができました。

市政に関するテーマについて、とば出前とーく「おしゃべりし対話」を17団体で20回実施し、市民へ市の施策等を説明しました。

○主な経費

報償費	広報とば配布	5,048千円
印刷製本費	広報紙印刷、封筒印刷など	5,684千円
保険料	普通傷害	99千円
会費等負担金		
	日本広報協会会費	24千円
	三重県都市広報協議会会費	5千円
	オンライン広報基礎講座2023参加費	6千円

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　5　財産管理費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
267,307	263,922	0	0	0	164,092	1,016	98,814

大事業名　1　庁舎維持管理経費　197,998 千円　事項別明細書　P 58 ～

庁舎等維持管理業務		予算現額	200,571 千円
		決算額	197,998 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	36,730 千円

庁舎等維持管理業務

本庁舎・西庁舎の各種保守契約を行い、適切な施設の維持管理を行ったほか、不具合箇所の修繕を行うなど、利用者が安全・安心に施設を利用できるように努めました。

また、本庁舎及び西庁舎の空調設備を更新したほか、西庁舎のエレベーター制御盤を改修しました。

○主な経費

光熱水費　電気、水道、ガス	15,238千円
修繕料　トイレ、照明器具、駐輪場等	3,124千円
浄化槽保守点検業務委託料	1,133千円
施設清掃業務委託料	4,026千円
設計測量等業務委託料	
庁舎空調設備改修工事監理業務	3,212千円
委託料	
庁舎管理警備業務	594千円
庁舎周辺管理業務	495千円
庁舎周辺樹木伐採業務	396千円
構内電話交換設備保守点検業務	535千円
エレベーター保守点検業務（本庁舎）	323千円
エレベーター設備保守点検業務（西庁舎）	528千円
建築物環境衛生管理業務（西庁舎）	654千円
機械設備管理業務（西庁舎）	2,396千円
夜間機械警備業務（西庁舎）	356千円
ポリ塩化ビフェニル廃棄物収集運搬業務	176千円
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理委託	1,324千円
重油タンク洗浄及び廃液処分業務（西庁舎）	290千円
工事請負費	
庁舎空調設備改修工事	151,195千円
西庁舎エレベーター制御盤改修工事	9,686千円

○主な財源

繰入金　公共施設等管理適正化基金繰入金	164,092千円

大事業名	2　財産管理経費	15,924 千円　事項別明細書　P 60 ～

市有財産管理業務		予算現額	15,883 千円
		決算額	15,076 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	7,416 千円

市有財産の管理や処分を適正に行うとともに、自主財源を確保するため、普通財産の貸付や売払いに取り組みました。

○主な経費

建物等災害共済	6,024千円
手数料　不動産鑑定手数料	385千円

市有財産管理業務

■普通財産の貸付

市有財産の有効活用を図るため、有償貸付契約76件、無償貸付契約40件、計116件の貸付を行い33,021千円の土地建物貸付収入を得ました。

■普通財産の売払い

自主財源確保のため、遊休未利用の普通財産を売払い、8,887千円の不動産売払い収入を得ました。

所在地	地目	登記面積（㎡）	実測面積（㎡）	金額（円）	備考
鳥羽一丁目2132番1他2筆	宅地	497.88	497.88	8,660,000	遊休未利用地
小浜町252番3他10筆	雑種地他	659.23	662.48	227,446	旧法定外公共物
合計				8,887,446	

■市有地法面工事（神島町）

市有地の法面が崩落し、民家に被害を与えるおそれがあるため、斜面対策を行いました。

○主な経費

工事請負費　　市有地法面工事（神島町）　　5,171千円

■市有地立木対応

市民の要望に応え、市有地（池上町）の立木について伐採業務を行いました。

○主な経費

委託料　　市有地立木伐採業務（池上町）　　99千円

■公有財産の災害共済及び各種保険への加入

市が保有する車両、船舶及び建物、工作物等に対する火事や事故等が生じた場合や市が管理する道路、施設及び市が行う行事等で市に賠償責任が生じた場合に備え、下表の共済及び保険に加入し、財政負担の軽減に努めました。なお、市営住宅等の災害共済は、令和５年度に建設課において（公社）全国公営住宅火災共済機構に委託先を変更したため、下表には含めていません。

共済及び保険に加入していたことにより、令和５年度は、建物損害等４件に対して3,055千円の災害共済金（保険金）を受給しました。

共済及び保険の種類	分担金（保険料）		災害共済金（保険金）受給額		
	件数	金額(円)	災害、事故等	件数	金額(円)
建物総合損害共済	295	3,516,953	台風等による建物損害	2	384,789
自動車損害共済	118	1,866,995	台風等による車両損害	1	38,225
			事故による車両損害	0	0
			事故による対物賠償	0	0
三重県漁船保険	2	55,054	台風等による船舶損害	0	0
道路賠償責任保険	1	214,380	道路における事故の賠償	0	0
市民総合賠償補償保険	1	371,013	市の施設で発生した事故の賠償対応	1	2,631,684
合計	417	6,024,395		4	3,054,698

解約等保険返戻金　　19,356

市有財産管理業務

■菅島採石場について

菅島採石場の緑化を含む安全対策が早期かつ着実に進捗するよう三重県に、採石法に基づく採石業者への指導監督の強化を求めました。

東山地区では、令和５年度に採石業者により緑化工が行われ、その定着に係る経過観察が継続しています。また、大山地区では、令和４年３月に岩石の採取計画認可が満了しており、三重県により採石業者に堆積した多量の廃土石について早期に安全対策を実施するよう引き続き指導が行われました。

■裁判対応

平成29年10月に菅島町内会が提訴した土地総有権確認等請求事件の裁判対応を行いました。

第一審の判決（市勝訴）に対し、菅島町内会等が控訴した第二審（名古屋高等裁判所）では、令和５年７月26日に菅島町内会の主張を認める判決が出されました。このため、本市は、司法の最高機関である最高裁判所に上告提起及び上告受理申立てをし、市の正当性を主張しました。

○裁判の経過

第二審（名古屋高等裁判所）

控訴・・・令和３年５月２日　　弁論終結（第６回口頭弁論）・・・令和４年９月１日

判決・・・令和５年７月26日

第三審（最高裁判所）

上告提起・上告受理申立て・・・令和５年８月７日

○主な経費

報償費　　弁護士報償及び意見書料等　　2,088千円

■公用車の集中管理

本庁舎及び西庁舎の駐車場で管理する車両計７台を庁内グループウェアを利用し、集中管理車両として課の枠組みを超えて共同使用しました。

また、集中管理公用車の燃料費について、支払事務を総務課で一括して行うことにより、事務の簡素化や効率的な公用車の運用の促進を図りました。

○主な経費

燃料費　　597千円

入札契約事務事業		予算現額	853 千円
		決算額	848 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	824 千円

市が行う建設工事等の入札や全庁的な取りまとめが必要な案件の入札・契約事務を担当部署から受託し適正に執行するとともに、実務的な指導助言も行いました。

○主な経費

委託料　　入札参加資格申請共同受付・審査作業（建設工事等）　　421千円

使用料及び賃借料　　工事実績情報システム利用料　　19千円

会費等負担金

入札参加資格申請共同受付・審査（物品・業務委託）　　333千円

県市町工事検査担当協議会　　10千円

入札契約事務事業

■単価契約等

品質の統一や低価格での購入、事務の効率化の観点から全庁的に取りまとめることが効果的な案件について入札・契約事務を行いました。

○ガソリン等公用石油類の単価契約　　○封筒印刷業務の一括発注

○公共嘱託登記の単価契約　　○自動販売機設置事業

■入札参加資格者名簿

入札参加資格者名簿の管理、更新を行いました。入札参加資格の審査及び受付は、申請業者の利便性向上や各自治体の事務の簡素化のため、県内各自治体が共同で実施しています。共同化参加団体は、令和５年度に松阪市と伊勢市が次の２業種のいずれにも加入し、建設工事等入札については30団体、物品、業務委託等入札については27団体となりました。

○鳥羽市建設工事等入札参加資格者名簿登録業者数　　令和６年３月名簿登録分

種別＼地域	市内	県内	県外	合計
建設工事	51	605	616	1,272
設計、建設コンサル等	6	355	360	721
合計	57	960	976	1,993

○鳥羽市物品、業務委託等入札参加資格者名簿登録業者数　　令和６年３月名簿登録分

種別＼地域	市内	県内	県外	合計
物品・業務委託等	76	1,491	1,911	3,478

■建設工事等の入札状況

○条件付き一般競争入札

本市では、設計金額130万円以上の土木工事、建築工事、水道工事の３工種について、条件付き一般競争入札を行っています。条件付き一般競争入札とは、市内の業者を格付けし、発注基準に基づいた格付を参加資格として一般競争入札を行うものであり、令和５年度の条件付き一般競争入札は、鳥羽市入札参加資格者名簿に登録があり本市の格付基準において土木工事、建築工事、水道工事それぞれＡ、Ｂ、Ｃの各ランクに格付けされた43業者により行いました。（別表１）

条件付き一般競争入札の実施状況（水道課実施分は除く）に関しては別表２のとおりです。

○指名競争入札

本市では条件付き一般競争入札で行う工事以外は、原則的に指名競争入札を行っています。

指名競争入札とは、入札に参加する者を市が指名し、入札を行うものであり、設計金額130万円以上の指名競争入札の執行及び契約事務を工事発注担当部署から受託して行いました。

業者の選定に当たっては、鳥羽市入札参加資格者名簿に登録された業者の中から工事等発注担当部署が指名業者を選定しています。

令和５年度の当課による指名競争入札の実施状況は、別表３のとおりです。

〈別表1〉　格付業者数（延べ数）

工種＼ランク	A	B	C	計
土木工事	8	20	11	39
建築工事	6	13	6	25
水道工事	12	11	8	31
合計	26	44	25	95

入札契約事務事業

〈別表2〉　条件付き一般競争入札実施状況（金額は税抜き）

発注件数	ランク別工事件数（件）		参加業者数	平均落札率（%）	落札金額（千円）
5	土木Ａ	3	11	94.89	221,416
	建築Ａ	2	5	92.47	285,690
16	土木ＡＢ	11	131	91.66	185,700
	建築ＡＢ	3	19	92.66	39,240
	土木ＡＢ・建築ＡＢ	2	18	92.64	18,450
16	土木ＢＣ	7	40	90.86	18,520
	建築ＢＣ	5	33	93.44	16,300
	土木ＢＣ・建築ＢＣ	3	9	92.41	4,420
	建築ＢＣ・水道ＡＢＣ	1	6	92.31	2,760
合計		37	272	92.59	792,496

〈別表3〉　指名競争入札実施状況（金額は税抜き）

区分	発注件数	指名業者数	平均落札率（%）	落札金額（千円）
500万円未満	6	24	88.94	14,710
500～1,000万円未満	4	26	88.14	24,090
1,000～5,000万円未満	2	13	93.66	30,740
5,000万円以上	0	0	－	0
合計	12	63	90.25	69,540

■建設工事等入札参加資格審査会の開催

審査会を18回開催し、指名競争入札の業者選定、条件付き一般競争入札に係る業者格付け、指名停止等33案件について審査を行い、結果を市長へ報告しました。

■工事検査の実施

公共工事における工事検査は、各種法令や条例に基づき工事の品質確保や給付の完了を目的として行われ、令和５年度は77件の工事検査を実施し、契約設計図書に基づき適正に工事が履行されていることを確認しました。

大事業名　3　基金積立金　50,000 千円　事項別明細書　P　60　～

積立金（基金）		予算現額	50,000 千円
		決算額	50,000 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	― 千円

単年度における財政負担を緩和するため、職員退職手当基金に積み立てました。

○主な経費

一般積立金　　退職手当基金　　50,000千円

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　8　公平委員会費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
133	112	0	0	0	0	0	112

大事業名　1　公平委員会経費　112 千円　事項別明細書　P 62 ～

公平委員会運営業務		予算現額	133 千円
		決算額	112 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	122 千円

会議資料や会報誌等を通じて他市の審査請求事案の紹介を行うなど、公平委員として必要な情報の収集や研鑽に努めました。なお、職員から勤務条件に関する措置要求や不利益処分に関する不服申立てはありませんでした。

○主な経費

委員報酬	公平委員会委員（３人）	108千円
会費等負担金	全国公平委員会連合会	4千円

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　10　防犯対策費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
2,727	2,396	0	0	0	1,500	0	896

大事業名　1　防犯対策事業　2,396 千円　事項別明細書　P 64 ～

防犯対策推進事業		予算現額	2,427 千円
		決算額	2,396 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	2,404 千円

犯罪の防止と地域の防犯力向上を目指して、鳥羽市生活安全推進協議会をはじめ、町内会・自治会、警察、各種関係団体と協力して、自主防犯活動に取り組みました。

○主な事業

１．防犯啓発事業

「安心して暮らせる安全な地域社会の実現」を目的とした鳥羽市生活安全推進協議会を11月28日に開催し、地域で防犯活動に取り組んでいる各種団体と情報共有や意見交換を行いました。また、12月２日には鳥羽警察署と共同で、振り込め詐欺防止と暴力追放の街頭啓発活動を行いました。

防犯対策推進事業

２．防犯灯整備事業

夜間の犯罪等を防ぐため、鳥羽市自治会連合会へ防犯灯整備事業に対する補助を行い、地域の防犯と安全なまちづくりに努めました。

31の町内会・自治会が下記の防犯灯を整備しました。

・新設（LED）　18 か所　　・取替（LED）　81 か所　　合計　99 か所

○主な経費

報償費	生活安全推進協議会委員報償費	49千円
会費等負担金	海上保安協会	15千円
	鳥羽志摩防犯協会	692千円
	暴力追放鳥羽志摩市民会議	54千円
	みえ犯罪被害者総合支援センター運営費	44千円
補助金	自治会連合会防犯灯整備事業費	1,500千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	1,500千円

犯罪被害者等支援事業		予算現額	300 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	0 千円

犯罪被害者ご本人やそのご遺族が事件直後に必要となる経済的負担の軽減を図るための犯罪被害者等支援交付金については、対象者がいなかったことから、予算の執行はありませんでした。

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　12 防災対策費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
24,636	22,805	0	2,516	0	1,960	4,799	13,530

大事業名　1　防災対策事業　　22,805 千円　事項別明細書　P 66 ～

災害予防対策推進事業		予算現額	2,765 千円
		決算額	2,400 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	2,322 千円

大規模災害発生時においては、県外市町や各防災関係機関等との連携が重要となってくることから、協定締結による受援体制の強化に向けた取り組みを進めたほか、市の災害対策の活動計画である地域防災計画の修正を行いました。

無人航空機（ドローン）を購入し、外部講師を招いた機体操作方法や法令等の講習会を実施しました。

災害予防対策推進事業

○主な事業

１．災害対応

・災害対策本部設置状況（設置回数3回）

①6月 2日 10：14　大雨（土砂災害）警報発表により、災害対策本部設置

②8月14日 12：56　暴風警報発表により、災害対策本部設置

③12月2日 23：56　津波注意報発表により、災害対策本部設置

※上記において、防災情報集約システムにより被害情報等の集約を図りました。

・避難情報の発令状況

6月 2日 14：45　土砂災害警戒情報の発表に伴い、市内全域に警戒レベル４避難指示発令

8月14日 17：00　台風接近に伴い、市内全域に警戒レベル３高齢者等避難発令

12月3日 01：30　津波注意報の発表に伴い、市内沿岸部に避難指示発令

上記、３度の避難情報を発令し、災害時地区指定員と町内会等が連携して避難所を開設しました。

２．地域防災計画の修正

２月８日に鳥羽市防災会議を開催し、鳥羽市地域防災計画(風水害等対策編、資料編)の修正を行いました。

計画では、県の防災計画が修正されたことからその整合を図ったほか、市の組織改編や最新の気象情報を計画に反映させました。

３．職員訓練・防災研修等

「防災対策は総合行政であり、全ての職員が意識を持って行わなければならない。」という信念のもと、訓練や教育の充実を図りました。

【災害時地区指定員説明会】

災害時に地域と協力して避難所の設置・運営を行うため、市内13地区に総勢79人の職員を災害時地区指定員に指定したほか、災害発生後の住家被害調査などを迅速に行えるよう20人の職員を災害時家屋被害調査員に指定しました。

災害時地区指定員（地区数、避難所数及び配置人数）

地区数	避難所数	配置人数
13	56	79

【安否確認訓練】

地域防災計画に基づき、全職員を対象とした職員メールを活用した安否確認訓練を実施しました。

【図上訓練】

一般財団法人　消防防災科学センターが実施する市町村防災力強化出前研修を活用し、新任職員等を対象に地震対応を想定した状況予測型訓練を実施したほか、市災害対策本部の部長を対象に台風接近を想定した図上訓練を実施しました。

【能登半島地震派遣職員報告会】

応援職員として派遣された職員の活動報告会を開催し、大規模災害時における対応について職員間で共有しました。

４．協定締結先等との連携

災害時に協定が機能するよう各協定団体との連携に努めました。

令和５年度は、鳥羽旅館事業協同組合と宿泊施設等の提供に関する協定を締結したほか

災害予防対策推進事業

株式会社NeoNと応急物資（LEDライト、ポータブル電源など）の確保及び供給、株式会社スズケン伊勢支店と医療材料等の供給に関する協定など、新たに３つの協定を締結しました。

○主な経費

委員報酬　鳥羽市防災会議委員（５人）　31千円
報償費　ドローン講習会講師　18千円
委託料　浄水装置保守点検業務　128千円
備品購入費　無人航空機（ドローン）購入　250千円
会費等負担金　県防災ヘリコプター連絡協議会　1,721千円

○主な財源

諸収入
地域貢献型自動販売機電気料　99千円
三重県市町職員互助会公益事業助成金　268千円

地震対策推進事業		予算現額	4,619 千円
		決算額	4,606 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	2,261 千円

津波避難対策として、各町内会・自治会が実施する一時的な滞在場所となる屋外の津波避難場所への防災倉庫設置や防災資機材整備に要する費用の一部を補助したほか、津波避難場所へ安全かつ迅速に避難するための避難路整備にかかる費用を補助することで、地域の防災力の向上を図りました。

○主な事業及び経費

１．補助金　自主防災倉庫等整備事業　1,687千円

８町内会・自治会等が行う自主防災倉庫等の整備にかかる事業費に対して下記のとおり補助金の助成を行いました。

NO	地区	補助額（円）
1	岩崎町内会	300,000
2	中之郷町内会	300,000
3	池上町自主防災会	280,000
4	小浜町内会	187,000

NO	地区	補助額（円）
5	幸丘町内会	102,000
6	国崎町内会	246,000
7	菅島町内会	220,000
8	鳥羽美台町内会	52,000
合計		1,687,000

２．補助金　津波避難路整備事業　2,919千円

４町内会・自治会が行う津波避難路整備にかかる事業費に対して下記のとおり補助金の助成を行いました。

NO	地区	補助額（円）
1	安楽島町内会	792,000
2	国崎町内会	545,000

NO	地区	補助額（円）
3	大明西町町内会	823,000
4	坂手町内会	759,000
合計		2,919,000

地震対策推進事業

○主な財源

県補助金	地域減災力強化推進補助金	2,302千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	1,460千円
諸収入	三重県市町職員互助会公益事業助成金	844千円

防災資機材等整備事業		予算現額	2,233 千円
		決算額	2,176 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	2,363 千円

大規模災害時に備え、備蓄品の入れ替えや防災資機材等の整備を行い、避難所における生活環境の向上に努めました。

○主な経費

1．消耗品費　液体・粉ミルク　60千円
- ・液体ミルクを96缶購入
- ・粉ミルクスティックタイプ（アレルギー対応含む）を668本購入

2．消耗品費　おかゆ、アルファ米　1,564千円
- ・おかゆを4,000食、アルファ米3,600食購入

3．消耗品費　衛生用品　99千円
- ・紙おむつ購入

4．備品購入費　簡易ベッド　453千円
- ・避難所の衛生環境の向上のため簡易ベッド15台購入
- ・拠点避難所用モニター４台購入

○主な財源

県補助金	地域減災力強化推進補助金	214千円
繰入金	観光振興基金繰入金	500千円
諸収入	三重県市町職員互助会公益事業助成金	1,462千円

自主防災組織等支援事業		予算現額	2,000 千円
		決算額	1,936 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	2,125 千円

地域における防災活動の活性化を図るため、自主防災組織が実施する訓練等に対して助成を行いました。

自主防災組織等支援事業

○主な事業及び経費

１．補助金　　自主防災活動　　236千円

NO	実施団体	補助事業概要	補助対象物品等	補助額（円）
1	桃取町自主防災会	自主防災訓練の実施	マニュアル作成費	30,000
2	鳥羽美台町内会	自主防災訓練の実施	訓練用ベスト	29,400
3	中之郷町内会	炊き出し訓練等の実施	炊き出し訓練用食材	30,000
4	みどりが丘町内会	自主防災訓練の実施	訓練用ヘルメット	30,000
5	大明東町町内会	炊き出し訓練等の実施	炊き出し訓練用食材	30,000
6	大里町内会	炊き出し訓練等の実施	炊き出し訓練用食材	6,400
7	相差町内会	炊き出し訓練等の実施	炊き出し訓練用食材	30,000
8	坂手町内会	自主防災訓練の実施	訓練用消火器	30,000
9	答志和具町内会	自主防災訓練の実施	訓練用担架	20,000
合　計				235,800

２．コミュニティ助成事業補助金　　1,700千円

宝くじの社会貢献広報事業において、高丘町内会の防災資機材購入の要望が採択されたことから、同町内会に対し防災資機材整備費用を補助しました。

【主な購入資機材】発電機、テント、消火栓格納庫、消火ホースなど

○主な財源

諸収入

三重県市町職員互助会公益事業助成金　　236千円

コミュニティ事業助成金　　1,700千円

防災情報提供推進事業

予算現額	12,510 千円
決算額	11,468 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	5,185 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

市の防災情報伝達手段である防災行政無線（同報系・移動系）、全国瞬時警報システム（J-ALERT）の維持管理のため、保守点検や修繕工事等を行い適切な維持管理に努めました。

防災目的の用途を終えた鳥羽駅前表示塔撤去工事を行ったほか、緊急地震速報の発表基準に追加された長周期地震動に対応するため全国瞬時警報システムの改修を行いました。

○主な経費

委託料	同報系防災行政無線保守点検業務	5,926千円
	移動系防災行政無線保守点検業務	820千円
	全国瞬時警報システム保守点検業務	451千円
	全国瞬時警報システム改修業務	198千円
工事請負費	鳥羽駅前表示塔撤去工事	1,397千円
	防護管取付取外工事	92千円
会費等負担金	県防災行政無線運営協議会	1,115千円
負担金及び補助金	電波利用料	51千円
	「DONETを活用した津波予測・伝達システム」市町協力金	88千円

防災啓発活動推進事業		予算現額	509 千円
		決算額	219 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	164 千円

災害時においては自助・共助・公助は重要であることから、地域等が行う訓練への支援、広報や出前とーくを通じて防災啓発を行うなど、市全体の防災意識の向上に努めました。

市防災訓練においては、三重県・伊勢市と合同で総合防災訓練を実施しました。

○主な事業

１．市防災訓練（三重県・鳥羽市・伊勢市総合防災訓練）

今年度の市防災訓練は、一斉津波避難訓練に加え、市内各地で救出救助訓練や応急救護訓練、物資輸送訓練、災害ボランティアセンター開設運営訓練、避難所運営訓練など、県と伊勢市と合同で、南海トラフ地震を想定した総合防災訓練を実施しました。

総合防災訓練は、関係機関との連携、地域特性の考慮、住民参加の３つの視点をふまえて防災体制の充実強化、住民の防災意識の向上を目的としており、県をはじめ海上保安庁や警察などの行政機関と連携した救出救助、陸路と海路からの物資輸送、DMATやDWATと地域住民が参加した避難所運営訓練を相差町と桃取町で実施するなど、市内各所でさまざまな訓練を行いました。

２．緊急地震速報行動訓練

消防庁及び気象庁が実施している緊急地震速報伝達訓練を活用して、実際に防災行政無線や館内放送等を鳴らして、地震時における防護行動をとる訓練を実施しました。

３．避難所宿泊体験訓練

実際に避難所で一夜を過ごすことで、避難所で想定される課題や必要な資機材等について考えるきっかけを作り、避難所運営に関わる側、避難する側一人ひとりの防災力向上を目指すことを目的とした避難所宿泊体験を鳥羽東中学校体育館で実施しました。訓練は中学生を対象として８月に１度、民生委員児童委員等を対象として10月に１度、計２回実施しました。

４．訓練支援

地域や学校、企業等を対象に各種防災訓練実施の支援を行いました。

前年度に引き続き、加茂小中学校避難所運営訓練を実施したほか、神島町においても小中学校と町内会による避難所運営訓練を実施しました。鳥羽水族館や相差町千鳥ヶ浜海水浴場での避難訓練の実施支援を行いました。

５．出前とーく等

地域や学校、企業等に出向いて、市民等を対象に防災啓発の講座を実施しました。

また、他団体が実施する防災関連イベント等に参加して、市の防災資機材の紹介や説明を行うなど、より多くの人に市の防災事業について知ってもらう機会をつくりました。

○実施事業一覧

種別	回数	参加人数	備　　考
訓練	13	3,968人	市防災訓練、避難所運営訓練、安否確認訓練など
講演会	4	83人	小学校での講演、能登半島地震報告会
出前とーく	13	494人	地域に出向いての防災啓発など
説明会	2	43人	BCP作成、防災資機材取り扱い説明
その他	3	410人	防災イベントでの啓発、視察対応
合計	35	4,998人	

防災啓発活動推進事業	
○主な経費	
報償費	9千円
消耗品費	110千円
通信運搬費	20千円
コピー借上料及び使用料	80千円
○主な財源	
諸収入　三重県市町職員互助会公益事業助成金	190千円

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　14 情報管理費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
110,981	108,538	0	0	0	1,320	1,370	105,848

大事業名	1　地域情報化推進事業	3,303 千円　事項別明細書　P 68 ～	
地域情報化推進事業		予算現額	3,436 千円
		決算額	3,303 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	3,931 千円

市民等へ市政情報を発信するため、現行ホームページ運用管理システム（CMS）やとばメールの安定的な運用を行いました。

また、庁内ネットワークと外部インターネットとの間に設置したファイアウォールでウイルスチェックを行うなど外部からの侵入を監視し、セキュリティの向上を図りました。

○主な経費

電算委託料

ファイアウォール保守業務　472千円

使用料

CMS機器・ソフトウェア使用料　1,135千円

一斉メール配信サービス利用料　1,320千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　1,320千円

大事業名	2　庁内情報化推進事業	96,602 千円　事項別明細書　P 68 ～	
庁内情報化推進事業		予算現額	28,668 千円
		決算額	26,867 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	17,807 千円

庁内情報化推進事業

内部事務系ネットワークにおいて、地方公共団体を相互に接続するLGWANの利用に加え、自治体情報セキュリティ向上プラットフォームサービスを利用することにより、閉域網環境を維持・管理し、庁内ネットワーク環境においてもWindows OSのアップデートやウイルス対策ソフトの定義ファイルを適用可能とするなど、適切なセキュリティを確保しました。

グループウェアシステムやWebGISの利用、ファイルサーバの適切な管理・運用のほか、CATV回線でのイントラ環境の維持等により、庁内の情報共有と業務の効率化を図りました。

また、ファイルサーバシステムをクラウド化して再構築し、安定運用、保守を行うことで、情報資産の保護に務めました。

○主な経費

電算委託料	
ファイルサーバシステム構築業務	2,847千円
使用料	
庁内WebGIS賃貸借	330千円
グループウェアクラウドサービス使用料等	726千円
第四次LGWAN賃貸借	517千円
CATV回線（イントラネット環境）使用料	3,748千円
ファイルサーバシステム賃貸借	1,207千円
LGWANメールサーバ環境使用料	548千円
自治体情報セキュリティ強化対策システム使用料	7,067千円
自治体情報セキュリティ向上プラットフォームサービス利用料	150千円
M365オフィスライセンス等利用料	1,470千円
備品購入費	
パーソナルコンピュータ等購入（46台）	4,047千円
会費等負担金	
地方公共団体情報システム機構（J-LIS）負担金	63千円
負担金及び補助金	
三重県情報ネットワーク回線使用負担金	891千円
三重県セキュリティクラウド運用負担金	1,023千円

総合住民情報システム事業

予算現額	62,409 千円
決算額	61,902 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	56,741 千円

まちづくりの目標	5・行政改革大綱

住民情報、税、福祉、児童、年金等に関する総合住民情報システムの運用及び保守業務を行い専用の業務システムを使用することで業務の効率化を図りました。また、サーバ類はクラウドサービスを利用し、機器についてもレンタルすることでコストの平準化や機器故障時の迅速な対応等が可能となり、業務システムを適切に運用することができました。

行政事務の基礎である住民基本台帳については、ネットワーク化を図り、近隣２市６町で共同利用することで安定的な稼働を確保するとともに、システム標準化に向けた文字同定作業を実施しました。

総合住民情報システム事業	
○主な経費	
電算委託料	
総合住民情報システム業務	22,239千円
総合住民情報システム（e-AD2）ネットワーク保守業務	449千円
住民情報システム文字同定作業（標準化）	1,107千円
使用料	
総合住民情報システム（e-AD2）機器・ソフトウェア使用料	33,589千円
CATV回線TLS接続使用料（坂手町減額）	660千円
住民基本台帳ネットワークシステム使用料	1,733千円
情報セキュリティ強化対策システム使用料（住民情報系）	1,993千円
○主な財源	
諸収入　　デジタル基盤改革支援補助金	1,107千円

社会保障・税番号制度事業		予算現額	7,834 千円
		決算額	7,833 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	8,562 千円

社会保障・税番号制度において、全国の自治体等と情報連携を行うための団体内統合宛名システムや、ID連携サーバを用いて個人番号の代わりの符号と個人情報を結び付けて適切に情報連携がされるようシステムとネットワーク環境の維持や保守を行いました。

また、毎年国から示されるデータ標準レイアウトの改版に対応するために必要なシステムの改修を行いました。

○主な経費	
電算委託料	
ID連携サーバOracle保守業務	432千円
団体内統合宛名システム及びID連携サーバ保守業務	1,320千円
社会保障・税番号制度データ標準レイアウト等改版対応業務	531千円
使用料	
社会保障・税番号制度情報連携基盤使用料	739千円
社会保障・税番号制度ネットワーク環境使用料	660千円
社会保障・税番号制度 団体内統合宛名システム(Iaas環境)使用料	1,050千円
負担金及び補助金	
中間サーバー・プラットフォームASPサービス利用負担金	3,101千円

大事業名	3　行政放送事業	8,633 千円　事項別明細書　P 70 ～	
行政放送事業		予算現額	8,634 千円
		決算額	8,633 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	8,633 千円

行政放送事業

市域ケーブルテレビ網を使った行政チャンネルにより、定期的で即時性のあるものは文字放送により情報発信したり、政府広報動画や市が制作した動画などをエンコードして放送することで広報機能の充実を図りました。

また、市議会の録画中継を行い、直接傍聴できない市民の方へ市議会の様子を伝えました。

○主な経費

委託料

鳥羽市行政チャンネル放送業務	8,540千円
鳥羽市行政チャンネル放送番組データ変換エンコード業務	93千円

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　17　諸費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
891	792	0	0	0	0	0	792

大事業名　2　弁護士報償経費　792 千円　事項別明細書　P　70　～

弁護士報償経費		予算現額	891 千円
		決算額	792 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	792 千円

弁護士事務所との法律顧問契約により、定期・臨時法務相談を実施し、法的判断が困難な紛争の適切な解決を図りました。

○主な経費

報償費　　法律顧問料　　792千円

会　　計　　課

【総括】

決算の調製及び公金の審査支払・収納事務等を法令に則り、迅速かつ適正に処理するとともに、各課と連携し、より正確な収支状況を把握することにより公金の安全な管理・運営に努めました。

また、口座振替のデータ伝送サービスの切替を行うとともに、伝送場所を会計課のみから各課で行えるよう変更し、事務の効率化を図りました。

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　1　一般管理費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
3,725	3,549	0	0	0	0	15	3,534

大事業名　1　総務給与等管理費　3,549 千円　事項別明細書　P 54 ～

給与等管理業務		予算現額	2,967 千円
		決算額	2,966 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	2,786 千円

会計年度任用職員１人に要する経費を支出しました。

○主な経費

会計年度任用職員報酬　2,073千円

職員時間外手当		予算現額	758 千円
		決算額	583 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	911 千円

出納整理期間等における出納事務及び決算書調製事務等を円滑に進めるために、時間外勤務手当を支出しました。

○主な経費

時間外勤務手当　583千円

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　4　会計管理費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,802	1,137	0	0	0	0	0	1,137

大事業名	1　会計事務経費		1,137 千円　事項別明細書　P 58 ～
	会計一般管理経費	予算現額	1,802 千円
		決算額	1,137 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　5・行政改革大綱	(前年度決算額)	504 千円

口座振替の伝送サービスの切替を行い、安全なデータ伝送を行うとともに、研修会に参加することにより、職員の会計実務能力の向上に努めました。

○主な経費

通信運搬費	伝送サービス利用料	198千円
電算委託料	伝送サービス設定費	550千円
会費等負担金（研修参加負担金ほか）		42千円

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　5　財産管理費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
894	721	0	0	0	0	0	721

大事業名	3　基金積立金		721 千円　事項別明細書　P 60 ～
	積立金（基金）	予算現額	894 千円
		決算額	721 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　5・行政改革大綱	(前年度決算額)	715 千円

安全かつ効率的に基金の運用を図り、各基金に積み立てを行いました。

運用基金積立額は前年度に比べ6千円増額となりました。

○運用基金積立額　　（単位:円）

基金名	積立額	基金名	積立額
財政調整	285,231	公共施設等管理適正化	45,467
減債	195,026	観光振興	3,175
ふるさと創生	18,187	都市計画事業	89,823
職員退職手当	83,847	みえ森と緑の県民税市町交付金	52
奨学	33	森林環境譲与税	10
福祉	64	合計	720,915

（款）　11　公債費

（項）　1　公債費

（目）　2　利子　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,132	0	0	0	0	0	0	0

大事業名	2　一時借入金利子		0 千円　事項別明細書　P 188 ～
	一時借入金利子	予算現額	1,128 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　5・行政改革大綱	(前年度決算額)	0 千円
	一時借入を行わなかったため、予算執行はありませんでした。		

大事業名	3　基金繰替運用利子		0 千円　事項別明細書　P 188 ～
	基金繰替運用利子	予算現額	4 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　5・行政改革大綱	(前年度決算額)	0 千円
	基金繰替運用を行わなかったため、予算執行はありませんでした。		

税　　務　　課

【総括】

主たる自主財源である市税を担う担当部署として、地方税法等関係法令に基づき、適正かつ公平な課税と市税等の収入確保に努めました。また、マイナンバーカードを利用し、全国のコンビニエンスストア等で所得証明書及び課税証明書の交付が受けられるコンビニ交付サービスの運用をはじめ、個人市民税では、令和６年１月からeLTAXを活用した個人住民税特別徴収税額通知書(納税義務者用)の電子化制度の開始に伴う対応や市県民税特別徴収事業者の納付環境の充実を図るため、コンビニエンスストアで納付ができるよう、総合住民情報システムの改修を行い、納税者の利便性の向上を図りました。

課税業務では、新型コロナウイルス感染症が５類に移行し、社会経済活動の正常化が進んだこともあり、市民税（個人・法人）及び入湯税の課税額が増額しました。

徴収業務では、現年度課税分の納期内納付及び納付忘れによる滞納繰越を極力抑制するため、納期毎の督促状送付や年２回の催告書のほか、年間税額30万円以上の高額課税者のうち、複数期別の未納者に対してきめ細やかに催告書を発送し徴収強化に努めました。

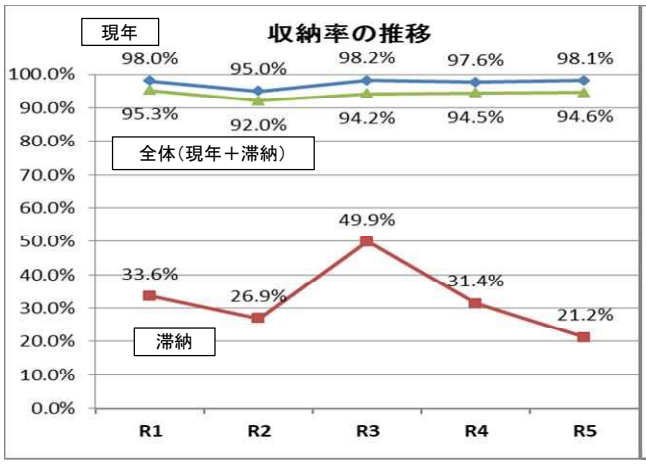
また、滞納処分の取り組みとして不動産公売（１件）を実施し、売却額を滞納市税に充当したほか、外国籍を有する滞納者に向けた新たな取り組みとして、文書内容が理解できるよう母国語による催告書を作成し送付することで納税につなげました。

徴収困難案件については、三重地方税管理回収機構へ９件を移管し、滞納税額の縮減に努めました。

市税収納率は、前年度から0.1ポイント増加し、94.6%となりました。

【予算執行を伴わない事業】

将来の納税者となる市内小・中学校を対象に、税の意義や役割を理解してもらうため、南勢志摩租税教育推進協議会主催の租税教室に職員を派遣し、市内２校（弘道小・鳥羽小）で開催しました。



（款）　2　総務費

（項）　2　徴税費

（目）　1　税務総務費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
102,576	98,796	0	26,002	0	0	888	71,906

大事業名	1　税務給与等管理費	98,775 千円　事項別明細書　P　72　～

税務一般管理経費		予算現額	102,505 千円
		決算額	98,775 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	100,068 千円

人件費を含む事務的な経費を執行しました。市税の状況などを広く周知するため、広報とばやホームページなどを活用したほか、税務概要の発行を行いました。

また、マイナンバーカードを活用し、コンビニエンスストアなどで税証明の発行を可能にするコンビニ交付システムの運用を行い、税務課窓口や各連絡所での申請手続きのほか、交付に要する事務の省力化に努めました。

○主な経費

給料		48,226千円
職員手当等		28,557千円
共済費		16,281千円
電算委託料	コンビニ交付システム保守業務	406千円

【税務証明等の発行件数】　(単位:件)

内　　容	有料	無料	合計	内　　容	有料	無料	合計
評価証明	675	1,164	1,839	資産証明	31	0	31
車庫証明	0	0	0	公租公課証明	210	0	210
納税証明	327	422	749	閲　　覧	861	301	1,162
完納証明	254	14	268	字切図	72	0	72
所得証明	1,417	4	1,421	比隣地証明	0	0	0
扶養証明	0	0	0	廃車証明	0	1	1
租税証明	27	0	27	標識交付証明	7	0	7
事業証明	14	0	14	合　　計	4,027	1,909	5,936
課税証明	132	3	135				

上記の内、コンビニでの発行件数は、所得証明56件、課税証明29件です。

大事業名	2　固定資産評価審査委員会経費	21 千円　事項別明細書　P　72　～

固定資産評価審査委員会経費		予算現額	71 千円
		決算額	21 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	21 千円

固定資産課税台帳に登録されている固定資産の評価額に関する不服を審査決定する機関として地方税法に基づき固定資産評価審査委員会を設置しています。

令和５年度は、同委員会へ審査を求める申し出はなかったものの、会議を開催し固定資産税、都市計画税の課税状況等の報告のほか、意見交換を行いました。

○主な経費

委員報酬	固定資産評価審査委員会委員	19千円

（款）　2　総務費

（項）　2　徴税費

（目）　2　賦課徴収費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
42,301	35,582	0	915	0	0	98	34,569

大事業名　1　賦課事務経費　　28,046 千円　事項別明細書　P 72 ～

個人市民税賦課経費		予算現額	11,301 千円
		決算額	10,253 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	9,227 千円

eLTAX(電子申告）による給与支払報告書の電子申告率は59.1%で、前年度と比較して3.9ポイント上昇しました。

令和６年１月から、eLTAXを活用した個人住民税特別徴収税額通知書（納税義務者用）の電子化制度が開始されることに伴い、総合住民情報システムの改修を行いました。これにより、eLTAXを利用している事業所で電子受取希望の事業所が税額決定（変更）通知を電子データにて受信できるようになり、利便性の向上・事務の軽減に取り組みました。

また、確定申告及び市・県民税申告受付業務では、地区会場の電子申告受付を開始したことで納税義務者の署名が不要になるなど利便性が向上しました。

○主な経費

電算委託料	税務LANシステム保守業務	422千円
	個人住民税特別徴収税額通知電子化対応業務	1,053千円
使用料	税務LANシステムライセンス使用料	2,686千円
	eLTAX電子申告審査システム賃貸借	990千円
	e-AD電子申告対応システム賃貸借	310千円

【納税義務者数】

区分	均等割のみ	所得割のみ	均等・所得割	合計
特別徴収	454	36	5,060	5,550
普通徴収	524	0	1,482	2,006
年金特徴	300	0	811	1,111
計	1,278	36	7,353	8,667

【課税額】　（単位:千円）

区分			特別徴収	普通徴収	年金特徴	合計
本年度課税	課税額(A)		473,462	162,337	30,032	665,831
	内訳	均等割	17,977	8,687	3,245	29,909
		所得割	436,507	153,650	26,787	616,944
		所得割(退職)	18,978	0	0	18,978
	翌年度収入となる額(B)		75,373	0	0	75,373
前年度課税で本年度収入の額（C）			74,419	0	0	74,419
本年度調定額（A－B＋C）			472,508	162,337	30,032	664,877

固定資産税台帳整備事業

予算現額	10,206 千円
決算額	10,045 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	7,500 千円

まちづくりの目標　5・行政改革大綱

適正かつ公平な評価及び課税を推進するため、土地については、令和６年１月１日時点の路線価付設図を作成したほか、標準宅地・状況類似地区の見直しや現況調査を行いました。

家屋については、新増築分の現地調査をはじめ、評価計算を実施し、固定資産課税台帳の整備に努めました。

○主な経費

電算委託料	固定資産業務支援システム保守管理業務	660千円
委託料	固定資産土地評価業務	8,732千円
	家屋評価計算業務	653千円

法人市民税賦課経費

予算現額	3,632 千円
決算額	699 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	2,987 千円

まちづくりの目標　5・行政改革大綱

eLTAX(電子申告）による電子申告率が82.5%と前年度並みの水準となりました。利便性の向上や課税事務の効率化のため、引き続き電子申告の推進に努めていきます。

課税額は、前年度と比較して3,611万3千円、法人税割額4,147万3千円の増となりました。主な要因は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが５類に移行されたことから、国内外から観光客が増加し、事業所収益が増収したことによるものです。

【法人市民税　調定額推移】

年度	法人数（社）	法人税割額（千円）	均等割額（千円）	合　計（千円）
R05	624	75,148	72,670	147,818
R04	594	33,675	78,030	111,705
R03	611	38,638	68,720	107,358
R02	612	33,594	73,569	107,163
R01	624	80,600	74,750	155,350

固定資産及び都計税賦課経費

予算現額	6,380 千円
決算額	6,145 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	12,683 千円

まちづくりの目標　5・行政改革大綱

賦課期日（１月１日）における固定資産税、都市計画税の課税客体及び納税義務者の的確な把握と適正かつ公平な賦課業務に取り組みました。

土地・家屋について、令和６年度の評価替えに向けた作業を完了しました。土地については、令和５年７月１日時点の価格を基に令和６年度土地評価額の見直し（時点修正）を行いました。

家屋については、新増築家屋の家屋調査を実施したほか、所有権移転等の異動処理及び滅失家屋の把握に努めました。

固定資産及び都計税賦課経費

償却資産については、未申告者や申告漏れの納税者への申告及び修正申告の提出を促し、適正な課税に努めました。

また、登記情報課税支援システムの更新を行い、新たに土砂災害特別警戒区域の情報を取り込んだことで、登記情報処理及び地番図閲覧業務の利便性が向上しました。

○主な経費

手数料	土地鑑定評価（時点修正）業務	924千円
電算委託料	登記情報課税支援システム保守管理業務	237千円
	登記情報課税支援システム更新業務	879千円
委託料	地番図等異動修正業務	1,555千円
会費等負担金	資産評価システム研究センター	75千円
	（一財）日本経営協会中部支部	38千円
過誤納償還金		705千円

【新増築家屋及び滅失家屋件数】　（単位：件）

	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
新増築	72	41	44	50	35
滅　失	108	72	87	117	151

【固定資産税及び都市計画税　調定額推移】　（現年分）　（単位：千円）

種　別		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
固定資産税	土地	268,463	260,852	246,817	239,294	234,436
	家屋	825,353	871,082	644,902	836,816	841,586
	償却	440,289	465,431	402,341	461,085	446,981
	固定計	**1,534,105**	**1,597,365**	**1,294,060**	**1,537,195**	**1,523,003**
都市計画税	土地	34,399	33,458	31,452	30,372	29,681
	家屋	85,597	86,209	65,021	83,456	84,044
	都計計	**119,996**	**119,667**	**96,473**	**113,828**	**113,725**
総　計		**1,654,101**	**1,717,032**	**1,390,533**	**1,651,023**	**1,636,728**

軽自動車税賦課経費

予算現額	989 千円
決算額	830 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 5・行政改革大綱	
（前年度決算額）	2,357 千円

課税台数は、前年度と比較して72台（0.8%）の減となりましたが、調定額については、642千円（1.2%）の増ととなりました。主な要因としては、車種・税率の区分における「平成27年４月１日以後の最初の新規検査を受けた車両」の登録が増加したことによるものです。

○主な経費

通信運搬費		412千円
会費等負担金	軽自動車税等事務共同処理協議会	120千円
	環境性能割徴収取扱費	134千円

軽自動車税賦課経費

【軽自動車税調定額推移】

年度	課税台数（台）	調定額（千円）
R05	9,424	65,738
R04	9,496	65,096
R03	9,570	64,217
R02	9,626	63,167
R01	9,791	62,671

入湯税賦課経費		予算現額	74 千円
		決算額	74 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	72 千円

令和５年５月に、新型コロナウィルス感染症の法的な位置付けが５類へ移行したことにより、行動制限が緩和され外出する機会が増えたことから、当市を訪れる観光客等が増え、宿泊客数も増加しました。このため、入湯客数は前年度と比較して49,407人（4.93%）の増、調定額では7,412千円（4.93%）の増となりました。

【入湯税　調定額推移】

年度	事業所数	課税標準（人）	調定額（千円）
R05	48	1,051,322	157,699
R04	51	1,001,915	150,287
R03	54	708,930	106,340
R02	52	649,044	97,357
R01	52	1,153,460	173,019

大事業名　2　徴収事務経費　7,536 千円　事項別明細書　P 74 ～

徴収事務経費		予算現額	3,489 千円
		決算額	2,893 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	― 千円

現年度課税分の納期内納付の推進や翌年度への滞納繰越を未然に防止することが重要であることから、各税の納期限後の督促状や年２回の催告書のほか、年間税額30万円以上の高額課税者の内、複数期別の未納者に対してきめ細やかに催告書を発送し徴収強化に努めました。

また、市県民税特別徴収事業者における納付環境の充実を図るため、コンビニ納付バーコード出力対応業務を実施し、市県民税特別徴収がコンビニエンスストアで納付が可能となりました。

その他にも口座振替の勧奨をはじめ、口座振替不能となった方への再登録依頼のほか、コンビニ納付やスマートフォン等によるキャッシュレス決済の利用促進を行いました。

現年度分の市税収納率は、前年度の97.6%から0.5ポイント増の98.1%となりました。また、国民健康保険税の収納率については、前年度の96.1%から0.6ポイント増の96.7%となりました。

徴収事務経費

○主な経費

手数料　1,291千円

電算委託料　市県民税特別徴収コンビニ納付バーコード出力対応業務　254千円

【納期内納付割合及びコンビニエンスストアにおける収納状況】

年度	納付件数(全体)(A)	納期内納付件数(B)	割合(%)(B)/(A)	コンビニ収納件数(C)	割合(%)(C)/(A)	スマホ収納件数(D)	割合(%)(D)/(A)
R05	104,653	92,538	88.4	16,617	15.9	1,646	1.6
R04	105,501	93,622	88.7	16,828	16.0	1,312	1.2
R03	106,903	94,587	88.5	16,371	15.3	1,127	1.1

滞納整理経費

予算現額	6,230 千円
決算額	4,643 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	― 千円

まちづくりの目標　5・行政改革大綱

年度繰越を行った新規滞納繰越者への一斉催告、分納不履行者へは不履行催告を発送したほか新たに外国籍を有する滞納者に対して母国語で作成した文書催告を実施しました。

納付意思を示さない滞納者については、財産調査を実施し滞納処分を執行するなど強制徴収を行うほか、不動産公売を実施し滞納市税に充当しました。

また、徴収困難事案として選定した滞納者を三重地方税管理回収機構へ９件移管し、徴収額は687万2千円となりました。

滞納繰越分の市税収納率は、固定資産税において、不動産競売事件が続行されていた高額案件において徴収不能となったことから前年度の31.4%から10.2ポイント減の21.2%となったものの現年・滞納繰越分を合わせた市税全体の収納率は、前年度の94.5%から0.1ポイント増の94.6%となりました。収納率増の要因は、調定額の増加以上に収入額が増加したことによるものです。

国民健康保険税については、滞納繰越分の収納率は前年度の38.0%から4.7ポイント減の33.3%となったものの、現年分を合わせた全体では前年度の91.0%から0.2ポイント増の91.2%となりました。

○主な経費　一部事務組合負担金　三重地方税管理回収機構　3,575千円

【催告書発送件数】　(単位：件)

新規滞納者	187
分納不履行者	21
催告書、差押事前通知	732
その他	198

【三重地方税管理回収機構移管実績】

年度	移管件数(件)	徴収額(国保、延滞金含)(円)
令和５年度	9	6,872,226
令和４年度	3	4,706,319
令和３年度	11	22,153,757
令和２年度	14	8,443,261
令和元年度	11	29,425,210

滞納整理経費

【差押件数及び市税等充当額】

預金	22件	給料	4件
不動産	3件	動産	0件
生命保険	3件	自動車	1件
債権	7件	不動産公売	1件
売掛金等	5件	合計	46件

市税等充当額　：　15,099千円

【市税不能欠損処分】

税　　目	期別件数(件)	税額（千円）
市　民　税	8	208
法人市民税	13	606
固定資産税	131	11,276
軽自動車税	7	70
国民健康保険税	25	330
合　　計	184	12,490

選　挙　管　理　委　員　会

【総括】

令和５年度は、選挙管理委員会において定例会及び臨時会を開催したほか、選挙管理委員会委員長の退職に伴い第一順位であった選挙管理委員補充員を選挙管理委員に補欠しました。

選挙執行については、統一地方選挙として令和５年４月９日に三重県議会議員選挙を執行したほか、令和５年４月23日に鳥羽市議会議員選挙を執行しました。

また、選挙啓発では、市内小中学生を対象に選挙啓発ポスター作品の募集を継続して行い、三重県の審査で１作品が特選に選ばれました。

（款）　2　総務費

（項）　4　選挙費

（目）　1　選挙管理委員会費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
8,399	8,288	0	1	0	0	0	8,287

大事業名　1　選挙管理委員会給与等管理費　8,288 千円　事項別明細書　P 76 ～

選挙管理委員会事業		予算現額	8,399 千円
		決算額	8,288 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	8,125 千円

鳥羽市選挙管理委員会規程により、定例会及び臨時会を開催し、定例議案や選挙関連議案の審査を行いました。

また、選挙管理委員会委員長の退職に伴い第一順位であった選挙管理委員補充員を選挙管理委員に補欠しました。

・定例会（４回）　　６月１日、９月１日、12月１日、３月１日
・臨時会（２回）　　４月15日（鳥羽市議会議員選挙に関すること）
　　12月15日（委員長、委員長職務代理の選任に関すること）

名簿登録者数　（人）

項目		選挙人			在外選挙人			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
定時登録	令和５年６月１日現在	6,996	7,973	14,969	8	7	15	7,004	7,980	14,984
	令和５年９月１日現在	6,942	7,921	14,863	7	7	14	6,949	7,928	14,877
	令和５年12月１日現在	6,895	7,875	14,770	7	8	15	6,902	7,883	14,785
	令和６年３月１日現在	6,871	7,803	14,674	7	8	15	6,878	7,811	14,689

○主な経費

職員人件費　7,607千円
選挙管理委員会委員報酬　514千円
会費等負担金　全国市区選挙管理委員会連合会　22千円

（款）　2　総務費

（項）　4　選挙費

（目）　2　選挙常時啓発費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
160	20	0	0	0	0	0	20

大事業名　1　選挙啓発事業　　20 千円　事項別明細書　P 78 ～

選挙常時啓発費		予算現額	160 千円
		決算額	20 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	22 千円

市内小中学生を対象に、選挙啓発ポスター作品の募集を行い、小学校２校46作品と中学校１校８作品、計３校54作品の応募があり、その中から小学校２校10作品、中学校１校５作品、計15作品を鳥羽市の入選作品として三重県へ提出し、県の審査で１作品が特選に選ばれました。

○主な経費

報償費　小中学生明るい選挙啓発ポスター応募参加賞等　19千円

（款）　2　総務費

（項）　4　選挙費

（目）　3　三重県議会議員選挙費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
10,574	10,568	0	10,568	0	0	0	0

大事業名　1　三重県議会議員選挙費　　10,568 千円　事項別明細書　P 78 ～

三重県議会議員選挙費		予算現額	10,574 千円
		決算額	10,568 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	1,667 千円

令和５年４月29日任期満了に伴い、統一地方選挙として３月31日告示、４月９日投票の三重県議会議員選挙を執行しました。

当日有権者数	14,898人
投票者数	8,268人
投票率	55.50%

○主な経費　報酬　1,482千円

職員手当等　4,304千円

電算委託料　三重県議会議員選挙運用支援業務委託　1,558千円

委託料　選挙ポスター掲示場設置及び撤去業務委託　1,748千円

使用料　選挙ポスター掲示板借上料　624千円

○主な財源　県支出金　三重県議会議員選挙委託金　10,568千円

（款）　2　総務費

（項）　4　選挙費

（目）　4　鳥羽市議会議員選挙費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
19,043	19,038	0	0	0	0	0	19,038

大事業名　1　鳥羽市議会議員選挙費　19,038 千円　事項別明細書　P 80 ～

鳥羽市議会議員選挙費		予算現額	19,043 千円
		決算額	19,038 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	926 千円

令和５年４月30日任期満了に伴い、統一地方選挙として４月16日告示、４月23日投票の鳥羽市議会議員選挙を執行しました。

当日有権者数	14,765人
投票者数	10,204人
投票率	69.11%

○主な経費	報酬		1,515千円
	職員手当等		4,063千円
	委託料	選挙ポスター掲示場設置及び撤去業務委託	2,014千円
	使用料	選挙ポスター掲示板借上料	1,265千円
	補助金	選挙公営	8,890千円

監　査　委　員　事　務　局

【総括】

監査委員の補助機関として、令和５年度監査基本計画の基本方針に基づき市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理の監査を実施しました。また、制度改正への対応や幅広い情報収集のため、研修会等に参加し、監査業務の向上を図り、適正な執行を確保することに努めました。

（款）　2　総務費

（項）　6　監査委員費

（目）　1　監査委員費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
17,265	16,887	0	0	0	0	0	16,887

大事業名　1　監査委員給与等管理費　16,887 千円　事項別明細書　P 82 ～

監査委員経費		予算現額	17,265 千円
		決算額	16,887 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	16,018 千円

各監査を計画的、効率的に実施し、その結果の報告及び公表を通し市の事務等の改善に寄与しました。また、監査業務の充実を図るため、研修会に参加し知識の向上に努めました。

○主な経費

委員報酬　1,722千円

会費等負担金　7千円

定期監査（本庁各課）

令和４年度の各課における事業管理、庶務・人事管理、財務・会計管理、財産・物品管理が適正に行われているかを主眼にして実施しました。総体としては、おおむね適正に処理されているものと認められました。

○実施日

R 5.4.10～ 8. 3　書面審査

各課実施日	対象箇所
R 5. 6. 26	水道課
6. 30	消防本部・署、観光商工課、議会事務局
7. 5	監査委員事務局、市民課、建設課、税務課
7. 12	健康福祉課(社会福祉事務所)
7. 18	教育委員会事務局
7. 21	定期船課、農林水産課
7. 25	会計課・環境課
8. 1	総務課(公平委員会)、選挙管理委員会
8. 3	企画財政課

○結果

指摘事項	是正・改善事項	5件
所見	注意事項	15件
	検討事項	22件
	努力・要望事項	23件

監査委員経費

定期監査（出先機関）

令和４年度及び令和５年４月から８月までの小中学校、幼稚園、保育所における運営管理、人事管理、会計管理、財産管理が適正に行われているかを主眼にして実施しました。

総体としては、おおむね適正に処理されているものと認められました。

○実施日　　R 5. 9.22～11. 2　　書面審査

実　施　日	対　象　箇　所
R 5. 10. 5	神島小学校、神島中学校、神島保育所
10.26	相差保育所、弘道小学校
10.31	鳥羽小学校、あおぞら保育所、かもめ幼稚園
11. 2	菅島保育所、菅島小学校

○結果

指摘事項	是正・改善事項	0件
所見	注　意　事　項	0件
	検　討　事　項	0件
	努力・要望事項	0件

随時監査（工事）

監査対象工事について、計画・設計・積算・契約・施工・監理等が適正かつ効率的に行われているかを主眼とし、専門的な技術調査として実施しました。

また、工事監査は高度な専門知識と経験が必要であることから、公益社団法人　大阪技術振興協会に委託をしました。

調査結果は、工事技術調査結果報告書により監査対象工事は適正に施行されているものと判断できるとの報告を受けています。

【監査対象工事】　　令和５年度国災第70号市道南登り線道路災害復旧工事

○実施日

R 6. 1.26　　書類審査、実地監査、技術士講評

R 6. 2.23　　調査結果報告書提出日

財政援助団体監査

令和４年度に市が指定管理を委託している団体の中から「鳥羽マルシェ有限責任事業組合」を選定し、当該財政的援助等に係る出納その他の事務の執行が当該財政的援助等の目的に沿って行われているか確認することを主眼にして実施しました。

結果、監査の対象となった財政援助団体等の当該財政的援助等に係る出納その他の事務の執行が当該財政的援助等の目的に沿って行われていることを認められました。

○実施日

R 5. 10.20～R 5. 11.7　書面審査

R 5. 11.7　　対面監査

例月出納検査

出納関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、現金の出納事務が適正に行われているかを主眼にして実施しました。結果、毎月適正に処理されていることが認められました。

○実施日　　毎月おおむね25日

水道事業会計決算審査

決算関係書類が水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、経営内容には事業の経済性が発揮及び公共性が確保されているかを主眼にして実施しました。

結果、おおむね経済性に配慮した事業運営がなされているものと認められました。

○審査期間　　R 5. 5.22～R 5. 8.17

	監査委員経費
	一般会計・各特別会計決算審査（基金の運用状況審査） 　決算関係書類の計数の正確性、収入・支出の合法性、予算執行の適法性が確保されているか、また、基金の運用がその目的に沿って適正かつ効率的に行われているかを主眼にして実施しました。結果、審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令の定めに従って作成され、その計数は関係諸帳簿と照合した結果、正確であることが認められました。 　○審査期間　　R 5. 7.27～R 5. 8.17 健全化判断比率等審査 　健全化判断比率・資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記した書類が適正に作成されているかを主眼にして実施しました。結果、提出された書類は、いずれも適正であると認められました。 　○審査期間　　R 5. 7.27～R 5. 8.17

市　　民　　課

【総括】

市民課は、窓口等を通して直接市民に応対することが多いことから、職員一人ひとりが「市役所の顔」としての自覚を持ち、市民の視点に立った親切で分かりやすい接遇を心がけるとともに、来庁者の負担軽減が図られるようにワンストップサービスに努めました。

連絡所業務では、納税、各種証明書の発行や申請等、市役所事務の一部を分掌するとともに、各課へ業務区分書の提出を依頼することで、行政サービスの質の均一化に努めました。

国際交流事業では、市国際交流協会が行うKOKUSAI KIDS CLUBなどの各種事業や姉妹都市サンタバーバラ市と市内中学生との派遣招致事業を４年ぶりに実施するため、同協会へ補助金を交付し、市民の国際意識の醸成と高揚に努めました。

自治会連合会補助事業では、住民自治活動と行政の地域共生によるまちづくりが円滑に進むよう、市内４６町内会・自治会の総括組織である自治会連合会に補助金を交付しました。

住民基本台帳事務では、マイナンバーカードの休日窓口開設や連絡所での出張申請等、申請サポート及び交付体制を強化し、カードの普及促進に取り組みました。

国民年金では、広報とばやホームページを活用し、制度の周知に努めました。

また、国民健康保険事業特別会計・後期高齢者医療特別会計へ繰出金を支出し、両事業の安定的な運営を図りました。

人権問題啓発事業では、人権作品の募集及び展示、街頭啓発活動を実施するとともに、スーパーヒューマンしおりさんを講師として人権講演会を開催するなど、人権意識の高揚を図りました。

男女共同参画推進事業では、図書館での関係図書展示を実施したほか、三重県内男女共同参画映画祭を２回開催し、男女共同参画意識の高揚に努めました。

【新たに実施した事業】

男女共同参画事業において、性的少数者の方や、家族、学校、職場等で当事者に接する方が抱えている不安や悩みを解消するため、専門の相談員によるLGBT相談を試行的に実施しました。

【予算執行を伴わない事業】

住民からの電話及び窓口での相談については、相談内容を的確に把握するとともに、担当課及び関係機関と連携して問題の早期解決を図りました。

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　1　一般管理費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
3,573	3,456	0	0	0	2,228	495	733

大事業名	1　総務給与等管理費　1,228 千円　事項別明細書　P 54 ～		
	一般管理経費（市民課）	予算現額	1,345 千円
		決算額	1,228 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	370 千円

一般管理経費（市民課）
職員の時間外勤務手当等を支出し、市民課業務の円滑な遂行に努めました。 また、会計年度任用職員１人分の報酬を支出し、三重県自治会連合会に関する事務を行いました。 ○主な経費　　会計年度任用職員人件費　　1,141千円

大事業名	3　国際交流事業		2,228 千円　事項別明細書　P 56 ～
国際交流事業		予算現額	2,228 千円
		決算額	2,228 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	458 千円

鳥羽市国際交流協会が実施する国際交流事業に対して補助金を交付しました。

国際交流協会では、本補助金を活用し、姉妹都市サンタバーバラ市との中学生派遣招致事業を４年ぶりに実施し、交流を深めたほか、ボランティアの協力のもと、外国人住民を対象とした日本語教室と国際人育成を目指すKOKUSAI KIDS CLUB活動を行うなど、市民の国際意識の高揚に取り組みました。

○主な経費

補助金　国際交流事業　　2,228千円

○主な財源

基金繰入金　ふるさと創生基金繰入金　　2,228千円

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　7　連絡所費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
33,385	32,558	0	0	0	0	45	32,513

大事業名	1　連絡所運営管理経費		32,558 千円　事項別明細書　P 62 ～
連絡所業務		予算現額	33,385 千円
		決算額	32,558 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	32,451 千円

離島地区、遠隔地などの住民や交通弱者への行政サービスが低下することのないよう、市内８か所の連絡所に会計年度任用職員10人を配置し、地域住民や高齢者等の身近な窓口としての役割を担うとともに、市役所事務の一部を分掌した業務遂行に努めました。

また、その業務内容について、戸籍や税証明の発行及び市税等の納付などのほか、年々複雑・多様化している各課からの依頼業務に対応するため、業務区分書を活用し、本庁窓口と相違ない行政サービスを提供できるよう努めました。

令和５年度は、長岡連絡所のエアコン交換や答志連絡所の照明修繕、加茂連絡所ＦＡＸ線修理を行い連絡所施設の適正な管理に努めました。

連絡所業務

○主な経費

会計年度任用職員人件費　30,328千円

光熱水費　678千円

修繕料　75千円

※ 他課からの依頼業務件数　41件

※ ８連絡所での市税等の納付及び戸籍等手数料の取扱いについては、下記のとおりです。

項　目	取扱		うち連絡所取扱		連絡所取扱率(%)
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	
市税 （市県民税、固定資産税、入湯税、軽自動車税、国民健康保険税　）	口座振替等 窓口納付 （合計）	1,005,303,795 2,280,253,000 3,285,556,795	4,530	73,140,620	2.23%
税諸証明	5,936	851,220	713	110,800	13.02%
戸籍謄本等及び諸証明 （戸籍謄本等、住民票謄本等、印鑑登録・証明、その他諸証明　）	19,639	7,098,250	3,919	1,216,400	17.14%
保険料					
・ 後期高齢者医療保険料	5,380	72,967,562	582	4,634,468	6.35%
・ 介護保険料	4,253	35,348,410	559	4,490,760	12.70%
定期船回数券等	—	—	4,359	19,793,100	—
その他使用料等 （住宅、土地、水道、火葬場、下水道等）	—	—	1,432	9,558,629	—
計			16,094	112,944,777	

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　9　交通安全対策費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,100	960	0	0	0	0	0	960

大事業名　1　交通安全普及事業　960 千円　事項別明細書　P 62 ～

交通安全対策普及事業

予算現額	1,100 千円
決算額	960 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	958 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

交通事故防止と交通安全意識の高揚を図るため、四季の交通安全運動期間中の街頭指導を実施したほか、小・中学生交通安全ポスター展の開催や「TOBAひだまりフェスタ」における交通安全啓発ブースの出展など、各種啓発活動を展開しました。

また、通学路合同点検を実施し、危険箇所については、警察等の関係機関と連携し、対策を協議するなど、児童・生徒の安全な通学の確保に努めました。

交通安全対策普及事業

【主な啓発活動】

小・中学生交通安全ポスター募集・展示　150点(小学生:106点　中学生:44点)
展示期間:9月22日（金）～10月１日（日）

交通安全運動期間中の街頭指導　年8回、延べ43人

○主な経費

会費等負担金　鳥羽地区交通安全協会　410千円

・市内における交通事故発生件数　(　　)は前年数比

年	総件数	物損事故件数	死者数	負傷者数	人身事故件数
R5	482（△5）	465（△4）	0（±0）	17 重傷4（+2） 軽傷13（△13）	17（△1）

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　11　神島開発総合センター費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
2,663	2,408	0	0	0	0	930	1,478

大事業名　1　神島開発総合センター運営管理経費　2,408 千円　事項別明細書　P　64　～

神島開発総合センター運営経費

予算現額	2,663 千円
決算額	2,408 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	2,380 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

神島連絡所、診療所及び町内会の活動拠点として、島民の保健・福祉の増進、文化交流、離島活性化に寄与することを目的とした利活用が推進されるよう、運営委員会を開催し、地元代表者と協議を行いました。

また、施設の経年劣化に伴う事務所スイッチ修理や誘導灯交換等、必要な修繕を行い、適正な運営管理に努めました。

○主な経費

報酬　180千円
光熱水費　1,052千円
修繕料　306千円
浄化槽・消防用設備点検業務委託料　723千円
会費等負担金　甲種防火管理者再講習　2千円

神島開発総合センター運営経費

【神島開発総合センターの使用状況】

	集会室	娯楽室	調理室	研修室	会議室（1）	会議室（2）	合計
有料	13件	27件	2件	3件	1件	0件	46件
	476人	449人	60人	71人	10人	0人	1,066人
無料	19件	94件	0件	3件	0件	0件	116件
	756人	2,000人	0人	30人	0人	0人	2,786人
合計	32件	121件	2件	6件	1件	0件	162件
	1,232人	2,449人	60人	101人	10人	0人	3,852人

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　13　地域振興費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
9,800	9,100	0	0	0	0	9,100	0

大事業名　2　地域振興事業　　9,100 千円　事項別明細書　P　66　～

一般コミュニティ事業		予算現額	9,800 千円
		決算額	9,100 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	7,200 千円

一般財団法人自治総合センターが行う助成事業の採択を受けた中之郷、奥谷、国崎、相差町内会がコミュニティ活動に直接必要な備品等の整備を行うための補助金を交付し、コミュニティの活性化と健全な発展に努めました。なお、中之郷町内会については、採択を受けてから補助内容に変更が生じたため、助成額が減額となりました。

○主な経費

補助金

一般コミュニティ助成事業補助金（中之郷町内会）　1,800千円

一般コミュニティ助成事業補助金（奥谷町内会）　2,300千円

一般コミュニティ助成事業補助金（国崎町内会）　2,500千円

一般コミュニティ助成事業補助金（相差町内会）　2,500千円

○主な財源

諸収入　　コミュニティ事業助成金　9,100千円

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　16　コミュニティセンター費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,553	1,352	0	0	0	0	0	1,352

大事業名	1　コミュニティセンター運営管理経費	1,352 千円　事項別明細書　P 70 ～	
	コミュニティセンター運営管理経費	予算現額	1,553 千円
		決算額	1,352 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	12,219 千円

コミュニティの活動拠点として建設された５地区のコミュニティセンターについて、指定管理者である地元町内会（自治会）が施設の運営管理を行い、住民相互の交流促進と自治意識の高揚及び文化の振興を図りました。

○主な経費

委託料

桃取コミュニティセンター指定管理業務	647千円	貸室年間使用件数	322件
畔蛸コミュニティセンター指定管理業務	200千円	貸室年間使用件数	72件
船津コミュニティセンター指定管理業務	142千円	貸室年間使用件数	53件
答志コミュニティセンター指定管理業務	216千円	貸室年間使用件数	201件
答志和具コミュニティセンター指定管理業務	147千円	貸室年間使用件数	32件

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　17　諸費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
555	550	10	0	0	0	5	535

大事業名	1　自治会運営経費	535 千円　事項別明細書　P 70 ～	
	鳥羽市自治会連合会補助事業	予算現額	535 千円
		決算額	535 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	541 千円

（１）自治会連合会活動費補助金　400千円

各地域の連携と活動の活性化が図られるよう、46町内会・自治会の総括組織である自治会連合会に対して補助金を交付しました。

～自治会連合会が行った主な活動～

・チームまちや（岐阜県）での研修　参加者　14人

・TOBAミライトーク　参加者　5人

・三重県への要望事項に係る意見交換会　参加者　3人

・各役員会、専門部会等会議の開催、広報誌「自治会とば」発行、他

（２）放送施設整備事業費補助金（２地区）　102千円　(1/3補助　上限200千円)

自治会連合会の行う町内放送施設整備事業に対して補助金を交付し、コミュニティの発展と振興に努めました。(大明東町町内会、石鏡町内会)

	鳥羽市自治会連合会補助事業
	（３）掲示板設置事業費補助金（１地区）　　33千円　（掲示板１基につき33千円） 自治会連合会の行う掲示板設置事業に対して補助金を交付し、コミュニティの発展と振興に努めました。（国崎町内会）

大事業名	3　自衛官募集事業		10 千円　事項別明細書　P　70　～
	自衛官募集事務事業	予算現額	15 千円
		決算額	10 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	14 千円
	自衛隊法及び自衛隊法施行令に基づき、法定受託事務として、広報紙へ自衛官募集記事を掲載したほか、募集に関する事務を円滑に行いました。 ○主な財源　　国庫委託金　自衛官募集事務委託金　　10千円		

大事業名	4　臨時運行許可経費		5 千円　事項別明細書　P　70　～
	臨時運行許可業務	予算現額	5 千円
		決算額	5 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	5 千円
	道路運送車両法第34条第２項の規定に基づき、臨時運行許可証の発行及び返却の督促等を円滑に行いました。 臨時運行許可件数　　25件		

（款）　2　総務費

（項）　3　戸籍住民登録費

（目）　1　戸籍費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
40,348	33,811	0	23	0	0	7,129	26,659

大事業名	1　戸籍事務経費		33,811 千円　事項別明細書　P　74　～
	戸籍事務	予算現額	40,348 千円
		決算額	33,811 千円
		翌年度繰越額	6,343 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	48,509 千円
	戸籍法に基づき、戸籍に関する届出を適正に受理及び記録管理するとともに、正確な交付業務を行いました。戸籍法の一部改正に伴う戸籍・除籍証明書の広域交付等に対応するための戸籍総合システムに係る費用を支出しました。 また、市民の利便性の向上を図るためコンビニ交付システムに係る費用を支出しました。 戸籍の附票への振り仮名記載に係るシステム改修費用については、仕様の確定が示されなかったため、年度内に着工完了に至らず令和６年度へ繰越となりました。		

戸籍事務

○主な経費

職員人件費（４人）		17,484千円
電算委託料	戸籍総合システム保守業務	3,126千円
	コンビニ交付システム保守業務	396千円
使用料	戸籍総合システム賃借料	5,403千円
	コンビニ交付システム利用料	1,056千円
会費等負担金	戸籍住民基本台帳事務協議会	6千円

○主な財源

県委託金	保健福祉関係統計調査費交付金	23千円

【戸籍数】

前年度と比較して、本籍数は174戸籍、本籍人口は535人減少しました。

本籍数　11,351戸籍　　本籍人口　26,285人

【戸籍手数料】

前年度と比較して、有料の取扱い件数は306件、手数料は121,500円増加しました。

有料 7,846件　4,739,650円　　公用 1,984件　　無料 58件

【戸籍事件取扱件数】

種　類	出　生	養子縁組	養子離縁	婚　姻	離　婚	死　亡	転　籍	その他	計
R4年度	158	16	6	221	35	474	80	63	1,053
R5年度	132	13	8	218	52	456	88	101	1,068

（款）　2　総務費

（項）　3　戸籍住民登録費

（目）　2　住民基本台帳費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
21,767	12,054	359	6,534	0	0	25	5,136

大事業名　1　住民基本台帳事務経費　　12,054 千円　事項別明細書　P　76　～

住民基本台帳事務		予算現額	21,767 千円
		決算額	12,054 千円
		翌年度繰越額	7,418 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	18,952 千円

住民基本台帳・住民基本台帳ネットワークシステム・公的個人認証システムを適正に管理しました。マイナンバーカードの普及促進の取り組みについては、休日窓口の開設、各連絡所等へ出張申請サポートを実施し、令和５年度目標指数である交付率65％を大きく上回る79.3％となり、目標を達成することができました。

また、市民の利便性の向上を図るためコンビニ交付システムに係る費用を支出しました。

住民票等への振り仮名記載に係るシステム改修費用については、仕様の確定が示されなかったため、年度内に着工完了に至らず令和６年度へ繰越となりました。

住民基本台帳事務

○主な経費

電算委託料	コンビニ交付システム保守業務	1,627千円
使用料	コンビニ交付システム利用料	909千円
負担金及び補助金	コンビニ交付運営負担金	1,775千円

○主な財源

国庫委託金	中長期在留者住居地届出等事務委託金	359千円
県補助金	個人番号カード交付事務費補助金	6,534千円

【住民基本台帳人口】

前年度と比較して、人口は384人、世帯数は１世帯減少しました。

人口　16,649人　　世帯数　8,182世帯

【住民基本台帳の動態】

R5.3.31 住民基本台帳人口	増加				計	減少				計	R6.3.31 住民基本台帳人口
	県内より	県外より	出生	その他		県内へ	県外へ	死亡	その他		
17,033	172	462	57	8	699	315	415	349	4	1,083	16,649

【住民基本台帳事務等手数料】

前年度と比較して有料の取扱いについては99件、手数料は19,800円増加しました。

	有料		公用	無料
住基事務	6,902 件	1,380,400 円	1,270 件	38 件
印鑑証明	4,591 件	918,200 円	20 件	0 件
その他証明	300 件	60,000 円	8 件	1 件
計	11,793 件	2,358,600 円	1,298 件	39 件

【個人番号カード交付数・交付率】

R6.3.31　13,652枚　79.30%　　R5.3.31　11,122枚　63.02%　　R4.3.31　7,144枚　39.60%

（款）　3　民生費

（項）　1　社会福祉費

（目）　1　社会福祉総務費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
568,690	562,876	24,692	134,671	0	0	0	403,513

大事業名　4　福祉医療費助成事業　　5,214 千円　事項別明細書　P 86 ～

福祉医療費助成事業		予算現額	5,482 千円
		決算額	5,214 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	4,851 千円

福祉医療費助成事業に係る事務経費を支出し、適正な事務執行を図りました。

○主な経費

人件費		3,980千円
手数料	福祉医療費助成事務共同処理手数料等	1,177千円

大事業名	10 国民健康保険事業特別会計繰出金	204,018 千円	事項別明細書 P 88 ～
国民健康保険事業特別会計繰出金		予算現額	208,261 千円
		決算額	204,018 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	224,933 千円

国民健康保険事業特別会計の基礎的な経費及び財政基盤の安定を図るため、繰出金を支出し、特別会計の健全な運営に努めました。

○主な財源

国庫負担金	国民健康保険基盤安定制度負担金	24,692千円
県負担金	国民健康保険基盤安定制度負担金	79,255千円

大事業名	12 後期高齢者医療特別会計繰出金	353,644 千円	事項別明細書 P 88 ～
後期高齢者医療特別会計繰出金		予算現額	354,947 千円
		決算額	353,644 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	313,857 千円

後期高齢者医療特別会計の基礎的な経費及び財政基盤の安定を図るため、繰出金を支出し、特別会計の健全な運営に努めました。

○主な財源

県負担金	後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	55,416千円

（款） 3 民生費

（項） 1 社会福祉費

（目） 2 国民年金費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
12,623	12,541	6,936	0	0	0	27	5,578

大事業名	1 国民年金給与等管理費	12,541 千円	事項別明細書 P 90 ～
国民年金事務		予算現額	12,623 千円
		決算額	12,541 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	13,177 千円

国民年金法による法定受託事務（各種申請、管理業務等）を適切に行うとともに、保険料免除制度や年金生活者支援給付金制度等の各種案内について、広報とばやホームページ等を活用して市民への周知を図りました。

○主な経費

職員人件費	12,409千円

○主な財源

国庫委託金

国民年金事務費交付金	6,690千円
年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金	246千円

国民年金事務

被保険者の異動状況　（単位：人）

被保険者数		被保険者増減数	令和５年度中の被保険者異動件数			
R5.3月末	R6.3月末		取得	転入	転出	喪失
2,737	2,623	△ 114	622	87	109	713

（出典：国民年金事業状況統計表（適用）令和５年度年報）

国民年金保険料免除状況（免除該当・承認者数）　（単位：人）

法定免除		申免(全)		申免(3/4)		申免(半)		申免(1/4)		学生特例		納付猶予		合　計	
人数	率	人数	率	人数	率	人数	率	人数	率	人数	率	人数	率	人数	免除率
201	9.8%	318	15.5%	22	1.1%	11	0.5%	6	0.3%	151	7.4%	60	2.9%	769	37.4%

（出典：国民年金事業状況統計表（保険料）令和５年度年報）

（款）　3　民生費

（項）　1　社会福祉費

（目）　5　障害者福祉費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
66,550	60,173	0	27,615	4,000	618	0	27,940

大事業名　2　障害者医療費支給事業　60,173 千円　事項別明細書　P 94 ～

障害者医療費公費負担事業		予算現額	66,550 千円
		決算額	60,173 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	61,727 千円

障がい者の保健の向上に寄与し、疾病の早期発見と治療の確保を図るため、医療機関等の受診時に支払った医療費を県及び市が補助することで対象者の経済的負担を軽減しました。

○主な経費

扶助費　59,651千円

○主な財源

県補助金　心身障害者医療費補助金　27,615千円

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　618千円

市債　過疎地域持続的発展特別事業債　4,000千円

県補助事業（身体障がい者１～３級、IQ35以下、精神障がい者１級）

年度末有資格者（人）	医療費の助成		証明料の助成		補助率	県補助金受入額（円）
	件数	金額（円）	件数	金額（円）		
640	16,149	53,959,607	6,352	1,270,400	県1／2	27,615,003

障害者医療費公費負担事業

市単独事業（IQ36～50、精神障がい者２級（H28.9月から））

年度末有資格者（人）	医療費の助成		証明料の助成	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）
117	2,111	4,034,059	1,936	387,200

助成費の推移	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
県補助（円）	59,774,484	59,015,395	57,885,451	56,245,177	55,230,007
市単独（円）	4,124,924	4,174,124	5,022,830	4,997,093	4,421,259
合計（円）	63,899,408	63,189,519	62,908,281	61,242,270	59,651,266
伸び率	99.5%	98.9%	99.6%	97.4%	97.4%

（款）　3　民生費

（項）　1　社会福祉費

（目）　6　子ども医療助成費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
43,725	41,334	0	15,475	7,000	2,600	0	16,259

大事業名　1　子ども医療費支給事業　　41,334 千円　事項別明細書　P　94　～

子ども医療費公費負担事業		予算現額	43,725 千円
		決算額	41,334 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	34,343 千円

子ども（義務教育修了まで）の疾病の早期発見と治療の確保を図り、保健の向上及び福祉の増進に寄与するため、県及び市が子どもの医療費を補助することで保護者の経済的負担を軽減しました。

○主な経費

扶助費　40,736千円

○主な財源

県補助金　子ども医療費補助金　15,475千円

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　2,600千円

市債　過疎地域持続的発展特別事業債　7,000千円

県補助事業（0歳～12歳年度末までの子どもの医療費）

年度末有資格者（人）	医療費の助成		証明料の助成		補助率	県補助金受入額（円）
	件数	金額（円）	件数	金額（円）		
1,008	14,887	29,614,194	6,677	1,335,400	県1／2	15,474,797

子ども医療費公費負担事業

市単独事業（13歳～15歳年度末までの子どもの医療費）

年度末有資格者（人）	医療費の助成		証明料の助成	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）
364	3,685	9,140,776	3,226	645,200

助成費の推移	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
県補助（円）	30,428,007	24,518,598	25,746,694	26,959,954	30,949,594
市単独（円）	9,044,076	7,576,476	6,555,063	6,733,589	9,785,976
合計（円）	39,472,083	32,095,074	32,301,757	33,693,543	40,735,570
伸び率	95.2%	81.3%	100.6%	104.3%	120.9%

※H22年度（市単）所得制限撤廃、H25年度（県単）小学校終了まで拡大

※未就学児の現物給付（H30.9～）、現物給付対象地域を県内全域に拡大（R1.9～）

（款）　3　民生費

（項）　2　児童福祉費

（目）　4　母子福祉費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
10,760	8,938	0	4,393	0	0	0	4,545

大事業名　2　一人親家庭等医療費支給事業　　8,938 千円　事項別明細書　P 104 ～

一人親家庭等医療費助成事業

予算現額	10,760 千円
決算額	8,938 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	10,377 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

一人親家庭や父母のいない児童を養育している家庭等の保健の向上に寄与するとともに福祉の増進を図るため、医療機関に支払った医療費を県及び市が補助することで対象者の経済的負担を軽減しました。

○主な経費

扶助費　　8,786千円

○主な財源

県補助金　　一人親家庭等医療費補助金　　4,393千円

県補助事業（18歳年度末までの子どもを扶養している一人親家庭等の医療費）

年度末有資格者（人）	医療費の助成		証明料の助成		補助率	県補助金受入額（円）
	件数	金額（円）	件数	金額（円）		
270	3,091	8,269,585	2,583	516,600	県1／2	4,393,092

一人親家庭等医療費助成事業

助成費の推移	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
県補助（円）	9,787,026	8,653,120	9,268,297	10,231,417	8,786,185
伸び率	100.9%	88.4%	107.1%	110.4%	85.9%

※未就学児の現物給付（H30.9～）、現物給付対象地域を県内全域に拡大（R1.9～）

（款）　3　民生費

（項）　5　人権生活費

（目）　1　人権生活総務費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
20,576	20,405	0	0	0	0	26	20,379

大事業名　1　人権生活給与等管理費　　20,350 千円　事項別明細書　P 108 ～

人権生活一般管理業務

予算現額	20,521 千円
決算額	20,350 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	20,143 千円

まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

人権・市民交流係職員４人と会計年度任用職員１人の人件費及び管理経費を執行し、担当業務の円滑な運営に努めました。

○主な経費

職員人件費	17,721千円
会計年度任用職員人件費	2,572千円

大事業名　2　人権施策推進事業　　55 千円　事項別明細書　P 108 ～

人権施策推進事業

予算現額	55 千円
決算額	55 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	55 千円

まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

関係団体へ会費等負担金を支出し、相互の連絡調整や情報収集・共有を図り、人権施策の推進に努めました。

○主な経費

会費等負担金

公益財団法人反差別・人権研究所みえ年会費	30千円
三重県人権・同和行政連絡協議会分担金	15千円
部落解放・人権政策確立要求三重県実行委員会年会費	10千円

（款）　3　民生費

（項）　5　人権生活費

（目）　2　人権啓発費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,567	1,232	0	612	0	0	0	620

大事業名　1　人権啓発事業　1,232 千円　事項別明細書　P 108 ～

人権問題啓発事業		予算現額	1,567 千円
		決算額	1,232 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	1,253 千円

市内小中学生から募集した人権ポスターの展示や人権講演会を開催することで、市民の人権意識の高揚に努めました。

若竹集会所事務室のエアコン取り換えなど、施設の適正な管理運営を行いました。

広域隣保活動については、県の補助金を活用し相談員を配置していましたが、相談員の疾病等により12月半ばから休止しています。

【啓発活動の詳細】

(1)市内小・中学生人権作品募集・展示

応募総数　174点(小学生113点、中学生61点)

展示期間　12月１日（金）～12月12日（火）

(2)広報活動　　広報とばコラム「人権文化の花を咲かせよう」執筆・掲載(掲載回数:４回)

(3)その他　　「差別をなくす強調月間」図書館特設展示　(12月4日～10日)

○主な経費

報償費	広域隣保活動相談員等	599千円
備品購入費	若竹集会所エアコン購入	104千円

○主な財源

県補助金	広域隣保活動事業補助金	415千円
県委託金	人権啓発活動推進事業委託金	197千円

（款）　3　民生費

（項）　5　人権生活費

（目）　3　生活女性費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
684	614	0	0	0	0	0	614

大事業名　1　男女共同参画推進事業　450 千円　事項別明細書　P 110 ～

男女共同参画推進事業		予算現額	518 千円
		決算額	450 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	191 千円

男女共同参画推進事業

性別に捉われず、個人の個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指し、各啓発週間に合わせた啓発活動を行ったほか、三重県男女共同参画映画祭を２回実施し、広く市民の男女共同参画意識の高揚に努めました。

また、性的少数者の方や家族、学校、職場等で当事者に接する方が抱えている不安や悩みを解消するため、LGBT相談を試行的に５回開催しました。

図書館特設展示　　展示期間　6月23日～29日(男女共同参画週間)
LGBT相談　　開催回数５回

○主な経費
使用料及び賃借料（映画祭上映用DVDディスク使用料）　277千円

大事業名	2　人権相談及び行政相談事業		164 千円　事項別明細書　P 110 ～
人権相談及び行政相談事業		予算現額	166 千円
		決算額	164 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	168 千円

人権擁護委員による年12回の人権相談を開設しました。

人権擁護委員会に対して、啓発活動で使用する人形劇用パペット等の購入に係る補助金を支出しました。

市内の人権擁護委員のほか、法務局や関係機関と連携し、円滑な相談所の開設と人権啓発活動に努めました。

○主な経費
会費等負担金　　伊勢人権擁護委員協議会負担金　　122千円
補助金　　人権擁護委員会補助金　　32千円

健　康　福　祉　課

【総括】

令和５年度は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが、これまでの「新型インフルエンザ等感染症（いわゆる２類相当）」から、令和５年５月８日より「５類感染症」になりました。この変更に伴い、これまでの法律に基づき行政が様々な要請・関与をしていく仕組みから、個人の自主的な感染対策対応へとシフトすることとなりました。

ワクチン接種については、令和５年度も引き続き特例臨時接種として、全額公費による集団接種を実施しました。令和６年度以降は、65歳以上の方および60歳から64歳までの一部の方を対象とした定期接種へと変更され、秋冬に各医療機関において個別接種として実施されることとなり、コロナワクチンチームは令和５年度をもって廃止となりました。

そのような中、コロナ禍からの回復、少子高齢化や人口減少への対応、地域共生社会の実現など、可能な限り住み慣れた自宅や地域で生活し続けられるように意識した取組を進めてまいりました。

特に、TOBAひだまりフェスタのリニューアル開催や子育ての伴走型相談支援、医療MaaS実証実験等において、コロナ禍で分断された人のつながりや地域のつながりの修復、そして、ICT技術を活用した新たな医療のつながりかた等、次のステップに進んでいくという思いのもとに各事業を展開してこれたと感じています。

また、物価高騰等が市民生活に与える影響も大きく、福祉分野においては低所得世帯を対象とした給付金（３万円・７万円）を給付しました。

懸案にあった保育所の耐震化については、菅島保育所の耐震補強工事を実施したことで、全ての保育施設で耐震化が完了しました。

その他、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組としてコミュニケーションロボットを活用した高齢者見守り支援の充実や、集落支援員の拡充配置に取り組みました。

しかしながら、多様化する地域課題の全てに対応できていないことも事実であり、福祉行政の難しさを感じている部分もあります。

今後も、本市の健康と医療、福祉を担当する課として、「保健福祉センターひだまり」を拠点としながら、支援を必要とする市民の身近な窓口となっていけるよう、関係機関や団体、地域の方々と連携しながら取組みを進めてまいりたいと思います。

【新たに実施した事業】

- 地域共生社会の実現に向けて、地域で活躍する団体や住民同士がつながれる場所をテーマにして、市民体育館を会場としてTOBAひだまりフェスタをリニューアルし開催しました。
- ひきこもりサポーター養成講座を開催し、ひきこもり支援のための事業に参画していただけるサポーター登録を進めました。これにより、ひきこもり支援等に関心のある人材確保にもつながり、地域で支え合う理解促進につなげることができました。
- 障がい分野では、聴覚障害者等の社会生活におけるコミュニケーションの円滑化を推進することを目的として、コロナ禍で中止となっていた手話ステップアップ講座を実施しました。
- 保育所では、使用済み紙おむつを持ち帰ることなく、保育所で処理し、保護者と保育士の負担を軽減しました。
- とばっ子カードを電子化するため、LINEを活用する方式でシステム構築しました。
- ロボットを通じたコミュニケーションサービスであるセコムの「あのね」を導入し、高齢者見守り支援の充実を図りました。

・集落支援員を新たに坂手地区に配置し、地域の課題整理や実態把握、見守り活動等を行いました。
・医療救護所の設置及び運営等災害時医療活動に関する技術の向上と関係機関との連携強化を目的に志摩医師会や鳥羽志摩歯科医師会、鳥羽志摩薬剤師会に加えて、三重DMAT・SCU連絡協議会等多数の医療関係機関と連携し、救護所運営訓練を実施しました。58件の症例に対してトリアージから処置・搬送等の対応を行い、一次応急救護所の業務について理解を深めることができました。
・今後、人口減少が進む中、市立診療所においても患者数が減少傾向にあり、効率的な運営に努めていくことが求められています。一方で高齢化により、外出しづらい患者が増えていくことが予想されるため、工夫しながら地域医療を守っていく必要があります。
こうした中で、鏡浦地区において、診療所分室の配置見直しと地域の診療機会の拡充について検討し、離島部を含めた市立診療所の医師によるグループ診療体制を確立していくことを目的として、「医療MaaS実証事業」を実施しました。幅広く使えるマルチタスク車両を活用して、離れた場所にいる医師と結ぶオンライン診療や患者の移送を行いました。令和５年12月から令和６年３月末までの間に、延べ22回運行し、11人の方に利用いただきました。

※鳥羽市医療MaaS車両紹介（鳥羽市YouTubeチャンネル）

【予算執行を伴わない事業】
・医療MaaS実証事業をスタートさせるにあたり、事前に借り受けた車両を持ち込み、今浦・本浦・石鏡の各地区を回り医療MaaS体験会を実施しました。最初は車両に乗り込むことそのものや、オンライン診療の機器を使うことに抵抗がある方もいらっしゃいましたが、実際に体験いただくと、いつもの看護師が横にいる体制やタブレット端末を通じた医師との会話に対し不安感はなくなったという声が多く聞かれました。診療所の開設時間にも建物の前に車両を停め、対面診療中の慢性疾患を抱える方等が試しにオンライン診療を体験できるよう、機会の確保にも努めてきています。
引き続き医療MaaS実証事業の周知・利用促進を図りつつ、新たな地域医療のあり方を模索していきます。

（款）　2　総務費
（項）　1　総務管理費
（目）　5　財産管理費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
100	100	0	0	0	0	100	0

大事業名	3　基金積立金		100 千円　事項別明細書　P　60　～
	積立金（基金）	予算現額	100 千円
		決算額	100 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　5・行政改革大綱	（前年度決算額）	117 千円
	福祉事業として活用するため、寄附金１件を福祉基金へ積み立てました。 ○主な経費 一般積立金　　福祉基金積立金　　100千円		

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　13　地域振興費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
5,544	5,040	0	0	0	0	0	5,040

大事業名　4　集落支援員事業　　5,040 千円　事項別明細書　P　68　～

集落支援員事業（神島地区）

予算現額	2,260 千円
決算額	2,256 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）1,992 千円

神島地区の活性化を図るため、集落支援員を１人配置し、グループハウスを拠点に高齢者の見守りや地域の協力者とともに高齢者の買い物代行支援を行いました。

また、神島地区においてスマートフォン教室を開催するにあたり、教室開催の案内やスマートフォンの操作時の補助や高齢者の見守り支援を行いました。

○主な経費

報償費	神島集落支援員報償	1,992千円
補助金	集落支援員活動補助金	200千円

集落支援員事業（地域共生）

予算現額	2,611 千円
決算額	2,208 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）2,298 千円

石鏡町公式LINEを活用した地域情報等の積極的な情報発信の他、社会福祉協議会と連携した地域へのアウトリーチなど、地域と行政・社協をつなぐコーディネート業務に取組みました。

○主な経費

報償費	地域共生集落支援員報償等	2,208千円

集落支援員事業（坂手地区）

予算現額	673 千円
決算額	576 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）－ 千円

坂手地区においての課題整理や実態把握、見守り活動等行うため、集落支援員３人を配置しました。

また、防災の観点から個別避難計画の整備に伴う活動、震災時に使える井戸の調査を行いました。さらに、島民のつながりと居場所づくりや集落支援員の活動を知ってもらうため、あやめカフェや食のふれいあいイベントを実施しました。

○主な経費

報償費	坂手集落支援員報償	560千円

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　17　諸費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
124,076	123,722	0	0	0	0	0	123,722

大事業名　5　過年度国庫支出金等返還金　123,722 千円　事項別明細書　P　70　～

過年度国庫支出金等返還金		予算現額	124,076 千円
		決算額	123,722 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	104,607 千円

令和４年度決算等の実績に基づき、国・県負担金及び補助金超過額等を返還しました。

〇主な経費

・過誤納償還金　123,722千円

（国庫負担金）

・生活扶助費等国庫負担金　33,348千円

・障害者自立支援給付費国庫負担金　9,239千円

・児童手当支給費国庫負担金　4,398千円

・子ども・子育て支援交付金　737千円

・感染症予防事業費等国庫負担金　890千円

（国庫補助金）

・母子家庭対策総合支援国庫補助金　111千円

・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金　2,599千円

（県負担金）

・障害者自立支援給付費等負担金　6,030千円

（款）　3　民生費

（項）　1　社会福祉費

（目）　1　社会福祉総務費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
638,991	620,879	61,010	80,209	0	17,842	3,053	458,765

大事業名　1　社会福祉給与等管理費　71,048 千円　事項別明細書　P　84　～

社会福祉一般職員給与費		予算現額	44,234 千円
		決算額	43,888 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	40,388 千円

高齢・障がい業務の人件費として職員７人分を支出し、業務の推進に努めました。

社会福祉一般職員給与費			
○主な財源 国庫補助金　　重層的支援体制整備事業交付金　　4,459千円			
社会福祉総務一般管理経費		予算現額	27,882 千円
		決算額	26,910 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	24,171 千円
会計年度任用職員３人を雇用し、社会福祉事務の円滑な推進を図ったほか、鳥羽市成年後見サポートセンター「ぬくもり」で、成年後見制度の普及啓発、認知症や障がい等により判断が困難な方への支援を行いました。 また、第４次鳥羽市地域福祉計画の策定にあたり、市民アンケート調査や団体ヒアリングを行い、地域福祉に関する課題等の把握に努めました。 ・「ぬくもり」相談件数　115件（利用者数　76人） ○主な経費 委託料　　成年後見サポートセンター業務　　9,507千円			
戦没者遺族等援護事業		予算現額	269 千円
		決算額	250 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	250 千円
市遺族会との共催により鳥羽市戦没者追悼式を開催し、改めて平和の重みを確認することにつなげました。 ○主な経費 委託料　　戦没者追悼式開催業務　　250千円			

大事業名	2　社会福祉協議会運営補助事業　　17,821 千円　事項別明細書　P 86 ～		
社会福祉協議会補助事業		予算現額	17,821 千円
		決算額	17,821 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	― 千円
地域に根差した福祉のまちづくりを推進するため、その中心的な役割を担う市社会福祉協議会の法人運営に対して補助支援を行った他、市民生委員児童委員協議会や市ボランティアセンターの活動支援を行い、運営体制や諸活動の充実に努めました。 ○主な経費 補助金　　鳥羽市社会福祉協議会事業補助金　　17,821千円			

大事業名	3　保健福祉センター管理事業　　15,313 千円　事項別明細書　P 86 ～		
保健福祉センター管理運営事業		予算現額	15,515 千円
		決算額	15,313 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	15,800 千円

保健福祉センター管理運営事業
市民の健康保持や健康増進、地域福祉促進に向けた拠点としていくため、市保健福祉センターひだまりの適切な管理に努めました。 ○主な経費 需用費　光熱水費　6,326千円 委託料　設備保守点検等　5,476千円 ○主な財源 雑入　社会福祉協議会電気代他　2,546千円

大事業名	5　地域福祉推進事業		5,411 千円　事項別明細書　P 86 ～
ふれあいのまちづくり事業		予算現額	2,852 千円
		決算額	2,851 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	ー 千円

住民参加による地域福祉活動の充実を促進するため、以下の事業を実施しました。

＜ふれあいいきいきサロン事業＞

高齢者や子育て中の方が、地域で気軽に交流できる機会創出を目的としたサロンを地域の民生委員や自治会・町内会等と連携しながら運営しました。

・高齢者サロン（37か所）実施回数　777回／年間利用延べ人数　7,875人

・子育てサロン（３か所）実施回数　49回／年間利用延べ人数　409人

＜ほっとスマイルサービス事業＞

日常生活に支障のある高齢者や障がい者に対応するため、住民参加型在宅福祉サービス「ほっとスマイルサービス」を実施し、外出支援や生活支援等のサービス提供に努めました。

・支援延べ件数　610件（外出支援494件、生活支援116件※見守り・ゴミ出し等）

・利用会員登録数43人（R4　39人）　・協力会員登録数29人（R4　32人）

＜ふれあい福祉センター設置事業（総合相談事業）＞

多様化する地域の困りごとに対応するため、弁護士や司法書士による専門相談窓口を設置し、定期的な相談対応を行いました。

・相談件数：68件（司法書士相談18件、弁護士相談50件）

○主な経費

委託料　ふれあいのまちづくり事業　2,851千円

○主な財源

国庫補助金　重層的支援体制整備事業交付金　1,425千円

繰入金　福祉基金繰入金　800千円

地域支え合い体制づくり事業		予算現額	471 千円
		決算額	470 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	660 千円

地域支え合い体制づくり事業

災害時に避難支援等が必要な高齢者・障がい者等について作成した避難行動要支援者名簿を機能に加えた、要援護者包括支援台帳管理システムを円滑に運用していくため保守を行いました。

○主な経費

電算委託料　　要援護者包括支援台帳管理システム　　367千円

地域生活推進事業		予算現額	2,232 千円
		決算額	2,090 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	1,846 千円

○移動販売業務

商店の無い地域を対象に、移動販売車を25カ所で展開し、地域住民が必要とする商品を届けることで買物弱者支援を行いました。

（単位：日、人）

	稼働日数	利用者数（延べ）
R４	253	18,037
R５	251	17,897
比較増減	△ 2	△ 140

・稼働日　　月曜日、火曜日、水曜日、金曜日、土曜日（祝日、年末年始を除く）

・委託業者　　イオンリテール株式会社

○高齢者デジタル化推進事業委託

デジタル活用に関する理解やスキルが十分でない高齢者等に対し、スマートフォン教室を開催し、操作方法等の助言・相談を行いました。

実施場所　　安楽島、中之郷、神島、ひだまり

・開催回数、参加人数（延べ）　　（単位：回、人）

	開催回数	参加人数	うちLINE講習会参加人数
R４	51	134	42
R５	52	269	130
比較増減	1	135	88

○主な経費

委託料　　移動販売業務　　995千円

　　高齢者デジタル化推進事業委託　　1,076千円

○主な財源

国庫補助金　　デジタル田園都市国家構想交付金　　537千円

繰入金　　ふるさと創生基金繰入金　　994千円

大事業名　6　外出支援サービス事業　　11,436 千円　事項別明細書　P 86 ～

福祉運送事業		予算現額	13,038 千円
		決算額	11,436 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	11,637 千円

福祉運送事業

概ね65歳以上で、公共交通機関を利用して移動することが困難な高齢者及び身体障がい者を対象に、当該利用者の居宅及び指定場所と医療機関との間の送迎サービスを行いました。

また、かもめバス停留所まで高低差がある美台（鳥羽一丁目）とひだまり間の福祉バス（週１往復）や、千賀・堅子地区における福祉バスを運行し、高齢者の外出支援を図りました。

○移送サービス送迎業務

・移送サービス送迎業務地区別利用者数（延べ）　（単位：人）

	鳥羽地区	安楽島地区	加茂地区	鏡浦地区	長岡地区	離島地区	合計
Ｒ４	400	167	261	24	42	30	924
Ｒ５	386	168	169	21	72	35	851
比較増減	△ 14	1	△ 92	△ 3	30	5	△ 73

・行先別利用者数（延べ）　（単位：人）

	市内	市外	合計
Ｒ４	432	492	924
Ｒ５	411	440	851
比較増減	△ 21	△ 52	△ 73

・千賀・堅子地区福祉バス

運行日　月曜日・金曜日（祝日、年末年始を除く）

運行ルート　堅子消防車庫前～旭分校跡～千賀公民館～畔蛸口バス停～長岡診療所～漁協相差支所～長岡連絡所

・利用者数（延べ）（単位：人）

	利用者数
Ｒ４	6
Ｒ５	4

○高齢者外出支援事業

かもめバスの停留所が離れているなど、高齢者の移動手段の確保が困難な地域において、福祉車両を用いた高齢者の外出支援を行いました。

対象者　白木町・松尾町川合・河内町・若杉町・みどりが丘に居住する65歳以上の高齢者又は肢体に障がいのある方

運行日　火曜日・水曜日・金曜日（祝日、年末年始を除く）

運行ルート　①白木～松尾～若杉～ひだまり②河内～若杉～みどりが丘～ひだまり　各２往復

・委託事業者　株式会社共立ソリューションズ

・ルート別利用者数（延べ）　（単位：人）

	①白木ルート	②河内ルート	合計
Ｒ４	537	2,091	2,628
Ｒ５	375	1,717	2,092
比較増減	△ 162	△ 374	△ 536

福祉運送事業

○寝屋子の島答志島高齢者等移動手段確保事業

答志地区の住民に対し、桃取診療所までの通院などの移動手段の確保を行いました。

運行日　　月曜日～金曜日（祝日、年末年始を除く）

運行ルート　　答志ｺﾐｭﾆﾃｨｱﾘｰﾅ～米由商店～ハマウ～桃取ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ

委託事業者　　答志町内会

・利用者数（延べ）（単位：人）

	利用者数
Ｒ４	896
Ｒ５	861
比較増減	△ 35

○主な経費

委託料	移送サービス送迎業務	5,087千円
	高齢者外出支援事業	2,125千円
	寝屋子の島答志島高齢者等移動手段確保事業	1,749千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	11,436千円

大事業名　7　行旅等死亡人取扱業務事業　179 千円　事項別明細書　P 88 ～

行旅等死亡人取扱業務事業		予算現額	665 千円
		決算額	179 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	0 千円

１件の行旅死亡人対応を行いました。

○主な経費

委託料	行旅死亡人取扱業務	118千円

大事業名　8　虐待等防止ネットワーク事業　6,226 千円　事項別明細書　P 88 ～

虐待等防止ネットワーク事業		予算現額	5,897 千円
		決算額	5,368 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	5,546 千円

児童・高齢者・障がい者の虐待やDV等の未然防止のため、鳥羽市虐待防止ネットワーク協議会を組織し、関係機関との連携を図るとともに、市民啓発、市内巡回などを行いました。

相談件数　20件（R4　25件）

	乳幼児	小学生	中学生	高校生	計
件数	7	8	1	4	20

虐待等防止ネットワーク事業

代表者会議　　２回開催（うち一回は研修会）
運営会議　　５回開催
実務者会議　　３回開催
ケース会議　　１４回開催
一般市民対象講演会
　児童虐待防止講演会　参加者　31人

○主な経費
　会計年度任用職員報酬　　3,717千円
○主な財源
　国庫補助金　　児童虐待･DV対策等総合支援事業費補助金　　2,675千円
　　子ども・子育て支援交付金　　93千円
　県補助金　　地域子ども・子育て支援事業費補助金　　93千円

女性相談員設置事業		予算現額	1,682 千円
		決算額	858 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	886 千円

女性相談員を配置し、相談者がひとりで悩みを抱えてしまわないよう、DV支援等に関する相談（電話、面接）や女性保護等に対応することで、不安の軽減を図るとともに、必要に応じて制度の案内や助言等を行うなどの支援を実施しました。
また、デートDV（学生など若者の間で、交際相手から受ける暴力）の防止啓発活動を若年層を対象に行いました。
女性相談員　週２日設置（月・水曜日）
実相談件数　27人（相談件数　75件）
研修会
　デートDV啓発講座
　・鳥羽高校　　参加人数　59人
　・鳥羽商船高等専門学校　　参加人数　119人

○主な経費
　会計年度任用職員報酬　　746千円
　会費等負担金　　三重県婦人相談員連絡協議会会費　　5千円
○主な財源
　国庫補助金　　児童虐待･DV対策等総合支援事業費補助金　　638千円

大事業名　9　生活困窮者自立支援事業　　28,690 千円　事項別明細書　P　88　～

生活困窮者自立支援事業		予算現額	30,140 千円
		決算額	28,690 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	21,255 千円

生活困窮者自立支援事業

生活困窮者自立支援法により、生活保護に至る前段階の自立支援を図るための「第２のセーフティーネット」として、包括的な支援体制を強化した他、自立相談支援、家計改善支援、就労準備支援、住居確保支援、学習支援「YELL」を継続して実施しました。

この他、生活に困窮する方の一時的な住居確保等の支援策として新たに一時生活支援事業を実施し、４人のかたの支援につなげることができた他、生活困窮者支援等を行う地域活動団体のプラットフォームにおいて、当該団体同士の活動を共有できる環境につなげた他、各団体が実施する事業に対して補助支援を行いました。

・自立相談支援新規相談受付件数　41件
・自立支援プラン作成件数　41件（新規相談にかかるプラン作成割合20%）
・学習支援参加者数　19人　　・住居確保給付金給付件数　１件
・生活困窮者支援活動対象団体　14団体

○主な経費

委託料	鳥羽市生活困窮者自立支援事業	13,857千円
	鳥羽市子どもの学習支援事業	711千円
	鳥羽市一時生活支援事業	5,108千円
補助金	鳥羽市生活困窮者活動団体助成事業	6,456千円
交付金	住居確保給付金	28千円

○主な財源

国庫補助金	重層的支援体制整備事業交付金	5,644千円
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	9,591千円
県補助金	生活困窮者自立支援機能強化補助金	6,835千円

大事業名　11　介護保険事業特別会計繰出金　425,521 千円　事項別明細書　P 88 ～

介護保険事業特別会計繰出金		予算現額	435,555 千円
		決算額	425,521 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	418,663 千円

介護保険法に基づき、特別会計への繰出しを行い、介護保険事業の円滑な運営の推進に努めました。

○介護保険事業特別会計繰出金	425,521千円
・介護給付費	323,658千円
・介護予防・日常生活支援事業費	4,051千円
・包括的支援事業・任意事業	3,154千円
・職員給与費等	23,521千円
・事務費	42,596千円
・保険料負担軽減	28,541千円

○主な財源

国庫負担金	介護保険料軽減国庫負担金	14,365千円
県負担金	介護保険料軽減県負担金	7,182千円

大事業名	13 地域共生社会推進事業	39,234 千円	事項別明細書 P 88 ～

地域共生社会推進事業		予算現額	40,738 千円
		決算額	39,234 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	31,371 千円

本市が進める地域共生社会の実現に向けて、多様化する地域課題の解決に向けて以下の事業にについて継続的に取り組みました。

＜多機関協働体制整備の推進＞

多様化する地域課題や複雑で複合的な課題を抱える個人や世帯に対し、相談支援包括推進員がコーディネートする地域共生ケース会議を開催することで、その解決に努めました。

・地域共生ケース会議開催数　37回（R4　62回）

＜地域力強化推進事業＞

福祉懇談会「まちトーク」を10か所で開催した他、地域アセスメントシート「まちのカルテ」の更新に継続して取り組みました。

「まちトーク」では、町内会や自治会の他、地域で活動する団体とのまちトークを実施しました。まちトークで話し合われた課題等については、その解決に向けて地域力アップ応援金による支援を行いました。

・まちトーク実施箇所数　10か所（R4　７か所）

・地域力アップ応援金支援団体数　４団体（R4　２団体）

＜ひきこもりサポート事業／参加支援事業＞

ひきこもり状態にある当事者や家族に対する相談支援や居場所づくり支援の他、ひきこもり講演会の開催により、支援者側の理解促進につなげることができました。また、ひきこもり支援に関心のある住民等を対象にひきこもりサポーター養成講座を開催し、サポーター登録のあった方については、各事業に活動参加できる体制づくりに努めました。

・相談延べ件数　1,109件（R4　962件）

・居場所開設数　47回　参加者：271人　（R4　45回　参加者：215人）

・サポーター登録者数　24人

＜TOBAひだまりフェスタ事業＞

本市が進める地域共生社会の実現に向けて、地域の活動団体や市民の方々がつながれる場所をテーマに、鳥羽市民体育館を中心にTOBAひだまりフェスタを開催しました。

・参加団体数　51団体　　・来場者数　約1,000人

※事業の目標：市内ボランティアの登録数/R5　49団体（活動指標　53団体）

○主な経費

職員人件費（１人）		6,510千円
委託料	鳥羽市地域力強化推進事業	9,900千円
	鳥羽市ひきこもりサポート事業	10,702千円
	鳥羽市参加支援事業	5,847千円
補助金	鳥羽市地域力アップ応援金	780千円
	TOBAひだまりフェスタ	1,500千円

地域共生社会推進事業		
○主な財源		
国庫補助金	重層的支援体制整備事業交付金	13,125千円
	生活困窮者等就労準備支援事業費等補助金	5,168千円
県補助金	重層的支援体制整備事業交付金	6,562千円

（款）　3　民生費

（項）　1　社会福祉費

（目）　3　身体障害者福祉費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
5,049	4,396	76	38	0	1,222	0	3,060

大事業名　1　身体障害者自立支援事業　　2,440 千円　事項別明細書　P 90 ～

身体障害者福祉一般事業		予算現額	1,143 千円
		決算額	993 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	1,212 千円

障がい者や高齢者が、気軽に外出できる環境を維持管理するため、中之郷公衆トイレの定期清掃や不良個所の修繕を行いました。

○主な経費

委託料	公衆便所清掃業務	568千円
需用費	光熱水費	134千円
	修繕料	142千円

障害者給付認定審査会運営事業		予算現額	1,544 千円
		決算額	1,447 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	1,559 千円

障害者総合支援法に基づき、市が設置する審査会において、障害支援区分の審査及び判定を行い、適正な障害福祉サービスの提供につなげました。

○障害者介護給付費等の支給に関する審査会　（医師２人、社会福祉士３人で構成）

・開催回数　12回　　・審査件数　52件

○主な経費

委員報酬	障害者介護給付費等の支給に関する審査会委員報酬	1,128千円
手数料	医師意見書作成料	224千円

大事業名	2　身体障害者社会参画事業	1,956 千円　事項別明細書　P 92 ～	
身体障害者社会参加促進事業		予算現額	2,362 千円
		決算額	1,956 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	2,178 千円

障がい者の社会参加を促進し、日常生活の充実を図るため、当事者及び団体への助成を行いました。

○身体障害者自動車ガソリン費補助

外出支援の一環として、障がい者自らが運転する自動車に対して、外出に係るガソリン費の一部（ガソリン税相当分）を助成しました。

・対象者　63人

○各当事者団体に対する補助金交付

市内の当事者団体が行う主催事業等に補助を行うことで、障がい者の社会参加の機会の確保や日常生活の充実、自立支援の促進を図るとともに障がい者同士の交流や、障がい者と健常者の交流の機会の確保が図れました。

・障害者互助会（研修事業・障害者の日記念事業等）

・視覚障害者福祉会

○主な経費

補助金	身体障害者自動車ガソリン費補助	1,222千円
	障害者互助会事業補助金	395千円
	視覚障害者福祉会事業補助金	200千円
	聴覚障害者福祉会事業補助金	40千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	1,222千円

（款）　3　民生費

（項）　1　社会福祉費

（目）　4　老人福祉費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
105,115	96,034	1,549	397	1,400	17,883	10,221	64,584

大事業名	1　老人福祉事業	42,575 千円　事項別明細書　P 92 ～	
老人福祉一般事業		予算現額	46,833 千円
		決算額	42,575 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	43,446 千円

○養護老人ホーム等入所措置

概ね65歳以上の方で、心身や環境、経済的な事情などにより、居宅において養護を受けることが困難な方を養護老人ホーム等に措置し、安定した生活の確保を図りました。

老人福祉一般事業

・養護老人ホーム等入所措置者の状況　（単位：人）

	令和4年度末	令和5年度入所	令和5年度退所	令和5年度末
花園寮	11	2	3	10
梨ノ木園	2	0	0	2
高砂寮	1	0	0	1
特別養護老人ホーム	4	1	3	2
合計	18	3	6	15

○志摩広域行政組合負担金（議会総務・養護老人ホーム花園寮）

鳥羽市・志摩市・南伊勢町で構成する志摩広域行政組合の本部及び養護老人ホーム「花園寮」の運営負担金を支出しました。

○南勢志摩地区福祉有償運送等運営協会負担金

南勢志摩地区において福祉有償運送の運営を行う協議会に対して、負担金を支出しました。

○主な経費

一部事務組合負担金	志摩広域行政組合負担金	9,437千円
会費等負担金	南勢志摩地区福祉有償運送等運営協議会負担金	10千円
扶助費	養護老人ホーム等措置費	33,041千円

○主な財源

負担金	養護老人ホーム措置費負担金	9,803千円

大事業名　2　介護予防・地域支え合い事業　23,634 千円　事項別明細書　P 92 ～

介護予防・地域支え合い事業（趣味創作型サービス）		予算現額	824 千円
		決算額	413 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	274 千円

概ね65歳以上の方で自宅での入浴が困難な方を対象に鳥羽一丁目において、入浴等を提供する高齢者寄り合い拠点を運営し、介護予防を図りました。

・高齢者寄り合い拠点運営事業

業務委託先　合同会社felice

利用者数　（単位：人、回）

	前年度末利用者	新規利用者	利用中止者	年度末利用者	利用回数
Ｒ４	4	1	2	3	171
Ｒ５	3	4	2	5	258
比較増減	△ 1	3	0	2	87

○主な経費

委託料	高齢者寄り合い拠点運営事業	413千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	361千円
雑入	介護予防・地域支え合い事業利用料	52千円

介護予防・地域支え合い事業（配食サービス）	予算現額	8,748 千円
	決算額	8,279 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	7,173 千円

概ね65歳以上の高齢者世帯及び独居高齢者等で調理することが困難な方や、障がいがあることで調理ができない方に対し、定期的な訪問と栄養バランスの良い食事を届けるとともに、安否確認を行いました。

また、利用者が増加した部分の配食サービス事業を安定して提供するため、池上町・屋内町・堅神町・小浜町・鳥羽一丁目（美台）のお弁当の配達と見守りを公益法人シルバー人材センターへ委託しました。

・業務委託先　　社会福祉法人三重福祉会（鳥羽陽光苑）：本土・坂手
　　おかげ屋（菅島）
　　海老荘商店（桃取）
　　公益法人シルバー人材センター（配達業務）

・利用者数　　（単位：人、食）

	利用者合計	うち本土	うち坂手	うち菅島	うち桃取	延べ配食数
R４	123	104	15	2	2	30,465
R５	125	111	10	1	3	33,698
比較増減	2	7	△ 5	△ 1	1	3,233

○主な経費

委託料	配食サービス事業	7,835千円
	配食サービス事業配達業務	419千円

○主な財源

国庫補助金	重層的支援体制整備事業交付金	1,574千円
地方債	過疎地域持続的発展特別事業債	1,400千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	3,966千円

緊急通報体制整備事業	予算現額	1,515 千円
	決算額	1,046 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	1,260 千円

ひとり暮らしの高齢者等で身体に不安のある方に対し、急病や災害等緊急時にいつでも対応できるシステム（緊急通報装置）を設置・貸与し、日々の生活における不安の解消や安全確保に努めました。

・委託事業先　　立山科学株式会社

・利用人数（単位：人）

	利用人数
R４	60
R５	51
比較増減	△ 9

※施設入所、転出等に伴い利用者が減少しました。

緊急通報体制整備事業

○主な経費

委託料	緊急通報システム設置サービス事業	1,046千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	1,046千円

家族介護支援事業		予算現額	13,774 千円
		決算額	12,796 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	15,386 千円

○離島在住高齢者等通所サービス支援事業

市営定期船を利用して移動することが困難な離島在住者を対象に介護施設等へ通所するため島内介助や船内介助を行いました。

・利用人数（延べ）　（単位：人）

	答志	菅島	桃取	坂手	合計
Ｒ４	460	307	233	543	1,543
Ｒ５	388	298	267	608	1,561
比較増減	△ 72	△ 9	34	65	18

○家族介護手当支援事業

離島の高齢者が本土にある介護保険事業所のサービスを利用する際に必要な船賃の全額助成、居宅介護支援事業所及び訪問系サービス事業所が離島の高齢者にサービスを行う際の船賃の４分の３を助成、登録車両の駐車場料金の助成を行うことで、本土と離島間に生じる費用等の負担軽減を図り、サービス提供がしやすいよう、支援しました。

また、要介護２以上の高齢者を在宅で介護している家族等の負担軽減につなげるため、家族介護手当の支給を行いました。

・船賃助成（個人：年４回助成）　実人員：31人　延べ人員：77人　助成額　604千円
・船賃助成（事業者）　助成事業所：12件　助成額　1,239千円
・佐田浜駐車場利用料　1,470千円
・家族介護手当（年２回支給）

	実人員	延べ人員	支給額
@2,000円（要介護度２・３）	90人	142人	1,340 千円
@4,000円（要介護度４・５）	26人	34人	700 千円

○主な経費

委託料	離島在住高齢者等通所サービス支援事業	7,397千円
補助金	船賃助成	1,843千円
扶助費	家族介護手当	2,040千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	10,710千円

介護予防・地域支え合い事業（見守り支援サービス）		予算現額	1,100 千円
		決算額	1,100 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	－ 千円

介護予防・地域支え合い事業（見守り支援サービス）

コミュニケーションロボット(BOCCO emo・ボッコエモ)を離島の高齢者宅へ設置し、高齢者の暮らしに寄り添い、日常会話をしつつ日頃忘れがちな行事や予定、服薬などリマインドの声掛けや生活相談を実施しました。離島の高齢者に安心感を提供し、住み慣れた離島での生活に充実をもたせることができました。

また、利用者とコミュニケーターの会話をアプリを通して確認することができ、離島の市診療所医師、集落支援員等及び家族が見守りを行いました。

利用者数

地区名	神島町	菅島町	桃取町	合計
人数	9人	1人	3人	13人

○主な経費

委託料　　ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝｻｰﾋﾞｽ「あのね」を利用した高齢者見守り支援事業　　1,100千円

○主な財源

繰入金　　ふるさと創生基金繰入金　　1,100千円

大事業名　3　地域包括支援センター事業　　3,314 千円　事項別明細書　P 92 ～

地域包括支援センター		予算現額	3,814 千円
		決算額	3,314 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	3,313 千円

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が営めるよう、要支援認定を受け介護予防給付を希望する高齢者等に対して、ケアプランの作成等を行いました。

○介護予防支援（ケアプラン）の作成数

・地域包括支援センター作成件数　　延1,124件　（うち、委託事業所作成件数　延705件）

＜委託事業所作成件数内訳＞

委託先事業所	件数	金額（円）
鳥羽豊和苑居宅介護支援事業所	187	861,060
相談センター花しるべ	151	715,380
ひまわり居宅介護支援事業所	77	367,260
ケアプラン　有明の里	63	287,940
藤原ケアマネ事務所	48	222,240
居宅介護支援事業所あらしま	48	210,240
鳥羽市社会福祉協議会指定居宅介護支援事業所	46	231,480
ケアデザインすてっぷ	39	182,820
鳥羽市陽光苑在宅介護支援センター	20	93,600
ふたみ指定居宅介護支援センターシルバーケア豊壽園	13	62,940
居宅介護支援事業所あしすと	9	45,420
伊勢あさま苑居宅介護支援事業所	4	17,520
合計	705	3,297,900

○主な経費

委託料　　介護予防支援業務　　3,298千円

地域包括支援センター	
○主な財源	
雑入　　ケアプラン作成収入	3,314千円

大事業名　4　高齢者福祉対策事業　8,082 千円　事項別明細書　P 92 ～

敬老の日記念事業		予算現額	4,853 千円
		決算額	4,177 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	4,238 千円

敬老会を開催した町内会・自治会に助成を行い、各地における高齢者の長寿を祝うための一助としました。

100歳到達の方（13人）に記念品等を本人や本人の家族へ届けました。

・100歳到達者記念品

・町内会及び自治会　45団体（対象者70歳以上の方　5,021人×800円）

○主な経費

報償費	記念品	150千円
交付金	敬老の日記念事業交付金	4,017千円

高齢者施策推進委員会等運営事業		予算現額	4,496 千円
		決算額	3,905 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	0 千円

令和５年度で「高齢者福祉計画・第８期介護保険事業計画」が満了することから、次期計画を策定するため推進委員会を５回開催しました。今後は、同計画に基づき施策の展開に努めます。

○主な経費

報償費	高齢者施策推進委員会	348千円
委託料	鳥羽市高齢者福祉計画・第９期介護保険事業計画策定業務	3,543千円

大事業名　5　老人クラブ活動助成事業　3,618 千円　事項別明細書　P 92 ～

老人クラブ運営事業		予算現額	2,500 千円
		決算額	2,334 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	2,396 千円

市内の単位老人クラブ及び市老人クラブ連合会の活動に対して助成を行い、高齢者の生きがいづくりや健康づくり等の活動推進につなげました。

・単位老人クラブ（団体数　23団体、会員数　1,996人）	補助金	1,470千円
・鳥羽市老人クラブ連合会	補助金	864千円

老人クラブ運営事業

○主な経費

補助金	老人クラブ運営事業補助金	2,334千円

○主な財源

県補助金	高齢者地域福祉推進事業費補助金	397千円

老人憩の家運営事業		予算現額	1,505 千円
		決算額	1,284 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	4,127 千円

老人クラブ事業の活動の拠点となる老人憩の家のうち、借家で活動している単位老人クラブ（岩崎、本町、大里、錦町、菅島）へ家賃補助を行い、活動を推進するための一助としました。

○主な経費

補助金	老人憩の家運営事業補助金	1,284千円

大事業名　6　介護予防施設管理運営事業　7,210 千円　事項別明細書　P　92　～

介護予防施設管理運営事業		予算現額	7,237 千円
		決算額	7,210 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	6,759 千円

神島にある介護予防拠点施設「しおさい」で、手芸やちぎり絵、まちがいさがし、神島診療所医師の協力で健康体操等を行うことにより、神島に居住する高齢者の介護予防に繋げることができました。

施設管理では、ボイラー修繕と浴室のシャワー器具の修繕を行いました。

・委託事業先　社会福祉法人鳥羽市社会福祉協議会（施設管理）
シンフォニアエンジニアリング株式会社（定期点検・水質検査等）

・利用者数（延べ）（単位：人）

	利用者数
R４	2,282
R５	1,832
比較増減	△ 450

※施設入所、転出等に伴い利用者数が減少しました。

○主な経費

修繕料	ボイラー修繕（安全弁・威圧弁取替）	198千円
	浴室混合水栓修繕	162千円
委託料	介護予防施設運営管理業務	5,368千円
	ろ過装置点検・配管洗浄・水質検査業務	262千円

○主な財源

基金繰入金	ふるさと創生基金繰入金	6,485千円
雑入	介護予防・地域支え合い事業利用料	366千円

大事業名　7　地域支援事業　7,601 千円　事項別明細書　P 94 ～

介護予防・生活支援サービス事業		予算現額	24 千円
		決算額	11 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	7 千円

介護予防活動の普及・啓発や地域における自発的な介護予防に資する活動の育成・支援を行いました。

地域介護予防活動支援事業

地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援を行いました。

・ビデオ体操を定期的に開催している団体の支援　31団体（うち新規５団体）
・ビデオ体操を希望する団体への説明・支援　７団体
・ビデオ体操を行っている団体の代表者に各団体の活動を紹介する通信を2回発送しました。
・とばらんすくらぶの支援　50回開催　参加者延べ388人
　対象：通所型サービスＣを卒業したかた又はとばらんす運動を希望するかた

○主な経費

通信運搬費		11千円

○主な財源

国庫補助金	重層的支援体制整備事業交付金	2千円
県補助金	重層的支援体制整備事業交付金	1千円
繰入金	介護保険事業特別会計繰入金	2千円

包括的支援事業・任意事業		予算現額	7,892 千円
		決算額	7,590 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	7,261 千円

包括的支援事業

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が送れるように総合相談業務を行い、相談内容に応じて適切な支援につなげました。また、権利養護事業として、高齢者虐待の対応や成年後見制度の利用支援、ケアマネ支援を行うなど、高齢者及び高齢者に関わる方々への支援を行いました。

１．総合相談　延べ2,261件
２．権利擁護事業
　・高齢者虐待相談
　　（ア）養護者による虐待
　　＜虐待認定の内訳＞＊重複あり　（単位：件）

	通報件数	認定					認定しなかった	保留
		身体的	ネグレクト	精神的	経済的	性的		
Ｒ４	7	1	0	3	0	0	4	―
Ｒ５	5	2	0	0	1	0	1	1

包括的支援事業・任意事業

（イ）養介護施設従事者による虐待

＜虐待認定の内訳＞　（単位：件）

	通報件数	認定					認定しなかった
		身体的	ネグレクト	精神的	経済的	性的	
Ｒ４	1	0	0	0	0	0	1
Ｒ５	0	0	0	0	0	0	0

・権利擁護相談　延べ23件（実人数11人）

成年後見制度利用支援のため、市長申立を３件行いました。

３．包括的・継続的ケアマネジメント

・介護支援専門員からの相談　延べ67件

○主な経費

委託料	地域包括ケアシステム保守	495千円
	地域支援事業に関する業務	5,940千円
	高齢者虐待防止に関する業務	150千円

○主な財源

国庫補助金	重層的支援体制整備事業交付金	2,921千円
県補助金	重層的支援体制整備事業交付金	1,460千円
繰入金	介護保険事業特別会計繰入金	1,745千円

（款）　3　民生費

（項）　1　社会福祉費

（目）　5　障害者福祉費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
3,770	3,330	73	0	0	2,967	0	290

大事業名　1　障害者福祉事業　3,330 千円　事項別明細書　P 94 ～

障害者福祉一般事業		予算現額	1,370 千円
		決算額	1,013 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	1,002 千円

障がい者の社会活動への参加促進を図り、障がい当事者を介護する家族等への経済的支援を行うことで、障がい福祉の増進につなげました。

○重度心身障害者タクシー料金助成事業（利用者　43人）

重度心身障がい者がタクシーを利用する際に、その利用チケット（１人あたり650円×36枚）を発行し、通院や外出等に係る経済的な負担軽減、社会活動への参加促進につなげました。

○重度心身障害者（児）介護手当（対象者　15人）

日常生活において、在宅で障がいのある人を介護している家族等（介護者）に対して手当を支給することで、介護者に係る負担の軽減を図りました。

障害者福祉一般事業

○主な経費

扶助費　重度心身障害者タクシー料金助成事業　650千円

重度心身障害者（児）介護手当　338千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　650千円

心身障害者小規模作業事業		予算現額	2,400 千円
		決算額	2,317 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	2,228 千円

公共交通機関を利用して障害福祉サービス施設へ通所する障がい者に対し、必要運賃相当額の半額を助成することで、経済的な負担軽減につなげ、働く場所の確保と社会的自立を図るための一助としました。

○障害福祉サービス通所運賃助成

・対象者　31人　・支給額　2,317千円

○主な経費

補助金

障害福祉サービス通所運賃助成　2,317千円

○主な財源

繰入金

ふるさと創生基金繰入金　2,317千円

（款）　3　民生費

（項）　1　社会福祉費

（目）　7　特別障害者手当等給付費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
8,122	8,046	5,757	0	0	0	0	2,289

大事業名　1　特別障害者手当等給付事業　8,046 千円　事項別明細書　P 96 ～

特別障害者手当等給付事業		予算現額	8,122 千円
		決算額	8,046 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	9,014 千円

常時特別な介護を必要とする状態にある障がい者（児）に対し、日常生活における負担を軽減するため、手当の支給を行いました。

○特別障害者手当（20歳以上の重度心身障がい者）

・対象者　24人　・助成額　7,214千円（27,980円/月）

○障害児福祉手当（20歳未満の重度心身障がい児）

・対象者　5人　・助成額　818千円（15,220円/月）

特別障害者手当等給付事業		
○主な経費		
扶助費（補助）	特別障害者手当	7,214千円
	障害児福祉手当	818千円
○主な財源		
国庫負担金	特別障害者手当等給付費負担金	5,757千円

（款）　3　民生費

（項）　1　社会福祉費

（目）　8　精神障害者福祉費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
10	10	0	0	0	0	0	10

大事業名	1　精神障害者福祉事業　10 千円　事項別明細書　P 96 ～		
精神障害者福祉一般事業		予算現額	10 千円
		決算額	10 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	10 千円

三重県精神保健福祉協議会において、知識の普及啓発等を行い、精神保健福祉の向上を図ることを目的に、運営費の一部を負担しました。

○主な経費

会費等負担金　　三重県精神保健福祉協議会会費　　10千円

（款）　3　民生費

（項）　1　社会福祉費

（目）　9　障害者自立支援事業費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
681,281	672,770	319,387	159,661	0	0	0	193,722

大事業名	1　障害者自立支援給付事業　627,499 千円　事項別明細書　P 96 ～		
障害者自立支援給付事業		予算現額	632,939 千円
		決算額	627,499 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	619,594 千円

障害者総合支援法に基づき、障がい者（児）が有する能力や適性に応じて、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、サービスの給付及び支援を行いました。

障害者自立支援給付事業

給付費は前年度に比べ8,590千円増加しました。生活介護、施設入所支援、就労移行支援、就労継続支援（Ｂ型）は減少となりましたが、短期入所、共同生活援助、相談支援給付費等、障害児通所給付費等が増加したことによるものです。

・サービス給付状況

区分	利用者数	給付額	前年度比	増減額
1 障害福祉サービス費等	426人	563,319千円	1.01	3,772千円
①居宅介護	24人	13,756千円	1.02	333千円
②重度訪問介護	0人	0千円	皆減	△ 29千円
③同行援護	9人	1,739千円	1.37	471千円
④短期入所	25人	14,692千円	1.69	5,974千円
⑤生活介護	61人	178,267千円	0.99	△ 2,486千円
⑥療養介護	5人	15,442千円	0.93	△ 1,094千円
⑦施設入所支援	41人	70,215千円	0.98	△ 1,281千円
⑧共同生活援助	47人	82,385千円	1.15	10,968千円
⑨自立訓練	2人	1,187千円	0.63	△ 683千円
⑩就労移行支援	2人	338千円	0.17	△ 1,668千円
⑪就労継続支援（Ａ型）	19人	36,287千円	0.98	△ 647千円
⑫就労継続支援（Ｂ型）	100人	138,812千円	0.95	△ 7,516千円
⑬特例介護給付費	3人	1,210千円	4.43	937千円
⑭特定障害者特別給付費	88人	8,989千円	1.06	493千円
2 相談支援給付費等	190人	7,810千円	1.41	2,279千円
3 高額障害福祉ｻｰﾋﾞｽ費等給付費	3人	151千円	4.98	121千円
4 療養介護医療費	3人	2,879千円	0.92	△ 266千円
5 補装具費	43人	4,207千円	0.91	△ 426千円
6 自立支援医療費	16人	5,923千円	1.02	108千円
7 障害児通所給付費等	58人	37,555千円	1.07	2,443千円
8 障害児相談支援給付費	55人	2,519千円	1.28	559千円
9 やむを得ない事由による措置費	0人	0千円	－	0千円
計	794人	624,363千円	1.01	8,590千円

○主な経費

一部事務組合負担金	志摩広域行政組合分担金	1,342千円
扶助費（補助）		624,363千円

○主な財源

国庫負担金	障害者自立支援給付費国庫負担金	287,815千円
	障害者医療費国庫負担金	6,000千円
	障害児施設措置費国庫負担金	19,000千円
国庫補助金	障害者総合支援事業費補助金	114千円
県負担金	三重県障害者自立支援給付費等負担金	146,908千円
	三重県障害児通所給付費等負担金	9,500千円

大事業名	2　地域生活支援事業	45,271 千円　事項別明細書　P 96 ～

地域生活支援事業		予算現額	44,445 千円
		決算額	41,961 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	33,192 千円

障害者総合支援法に基づき、障がい者（児）が自立した日常生活や社会生活を送るための一助とするため、当事者が必要とする福祉サービスの給付及び支援を行いました。

○相談支援事業

当事者や保護者（介護者）が普段から抱えている各種相談に対応するため、相談者が必要とする情報提供や福祉サービスの利用支援等にかかる諸手続き、各関係機関との連絡調整等を行うための専門相談業務を委託し、課題の解決やニーズへの対応に向けた支援を行いました。

・委託事業所　社会福祉法人鳥羽市社会福祉協議会

・相談件数　　3,158件

○日中一時支援事業（いたずらっこ）

障がい児と暮らす家族の就労支援や一時的な休息、下校時や長期休暇時に当該児童が活動する場を確保する為、ゆめぱーるの閉鎖後もひだまりの和室を活用して、集団生活への適応や自立に向けた支援を行いました。

・委託事業所　社会福祉法人鳥羽市社会福祉協議会

・実利用者数　10人

○視覚障害者（児）生活訓練事業

視覚障がい者（児）の生活自立に必要な訓練（掃除、調理、家電利用方法、屋内外歩行等）について、視覚障害生活リハビリテーション専門員が当事者や家族等からの相談に応じ、訪問形式により継続的に実施しました。

・委託事業所　特定非営利活動法人アイパートナー

・利用者　　７人

○日常生活用具給付事業

障がい者（児）が日常生活を送る上で困難なことに対し、それを改善するための日常生活用具（点字図書・頭部保護帽・おむつ・ストマ等）を給付しました。

・給付件数　544件

○訪問入浴事業

訪問により居宅において入浴サービスを提供し、身体障がい者の健康及び衛生の保持を図りました。

・実利用者数　３人

○日中一時支援事業

障がい者（児）を抱える家族の就労支援及び一時的な休息、当該児童が下校時や長期休暇時に活動する場を確保し、その場において集団生活への適応や自活に向けた支援を行いました。

・実利用者数　33人

○移動支援

屋外での移動が困難な障がい者等について、外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促しました。

・実利用者数　８人

地域生活支援事業		
○主な経費		
委託料	相談支援事業	21,790千円
	日中一時支援事業	6,795千円
	視覚障害者（児）生活訓練事業	1,254千円
一部事務組合負担金	志摩広域行政組合分担金	350千円
扶助費（補助）	日常生活用具給付事業	5,506千円
	訪問入浴事業	4,171千円
	日中一時支援事業	1,249千円
	移動支援	279千円
	成年後見助成金	162千円
○主な財源		
国庫補助金	地域生活支援事業補助金	6,458千円
県補助金	障害者自立支援給付費等補助金	3,253千円

障害者自立支援協議会等運営事業		予算現額	3,897 千円
		決算額	3,310 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	80 千円

障がい当事者や事業者等関係者が集まり、障がい者施策や地域の課題について話し合う自立支援協議会の各部会を定期的に開催するとともに、障害者施策推進委員会を４回開催し、障害福祉施策について協議しました。また、障がい福祉サービス等の充実を計画的に進めるため、障がい者福祉計画・障がい福祉計画（第７期）・障がい児福祉計画（第３期）を策定しました。

○主な経費		
報償費	障害者施策推進委員会	214千円
計画及び策定委託料	障がい者福祉計画・障がい福祉計画（第７期） ・障がい児福祉計画（第３期）策定業務	3,057千円

（款）　3　民生費

（項）　1　社会福祉費

（目）　10　低所得世帯等支援給付金給付事業費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
384,536	305,636	297,299	0	0	0	0	8,337

大事業名	1　低所得世帯等支援給付金給付事業　305,636 千円　事項別明細書　P 98 ～		
低所得世帯等支援給付金給付事業		予算現額	263,943 千円
		決算額	234,708 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	― 千円

低所得世帯等支援給付金給付事業

エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担感が大きい住民税非課税世帯等に対し１世帯あたり３万円を給付した他、追加給付として７万円（合計10万円）を給付しました。

・給付金対象者　2,455世帯（３万円給付）／2,198世帯（７万円給付）

○主な経費

電算委託料	低所得世帯等支援給付金給付事業	1,243千円
	低所得世帯等支援給付金給付事業（追加分）	1,203千円
委託料	低所得世帯等支援給付金申請等業務	2,504千円
交付金	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	227,510千円

○主な財源

国庫補助金	地方創生臨時交付金	76,776千円
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	155,411千円

住民税均等割世帯支援給付金給付事業

予算現額	104,944 千円
決算額	58,229 千円
翌年度繰越額	46,188 千円
(前年度決算額)	― 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

エネルギー・食料品価格等の物価高騰による経済的な影響を受ける住民税均等割のみ課税世帯に対し、１世帯あたり10万円を給付しました。

また、年度内に事業の完了が見込めないことから、事業費の一部を翌年度に繰り越しました。

・給付金対象者　567世帯

○主な経費

電算委託料	住民税均等割世帯支援給付金給付事業	657千円
委託料	鳥羽市均等割世帯支援給付金等申請等業務	768千円
交付金	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	56,700千円

○主な財源

国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（予備費分）	53,600千円

低所得子育て世帯支援給付金給付事業

予算現額	15,649 千円
決算額	12,699 千円
翌年度繰越額	2,884 千円
(前年度決算額)	― 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

エネルギー・食料品価格等の物価高騰による経済的な影響を受ける住民税均等割のみ課税世帯の内、18歳以下の子ども１人あたり５万円を給付しました。

また、年度内に事業の完了が見込めないことから、事業費の一部を翌年度に繰り越しました。

・給付金対象者　248人（132世帯）

○主な経費

電算委託料	住民税均等割世帯支援給付金給付事業	132千円
委託料	鳥羽市均等割世帯支援給付金等申請等業務	153千円
交付金	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	12,400千円

低所得子育て世帯支援給付金給付事業
○主な財源 国庫補助金　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（予備費分）　10,700千円

（款）　3　民生費

（項）　2　児童福祉費

（目）　1　児童福祉総務費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
82,511	77,821	7,028	6,650	0	0	633	63,510

大事業名　1　児童福祉給与等管理費　56,235 千円　事項別明細書　P 98 ～

児童福祉一般職員給与費		予算現額	52,983 千円
		決算額	52,763 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	42,668 千円

次代を担う児童の健全な育成と子育て家庭の支援を行うため、担当する職員の人件費として、７人分を支出し、児童福祉の充実に努めました。

○主な経費

職員人件費（７人）　52,763千円

児童福祉総務一般管理経費		予算現額	3,903 千円
		決算額	3,472 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	2,962 千円

子ども基本法に基づき、子ども・子育て支援事業計画を包含した鳥羽市こども計画を策定するため、こども計画策定支援業務を委託し、アンケート調査に向けた準備を行いました。

○主な経費

会計年度任用職員報酬　1,775千円

委託料　口座振替分割・統合サービス業務　220千円

こども計画策定支援事業　528千円

大事業名　2　子ども相談事業　1,143 千円　事項別明細書　P 98 ～

総合子ども相談事業		予算現額	4,132 千円
		決算額	1,143 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	3,839 千円

０歳から18歳までの子どもの育ちを保障し、子どもの発達を支援するため、保健・福祉・教育の関係機関が連携し、総合的で途切れのない支援を行うため高校訪問も実施しました。

また、総合子ども相談では、臨床心理士による相談及び心理検査を行い、特性把握と学習や生活への有効な支援につなげました。

総合子ども相談事業

○主な経費

報償費（臨床心理士等）　787千円

会費等負担金　伊勢市児童発達支援センター市町負担金　154千円

令和５年度　総合子ども相談「ほっぷ」年間相談件数

相談種別		子ども相談	電話	面談等	巡回	合計
養護相談	児童虐待相談	0	106	35	0	141
	その他相談	0	19	11	0	30
保健相談		0	0	1	0	1
障害相談	肢体不自由相談	0	0	0	0	0
	視聴覚障害相談	0	0	1	1	2
	言語発達障害等相談	0	0	11	2	13
	重症心身障害相談	0	0	3	5	8
	知的障害相談	0	0	14	2	16
	自閉症等相談	7	89	29	35	160
非行相談	ぐ犯行為等相談	0	1	0	0	1
	触法行為相談	0	0	0	0	0
育成相談	性格行動相談	89	73	76	172	410
	不登校相談	0	1	0	0	1
	適性相談	0	0	0	0	0
	育児・しつけ相談	0	0	0	0	0
その他相談		0	5	2	31	38
延件数		96	294	183	248	821

大事業名　3　児童健全育成事業　8,498 千円　事項別明細書　P 100 ～

放課後児童健全育成事業

予算現額	8,751 千円
決算額	8,498 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	8,928 千円

まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

子どもたちが放課後等に安全で健やかに活動できる場所の確保を図るとともに、児童福祉の増進に寄与することを目的に、鳥羽放課後児童クラブ運営委員会（たんぽぽ）及びエンゼル・クラブに児童クラブの運営管理を委託し、効果的に事業を実施しました。

両クラブとも学校敷地内に所在しており、放課後子ども教室と連携して運営を行いました。

	たんぽぽ	エンゼル・クラブ
開設日数	267日（240日）	289日（288日）
定　　員	40人（40人）	40人（40人）
平均利用児童数（※）	31人（17人）	55人（45人）

（）内は令和4年度実績数値

※平均利用児童数は年間、短期利用児童合計人数から算出

放課後児童健全育成事業		
○主な経費		
委託料	放課後児童クラブ管理運営業務	7,370千円
	エンゼル・クラブ通所支援業務	762千円
	（加茂小学校～エンゼル・クラブ）	
○主な財源		
国庫補助金	子ども・子育て支援交付金	2,656千円
県補助金	地域子ども・子育て支援事業費補助金	2,656千円

大事業名　4　子育て支援センター事業　5,319 千円　事項別明細書　P 100 ～

子育て支援センター事業		予算現額	5,557 千円
		決算額	5,319 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	5,406 千円

利用者支援事業で助産師を週３日配置し、遊びの広場「だっこ」や５地区のにこにこ広場、子育てサロン等で母親や父親の産前・産後・育休中のことから乳幼児までの幅広い相談を受け、育児のことで不安のある保護者へ細やかな支援を行いました。

また、子育て支援サポーターが利用者の育児への話相手になったり、技術をスキルアップする為のよい機会となるように親子で楽しめる講座を実施しました。

○主な経費

会計年度任用職員報酬　１人		2,431千円
報償費	利用者支援事業等（助産師）	1,437千円

○あそびの広場「だっこ」
・開設日：月～金の５日間
・開設日数：239日
（R4　239日）
・利用者数：2,308人
（R4 3,316人）

○講座等
・助産師相談（月、水、金の週3回）
・はじめての「だっこ」（２回）
・赤ちゃん広場「ぴよぴよ」（10回）
・おむつ講座　６月、１月
・赤ちゃん講座「助産師さんと話そう」前期、後期２回
・みんな集まれわくわく（６回）

○子育て支援サポーター事業
・優ちゃんの着付け教室
・足育教室（毎月１回）・ばぁばのおはなし会（毎月１回）

○だっこ行事　各月（誕生会、身体計測、避難訓練実施）
・５月　「夜泣きどうしてますか」
・６月　優ちゃんの着付け教室
・７月　七夕ガーランド制作　七夕会
・８月　えんにちごっこ（３回）
・９月　「スタンプカードつくり」
・10月　「だっこ」で運動会（２回）
ハロウィンパーティー
・11月　公園であそぼう

子育て支援センター事業

・12月　クリスマス会（１日）
・１月　絵カードであそぶ
・２月　風船鬼
・３月　ひなまつり　おおきくなったねの会

○にこにこ広場、サロン・サークル支援の実施

・実施回数　合計22回（R4　33回）
　答志にこにこ広場５回　神島にこにこ広場２回　かがみうら広場１回
　菅島サロン４回　相差サロン２回　桃っ子サロン不定期　0,1,2,3サークル８回

・子育て支援の講演会や講座
　答志　５月19日　　相差　中止

○相談対応件数

・受付件数　合計144件　（R4 220件）　出張ひろば等：13件（R4　28件）
　だっこ・利用者支援事業　131件（R4 192件）

大事業名　5　子育て支援事業　6,626 千円　事項別明細書　P 100 ～

とばっ子カード事業		予算現額	1,368 千円
		決算額	1,198 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	154 千円

18歳以下の子どものいる世帯を対象に「とばっ子カード」を発行し、協賛店舗の協力を得て地域社会が一体となって子育て世帯の支援を行いました。また、LINE版とばっ子カードの導入に向けて準備を行いました。

・登録世帯数：949世帯　（令和４年度末　1,000世帯）
・協賛店舗数：78店舗　（令和４年度末　78店舗）

○主な経費
　システム使用料　990千円

○主な財源
　みえ子ども・子育て応援総合補助金　794千円

病児・病後児保育		予算現額	291 千円
		決算額	286 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	331 千円

保護者がやむを得ない理由で在宅での看護や保育ができない場合や、子どもが急な病気や回復期で保育所等の通所ができない時に、安心して利用できる保育環境を提供しました。

「志摩こどもの城クリニック」に志摩市と共同委託を行いました。

○年間延べ利用者：０人　（R4：2人）

○主な経費
　会費等負担金　病児・病後児保育事業負担金　286千円

ファミリーサポートセンター事業		予算現額	1,696 千円
		決算額	1,611 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	1,606 千円

育児と仕事や社会活動等を両立して、子育てしやすい環境をつくるため「子育ての手助けをしてほしい人（依頼会員）」と「子育ての手助けをしたい人（提供会員）」をコーディネートし、住民相互で有償による住民相互間の送迎等の援助活動を行うファミリーサポートセンターを運営しました。

令和２年度に民間団体に委託して以来、ニーズの掘り起こしが進み順調に会員数、利用件数が増加しています。

また、ひとり親家庭の方が利用しやすいよう、ひとり親家庭の利用料の半額を補助する事業を実施し、延べ10件（R4 100件）の利用がありました。

○ファミリーサポート会員数（令和５年度末）

・提供会員： 96人　　・利用回数（延べ）：677件（R4　556件）

・依頼会員： 34人

・両方会員： 20人

○主な経費

委託料	ファミリーサポートセンター運営業務	1,591千円

○主な財源

国庫補助金	子ども・子育て支援交付金	565千円
県補助金	地域子ども・子育て支援事業費補助金	565千円

一時保育事業		予算現額	3,327 千円
		決算額	3,289 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	3,148 千円

保護者が就労や入院等の理由などで一時的に家庭で保育することが困難な場合や里帰り出産、親のリフレッシュや親の希望する入所時期を目指すための準備等を目的に満１歳を経過している未就園のお子さんを対象とした一時保育を実施しました。年齢に応じた教材や安全な衛生管理の徹底をし、保育環境を整えました。

○利用延べ回数296件　（R4　173件）

○主な経費

会計年度任用職員報酬		2,226千円

○主な財源

国庫補助金	子ども・子育て支援交付金	917千円
県補助金	地域子ども・子育て支援事業費補助金	917千円
負担金	一時保育保育料	587千円

子育て短期支援（ショートステイ）事業		予算現額	276 千円
		決算額	38 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	123 千円

保護者の疾病その他の理由により家庭で養育を受けることが一時的に困難となった児童を、入所させ必要な養育、又は保護することにより児童の福祉の増進を図るための体制を整えました。

○利用件数4件　延べ利用日数8日

施設名：いせ子どもの家

○主な財源

国庫補助金	子ども・子育て支援交付金	19千円
県補助金	地域子ども・子育て支援事業費補助金	19千円

とばっ子ハッピーセミナー事業		予算現額	227 千円
		決算額	204 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	148 千円

母親の育児負担軽減やリフレッシュを目的とした講座と、育児に関する講座や親子のコミュニケーションを深める講座を各地域で19講座実施しました。父親の育児参加や多世代の交流を推進することを目的としたハピサタ講座は、11回実施しました。

○主な開催講座　（単位：人）

講　座　名	開催日	参加人数	
		大人	子ども
助産師さんに聞いてみよう！In答志島	5月19日	1	1
ハピサタ講座「親子で楽しむ運動遊び」	5月20日	8	12
赤ちゃん講座「助産師さんと話そう！妊婦さんと　生後6ヶ月まで」	5月29日	5	5
ハピサタ講座「簡単キッズカット＆ヘアアレンジ」	6月10日	5	10
ハピサタ講座「律子さんとリズムで遊ぼう」	6月24日	7	11
第1回バイバイおむつ講座	6月27日	4	6
ママのネイル教室	7月5日	5	5
ハピサタ講座「いのちのおはなし」	7月29日	6	8
ハピサタ講座「ゆかちゃんの足育教室」	8月5日	5	6
子育てママのリフレッシュ講座「にあう色体験講座」	8月17日	4	5
ハピサタ講座「えいごであそぼう」	9月2日	9	16
親子でリトミック	10月17日	5	6
ハピサタ講座「直ちゃん劇場」	10月29日	15	19
ハピサタ講座「ストレッチ＆運動あそび」	12月9日	5	7
ハピサタ講座「パパと「だっこの部屋で遊ぼう」＆ばあばの紙芝居	1月21日	4	6
第２回バイバイおむつ講座	1月23日	5	8
ハピサタ講座「楽しくクッキング」	2月3日	4	6
親子で防災講座	2月20日	4	6
ハピサタ講座「簡単クッキング」	3月2日	5	7
合　　計		106	150

とばっ子ハッピーセミナー事業		
○主な経費		
報償費	ハッピーセミナー事業講師報償費	129千円

（款）　3　民生費

（項）　2　児童福祉費

（目）　2　児童措置費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
249,139	212,454	132,395	26,402	0	0	0	53,657

大事業名　1　母子生活支援事業　　0 千円　事項別明細書　P 102 ～

母子生活支援・助産施設入所措置事業		予算現額	3,900 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	0 千円

18歳未満の子どもを養育している母子家庭、または何らかの事情で離婚の届け出ができていないが母子家庭に準ずる母親と児童を母子生活支援施設に入所させることで、母親の生活の自立を促したり、子どもの健全育成のための相談支援の体制を整えましたが、利用者はありませんでした。

大事業名　2　児童扶養手当事業　　52,209 千円　事項別明細書　P 102 ～

児童扶養手当事業		予算現額	67,269 千円
		決算額	52,209 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	59,341 千円

父母の離婚等により、父又は母と生計を同じくしていない児童を育成している家庭（ひとり親家庭）等に児童扶養手当を支給し、生活の自立と安定、児童の福祉の増進を図りました。

○令和５年度末受給対象者数　126人
　全部支給　54人
　一部支給　44人
　支給停止　28人

○主な経費
　扶助費（補助）　児童扶養手当　52,209千円
○主な財源
　国庫負担金　児童扶養手当負担金　17,534千円

大事業名	3　児童手当事業	160,245 千円　事項別明細書　P 102 ～	
児童手当事業		予算現額	177,970 千円
		決算額	160,245 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	175,585 千円

次代の社会を担う児童の健全な育成と資質の向上に質するとともに、家庭における生活の安定に寄与するため中学校修了前までの児童を養育している人に手当を支給しました。

児童の年齢	児童手当の額（１人当たり月額）
３歳未満	15,000円
小学校修了前（第１・２子以降）	10,000円
小学校修了前（第３子以降）	15,000円
中学校修了前	10,000円

※所得制限者については一律月額5,000円を支給（上限あり）

区　分	延支給者数	支給額（千円）
３歳未満被用者	1,264	18,960
３歳未満非被用者	527	7,905
被用者小学校修了前	5,701	61,675
非被用者小学校修了前	3,198	35,575
被用者中学校修了前	2,266	22,660
非被用者中学校修了前	1,185	11,850
被用者特例給付	190	950
非被用者特例給付	134	670
計	14,465	160,245

○主な経費

扶助費（補助）児童手当　160,245千円

○主な財源

国庫負担金　児童手当支給費負担金　114,861千円

県負担金　児童手当支給費負担金　26,402千円

（款）　3　民生費

（項）　2　児童福祉費

（目）　3　児童福祉施設費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
567,194	551,167	3,273	3,564	59,900	70,799	31,182	382,449

大事業名	1　保育所運営給与等管理費	491,007 千円　事項別明細書　P 102 ～	
保育所運営事業		予算現額	506,662 千円
		決算額	491,007 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	473,304 千円

保育所運営事業

保護者の労働又は疾病等の事由により、保育の必要性がある児童を保護者に代わって保育することで、児童の心身の健全な発育を図りました。

長時間保育や休日保育、食物アレルギーへの対応など多様な保育ニーズに応えることで保護者が安心して就労できる環境を提供し、子育て家庭の支援に努めました。

使用済み紙おむつを持ち帰ることなく、保育所で処理することで、保護者や保育士の負担を軽減することができました。

令和６年３月末時点

保育所数	定員	児童数							職員数			
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	正規	看護師	会計年度	計
8	555	11	58	55	68	81	89	362	42	1	54	97

※代替、緊急対応、休日対応職員を含む

【保護者のニーズに応じた特別保育事業を各保育所で実施】

〇障がい児保育事業：安楽島・あおぞら・船津・相差・答志保育所

・対象児童　：　33人（R4　20人）

〇延長保育事業：あおぞら保育所

・利用児童数

7：30～8：00　　延1,042人　　（R4　延852人）

18：00～19：00　延　178人　　（R4　延271人）

〇休日保育事業：あおぞら保育所で実施

・開所日数：35日　　（R4　34日）

・利用児童数：延103人　（R4　延89人）

〇乳児保育事業：安楽島・あおぞら・船津保育所で実施

・０歳児（６ヶ月以上児）：11人　（R4　24人）

〇食物アレルギー対応：全保育所

調理員の対応として、アレルギーの程度に応じて、除去する食品が主材料となる場合は別の食品を用いて代替食を調理したり、該当食品を除去したりするなどします。

保育士の対応として、喫食時に誤食のないよう、隣に座るなど目の届くように座席を配置しています。　　・対象児童：18人　（R4　20人）

〇主な経費

職員人件費	42人分　（保育士38人　調理員4人）	279,321千円
	※子育て支援センター職員２人分含む	
会計年度任用職員	54人分（保育士（補助含む）43人　看護師1人 調理員10人）	134,931千円
	※代替・緊急対応・休日対応職員を含む	
報酬	保育所嘱託医報酬	2,137千円
委託料	使用済み紙おむつ収集運搬処理業務	204千円
	神島保育所給食調理業務	2,709千円
	菅島保育所給食調理業務	2,003千円
	答志保育所給食調理業務	4,375千円
備品購入費	保育所備品	2,522千円
会費等負担金	日本スポーツ振興センター	141千円
	県社会福祉協議会	96千円

保育所運営事業		
○主な財源		
負担金	保育所保育料	14,022千円
	保育所特別保育保育料	257千円
	施設型給付費負担金	65千円
雑入	保育所職員給食費	7,808千円
	太陽光発電余剰電力売電代	211千円
国庫補助金	重層的支援体制整備事業交付金	1,713千円
	保育対策総合支援事業費国庫補助金	1,179千円
県補助金	重層的支援体制整備事業交付金	1,703千円
	みえ子ども・子育て応援総合補助金	783千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	70,789千円

大事業名　2　保育所施設整備事業　60,160 千円　事項別明細書　P 104 ～

保育所施設整備事業		予算現額	60,532 千円
		決算額	60,160 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	4,070 千円

菅島保育所の耐震補強工事を行いました。

○主な経費		
工事請負費	菅島保育所耐震補強工事	57,388千円
委託料	菅島保育所耐震補強工事設計業務	2,552千円
○主な財源		
市債	保育所施設整備事業債	59,900千円

（款）　3　民生費

（項）　2　児童福祉費

（目）　4　母子福祉費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
18,291	17,286	1,011	14,556	0	0	0	1,719

大事業名　1　母子福祉事業　9,410 千円　事項別明細書　P 104 ～

母子寡婦福祉事業		予算現額	9,671 千円
		決算額	9,410 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	10,059 千円

母子寡婦福祉事業

鳥羽の子どもたちが家庭の事情により将来が左右されることが無いよう、ひとり親家庭を対象に子どもの生活・学習支援事業を行いました。また、就職に有利な資格を取得することにより経済的自立促進のため、修業中の生活負担軽減を目的として給付金事業を行いました。

鳥羽市母子父子寡婦福祉会は、令和５年度をもって解散したことから、補助金は交付しませんでした。

○主な経費

委託料	子どもの生活・学習支援事業	8,197千円
扶助費	母子家庭高等職業訓練促進給付金	1,200千円

○主な財源

国庫補助金	母子家庭等対策総合支援事業費補助金	1,011千円
県補助金	学習支援ボランティア事業費補助金	6,680千円

大事業名　3　低所得のひとり親世帯への生活応援給付金給付事業　7,876 千円　事項別明細書　P 104 ～

低所得のひとり親世帯への生活応援給付金給付事業		予算現額	8,620 千円
		決算額	7,876 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	― 千円

県独自の支援として、食料費等の物価高騰に直面し、特に影響を受ける低所得のひとり親世帯への経済的支援の観点から、低所得のひとり親世帯への生活応援給付金を２回支給しました。

○給付額　児童１人あたり20,000円

○給付実績	７月支給	152人	3,040千円
	１月支給	154人	3,080千円

○主な経費

委託料	電算委託料	1,166千円
交付金	低所得のひとり親世帯への生活応援給付金	6,120千円

○主な財源

県補助金	低所得のひとり親世帯への生活応援給付金給付事業費補助金	6,120千円
	低所得のひとり親世帯への生活応援給付金給付事務費補助金	1,756千円

（款）　3　民生費

（項）　2　児童福祉費

（目）　5　子育て世帯臨時特別給付金給付事業費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
99,000	97,332	97,132	0	0	0	0	200

大事業名　1　子育て世帯臨時特別給付金給付事業　97,332 千円　事項別明細書　P 104 ～

子育て世帯臨時特別給付金給付事業		予算現額	99,000 千円
		決算額	97,332 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	― 千円

子育て世帯臨時特別給付金給付事業

食費等の物価高騰に直面し、影響を受ける子育て世帯に対して、その実情を踏まえた生活支援を行う観点から、子育て世帯臨時特別給付金等を支給しました。

○給付額	0歳～18歳までの児童一人当たり50,000円		
○給付実績	生活支援特別給付金ひとり親世帯分	173人	8,650千円
	生活支援特別給付金その他世帯分	194人	9,700千円
	臨時特別給付金	1,535人	76,750千円
○主な経費			
委託料	電算委託料		1,622千円
交付金	子育て世帯臨時特別給付金		95,100千円
○主な財源			
国庫補助金	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金		18,350千円
	子育て世帯生活支援特別給付金給付事務費補助金		2,232千円
	地方創生臨時交付金		76,550千円

（款）　3　民生費

（項）　3　生活保護費

（目）　1　生活保護総務費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
38,117	36,224	7,947	0	0	0	608	27,669

大事業名　1　生活保護給与等管理費　36,224 千円　事項別明細書　P 106 ～

生活保護一般職員給与費

予算現額	20,945 千円
決算額	20,775 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち
（前年度決算額）	20,287 千円

生活に困窮しているかたの最後のセーフティネットである生活保護業務にあたるため、職員人件費３人分（ＳＶ１人、ＣＷ２人）を支出し、相談業務や生活支援等に努めました。

○主な経費

職員人件費　20,775千円

生活保護事務事業費

予算現額	14,353 千円
決算額	12,742 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち
（前年度決算額）	5,450 千円

生活保護システムやレセプト管理システムの活用、嘱託医による診断書等の確認業務などにより、適正な生活保護事務の推進に努めました。また、生活保護システムを適宜改修し、医療扶助のオンライン化等に伴う対応を行いました。

生活保護事務事業費		
○主な経費		
報酬	嘱託医報酬	660千円
委託料	生活保護システム改修業務	2,506千円
	生活保護システム医療扶助オンライン資格対応作業	4,004千円
使用料	生活保護システム賃貸借	3,287千円
	生活保護レセプト管理システム賃貸借	528千円
○主な財源		
国庫補助金	生活困窮者就労準備支援金事業費等補助金	5,949千円

就労支援事業		予算現額	2,819 千円
		決算額	2,707 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	2,676 千円

生活保護の方に対して、就労指導や助言、協力を行い、その自立助長を促していくことを目的に、就労支援員１人を配置しその促進に努めました。

・支援対象者　４人　　・支援対象者の内就労につながった者　０人

○主な経費		
会計年度任用職員人件費（就労支援員）		2,518千円
○主な財源		
国庫負担金	生活困窮者自立相談事業費等負担金	2,029千円

（款）　3　民生費

（項）　3　生活保護費

（目）　2　扶助費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
244,262	244,228	182,071	8,645	0	0	1,228	52,284

大事業名	1　生活扶助事業	244,228 千円　事項別明細書　P 108 ～	
生活扶助事業		予算現額	244,262 千円
		決算額	244,228 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	249,259 千円

生活に困窮する方の程度に応じて適切な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立助長に向け支援しました。

年度末現在の保護率は7.6‰（前年度7.1‰）で増加傾向にあり、114世帯・127人が生活保護を受給しています。新規保護開始件数は23件（前年度27件）、保護廃止件数は16件（前年度22件）でした。また、扶助費総額は244,228千円（前年度249,260千円）となっており、保護世帯の類型は、高齢者世帯の割合が依然として多くなっています。

生活扶助事業

※扶助費内訳

（令和６年３月末現在）

区分	令和４年度		令和５年度	
	延べ人員（人）	支出額（千円）	延べ人員（人）	支出額（千円）
生活扶助	1,285	52,514	1,324	58,950
住宅扶助	953	24,610	1,056	26,250
教育扶助	24	373	25	241
介護扶助	550	10,932	559	10,973
医療扶助	1,388	153,254	1,358	141,813
生業扶助	12	212	26	740
葬祭扶助	0	0	1	64
就労自立給付金	0	0	0	0
施設事務費	－	7,364	－	5,197
合計	4,212	249,259	4,349	244,228

○主な経費

扶助費（補助）　※内訳は上記のとおり　244,228千円

○主な財源

国庫負担金　生活保護費負担金　182,249千円

県負担金　生活保護法第73条負担金　8,645千円

雑入　生活保護法返還金　1,228千円

（款）　3　民生費

（項）　4　災害救助費

（目）　1　災害救助費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
7,690	100	0	0	0	0	0	100

大事業名　1　災害見舞弔慰金支給事業　100 千円　事項別明細書　P 108 ～

市災害見舞弔慰金支給事業		予算現額	7,690 千円
		決算額	100 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	36,946 千円

火災による被害（２世帯）に対して災害見舞金を給付しました。

○主な経費

扶助費　見舞金及び生活支援金等　100千円

（款）　4　衛生費

（項）　1　保健衛生費

（目）　1　保健衛生総務費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
104,476	94,301	7,937	126	0	0	29	86,209

大事業名　1　保健給与等管理費　94,301 千円　事項別明細書　P 110 ～

保健衛生総務一般職員給与費（健康福祉課）		予算現額	93,411 千円
		決算額	88,211 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	105,073 千円

保健事業及び診療所運営事務のほか、新型コロナウイルス感染症にかかるワクチン接種事業に携わる職員人件費13人分を支出し、各事業の推進に努めました。

全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境を整えることを目的として妊娠期から出産・子育てまで一貫して支援する「伴走型相談支援事業」を実施しました。

○主な経費

職員人件費		88,166千円

○主な財源

国庫補助金	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	4,654千円
	子ども・子育て支援交付金	126千円
県補助金	子ども・子育て支援交付金	126千円

保健衛生一般管理経費（健康福祉課）		予算現額	11,065 千円
		決算額	6,090 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	12,200 千円

医療事務職員として会計年度任用職員１人を雇用するとともに、新型コロナワクチン接種事業を円滑に進めるため、会計年度任用職員２人を雇用し、ワクチン接種における電話対応業務、接種会場での受付業務等を行いました。

休日における市民の歯科の診療を確保するため、伊勢志摩定住自立圏への連携取組に引き続き参加し、伊勢市休日・夜間応急診療所（歯科）の運営費の一部を分担金として支出しました。

○主な経費

会計年度任用職員人件費	5,904千円
定住自立圏負担金（伊勢市休日・夜間応急診療所運営費分担金（歯科））	186千円

○主な財源

国庫負担金	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	3,157千円

（款）　4　衛生費

（項）　1　保健衛生費

（目）　2　予防費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
203,580	147,272	63,333	1,876	0	9,604	2,670	69,789

大事業名　1　保健事業　33,533 千円　事項別明細書　P 112 ～

健康づくり支援事業

予算現額	1,956 千円
決算額	1,532 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）1,367 千円

保健師等による生活習慣病予防や健康づくりのための運動等の健康教室を保健福祉センターひだまりで開催し、市民の健康の保持・増進につなげました。また、健康づくりへの取組支援として、三重県の「三重とこわか健康マイレージ事業」と連動し、本市でも市民が主体的に健康づくりに取り組むきっかけとなるよう、LINEを活用した取組を実施しました。

糖尿病対策推進事業として、志摩医師会に糖尿病患者のデータ取得を委託し、糖尿病性腎症３期・４期の人を対象にかかりつけ医と連携しながら保健指導を実施しました。

・主な健康教室実績　（単位：人）

教室名	開催回数	延べ参加者数
ストレッチ・腰痛予防教室	23	552
リフレッシュ運動教室	23	300
リズムストレッチ	23	518
疾病別教室	1	6

○主な経費

報償費　各種教室講師等報償　467千円

委託料　糖尿病対策推進業務　237千円

○主な財源

県補助金　健康増進事業補助金　267千円

各団体に補助金を交付し、食生活を通じた市民の健康増進事業や、原爆被災者の相談事業等を推進する活動の支援を行いました。

○主な経費

補助金　市食生活改善推進連絡協議会　38千円

県原爆被災者の会志摩支部　14千円

健康診査・がん検診事業

予算現額	33,519 千円
決算額	31,949 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）33,815 千円

健康診査・がん検診事業

疾病の早期発見・早期治療を図るため、健康増進法に基づき、検診バスによる集団がん検診、医療機関委託による個別がん検診等を実施しました。

・がん検診実績　（単位：人）

検診名	実施機関	実施期間	受診者数		
			R5	R4	比較増減
乳がん検診	三重県健康管理事業センター	5月～2月	676	682	△ 6
	医療機関(伊勢市・志摩市)	7月～3月	110	99	11
子宮頸がん検診	三重県健康管理事業センター	5月～2月	446	481	△ 35
	医療機関(伊勢・志摩・市内)	7月～3月	332	333	△ 1
胃バリウム検診	三重県健康管理事業センター	5・6月	13	17	△ 4
肺がん検診	三重県健康管理事業センター	7月	755	770	△ 15
胃カメラ検診	市立診療所	7月～11月	—	—	—
	市内開業医		994	1,072	△ 78
前立腺がん検診	市立診療所	7月～11月	181	184	△ 3
	市内開業医		619	704	△ 85
大腸がん検診	市立診療所	7月～11月	268	269	△ 1
	市内開業医		1,417	1,566	△ 149
肝炎ウイルス検査	市立診療所	7月～11月	0	0	0
	市内開業医		4	5	△ 1

○主な経費

委託料	がん検診等検診業務	31,055千円

○主な財源

県補助金	健康増進事業補助金	206千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	2,387千円
◇充当先経費	女性がん検診委託業務（開業医）	2,082千円
	大腸がん検診歴取込業務	305千円
雑入	保健事業検診負担金	1,169千円

特定年齢に達した女性に対して、子宮頸がん・乳がん検診無料クーポン券と検診手帳を送付しがんの早期発見と正しい健康知識の普及及び啓発を図りました。

・新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業実績　（単位：人）

検診名	対象者数	受診者数	受診率(%)	検診機関別受診者数内訳	
				検診バス	医療機関
子宮頸がん検診（20歳）	85	4	4.7	0	4
乳がん検診（40歳）※マンモ	78	18	23.1	5	13

※乳がん検診において事業の対象外となるエコーの受診者数は5人

健康診査・がん検診事業

○主な経費

委託料　　がん検診等検診業務　　151千円

○主な財源

国庫補助金　　感染症予防事業費等補助金　　36千円

がん検診の結果、がんが発見された方の数は次のとおりとなりました。がん以外にもポリープや良性腫瘍等他の疾患が発見されるなど疾患の早期発見及び対応につなげることができました。

・がん検診受診結果　　（単位：人）

検診区分	受診者数	がん発見者数	その他疾患発見者数
乳がん検診	786	2	8
子宮頸がん検診	778	1	62
胃がん検診	1,007	2	57
肺がん検診	755	0	35
大腸がん検診	1,685	1	65
前立腺がん検診	800	6	5

献血推進事業

予算現額	93 千円
決算額	52 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額) 67 千円

市内企業・団体等に協力を依頼し、献血巡回バスによる献血活動を実施しました。また、８月には「愛の血液助け合い運動」として、街頭ページェントを実施する等、献血活動の啓発を行いました。

・400ml献血実績（※献血受付者数142人のうち、10人が不採血者）

日数	会場数	献血者数（人）
4	7	132

成分献血には、延べ42人の市職員が協力し、献血事業の推進に貢献しました。

・市職員成分献血実績（※献血受付者数42人のうち、３人が不採血者）

実施月	５月	６・７月	10月	１・２月	合計
献血者数（人）	12	6	11	10	39

献血事業の啓発活動のため、鳥羽市献血推進協議会に対し補助金を交付しました。

○主な経費

補助金（市献血推進協議会）　　24千円

大事業名　2　母子保健事業　　10,920 千円　事項別明細書　P 114 ～

母子保健事業

予算現額	15,479 千円
決算額	10,920 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額) 12,324 千円

母子保健事業

母子保健法に基づく乳児や妊婦の健康診査および妊婦歯科健診を市内各医療機関に委託し、また１歳６か月児や３歳児等の幼児の健康診査を実施することで、母子の健康の保持及び増進を図りました。その他、離乳食等の教室、健康相談や家庭訪問の実施により育児不安の軽減、乳幼児の健全な発育を支援しました。

・各種健診・相談内訳　（単位：人）

健診区分	回数	対象者数	受診者数
３歳児健康診査	6	80	76
２歳児歯科検診	6	66	59
１歳６か月児健康診査	6	67	69
２歳児・３歳児フッ素塗布	6	148	118
７か月児健康相談	12	54	48
１歳児健康相談	12	52	48
乳幼児健康相談	12	―	31

・委託健診内訳　（単位：人）

健診区分	受診者数
妊婦健康診査（延べ人数）	800
４・10か月児健康診査	100
３歳児精密健康診査	1
妊婦歯科健診	20

○主な経費

委託料	母子健診業務	8,123千円
備品購入費	体組成計購入	251千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	6,980千円
◇充当先経費	妊婦一般健康診査業務	6,665千円
	妊婦歯科健康診査業務	64千円
	体組成計購入費	251千円

・主な教室等　（単位：人）

教室名	回数	延べ参加者数	内容
前期離乳食教室	6	15	離乳食の調理実習や講義、相談等を実施
後期離乳食教室	5	13	離乳食の講義、試食、相談を実施
１歳６か月児健診等事後フォロー教室	12	27	発達の気になる児や育児不安のある保護者を対象に、遊びの指導や相談を実施
プレパパママ教室	3	15	妊娠中の生活や栄養、育児知識についての講義や実技を実施
子育て応援講座	6	78	
家庭訪問	56件		生後４か月までの児のいる家庭を訪問し、身体計測や育児相談等を実施

母子保健事業

少子化対策の一環として、不妊治療費の一部を助成することで、申請者の経済的な負担の軽減を図りました。

・不妊治療費助成事業申請状況

助成区分	申請者数（人）	助成者数（人）	助成額（千円）	助成基準
不育症治療	0	0	0	１回の治療につき上限10万円を助成
特定不妊治療（体外受精・顕微授精・先進医療）	4	4	105	１回の治療につき上限7万5000円を助成
				【先進医療】保険診療の特定不妊と同時に実施した治療に要した費用の70％を助成（上限5万円）

〇主な経費

補助金　不妊治療費助成　105千円

〇主な財源

県補助金　特定不妊治療費、一般不妊治療費及び不育症治療費等補助金　52千円

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　53千円

・妊婦健診助成事業

里帰り出産等、県外の医療機関等で妊婦健康診査を受診した場合、妊婦健診受診票未使用分の回数（県内医療機関等の契約金額を上限）について費用を助成しました。（助成件数：３件）

〇主な経費

補助金　妊婦一般健康診査費用助成　43千円

〇主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　43千円

・妊婦健診交通費助成事業

離島妊婦の妊婦健康診査(14回)の通院にかかる交通費(定期船費用)を助成し、妊婦の経済的負担の軽減を図り、健やかな妊娠・出産が迎えられるよう支援しました。

助成件数　７件

〇主な経費

扶助費　妊婦健診交通費助成　96千円

〇主な財源

国補助金　母子保健対策強化事業補助金　47千円

・新生児聴覚スクリーニング検査費助成事業

新生児聴覚スクリーニング検査の費用を一部助成することで、子育てにかかる費用の負担軽減を図りました。

助成件数　47件

母子保健事業	

○主な経費

扶助費	新生児聴覚スクリーニング検査費助成	141千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	141千円

・産婦健康診査事業

産後２週間、産後１か月の時期に産婦健康診査を行うことにより、産後の疾病・異常、産後うつの早期発見・早期対応につなげ、産婦の健康の保持に努めました。

延受診者数　110件

○主な経費

委託料	産婦健康診査業務	550千円

○主な財源

国庫補助金	産婦健康診査事業補助金	275千円

・産後ケア事業

出産後、家族等から家事や育児の支援がなく、育児不安が強く育児支援を必要とする方を対象に医療機関等に宿泊、通所、訪問により保健指導等を行うことで、母親の身体的回復や心理的な安定を促進し健やかな育児ができるよう支援しました。（利用者９人）

○主な経費

委託料	産後ケア事業業務	619千円

○主な財源

国庫補助金	妊娠・出産包括支援事業補助金	309千円

・多胎妊婦健診費助成事業

多胎児妊娠では、単体妊娠より頻回に妊婦健康診査を受診することが推奨されており、単体妊娠の標準とされる14回分の妊婦健診では必要回数を賄いきれないため、追加で受診する妊婦健診の費用の助成を行う事業ですが、令和５年度は申請がありませんでした。

・未熟児養育医療の給付事業

出生時の体重が2,000ｇ以下または身体の発育が未熟なまま出生し、医師が入院治療を必要と認めた未熟児に対して入院医療にかかる費用の助成を行う事業ですが、令和５年度は申請がありませんでした。

大事業名	3　予防接種事業		96,281 千円　事項別明細書　P 114 ～
予防接種事業		予算現額	37,541 千円
		決算額	36,324 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	38,246 千円

乳幼児や高齢者に対し、様々な感染症や疾病を予防するために、予防接種法に基づく各種予防接種を実施しました。

予防接種事業

・定期予防接種

接種区分	対象者（人）※4	接種者（人）	接種率（%）	対象年齢
ロタウイルス	195	147	75.4%	出生6週から24週0日まで
四種混合　※1	290	248	85.5%	生後2か月～90か月未満
水痘	140	122	87.1%	1歳～3歳未満
MR(風しん麻しん混合)	161	155	96.3%	1歳～2歳未満、5歳以上～7歳未満
日本脳炎	530	370	69.8%	生後6か月～90か月未満、9歳～13歳未満の者等
BCG	75	54	72.0%	生後直後～1歳未満
ヒブ	305	232	76.1%	生後2か月～5歳未満
小児肺炎球菌	305	231	75.7%	生後2か月～5歳未満
B型肝炎	225	158	70.2%	生後1歳未満
二種混合（DT）　※2	104	86	82.7%	11歳～13歳未満
子宮頸がん（ﾋﾄﾊﾟﾋﾟﾛｰﾏｳｲﾙｽ感染症）	437	124	28.4%	12歳となる日の属する年度の初日から16歳となる日の属する年度の末日までの間にある女子及びキャッチアップ接種対象者※3
インフルエンザ	6,908	3,775	54.6%	65歳以上の者等
高齢者肺炎球菌	955	128	13.4%	65歳以上の者等

※1 四種混合（ジフテリア・百日せき・破傷風・不活化ポリオ）

※2 二種混合（ジフテリア・破傷風）

※3 平成9年（1997年）4月2日～平成20年（2008年）4月1日までの間に生まれた女子

※4 接種時期等により、接種状況が変動するため、対象者数は概算数値

○主な経費

委託料　　予防接種業務　　34,677千円

風しん抗体検査・予防接種の風しん追加的対策が令和７年３月末まで延長となり、昭和37年４月２日～昭和54年４月１日生まれの男性を対象に無料クーポン券を送付し再勧奨を行いました。

	受診者数（人）
風しん抗体検査	24
風しん予防接種（MR）	8

○主な経費

委託料　　抗体検査・予防接種　　237千円

○主な財源

国庫補助金　　感染症予防事業費等補助金　　110千円

定期予防接種による健康被害救済制度の対象者に、医療費と医療手当を支給しました。

○主な経費

負担金　　予防接種健康被害救済給付金　　434千円

○主な財源

県負担金　　予防接種事故救済給付費負担金　　326千円

新型コロナウイルスワクチン接種事業		予算現額	107,150 千円
		決算額	59,957 千円
		翌年度繰越額	1,462 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	113,380 千円

予防接種法及び検疫法の一部を改正する法律に基づき、新型コロナウイルスワクチン接種を実施しました。ワクチンを希望する方に接種することで、新型コロナウイルス感染症の発症予防や重症化の軽減を図り、感染症のまん延防止に努めました。

また、国の「疾病・障害認定審査会」において、ワクチン接種と健康被害の因果関係が認められた接種者に対し、健康被害給付金を支給しました。

○令和５年春開始接種　（単位：人）

	市内会場での接種者数	市外会場での接種者数	合計
65歳以上	3,614	116	3,730
60～64歳	83	15	98
12～59歳	200	52	252
5～11歳	6	0	6
合計	3,903	183	4,086

※対象者・・・65歳以上及び重症化リスクの高い人等

○令和５年秋開始接種　（単位：人）

	市内会場での接種者数	市外会場での接種者数	合計
65歳以上	3,169	91	3,260
60～64歳	376	15	391
12～59歳	765	55	820
5～11歳	15	0	15
乳幼児	8	0	8
合計	4,333	161	4,494

※対象者・・・生後6か月以上の人

※上記人数は令和6年3月31日までにVRS（ワクチン接種記録システム）に登録された人数

○主な経費

報償費（医師、薬剤師、看護師、外部従事者など）		14,510千円
委託料	新型コロナウイルスワクチン接種管理業務（春開始分）	21,644千円
	新型コロナウイルスワクチン接種管理業務（秋開始分）	11,035千円
	ワクチン接種に伴う駐車場警備業務	1,497千円
負担金補助及び交付金		
交付金（時間外･休日のワクチン接種会場への医療従事者派遣事業協力金）		541千円
給付金（予防接種健康被害救済給付金）		2,310千円

新型コロナウイルスワクチン接種事業

○主な財源

国庫負担金	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	19,866千円
	新型コロナウイルスワクチン健康被害給付費負担金	2,310千円
国庫補助金	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	36,280千円
雑入	住民登録外ワクチン接種者負担金	1,501千円

大事業名 4 健康に関する啓発事業 235 千円 事項別明細書 P 114 ～

健康に関する啓発事業		予算現額	668 千円
		決算額	235 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	213 千円

鳥羽市健康づくり推進協議会を開催し、令和４年度保健事業報告及び令和５年度保健事業計画について審議するとともに、三重県市町保健師協議会に対し、負担金を支出しました。

また、歯と口腔の健康づくりについては、鳥羽市歯科口腔保健推進会議を開催し、関係者と現状の情報共有をし、歯科口腔保健の推進に向け意見交換を行いました。

○主な経費

報償費	健康づくり推進協議会委員報償	37千円
	歯科口腔保健推進会議委員報償	24千円
会費等負担金	県市町保健師協議会	43千円

大事業名 6 伴走型相談支援等事業 6,303 千円 事項別明細書 P 116 ～

伴走型相談支援等事業		予算現額	7,174 千円
		決算額	6,303 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	7,063 千円

全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境を整えることを目的として妊娠期から出産・子育てまで一貫して支援する「伴走型相談支援事業」と合わせて、妊娠の届出時に５万円、出生後の赤ちゃん訪問での面談終了時においても５万円を申請により給付する「出産・子育て応援給付金事業」を併せて実施しました。

これにより、延べ123人の相談支援や経済的支援を行うことができました。

◆事業の目標（活動指標）

指標説明	単位	R5目標	R5成果
相談支援に係る面談の実施率	%	100	100

伴走型相談支援等事業

○主な経費

交付金	出産・子育て応援交付金	6,150千円

○主な財源

国庫補助金	伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金給付事業費補助金	4,100千円
県補助金	伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金給付事業費補助金	1,025千円

（款）　4　衛生費

（項）　1　保健衛生費

（目）　5　休日診療所費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
21,864	21,190	0	0	14,100	0	6,887	203

大事業名　1　休日・夜間応急診療所運営管理経費　21,190 千円　事項別明細書　P 118 ～

鳥羽市休日・夜間応急診療所

予算現額	21,864 千円
決算額	21,190 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	21,509 千円

まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

市内外の医師や薬剤師などの協力のもと、日曜日・祝日・年末年始及び毎週木曜日から土曜日の夜間に鳥羽市休日・夜間応急診療所を開設し、市民が安心して利用できる医療体制の充実を図りました。

利用患者数は、新型コロナウイルス感染症に加えインフルエンザの流行もあり、前年度の542人から21人増加しました。

	診療体制（人）				開設日数（日）	患者数（人）	1日あたり患者数（人）
	医師	薬剤師	看護師	事務員			
休日	1	1	1	1（※）	74	426	5.8
夜間	1	1	1	1（※）	148	137	0.9
計					222	563	

（※）大型連休、年末年始等の繁忙期は事務員2人体制で対応

○休日応急診療所（日祝日、年末年始等の日中）

・診療科別受診状況　（単位：人）

年度	内科	小児科	その他	計
R4	340	72	28	440
R5	325	72	29	426

・地域別診療状況　（単位：人）

年度	鳥羽	伊勢	志摩	県内（その他）	県外	計
R4	353	26	14	9	38	440
R5	340	11	13	13	49	426

鳥羽市休日・夜間応急診療所

○夜間応急診療所（木・金・土曜日の夜間）

・診療科別受診状況　（単位：人）

年度	内科	小児科	その他	計
R4	58	32	12	102
R5	83	45	9	137

・地域別診療状況　（単位：人）

年度	鳥羽	伊勢	志摩	県内（その他）	県外	計
R4	51	6	20	6	19	102
R5	80	0	22	4	31	137

○二次救急医療機関への紹介状況　（単位：人）

医療機関別	伊勢赤十字病院	市立伊勢総合病院	県立志摩病院	計
患者数（R4）	13	2	4	19
患者数（R5）	13	3	1	17

・主な診断結果　（単位：件）

年度／項目	R5		R4	
診断結果（順位別）	1. 感冒（急性上気道炎等含む）	170	1. 感冒（急性上気道炎等含む）	196
	2. 新型コロナウイルス感染症	92	2. 新型コロナウイルス感染症	182
	3. インフルエンザ	87	3. 胃腸炎（感染性・急性含む）	32

○主な経費

報償費	休日・夜間診療所医師等報償費	18,979千円
使用料	システム賃借料	641千円

○主な財源

市債	過疎地域持続的発展特別事業債	14,100千円
使用料	休日・夜間応急診療所使用料	6,872千円

（款）　4　衛生費

（項）　1　保健衛生費

（目）　6　へき地診療所費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
318,345	290,833	12,182	35,610	3,500	0	129,352	110,189

大事業名	1　医療給与等管理費	290,833 千円　事項別明細書　P 118 ～	
へき地診療所運営事業		予算現額	311,565 千円
		決算額	284,222 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	286,808 千円

へき地診療所運営事業

市立診療所は、南鳥羽・離島などにおいて地域の唯一の医療機関であることから、地域の日々の医療を支える役割を果たすため、施設や医療設備の充実を図り、地域住民に必要な医療サービスを提供しました。

オンライン診療を行うことができる体制を引き続き整え、荒天等で定期船が欠航するなど、医師が診療所に不在であっても対応できるよう診療の機会を確保しました。

令和５年度の離島振興法の改正により、国土交通省離島活性化交付金の事業メニューが拡充され、離島医療を支えるバーチャル鳥羽離島病院プロジェクト（オンライン診療に関する経費）について、「デジタル技術等新技術活用促進事業」を活用し、一定の財源を確保することができました。

○主な経費

職員人件費　９人・県派遣職員　２人		82,999千円
会計年度任用職員人件費　７人分		12,927千円
需用費	医薬材料費	55,778千円
	修繕料	2,800千円
委託料	長岡診療所指定管理料	33,600千円
	長岡診療所徴収事務委託料	32千円
	産業廃棄物処理業務委託料	380千円
	臨床検査業務委託料	3,443千円
	特定健診代行入力業務委託料	424千円
	医療MaaS実証業務委託料	19,758千円
備品購入費	超音波画像診断装置（坂手診療所）	5,500千円
	薬剤自動分割分包機（神島診療所）	1,540千円
会費等負担金	学会等参加負担金	60千円
	志摩医師会諸会費	432千円
負担金及び補助金	県派遣職員負担金　２人分(桃取・神島診療所)	30,380千円
	代診医師派遣負担金	520千円
バーチャル鳥羽離島病院プロジェクトに関する経費		7,684千円
	クラウド型電子カルテ、レセプトソフト他使用料	
	遠隔診療支援システム基本料、リース料、保守料	
	オンライン診療通信料	

○主な財源

国庫補助金	デジタル田園都市国家構想交付金	9,879千円
	離島活性化交付金	2,303千円
県補助金	へき地診療所設備整備事業費補助金（坂手・神島）	3,520千円
	医療施設運営費補助金	32,090千円
市債	医療施設整備事業債	3,500千円
	超音波画像診断装置（坂手診療所）	
	薬剤自動分割分包機（神島診療所）	

へき地診療所運営事業

・診療所別運営状況　（単位：人）

項目＼診療所別		長岡（指定管理）※1	鏡浦（今浦・石鏡分室）	神島※1	桃取※1	菅島	坂手	合計
診療体制	医師	1	三重大医学部より日替わり派遣（3） 坂手・神島診療所より月曜派遣（2）	1 県	1 県	1 市	1 市	常勤5
	看護師	1	1	1	2	1	2	8
	看護師 ※2	1	1	－	－	－	－	2
	事務員	1	―	－	－	－	－	1
	事務員 ※2	―	―	1	1	1	－	3
	合計	4	常勤2	3	4	3	3	19

※1　長岡診療所はすべて指定管理者の職員、神島・桃取診療所医師は県派遣医師

※2　会計年度任用職員　（単位：千円）

項目＼診療所別		鏡浦 石鏡・今浦	神島	桃取	菅島	坂手	計
収入の部	診療報酬	12,295	18,047	57,179	24,681	16,211	128,413
	文書料	152	55	416	128	148	899
	雇用保険補助金等	14,758	7,362	560	5,901	9,254	37,835
	計	27,205	25,464	58,155	30,710	25,613	167,147
支出の部	人件費、報償等	24,996	22,714	30,658	30,054	30,365	138,787
	医薬材料費	4,794	9,139	22,897	12,644	5,202	54,676
	備品購入費	344	1,613	765	130	5,573	8,425
	その他の経費	5,542	3,372	8,210	4,426	4,231	25,781
	計	35,676	36,838	62,530	47,254	45,371	227,669
差引収支差額		△ 8,471	△ 11,374	△ 4,375	△ 16,544	△ 19,758	△ 60,522
前年度実績		△ 13,882	△ 13,236	△ 8,337	△ 12,722	△ 22,171	△ 70,348
比較増減		5,411	1,862	3,962	△ 3,822	2,413	9,826

・診療所別患者数推移　（単位：人）

年度＼診療所	長岡	鏡浦	今浦	石鏡	神島	桃取	菅島	坂手	合計
R3	3,981	903	179	552	2,542	6,038	3,379	2,254	19,828
R4	3,671	847	176	503	2,530	6,767	3,386	2,314	20,194
R5	3,629	792	143	494	2,191	6,078	3,229	2,253	18,809
前年度対比	△ 42	△ 55	△ 33	△ 9	△ 339	△ 689	△ 157	△ 61	△ 1,385

へき地診療所運営事業

・１日あたり患者数　（延べ患者数）／（診療日数）　（単位：人）

診療所／年度	長岡	鏡浦	今浦	石鏡	神島	桃取	菅島	坂手	平均値
R4	15	6	4	4	14	31	14	12	13
R5	15	6	3	4	13	30	14	12	12
比較増減	0	0	△ 1	0	△ 1	△ 1	0	0	△ 1

＊鏡浦診療所は、午後のみ開診。石鏡分室は午前のみ開診。今浦診療所は、水曜日のみ開診。

・診療所別主な診断結果

診療所／診断結果	長岡	鏡浦 今浦・石鏡	神島
診断結果 （順位別）	1. 高血圧症 2. 腰痛症 3. 便秘症	1. 高血圧症 2. 腰痛症 3. 脂質異常症	1. 高血圧症 2. 腰痛症 3. 脂質異常症
	桃取	菅島	坂手
	1. 高血圧症 2. 高脂血症 3. 腰痛症	1. 高血圧症 2. 高脂血症 3. 腰痛症	1. 高血圧症 2. 糖尿病 3. 脂質異常症

・診療所別ドクターヘリ要請件数　（単位：件）

診療所／項目	長岡	鏡浦	桃取	神島	菅島	坂手	合計
要請件数	0	0	0	0	0	0	0

＊当該件数は、診療所より直接消防本部へ要請した件数です。（前年度　合計１件）

一次及び二次医療対策事業

予算現額	6,780 千円
決算額	6,611 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち
（前年度決算額）	6,778 千円

救急を含む医療体制全般を整備するため、定住自立圏連携市町として支払う負担金のほか、各関係機関への事業負担及び助成等を行いました。

また、救急医療及び救急業務への理解と認識を深めるための市民公開講座を開催するなど、市民に生活習慣病等の健康知識を普及啓発する活動等をはじめ、かかりつけ医として地域と関わり保健・医療・福祉分野との連携をさらに推進するため、志摩医師会及び鳥羽志摩歯科医師会に助成金を交付し、活動を支援しました。

○主な経費

会費等負担金	定住自立圏負担金（病院群輪番制病院運営費分担金）	3,004千円
	一次救急医療体制事業負担金	663千円
	三重県救急医療情報システム事業市町負担金	203千円
負担金及び補助金	地域医療福祉事業助成金（志摩医師会・歯科医師会）	2,741千円

（款）　4　衛生費

（項）　3　水道費

（目）　1　水道費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
41,763	41,762	8,363	0	0	0	0	33,399

大事業名　1　水道企業会計繰出金　14,262 千円　事項別明細書　P 124 ～

水道企業会計繰出金		予算現額	14,263 千円
		決算額	14,262 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	（前年度決算額）	18,696 千円

地方公営企業の現況により、水道事業特別会計に繰り出しを行いました。

水道企業会計繰出金

・神島簡水債利子償還補助金	52千円
・答志島簡水債利子償還補助金	413千円
・菅島簡水債利子償還補助金	197千円
・高料金対策補助金	0千円
・児童手当補助金	540千円
・神島簡水債元金償還補助金	1,781千円
・答志島簡水債元金償還補助金	8,222千円
・菅島簡水債元金償還補助金	3,057千円
	14,262千円

大事業名　2　水道企業会計補助金　27,500 千円　事項別明細書　P 124 ～

水道企業会計補助金		予算現額	27,500 千円
		決算額	27,500 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	（前年度決算額）	41,071 千円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者や事業者に対する支援策として、水道料金２か月分の基本料金の減免措置を市として行うにあたり、国の臨時交付金を活用し水道企業会計への補助を行いました。

・減免件数
11月：8,724件、12月：8,715件

○主な経費

補助金	水道企業会計補助金	27,500千円

○主な財源

国庫補助金	地方創生臨時交付金	8,363千円

（款）　12 諸支出金

（項）　2　災害援護資金貸付金

（目）　1　災害援護資金貸付金

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
10,000	0	0	0	0	0	0	0

大事業名	1　災害援護資金貸付金		0 千円　事項別明細書　P 188 ～
	災害援護資金貸付金	予算現額	10,000 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	0 千円
	対象案件はありませんでした。		

環　　境　　課

【総括】

環境保全に関しては、各種公害への対応や地球温暖化防止対策、生活排水対策、墓地・火葬場関連業務、狂犬病対策に取り組みました。

生活排水対策における浄化槽設置整備事業については、単独浄化槽や汲み取り便槽からの合併浄化槽への転換に対し、14件補助しました。

不適切な再生可能エネルギー発電事業への対策として制定した「鳥羽市における再生可能エネルギー発電事業と自然環境等の保全との調和に関する条例」に基づく届出の現況としては、継続事業30件、新規届出事業９件の計39件のうち工事完了が２件、取り下げが２件ありました。

「鳥羽市民の環境と自然を守る条例」に基づく開発行為届出の現況としては、継続事業６件、新規届出事業１件の計７件のうち工事完了が２件ありました。

一般廃棄物処理について、市内の集積所に排出された可燃ごみやリサイクルごみを収集し、やまだエコセンターにて適正に処理を行い、排出量は7,661ｔで前年度より3.7%減少となりました。

また、鳥羽市リサイクルパークで堆肥を生産したほか、リサイクル品を回収し、アルミ缶や紙類などの資源化できるものを売り払うなど、廃棄物の減量化や資源の再生化に努めました。

廃棄物処理施設の維持管理においては、資源ごみ等の回収に使用するトラックが老朽化したため、安全確保及びリサイクル業務の円滑化のために１台を更新しました。

【新たに実施した事業】

2050年のカーボンニュートラル実現を見据え、地域における再生可能エネルギーのポテンシャルや将来のエネルギー消費量などを踏まえた導入目標を策定し、その目標の達成や地域課題の解決・地方創生に寄与する具体的施策を盛り込んだ鳥羽市ゼロカーボンシティ推進計画の策定を行いました。

【予算執行を伴わない事業】

・地球温暖化防止実行計画に基づき、庁内におけるエネルギー消費量の把握に努め、温室効果ガスの排出抑制等を図り、温暖化防止対策を推進しました。
・毎月第２火曜日は「地球にやさしい日」として、周辺清掃やエコ通勤、午後８時消灯を呼びかけ市職員等の環境保全や地球温暖化防止等の意識啓発を行いました。
・令和３年２月に廃止のための整備工事が終了した菅島一般廃棄物最終処分場について、モニタリングの完了に伴い、令和６年３月に廃止手続を行いました。

（款）　4　衛生費

（項）　1　保健衛生費

（目）　1　保健衛生総務費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
21,176	20,958	0	0	0	0	0	20,958

大事業名	2　衛生給与等管理費		20,958 千円　事項別明細書　P 112 ～
	保健衛生総務一般管理経費（環境課）	予算現額	21,176 千円
		決算額	20,958 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	（前年度決算額）	20,444 千円

保健衛生総務一般管理経費（環境課）
環境保全業務の人件費として、職員３人分を支出し、業務の推進に努めました。 ○主な経費 職員人件費（３人）　20,958千円

（款）　4　衛生費

（項）　1　保健衛生費

（目）　2　予防費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
504	389	0	0	0	0	389	0

大事業名　5　畜犬事業　389 千円　事項別明細書　P 114 ～

畜犬事業		予算現額	504 千円
		決算額	389 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	308 千円

狂犬病予防と蔓延防止のため、飼い犬の登録と登録促進、市内21か所にて巡回による狂犬病予防注射を実施しました。また、飼い犬・飼い猫の管理の向上と多頭飼育による虐待防止のため、避妊手術に対し、補助金を交付しました。

・飼い犬の新規登録　60件（R4　79件）　　・飼い犬鑑札再交付　0件（R4　0件）

・狂犬病予防注射

区分	件数	備考
集合注射	179件	R4　184件
病院接種	258件	R4　274件
再発行	1件	R4　2件
合計	438件	R4　460件

・飼犬等避妊手術費補助金

区分		補助単価（円）	件数	合計（円）	備考
犬	オス	2,000円	17件	34,000	R4　8件
	メス	4,000円	16件	64,000	R4　8件
猫	オス	2,000円	34件	68,000	R4　29件
	メス	3,000円	32件	96,000	R4　23件
合計（円）			99件	262,000	R4　68件

○主な経費

役務費	狂犬病予防注射お知らせハガキ郵送料等	26千円
委託料	狂犬病予防注射済票等管理業務	25千円
使用料及び賃借料	狂犬病予防集合注射チャーター船借上げ料	55千円
負担金補助及び交付金	飼犬等避妊手術費補助金	260千円

○主な財源

手数料	畜犬事業登録等手数料	389千円

（款）　4　衛生費

（項）　1　保健衛生費

（目）　3　環境衛生費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
18,207	17,255	0	0	4,300	1,827	3,657	7,471

大事業名　1　環境衛生事業　17,255 千円　事項別明細書　P 116 ～

環境衛生事業

予算現額	10,952 千円
決算額	10,662 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	11,014 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

環境衛生の向上のため、火葬を推進し、堅神火葬場の維持管理や火葬業務委託を行うとともに離島住民の経済的負担軽減のため、海上霊柩輸送費に対し助成しました。

・火葬業務　　342件（R4　349件）

・離島霊柩輸送費補助金

坂手町	菅島町	桃取町	答志町	神島町	計	補助金総額（円）
3	6	2	9	0	20	374,400

※令和4年度は19件（約354千円）に対し助成しました。

○主な経費

需用費　　需用費（光熱水費、修繕料他）　4,884千円

委託料　　堅神火葬場火葬業務　3,762千円

　　堅神火葬場施設等保全管理業務　934千円

　　堅神火葬場設備保守点検業務　299千円

負担金補助及び交付金　　離島霊柩輸送費補助金　374千円

○主な財源

使用料　　火葬場使用料　3,209千円

ＪＲ鳥羽駅前公衆便所維持管理事業

予算現額	2,437 千円
決算額	2,270 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	2,576 千円

まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち

鳥羽駅を利用する観光客や、通勤・通学等で利用する人々など、誰もが公衆便所を快適に利用できるようにするため、JR鳥羽駅前公衆便所及び浄化槽の維持管理を行いました。

○主な経費

需用費　　光熱水費　431千円

委託料　　浄化槽保守点検業務　929千円

　　施設清掃業務　711千円

○主な財源

繰入金　　ふるさと創生基金繰入金　1,827千円

諸収入　　公衆便所浄化槽管理JR負担分　443千円

堅神火葬場リフォーム事業		予算現額	4,818 千円
		決算額	4,323 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	4,378 千円

堅神火葬場の老朽化対策として、計画的な改修を行うこととしており、計画に基づき、堅神火葬場１号炉及び２号炉の炉内耐火材、燃焼設備及び電気設備の改修を行いました。

○主な経費

工事請負費	堅神火葬場火葬設備修繕工事	4,323千円

○主な財源

市債	火葬場整備事業債	4,300千円

（款）　4　衛生費

（項）　1　保健衛生費

（目）　4　環境保全対策費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
32,419	24,853	2,185	2,078	0	7,987	6,464	6,139

大事業名　1　環境保全対策事業　24,853 千円　事項別明細書　P 116 ～

環境保全対策事業		予算現額	2,107 千円
		決算額	1,656 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	1,023 千円

市民の生活環境を守るため、公害苦情等への対応や、水質検査、騒音・振動状況の調査を実施しました。

また、地球温暖化対策地域推進計画における省エネ対策の一環として、市民や学校・保育所等にゴーヤの苗を無料配布し、温暖化対策への啓発を行いました。

・公害等の苦情受付処理件数　70件(R4　63件)
・蜂防護服貸出件数　18件（R4　24件）
・道路等動物死骸処理件数　59件(R4　63件)
・環境保全審議会の開催　1回（令和５年12月８日）
・ゴーヤ苗の無料配布

区分	配布苗数	備考
市民等	867 本	R4　808　本
学校等	60 本	R4　114　本
合計	927 本	R4　922　本

○主な経費

報酬	環境保全審議会委員	37千円
手数料	妙慶川水質検査	41千円
委託料	自動車騒音常時監視（面的評価）業務委託	1,078千円
会費等負担金	三重県浄化槽推進協議会	30千円

合併浄化槽普及啓発事業	予算現額	12,820 千円
	決算額	6,356 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	6,014 千円

水質汚濁防止の観点から川や海の汚れを防止するため、単独浄化槽又は汲み取り便槽からし尿及び生活排水を処理する合併浄化槽に転換する住宅等に対して整備費用の一部を補助し、生活排水処理施設の整備率が向上しました。

・浄化槽設置整備事業

区分		人　槽（件）					補　助　額（千円）				
		5人槽	7人槽	10人槽	11人槽以上	計	5人槽	7人槽	10人槽	11人槽以上	合計
住宅	単独処理浄化槽からの転換	7	2	0	0	9	3,104	1,128	0	0	4,232
住宅	汲み取り槽からの転換	3	2	0	0	5	1,176	948	0	0	2,124
事業所用浄化槽転換		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		10	4	0	0	14	4,280	2,076	0	0	6,356

※令和４年度は、13件(6,014千円)の転換に対し助成しました。

※合併処理浄化槽普及率が35.980%（R4）から37.391%（1.411ポイント）向上しました。

○主な経費

負担金補助及び交付金　　浄化槽設置整備事業補助金　　6,356千円

○主な財源

国庫補助金　　循環型社会形成推進交付金　　2,185千円

県補助金　　浄化槽設置整備事業費補助金　　2,078千円

海洋ごみ流出対策事業	予算現額	7,988 千円
	決算額	7,988 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	2,013 千円

海洋ごみ流出対策として、車両へ車載カメラを搭載し、市内道路ごみの状況を調査し、鳥羽市のごみ拾い活動の専用ウェブページとアプリケーションとの連携を行いました。

また、市内にて行われたごみ拾い活動の最新情報及び市内道路ごみの状況を反映させ、見える化し、ごみの分布調査を実施しました。

なお、事業の目標である「とばの海をまもるプロジェクト」参加延べ人数は862人であり、目標を達成することができました。

○主な経費

委託料　　ごみ分布・清掃活動調査等業務　　7,975千円

○主な財源

繰入金　　ふるさと創生基金繰入金　　7,987千円

地域脱炭素化促進事業	予算現額	9,504 千円
	決算額	8,853 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	－ 千円

地域脱炭素化促進事業
2050年のカーボンニュートラル実現を見据え、地域における再生可能エネルギーのポテンシャル及び将来のエネルギー消費量などを踏まえた導入目標を策定し、その目標の達成や地域課題の解決・地方創生に寄与する具体的施策を盛り込んだ鳥羽市ゼロカーボンシティ推進計画の策定を行いました。 なお、事業の目標である鳥羽市役所のCO2排出量は4,131t_CO_2となり、目標を達成しました。 ○主な経費 委託料　鳥羽市ゼロカーボンシティ推進計画策定支援業務　8,554千円 ○主な財源 諸収入　二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金　6,444千円

（款）　4　衛生費

（項）　2　清掃費

（目）　1　清掃総務費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
70,242	69,192	0	0	0	0	132	69,060

大事業名	1　清掃給与等管理費　69,192 千円　事項別明細書　P 120 ～		
	清掃総務一般管理経費	予算現額	70,242 千円
		決算額	69,192 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	61,075 千円
	清掃業務の人件費を支出し、業務の推進に努めました。 ○主な経費 人件費　職員人件費（６人）　43,211千円 会計年度任用職員報酬等（９人）　25,981千円		

（款）　4　衛生費

（項）　2　清掃費

（目）　2　塵埃処理費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
483,130	476,248	0	578	10,000	15,688	24,179	425,803

大事業名	1　清掃センター維持管理経費　20,003 千円　事項別明細書　P 122 ～		
	市清掃センター塵埃処理事業	予算現額	20,979 千円
		決算額	20,003 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	15,095 千円

市清掃センター塵埃処理事業

市内のリサイクルステーションや鳥羽市リサイクルパークからリサイクルごみを回収し、市清掃センターにて分別して積み替えたうえで、やまだエコセンターへ搬入して処理を行いました。

最終処分場からの浸出水を適正に処理するため、汚水処理施設の活性炭の入れ替えを行いました。

また、資源ごみ等の回収に使用するトラックが老朽化したため、安全確保及びリサイクル業務の円滑化を図るために１台を更新しました。

○廃棄物受入量　（単位：ｔ）

	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
独自処理ごみ	89	69	91	96	76
小型家電	44	59	52	45	42
合　　計	133	128	143	141	118

○廃棄物収集運搬量　（単位：ｔ）

	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
資源ごみ	283	260	361	326	310

○主な経費

修繕費	汚水処理施設高圧スイッチSOG及び高圧ケーブル修繕	1,574千円
委託料	汚水処理施設活性炭取出再投入業務	1,342千円
	廃棄物処理施設諸検査業務	569千円
	ダイオキシン類等濃度測定業務	578千円
	汚水処理施設汚泥処理処分等業務	571千円
備品購入費	２ｔ平ボデートラック購入	4,708千円
会費等負担金	三重県清掃協議会会費	5千円

○主な財源

使用料	敷地占用料	273千円
市債	過疎地域持続的発展特別事業債	4,700千円

大事業名　2　ごみ減量化推進事業　385,241 千円　事項別明細書　P 122 ～

一般廃棄物処理事業

予算現額	93,661 千円
決算額	91,527 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	84,713 千円

まちづくりの目標　3・人と自然が調和した環境にやさしいまち

市内の集積場等に排出された可燃ごみや金属類、資源ごみを収集し、鳥羽志勢広域連合が運営するやまだエコセンターに搬入して処理を行いました。

また、委託業務にてガラス陶磁器類及び町内清掃にて排出される汚泥等の処分を行いました。

再生資源の回収を行う団体への奨励金の交付や、生ごみ処理容器の購入者への補助金の交付により、廃棄物の減量化を促進するとともに資源の再生に寄与しました。

結果、リサイクル率は前年度から0.6%増の12.8%となりましたが、目標の15%には至りませんでした。

一般廃棄物処理事業

○やまだエコセンターへの搬入量

区分	搬入量	備考
可燃ごみ	6,827t	R4　7,065t
不燃ごみ	229t	R4　273t
その他プラ	84t	R4　91t
ペットボトル	38t	R4　39t

○主な経費

報償費	廃棄物減量等推進員報償	1,165千円
委託料	可燃・不燃物収集運搬業務	49,071千円
	リサイクルごみ収集運搬業務	8,598千円
	指定ごみ袋製造販売業務	8,282千円
	指定ごみ袋販売店販売業務	2,275千円
	一般廃棄物独自処理業務	2,043千円
	汚泥等収集運搬業務	4,008千円
一部事務組合負担金	鳥羽志勢広域連合（総務費関係）分担金	12,699千円
補助金	再生資源回収事業費	454千円
	ごみ集積所設備設置事業費	20千円
	生ごみ処理容器購入費	60千円
負担金及び補助金	環境保全負担金	77千円

○主な財源

手数料	一般廃棄物処理手数料（指定ごみ袋分）	22,747千円
県補助金	海岸漂着物等対策事業補助金	157千円

広域ごみ処理事業		予算現額	293,714 千円
		決算額	293,714 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	302,326 千円

鳥羽志勢広域連合へ広域ごみ処理施設の管理運営費及び建設事業債返済分を分担金として支出することにより、ごみの広域処理を行いました。

○主な経費

一部事務組合負担金	鳥羽志勢広域連合分担金(ごみ処理施設関係分)	293,714千円

○主な財源

繰入金	観光振興基金繰入金	15,000千円

大事業名　3　収集運搬事業　63,737 千円　事項別明細書　P 122 ～

離島一般廃棄物処理業務		予算現額	67,346 千円
		決算額	63,737 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	65,324 千円

離島一般廃棄物処理業務

生ごみ処理機の長寿命化を図るため、保守点検を実施しました。

各離島から排出される一般廃棄物を適正に収集運搬することで生活環境の保全に努めました。

離島地域における使用済自動車を、海上輸送した経費の負担者に対して補助金を交付し、使用済自動車の適正かつ円滑な処理を促進しました。

○主な経費

委託料	離島ごみ運搬業務	50,341千円
	ごみ集積場維持管理業務	7,927千円
	廃棄物処理施設諸検査業務	657千円
	ダイオキシン類等濃度分析測定業務	259千円
	生ごみ処理機保守点検業務	877千円
補助金	使用済自動車海上輸送費補助金	166千円

	神島	答志	菅島	桃取	坂手	計	備考
件数	4件	15件	6件	0件	0件	25件	R4 59件
金額	32,000円	96,000円	38,400円	0円	0円	166,400円	R4 385,600円

○主な財源

諸収入	自動車リサイクル離島対策支援事業助成金	166千円
	敷地占有料	26千円

大事業名　4　資源リサイクル事業　7,267 千円　事項別明細書　P 124 ～

資源循環型社会形成事業		予算現額	6,215 千円
		決算額	6,053 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	6,176 千円

リサイクルの拠点施設である鳥羽市リサイクルパークの管理運営をＮＰＯに委託し、資源ごみの再利用に努めました。

また、家庭で発生した生ごみの一次処理を行うため、堆肥化講座の受講者に生ごみ堆肥ケース（ひなたぼっこ）を配布し、生ごみの堆肥化を促進しました。

生ごみ堆肥化

	堆肥生産量	一次処理品受入量
重量・容量	48.5kl	18.3t

リサイクル品回収量

主な品目	アルミ缶	スチール	新聞	雑誌	ダンボール
重量	3.2t	19.0t	17.7t	21.9t	28.5t
主な品目	ビン類（白色）	ビン類（茶色）	ビン類（その他）	ガラス・陶磁器類	小型家電
重量	8.2t	6.3t	3.7t	22.7t	20.2t

資源循環型社会形成事業

○主な経費

委託料	リサイクルパーク業務	5,334千円

○主な財源

財産収入	破砕処理生産物売払収入	507千円
市債	過疎地域持続的発展特別事業債	5,300千円

不法投棄撲滅事業		予算現額	1,215 千円
		決算額	1,214 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	1,155 千円

人と自然が調和した環境にやさしいまちづくりを実現するために環境パトロール業務を委託し道路等に散乱しているごみや海岸漂着ごみ等を回収しました。

ごみ回収量　5,530 kg　(R4　5,430kg)

○主な経費

委託料	環境パトロール業務	1,214千円

○主な財源

県補助金	海岸漂着物等対策事業補助金	420千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	688千円

(款)　4　衛生費

(項)　2　清掃費

(目)　3　し尿処理費　　(単位：千円)

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
166,385	166,385	0	0	0	0	0	166,385

大事業名　1　し尿処理事業　166,385 千円　事項別明細書　P 124 ～

し尿処理事業		予算現額	166,385 千円
		決算額	166,385 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	191,140 千円

離島のし尿等海上運搬業務及び陸上運搬業務を委託し、し尿等を適正に処理することができました。

また、鳥羽志勢広域連合に分担金を支出し、し尿等の広域処理を行いました。

○主な経費

委託料	離島し尿等海上・陸上運搬業務	38,606千円
一部事務組合負担金	鳥羽志勢広域連合分担金（し尿処理施設関係分）	127,779千円

（款）　7　土木費

（項）　6　下水道費

（目）　1　特定環境保全公共下水道整備費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
105,074	95,000	0	0	0	0	0	95,000

大事業名	1　特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金　95,000 千円　事項別明細書　P 154 ～		
	特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金	予算現額	105,074 千円
		決算額	95,000 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	105,157 千円
	下水道処理区域における環境保全と下水道事業特別会計の安定的な経営を目的に繰出を行いました。		

農　　林　　水　　産　　課

【総括】

令和５年度は、組織改正に伴い農業や水産業の第一次産業の振興を中心に担う部署となりました。

第一次産業においては、生産量の減少や後継者の不足、経費の高騰など、取り巻く状況が厳しいなか、更なる振興に繋げるため、生産性の向上や産物の高付加価値化等を目指した各種事業の展開に努めました。また、観光分野などの多分野との連携による産業振興にも取り組みました。

農業については、地域おこし協力隊による農業振興活動の実施、農業委員会事務、農業基盤の整備補修や農業振興地域整備計画の更新着手、加茂川井堰の維持管理、園芸センターの管理運営並びに浦村農村婦人の家の管理運営を行ったほか、６月２日豪雨により被災した農地・農業用施設の災害復旧工事を施工し、早期復旧に努めました。

獣害対策においては、有害鳥獣捕獲許可及び捕獲報償金の交付を通年で実施することにより駆除を促進したほか、鳥獣害対策事業補助金を交付し、農業者が行う被害防除の支援を行いました。

森林業務においては、森林経営管理制度を推進するため、令和４年度の森林管理範囲明確化業務により施業範囲を確定した場所において間伐を行う森林整備事業を実施するとともに、みえ森と緑の県民税事業として、生活環境に支障をきたしている危険木の伐採を行うため、業務委託による伐採・危険木伐採事業費補助金の支出・災害からライフラインを守る事前伐採事業を行ったほか、６月２日豪雨により被災した林業施設の災害復旧工事を施工し、早期復旧に努めました。

水産業については、栄養塩類の不足や海水温の上昇、また、藻場の減少などの漁場環境の変化等に起因する漁獲や生産の不調が続いているなか、漁業における生産性や価値の向上を図るため、漁獲高向上事業を実施し、漁業経営の安定化や継続に繋げました。

海女漁業の振興においては、主要漁獲物であるアワビが令和４年度の夏場に発生した赤潮により、天然漁場で大量にへい死したことから、資源回復を目的とした種苗放流を実施するとともに、これまで実施してきた中間育成事業の他、受精卵の採取・放流にも取り組むなど、複合的な資源回復を目指した事業を実施しました。

また、水産業でのＤＸ化の推進を図るため、ICTを活用した漁場観測機器の導入を支援した他、水中ドローンを導入して海の見える化に向けた取り組みを進めました。

更に、近年、カーボンニュートラルの取り組みが注目を集めるなか、当市でも藻場などを活用したブルーカーボンに関して、海洋ＤＸの推進に関する連携協定を締結した６者での共同研究や鳥羽磯部漁業協同組合と連携した取り組みを実施するなど、推進を図りました。

観光分野との連携として、海のレッドデータブック作成やフランスでのプロモーション同行など、鳥羽の海の魅力を多くの人に伝える活動に取り組みました。

漁港事業については、相差漁港で背後施設への高潮などからの防護機能の維持を図るため、電動陸閘の長寿命化工事を実施するとともに、坂手漁港で老朽化した護岸の機能を保全するため、上部工等の工事を実施し、令和７年度の完成に向けて整備計画の進捗を図りました。

【新たに実施した事業】

○農業振興地域整備計画策定業務

健全な農業の発展と地域資源の総合的・効果的活用に資する農業振興地域整備計画を更新するため、業務委託によって基礎調査及び計画策定に着手するとともに、債務負担行為を設定しました。

○災害からライフラインを守る事前伐採事業

台風などの倒木被害によりライフラインを寸断する恐れのある危険木について、みえ森と緑の県民税を財源とした県の補助金を活用し、電力会社と連携して伐採に取り組む「災害からライフラインを守る事前伐採事業」を鳥羽一丁目地内及び河内町地内で実施しました。

○漁業観測機器導入事業

ICTを活用した漁業観測機器の導入を支援し、各種観測データをリアルタイムで観測・収集することで、漁場の変化の把握に繋げました。

【予算執行を伴わない事業】

○三重県農林水産部家畜防疫対策課が実施する野生イノシシの豚熱感染・抗体付与検査（調査捕獲）事業として、イノシシ85頭の調査捕獲を実施しました。（うち陽性個体は0頭）

○三重県猟友会が実施する指定管理鳥獣捕獲等事業として、イノシシ17頭の捕獲を実施しました。

○令和４年度に整備された園芸センター内の専用パイプハウスにおいて生産されたサツマイモ品種「兼六」を使い、加茂小学校・弘道小学校での苗植えの体験学習や、安楽島保育所において講話及び食材提供を行いました。

○鳥羽磯部漁業協同組合と、漁港を活用した海業の推進に向けた検討を開始するとともに、黒ノリ・ワカメ養殖によるブルーカーボンの認証取得への連携を図りました。

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　5　財産管理費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
11,562	11,561	0	0	0	0	11,100	461

大事業名	3　基金積立金		11,561 千円　事項別明細書　P　60　～
	積立金（基金）	予算現額	11,562 千円
		決算額	11,561 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　5・行政改革大綱	（前年度決算額）	3,152 千円

アワビ種苗放流事業、水産振興事業に対する寄附金をふるさと創生基金に積み立てたほか、森林環境譲与税基金を積み立てました。

○主な経費

一般積立金	ふるさと創生基金積立金	11,100千円
	森林環境譲与税基金積立金	461千円

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　13　地域振興費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
3,942	3,620	0	0	0	0	0	3,620

大事業名	3　地域おこし協力隊事業	3,620 千円　事項別明細書　P 68 ～	
	地域おこし協力隊事業（農業振興）	予算現額	3,942 千円
		決算額	3,620 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	3,094 千円

地域おこし協力隊１人を配置し、２年目の活動として、農業生産現場において営農を学び農産物を生産しながら生産者とのつながりを深めるとともに、鳥羽マルシェでは出荷農産物販売促進活動への協力や加工品の試作などを行い、農産物の販路を拡大させる活動を進めたほか、SNSで情報発信を行いました。

○主な経費

報償費	2,760千円
使用料及び賃借料	630千円

（款）　5　農林水産業費

（項）　1　農業費

（目）　1　農業委員会費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
14,184	12,921	0	3,004	0	0	145	9,772

大事業名	1　農業委員会給与等管理費	12,921 千円　事項別明細書　P 124 ～	
	農業委員会運営事業	予算現額	14,184 千円
		決算額	12,921 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	12,554 千円

農業委員会を定例で開催し、農地法に係る申請案件の審議手続、諸証明等の事務処理を行うとともに、農地の現況調査や農地の保全に関する事務を行いました。

農業委員会総会11回開催　農業委員・農地利用最適化推進委員研修１回開催

議案審議事項（農地法第３条申請３件　農地法第４条申請３件　農地法第５条申請29件

非農地通知申出７件　非農地証明１件）

農地の現況調査（対象筆数17,412筆　対象面積900.2ha）

○主な経費

一般職給（１人）	4,231千円	会計年度任用職員報酬（１人）	1,571千円
職員手当等	3,127千円	共済費	1,796千円
農業委員報酬（12人）	1,086千円	農地利用最適化推進委員報酬（５人）	360千円
三重県農業会議負担金	252千円		

○主な財源

県補助金	農業委員会交付金	1,203千円
	農地集積集約化対策事業費補助金	1,801千円

（款）　5　農林水産業費

（項）　1　農業費

（目）　2　農業総務費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
23,032	22,947	0	0	0	0	24	22,923

大事業名　1　農業給与等管理費　22,947 千円　事項別明細書　P 126 ～

農業一般管理経費		予算現額	23,032 千円
		決算額	22,947 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	（前年度決算額）	21,814 千円

農林係職員と会計年度任用職員の人件費を支出しました。

○主な経費

一般職給（３人）	8,758千円	会計年度任用職員報酬（２人）	3,878千円
職員手当等	6,594千円	共済費	3,518千円

（款）　5　農林水産業費

（項）　1　農業費

（目）　3　農業振興費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
9,408	7,815	0	3,353	0	0	7	4,455

大事業名　1　農業振興事業　7,277 千円　事項別明細書　P 126 ～

農業振興鳥獣害対策事業		予算現額	8,184 千円
		決算額	6,731 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	（前年度決算額）	7,859 千円

有害鳥獣捕獲許可及び有害獣捕獲報償金の交付を通年で実施することで、有害鳥獣の駆除を促進するとともに、市獣害対策協議会へ補助金を交付しました。

市内の農地において、鳥獣害防止に必要な防護柵用資材購入費に係る補助金を交付し、農業者支援に取り組みました。

また、鳥獣害対策に取り組む団体へ有害鳥獣駆除業務を委託し、獣害対策の強化を行いました。

○主な経費

有害獣捕獲報償金　3,328千円

有害獣捕獲頭数

	イノシシ	ニホンジカ	ニホンザル	小動物
捕獲実績	189頭	362頭	31頭	56頭
捕獲目標	220頭	280頭	30頭	40頭

農業振興鳥獣害対策事業

委託料

契約名	委託内容	委託期間	契約額
有害鳥獣駆除業務委託	市全域の有害鳥獣駆除業務	令和5年4月15日から 令和6年3月31日まで	500千円

補助金

科目名称	補助金等の名称	交付先	金額
補助金	鳥羽市鳥獣害対策事業補助金	獣害対策用資材購入者36人	878千円
〃	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	鳥羽市獣害対策協議会	1,260千円
		合計	2,138千円

○主な財源

県補助金　鳥獣被害防止総合対策事業費補助金　　3,268千円

農業振興地産地消促進事業		予算現額	546 千円
		決算額	546 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	2,415 千円

鳥羽志摩農業協議会及び松阪食肉公社へ負担金を支出し、地域の農業振興に努めました。

○主な経費

負担金補助金及び交付金

科目名称	補助金等の名称	支出先	金額
会費等負担金	鳥羽志摩農業協議会会費	鳥羽志摩農業協議会	327千円
〃	施設維持管理対策支援負担金	㈱三重県松阪食肉公社	155千円
〃	燃油等価格高騰対策緊急支援事業負担金	㈱三重県松阪食肉公社	64千円
		合計	546千円

大事業名　2　浦村農村婦人の家運営管理経費　452 千円　事項別明細書　P 128 ～

浦村農村婦人の家運営事業		予算現額	548 千円
		決算額	452 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	370 千円

浦村農村婦人の家は、浦村地区における婦人会を中心に、町内会や老人会等が、健康増進や研修及び地域活動の拠点施設として活用しており、施設の維持管理を行いました。

利用状況　　括弧内は、令和４年度実績

区　分	共同学習室	集会室兼 健康増進管理室	農産加工調理室	合計
回　数	7回（4回）	4回（5回）	15回（14回）	26回（23回）
人　数	376人（208人）	355人（267人）	199人（293人）	930人（768人）

浦村農村婦人の家運営事業	
○主な経費	
浦村農村婦人の家館長報酬	34千円
需用費	293千円
委託料	84千円
○主な財源	
使用料　浦村農村婦人の家使用料	7千円

大事業名	3　経営所得安定対策事業		86 千円　事項別明細書　P 128 ～
経営所得安定対策事業		予算現額	130 千円
		決算額	86 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	131 千円

経営所得安定対策の事業趣旨を農業者に周知するとともに、基礎となる水田台帳の管理調整を行いました。

○主な経費	
需用費	33千円
通信運搬費	53千円
○主な財源	
県補助金　経営所得安定対策事業費補助金	85千円

（款）　5　農林水産業費

（項）　1　農業費

（目）　4　農地費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
14,683	13,553	0	1,984	0	0	704	10,865

大事業名	1　農地管理経費		13,553 千円　事項別明細書　P 128 ～
農業基盤整備事業		予算現額	12,604 千円
		決算額	11,887 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	18,911 千円

農業生産の基盤となる用水路や農道等の補修及び改良工事を行い、機能向上や安定的な生産に向けた整備を行いました。

相差町朝利ヶ浜の海岸環境整備事業相差地区業務委託による海岸の維持管理、松尾ダム及び池中排水用ポンプの維持管理、相差排水機場の維持管理に努めました。

多面的機能支払交付金事業では、引き続き２地区に交付金の支払いを行い、農地周辺の出合い作業や景観形成に係る経費について支援を行いました。

農業基盤整備事業

農道等の維持補修を目的として、町内会・自治会に生コンクリート等の原材料を継続して支給し、農作業の円滑な実施に向けた支援を行いました。

また、健全な農業の発展と地域資源の総合的・効果的活用に資する農業振興地域整備計画を更新するため、業務委託によって基礎調査及び計画策定に着手するとともに、債務負担行為を設定しました。

○主な経費

工事請負費

施工場所	工事名	工事概要	契約額
岩倉町	岩倉町用悪水路取水口取り替え工事	取水口取替　N=2箇所	79千円
〃	岩倉町用悪水路取水口取り替え工事その２	取水口取替　N=1箇所	43千円
浦村町	浦村町田ノ尻地区農道側溝整備工事	側溝整備工　L=12m	495千円
相差町	バースハウス手洗水栓修繕工事	バッテリー修繕　N=1箇所	92千円
船津町	船津町小石代地区農道修繕工事	舗装表面整備　A=45㎡	497千円
松尾町	松尾町廣谷口地区用悪水路改良工事	袋型杭打ち水制設置工（ΣL=56m；2.5m間）	303千円
船津町	農道小石代２号線舗装工事	路盤工　A=80㎡	495千円
岩倉町	岩倉農業用水送水管切替工事	送水管切替工　N=1箇所	495千円
		合計	2,499千円

負担金・交付金

科目名称	補助金等の名称	支出先	金額
会費等負担金	三重県土地改良事業団体連合会一般賦課金	三重県土地改良事業団体連合会	30千円
〃	三重県土地改良事業団体連合会一般賦課金		6千円
〃	農道台帳管理特別賦課金		17千円
〃	三重県ため池対策推進協議会負担金	三重県ため池対策推進協議会	5千円
〃	三重県農地海岸協議会会費	三重県農地海岸協議会	5千円
交付金	多面的機能支払交付金	茅原田推進委員会 今浦農業活動組織	1,913千円
		合計	1,976千円

委託料

業務概要	委託期間	契約額
相差排水機場発電機保守点検業務：自家用発電機の保守点検	R5.4.1～R6.3.31	91千円
農業振興地域整備計画策定業務：農業振興地域整備計画の更新	R5.8.7～R7.3.21	2,387千円
農道砥谷幹線外２線道路草刈清掃業務：農道の草刈清掃	R5.4.14～R5.12.8	1,755千円
海岸環境整備事業相差地区業務：流木、ゴミ処理海岸施設管理	R5.6.15～R6.2.28	550千円
松尾ダム清掃業務：流木除去、除草作業等	R6.2.22～R6.3.25	376千円
排水用ポンプ点検業務：相差町池中のポンプ点検整備	R6.2.20～R6.3.11	299千円
	合計	5,458千円

原材料費　生コンクリート、土のう袋等　1,529千円

○主な財源

県補助金　農業多面的機能支払交付金　1,434千円

県委託金　海岸維持修繕事業委託金　550千円

使用料　敷地占用料　657千円

加茂川井堰等農事用水路管理業務	予算現額	2,079 千円
	決算額	1,666 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	782 千円

加茂川から受益地への用水供給施設である野畑井堰・大井井堰・松尾井堰の維持管理を行い、水田農業の維持に努めました。

また、大井井堰上流部に土砂が堆積したことから、井堰の機能を維持するため、大井井堰の河床整正工事を実施しました。

○主な経費

光熱水費　310千円

修繕料　大井井堰ポンプ室扉修繕工事　34千円

役務費　加茂川井堰ポンプ室操作盤コンデンサー廃棄処分手数料　127千円

工事請負費

施工場所	工事名	工事概要	契約額
松尾町	大井井堰河床整正工事	河床整正工　A=101㎡、V=51㎥	1,166千円

（款）　5　農林水産業費

（項）　1　農業費

（目）　5　園芸センター費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
983	655	0	0	0	0	13	642

大事業名　1　園芸センター運営管理経費　655 千円　事項別明細書　P 128 ～

園芸センター運営事業	予算現額	983 千円
	決算額	655 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	1,258 千円

種の保存として「やまとたちばな」、「はまなでしこ」の育成を行うとともに、主に国崎町内で栽培されているサツマイモ品種「兼六」の安定生産を目指し、ウイルスフリー苗及び種芋の栽培に取り組みました。

○主な経費

需用費　366千円

役務費　75千円

備品購入費　68千円

○主な財源

財産売払収入　13千円

（款）　5　農林水産業費

（項）　2　林業費

（目）　1　林業総務費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
9,142	8,515	0	0	0	0	15	8,500

大事業名　1　林業管理経費　8,515 千円　事項別明細書　P 130 ～

林業一般管理経費

予算現額	8,012 千円
決算額	7,432 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　3・人と自然が調和した環境にやさしいまち　（前年度決算額）	7,135 千円

森林経営管理制度を推進するため、会計年度任用職員を配置するとともに、森林資源情報管理システム保守点検、令和４年度まで「森と海・きずな事業」内で間伐を実施していた河内町字引端地区の森林管理業務を行いました。

また、令和４年度の森林管理範囲明確化業務により、施業範囲を確定した場所（河内町地内）の内、4.53ｈａの間伐を行う森林整備事業を実施しました。

○主な経費

会計年度任用職員報酬（１人）　1,876千円

職員手当等　411千円　共済費　446千円

委託料

業務概要	委託期間	契約額
森林資源情報管理システム保守点検業務：システムの定期保守点検	R5.4.1～R6.3.29	770千円
鳥羽市環境創造事業　巡視業務：河内町字引端地区の森林管理	R5.10.2～R6.3.27	185千円
鳥羽市加茂地区森林整備事業：施業範囲を確定した場所の間伐	R6.1.26～R6.3.15	3,636千円
	合計	4,591千円

森林環境保全管理事業

予算現額	1,130 千円
決算額	1,083 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　3・人と自然が調和した環境にやさしいまち　（前年度決算額）	1,078 千円

全国山村振興連盟、三重県森林協会及び三重県緑化推進協会へ負担金を支出するとともに、三ツ島の景観保全及び光石保全林遊歩道の維持管理に努めました。

○主な経費

委託料

業務概要	委託期間	契約額
三ツ島維持管理業務：支障木伐採等	R5.12.8～R6.3.11	495千円
生活環境保全林管理業務：堅神町字光石地区内の歩道管理及び整備	R5.10.10～R5.10.24	299千円
	合計	794千円

森林環境保全管理事業

負担金

科目名称	補助金等の名称	支出先	金額
会費等負担金	全国山村振興連盟会費	全国山村振興連盟三重県支部	45千円
〃	三重県森林協会会費	三重県森林協会	210千円
〃	三重県緑化推進協会会費	三重県緑化推進協会	20千円
		合計	275千円

（款）　5　農林水産業費

（項）　2　林業費

（目）　2　林業振興費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
14,511	14,415	0	9,442	0	2,668	2,200	105

大事業名　1　林業管理経費　14,311 千円　事項別明細書　P 130 ～

みえ森と緑の県民税事業

予算現額	14,311 千円
決算額	14,311 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	8,173 千円

まちづくりの目標　3・人と自然が調和した環境にやさしいまち

生活環境に支障をきたしている危険木の伐採要望が増え続けていることから、業務委託による伐採を行うだけでなく、町内会・自治会が主体となる危険木伐採事業費補助金を継続実施し、危険木の伐採を促進しました。

また、台風などの倒木被害によりライフラインを寸断する恐れのある危険木について、県の補助金を活用し、電力会社と連携して伐採に取り組む「災害からライフラインを守る事前伐採事業」を鳥羽一丁目地内及び河内町地内で実施しました。

○主な財源

県補助金	みえ森と緑の県民税市町交付金	8,342千円
県補助金	ライフライン保全対策事前伐採事業費交付金	1,100千円
繰入金	みえ森と緑の県民税市町交付金基金	2,668千円
諸収入	ライフライン保全対策事前伐採事業費負担金	2,200千円

○主な経費

委託料

業務概要	委託期間	契約額
災害からライフラインを守る事前伐採事業：N=3箇所	R5.10.25～R6.2.19	4,400千円
池上地区危険木伐採業務：N=1箇所	R5.11.29～R5.12.11	443千円
菅島地区危険木伐採業務：N=1箇所	R6.2.6～R6.2.29	499千円
危険木伐採業務（石鏡地区）：N=1箇所	R6.2.8～R6.2.15	499千円
鳥羽三丁目地区危険木伐採業務：N=1箇所	R6.2.19～R6.3.15	264千円
	合計	6,105千円

みえ森と緑の県民税事業

補助金（危険木伐採事業費補助金）

交付先	伐採本数	金額	交付先	伐採本数	金額
錦町町内会	2本	500千円	岩倉町内会	30本	490千円
池上町内会	6本	500千円	松尾町内会	40本	450千円
小浜町内会	10本	495千円	国崎町内会	8本	495千円
坂手町内会	3本	500千円	相差町内会	100本	494千円
大明東町町内会	4本	495千円	千賀町内会	2本	495千円
大明西町町内会	6本	500千円	堅子町内会	35本	495千円
船津町内会	3本	300千円	答志和具町内会	3本	499千円
若杉町内会	3本	391千円	神島町内会	2本	435千円
河内町内会	30本	499千円			
				合計	8,033千円

大事業名　2　森林病害虫防除事業　104 千円　事項別明細書　P 130 ～

森林病害虫防除事業		予算現額	200 千円
		決算額	104 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	105 千円

森林病害虫の防除を目的に薬剤の地上散布を継続して実施し、松の維持管理に努めました。

○主な経費

業務概要	委託期間	契約額
森林病害虫等防除業務委託：薬剤地上散布　10L	R5.6.16～R5.9.19	104千円

（款）　5　農林水産業費

（項）　3　水産業費

（目）　1　水産業総務費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
29,313	27,839	0	0	0	0	2	27,837

大事業名　1　水産業給与等管理費　27,839 千円　事項別明細書　P 130 ～

水産業一般管理経費		予算現額	29,313 千円
		決算額	27,839 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	26,988 千円

水産業に関する業務を行うため、職員と会計年度任用職員の人件費等を支出しました。

○主な経費

職員人件費（４人）　27,366千円

会計年度任用職員（１人）　462千円

（款）　5　農林水産業費

（項）　3　水産業費

（目）　2　水産業振興費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
27,184	25,950	11,262	0	4,000	10,135	0	553

大事業名　1　水産業振興推進事業　　2,501 千円　事項別明細書　P 132 ～

水産物高付加価値化事業

予算現額	80 千円
決算額	80 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	（前年度決算額）80 千円

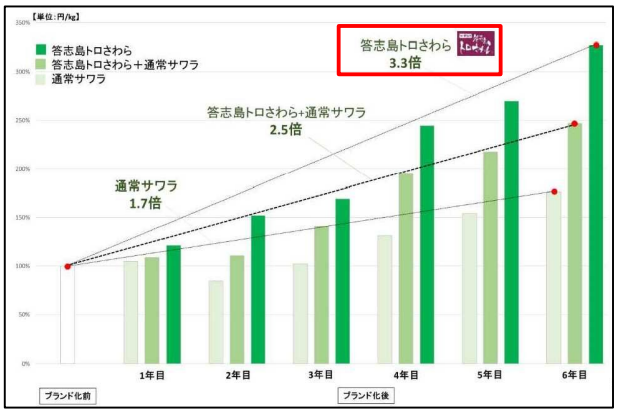
三重県水産物消費拡大促進協議会へ負担金を支出し、同協議会の補助金を活用して菅島地区と安楽島地区で小学生を対象とした漁業と魚食に関する学習会の開催を支援したほか、「おさかなカレンダー」を学校等へ配布するなど、水産物の消費拡大や魚食普及に努めました。

また、「答志島トロさわら」のブランド化事業に継続して取り組み、さわら食を全国的に盛り上げ、各地のさわらの価値を高めることを目的とした「全国ブランドさわらサミット」を開催するなど、更なるブランド力の強化に繋げ、魚価向上による漁業者の所得向上に努めました。

【「答志島トロさわら」の成果】

令和５年度シーズンは、ブランド認定漁業者が153軒、出荷実績が6,506本、17.3tとなりました。

また、単価としては、認知度向上等により、ブランド化前の平成29年シーズンと比較すると3.3倍になりました。



養殖漁業経営支援（漁業共済補助）事業

予算現額	180 千円
決算額	176 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	（前年度決算額）172 千円

赤潮による損失に備えて養殖漁業者が加入する養殖共済の共済掛金のうち、赤潮特約に係る掛金の一部を補助することで、漁業経営の安定化に努めました。

○主な経費

漁業共済赤潮特約事業補助金　　176千円

共済名	養殖の種類	補助件数	補助金額
赤潮特約	かき養殖	83　件	176　千円

水産多面的機能発揮対策事業

予算現額	372 千円
決算額	297 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	（前年度決算額）327 千円

水産多面的機能発揮対策事業

水産業の再生及び漁村の活性化を図ることを目的に、県・市町・漁協等が設立した地域協議会に対して負担金を支出しました。また、この協議会を通じて、地域でアラメやアマモなどの藻場の保全活動等を行う４団体（答志・菅島・浦村・石鏡）に支援を行いました。

○主な経費

水産多面的機能発揮対策事業負担金　297千円

漁業者応援事業		予算現額	2,000 千円
		決算額	1,948 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	3,694 千円

養殖漁業における生産性や価値の向上に取組む漁業者グループへの資材・機材の購入に要する費用を補助支援し、漁業収入の向上等による漁家経営の安定化及び継続への支援に繋げました。

また、鳥羽磯部漁業協同組合が導入した漁場の各種観測データをリアルタイムで観測・収集できる漁業観測機器に対して補助支援し、漁場環境の変化の原因究明や海況変動に適した操業を目指した取組への支援に繋げました。

※漁業従者数（漁業協同組合員数）：1,652人

○主な経費

漁獲高向上事業費補助金　1,000千円

内　容	地　区	グループ人数
アオサ養殖での生産性向上	桃取	５人

漁業観測機器導入事業費補助金　948千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　1,948千円

大事業名　2　種苗放流事業　9,941 千円　事項別明細書　P 132 ～

種苗放流事業		予算現額	9,941 千円
		決算額	9,941 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	6,927 千円

水産資源の維持・増大を図るため、鳥羽磯部漁業協同組合が実施する有用魚種の種苗放流事業に補助支援を行いました。

漁業と観光の連携促進事業の一環として、鳥羽磯部漁協と協力してアワビ種苗の中間育成に取り組み、生残率が高く、より効率的な手法の確立に向けた実証実験を行いました。さらに、令和４年度に市内で貝類に有害な赤潮が発生したことにより、天然漁場のアワビがへい死したことから、資源回復を目的に黒アワビを中心とした種苗放流を実施しました。

また、（公財）三重県水産振興事業団が実施するマダイの種苗放流事業（放流尾数108,800尾）に対して、三重県外海域（鳥羽市～紀北町）の関係市町と連携して負担金を支出し、栽培漁業による水産資源の回復と持続的利用を図るための取組に努めました。

※アワビ種苗放流数：174千個

種苗放流事業

○主な経費

種苗放流事業費補助金　4,000千円

種苗種類	放流数量	事業費	補助率	補助金額
アワビ（25㎜）	117,450　個	5,018　千円	2/3	4,000　千円
ヒラメ	27,000　尾	1,031　千円	1/2	
ナマコ	440　kg	800　千円	1/2	
サザエ	241　kg	473　千円	1/2	※補助金額上限

地域展開促進事業に係るマダイ種苗負担金　1,841千円

アワビ種苗購入　3,000千円

種苗種類	購入数量	事業費	放流日
アワビ（30㎜）	30,200　個	2,205　千円	R5.6.8
アワビ（25㎜）	16,920　個	795　千円	R5.12.20～R6.3.6

アワビ種苗購入（中間育成用）　1,100千円

種苗種類	購入数量	育成開始日	育成開始サイズ（平均）
アワビ(30㎜)	15,070　個	R5.10.27	40.5㎜

○主な財源

市債　過疎地域持続的発展特別事業債　4,000千円

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　5,941千円

大事業名　3　地域産物生産販売振興事業　0 千円　事項別明細書　P 132 ～

６次産業化推進事業		予算現額	170 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	673 千円

６次産業化に取り組む個人や団体に対し、加工品の開発及び商品の販路拡大等を支援するための補助金の募集を行いましたが、申請がありませんでした。

大事業名　4　海女文化継承啓発事業　2,246 千円　事項別明細書　P 132 ～

海女文化継承啓発事業		予算現額	2,291 千円
		決算額	2,246 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	2,720 千円

海女漁業の振興と海女文化の保存・継承を目的に組織する「海女振興協議会」に負担金を支出し、各関係機関と連携して目的達成に向けた取組を推進しました。また、全国海女サミット2023を鳥羽市で開催し、全国の海女が当地域に集まり、海女漁業の現状等の情報共有や海女同士の交流促進を図りました。

海女さん応援事業では、新人海女と現役海女を対象として、海女漁で必要となる道具（ウェットスーツ、水中メガネ等）の購入に対して補助支援し、海女漁での負担軽減による就業の維持・促進を図りました。また、新人海女にアンケート調査を実施した結果、全員が海女に魅力を感じて操業しており、海女の楽しさと漁獲物を見つける厳しさも実感したとの回答がありました。

海女文化継承啓発事業

海女漁業労働環境整備事業では、海女小屋や通路等を修繕した１地区（石鏡）に対して補助支援し、海女漁における労働環境の改善を図ることで、安全・安心の確保につなげました。

○主な経費

海女振興協議会負担金　1,500千円

海女さん応援事業補助金　336千円

対象	補助件数	補助金額
新人海女	2 件	60 千円
現役海女	20 件	276 千円
合計	22 件	336 千円

海女漁業労働環境整備事業補助金　410千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　2,246千円

大事業名　5　離島漁業再生支援交付金事業　11,262 千円　事項別明細書　P 132 ～

離島漁業再生支援交付金事業		予算現額	12,150 千円
		決算額	11,262 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	12,004 千円

離島地域の基幹産業である漁業の維持・再生を図ることを目的として、地元漁業集落（神島、答志、和具浦、桃取、菅島）が実施する海底耕耘や種苗放流、漁場監視等、実践的な取組に補助支援することで、離島漁業の活性化につなげました。

取組内容

事業	内容	地区
種苗放流事業	アワビ、ヒラメ、ナマコ、ミル貝、サザエ等の有用魚種の種苗を放流	神島、答志 桃取、菅島
漁場監視事業	資源保護と漁場保全を目的として、漁場の監視を計10回実施	神島、答志 菅島
海底耕耘事業	漁場環境の改善を目的に、海底等を攪拌する海底耕耘を計23回実施	神島、答志 和具浦
漁業体験事業	後継者対策及び繁忙期における漁家漁業体験事業を計43日実施	和具浦
低・未利用資源活用事業	ワカメの茎等の配布でPR活動を実施	和具浦

○主な経費

離島漁業再生支援交付金　11,182千円

○主な財源

県補助金　離島漁業再生支援等交付金　11,262千円

（款）　5　農林水産業費

（項）　3　水産業費

（目）　3　水産研究所費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
24,030	21,627	0	300	665	0	2,146	18,516

大事業名　1　水産研究所給与等管理費　　21,627 千円　事項別明細書　P 132 ～

水産研究所維持管理業務		予算現額	24,030 千円
		決算額	21,627 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	（前年度決算額）	20,752 千円

水産業の振興を図るため、黒ノリやワカメを中心とした藻類の養殖用種苗の生産や養殖過程での現地指導、養殖技術の改良研究、漁場環境調査等を実施し、漁業生産の安定化や高品質化につなげました。

新規藻類養殖として、より高値で取引される藻類の養殖に新たに取り組む漁業者の支援に努めるほか、ヒジキ、アカモクなど漁業者からニーズのある藻類の増養殖技術の確立にも取り組みました。市内の養殖業においては、近年、カキのへい死や黒ノリの色落ち被害などが発生していることから、対策や原因究明に繋げるため、漁業者や水産関係者への漁場観測結果の迅速な情報発信に努めました。

更に、黒ノリ養殖での魚類による食害の現状を把握するとともに、三重県と効果的な対策の検討を進めました。

海洋ＤＸの推進として、連携協定を締結した６者（三重大学、鳥羽商船、三重県水産研究所、ＫＤＤＩ、ＫＤＤＩ総合研究所、鳥羽市）で、国立研究開発法人情報通信研究機構の委託研究を「ブルーカーボン貯留量の自動計測システムの開発による漁村の脱炭素・収益向上に向けた取り組み」として実施しました。

学校などを対象とした実習や授業の受入れ、インターンシップや県内外からの教育旅行、視察等の受入れに対応するなど、海洋教育の拠点施設としての役割を果たす取り組みを行いました。

藻場の減少が危惧される当地域において、藻場の現状を簡易的に把握することを目指して、新たに水中ドローンを購入し、漁場での各種調査に活用しました。

※技術指導などにかかわる連携団体数：９団体

【種苗販売】

黒ノリやワカメ等の良質な種苗を生産し、養殖業での生産性向上に繋がるよう取り組みました。

種苗種類	数量	単価	売払い収入
ワカメ種糸	17,160　m	35～100　円	810　千円
黒ノリ糸状体	13,500　枚	25　円	338　千円
アラメ・カジメ種苗	約620　m	200　円	123　千円
合計			1,271　千円

水産研究所維持管理業務

【学校関係の来所及び講師など】

来所や講師等を通じて、鳥羽のうみや海藻などについて学ぶ機会を創出しました。

内容	学校数	回数	人数
学校関係の来所・講師対応	8 校	18 回	434 人
インターンシップ受入れ	1 校	2 回	7 人
職業体験受入れ	1 校	1 回	2 人

○主な経費

職員人件費（３人）	15,088千円
水産研究所種苗生産事業等補助業務委託	398千円
水産研究所機械警備業務委託	128千円
鳥羽海域カキ養殖漁場環境調査事業	200千円
備品購入費（水中ドローン他）	1,446千円

○主な財源

財産売払収入	水産物売払収入	1,271千円
国庫補助金	デジタル田園都市国家構想交付金	665千円
諸収入	高度通信・放送研究開発委託研究費	823千円

（款） 5 農林水産業費

（項） 3 水産業費

（目） 4 漁港管理費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
7,901	7,497	0	1,989	0	0	2,043	3,465

大事業名 1 漁港管理経費 7,497 千円 事項別明細書 P 134 ～

漁港漁場管理業務

予算現額	7,901 千円
決算額	7,497 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	7,739 千円

まちづくりの目標 2・人が集い活力あふれるまち

市管理の10漁港について、漁港及び漁場の整備等に関する法律、海岸法、海岸漂着物処理推進法及び市漁港管理条例に基づき、維持管理を行い、適切かつ安全な利用の保全を図りました。

○主な経費

委託料 6,335千円

海浜施設管理業務委託 2,823千円

（答志・和具(答志)・桃取・菅島漁港の海水浴場と付随施設の日常管理委託）

桃取漁港駐車場管理業務委託 751千円

（指定利用20件、未指定利用150件、臨時利用6件の駐車管理委託）

海岸漂着物等処分業務委託 1,775千円

（菅島・小浜・坂手漁港のボランティアで集積した漂着物の処理）

漁港漁場管理業務		
会費等負担金		160千円
三重県浮漁礁利用調整協議会会費		
○主な財源		
使用料	漁港施設占用料	2,043千円
県補助金	海岸漂着物等対策事業補助金	1,775千円
県委託金	海浜施設管理委託金	214千円

（款）　5　農林水産業費

（項）　3　水産業費

（目）　5　漁港建設費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
243,909	176,933	7,036	112,300	33,000	0	0	24,597

大事業名　1　漁港整備事業　176,933 千円　事項別明細書　P 134 ～

漁港整備事業（国補事業）		予算現額	134,623 千円
		決算額	68,209 千円
		翌年度繰越額	65,530 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	（前年度決算額）	55,267 千円

本浦漁港・安楽島漁港長寿命化事業は、国の補助金を活用し、背後施設への高潮などからの防護機能を維持するため、測量設計業務を行いました。また、調査・工法の再検討に日数を要したことから、令和６年度へ設計業務委託費12,529千円を繰越しました。

坂手漁港護岸保全工事は、県補助金を活用し、機能が低下している護岸の機能回復を目的に令和７年度の完成へ向けて工事を行っています。令和５年度は未施工部分のアンカー打設と基礎捨石の施工を主に行いました。また、地元調整に日数を要したことから、令和６年度へ工事請負費53,001千円を繰越しました。

○主な経費

委託料		2,474千円
本浦漁港外1漁港海岸長寿命化工事測量業務委託		
工事請負費		64,000千円
坂手漁港護岸機能保全工事		
○主な財源		
国庫補助金	漁港施設整備事業費補助金	1,236千円
県補助金	漁港施設整備事業費補助金	51,200千円
市債	漁港整備事業債	12,300千円

漁港整備事業（国補事業）【繰越明許費】		予算現額	86,302 千円
		決算額	86,101 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	（前年度決算額）	― 千円

漁港整備事業（国補事業）【繰越明許費】

令和４年度より繰り越した相差漁港陸閘長寿命化工事については、背後施設への防護機能維持のため、機械設備の取り換えを行いました。また、坂手漁港護岸機能保全工事については、上部工にコンクリート二次製品を施工し、事業進捗を図りました。

○主な経費

工事請負費

相差漁港陸閘長寿命化工事	11,601千円
坂手漁港護岸機能保全工事	74,500千円

○主な財源

国庫補助金	漁港施設整備事業費補助金	5,800千円
県補助金	漁港施設整備事業費補助金	59,600千円
市債	漁港整備事業債	20,700千円

漁港整備事業（市単事業）		予算現額	19,983 千円
		決算額	19,622 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	23,489 千円

国崎漁港外３漁港の改良工事、和具(答志)漁港外6漁港の修繕工事を実施したことで、漁港施設利用時の利便性や安全性の維持確保に努めました。

○主な経費

修繕料

和具(答志)漁港照明灯修繕工事	照明灯取替えN=1基	117千円
桃取漁港照明灯修繕工事	照明灯取替えN=1基	224千円
菅島漁港水道管修繕工事	海底水道管修繕N=1箇所	22千円
答志漁港用地集水桝修繕工事	集水桝補修N=1基	99千円
小浜漁港集水桝補修工事	ｸﾞﾚｰﾁﾝｸﾞ蓋取替えN=1枚	99千円
和具(答志)漁港海岸排水施設修繕工事	土砂撤去V=3㎥	38千円
本浦漁港照明灯修繕工事	照明灯取替えN=2基	407千円
菅島漁港水道管修繕工事(その2)	海底水道管修繕N=1箇所	22千円
国崎漁港道路側溝修繕工事	側溝補修L=4.8m	198千円
国崎漁港物揚場C係船環修繕工事	ｽﾃﾝﾚｽ係船環N=3ヶ所	464千円
桃取漁港臨港道路カーブミラー修繕工事	カーブミラーN=2基	308千円

工事請負費

国崎漁港施設改良工事	転落防止柵設置L=15m	495千円
菅島漁港照明灯設置工事	LED照明灯設置N=3基	317千円
和具(答志)漁港道路側溝蓋改良工事	側溝蓋改良N=1式	77千円
桃取漁港浮桟橋改良工事	上屋柱補強N=3本,ﾁｪｰﾝ取替えN=2本	990千円

漁港整備事業（県単事業）		予算現額	3,001 千円
		決算額	3,001 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	2,600 千円

漁港整備事業（県単事業）

菅島漁港の突堤には、強風時などに発生した波浪が施設に影響を及ぼさないよう、突堤天端に開口部を設けていますが、塩害腐食により破損しており、施設利用時に支障となっていたことから、県補助金を活用して、開口部の改良を行いました。

○主な経費

工事請負費　　菅島漁港突堤改良工事　　3,001千円

○主な財源

県補助金　　漁港施設整備事業費補助金　　1,500千円

（款）　10 災害復旧費

（項）　1 農林水産業施設災害復旧費

（目）　1 農地・農業用施設災害復旧費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
15,683	13,678	0	5,600	1,700	0	0	6,378

大事業名　1 農地・農業用施設災害復旧事業　13,678 千円　事項別明細書 P 186 ～

農地・農業用施設災害復旧事業		予算現額	10,882 千円
		決算額	9,435 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	10,892 千円

営農活動の早期再開を目指し、自然災害により被災した農地・農業用施設について、緊急的な対応を行い、農地・農業用施設の復旧や機能回復に努めました。

○主な経費

工事請負費

施工場所	工事名	工事概要	契約額
浦村町	6月2日豪雨に伴う農道砥谷線災害復旧工事	土砂撤去L=17m他	392 千円
〃	6月2日豪雨に伴う農道大潟本線災害復旧工事	法面復旧L=15m	394 千円
〃	6月2日豪雨に伴う菰用悪水路災害復旧工事	法面整形A=15㎡他	122 千円
岩倉町	6月2日豪雨に伴う農道志田線災害復旧工事	法面整形L=20m他	394 千円
〃	6月2日豪雨に伴う大久保用悪水路災害復旧工事	土砂撤去V=75㎥	399 千円
河内町	6月2日豪雨に伴う新替農業用水路災害復旧工事	土砂撤去L=13m	399 千円
畔蛸町	6月2日豪雨に伴う農道大谷線災害復旧工事	雑石積A=6.1㎡他	396 千円
〃	6月2日豪雨に伴う畔蛸町世古ノ谷地区農業用水路災害復旧工事	雑石積A=1.3㎡他	352 千円
松尾町	6月2日豪雨に伴う篠本用悪水路災害復旧工事	底張りCoV=0.3㎥他	386 千円
〃	6月2日豪雨に伴う山ノ後用悪水路災害復旧工事	土砂撤去L=50m	385 千円
〃	6月2日豪雨に伴う小屋ノ谷用悪水路災害復旧工事	雑石積A=6㎡他	396 千円
〃	6月2日豪雨に伴う中曽根用悪水路災害復旧工事	土砂撤去L=25.4m他	259 千円
〃	6月2日豪雨に伴う谷内用悪水路災害復旧工事その1	法面整形A=8㎡他	223 千円
〃	6月2日豪雨に伴う谷内用悪水路災害復旧工事その2	土砂撤去V=5㎥他	283 千円
〃	6月2日豪雨に伴う廣谷口用悪水路災害復旧工事	土砂撤去V=4.5㎥他	399 千円

農地・農業用施設災害復旧事業

委託料　285千円

6月2日豪雨に伴う板路谷地区農道災害復旧測量設計業務

工事請負費(補助)　3,971千円

施工場所	工事名	工事概要
相差町	6月2日豪雨に伴う農道板敷谷1号線災害復旧工事	(国災分) 復旧延長L=15.5m コンクリートブロック積工A=32㎡、コンクリート舗装工A=0.7㎡ (市単分) コンクリート舗装工A=14㎡

○主な財源

県補助金　農地及び農業用施設災害復旧費補助金　3,896千円

地方債　農地・農業用施設災害復旧事業債　1,700千円

農地・農業用施設災害復旧事業【繰越明許費】	予算現額	4,801 千円
	決算額	4,243 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	― 千円

令和４年度の台風15号に伴う農道苔ケ瀬線災害復旧工事及び８月22日豪雨に伴う菰地区農業用用排水路災害復旧工事については、令和5年度に繰越し、工事完成しました。

○主な経費

工事請負費

施工場所	工事名	工事概要	契約額
浦村町	台風15号に伴う農道苔ヶ瀬線災害復旧工事	(国災分) 農道災害復旧　L=28.4m、購入土盛土=　V=95㎥ 芝付工　A=64㎡ (市単分) 農道災害復旧　L=16m、現場打擁壁工　L=16m 間詰コンクリート　V=0.2㎥	2,420千円
〃	8月22日豪雨に伴う菰地区農業用用排水路災害復旧工事	(国災分) 1号箇所L=2.5m、コンクリートブロック積工　A=4㎥ 2号箇所L=3.1m、コンクリートブロック積工　A=5㎥ (市単分) 1号箇所L=2.4m、底張コンクリート　V=0.2㎥ 2号箇所L=1.5m、底張コンクリート　V=0.3㎥	1,823千円

○主な財源

県補助金　農地及び農業用施設災害復旧費補助金　1,704千円

(款)　10 災害復旧費

(項)　1 農林水産業施設災害復旧費

(目)　2 漁港災害復旧費　(単位：千円)

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
10,750	3,541	0	2,375	0	0	0	1,166

大事業名　1 漁港災害復旧事業　3,541 千円　事項別明細書 P 186 ～

漁港災害復旧事業	予算現額	10,750 千円
	決算額	3,541 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	990 千円

漁港災害復旧事業

漁業活動漁港利用の早期再開を図るため、自然災害により被害を受けた漁港施設について、緊急的な対応を図り、漁港施設の機能回復に努めました。

○主な経費

委託料

6月2日豪雨に伴う桃取漁港海岸漂着物処分業務委託　2,639千円

工事請負費

6月2日豪雨に伴う菅島漁港泊地災害復旧工事　495千円

6月2日豪雨に伴う和具(答志)漁港海岸排水施設土砂撤去工事　407千円

○主な財源

県支出金　海岸漂着物等対策事業補助金　2,375千円

（款）　10 災害復旧費

（項）　1 農林水産業施設災害復旧費

（目）　3 林業施設災害復旧費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
500	396	0	0	0	0	0	396

大事業名　1 林業施設災害復旧事業　396 千円　事項別明細書 P 186 ～

林業施設災害復旧事業		予算現額	500 千円
		決算額	396 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	ー 千円

営林活動の早期再開を目指し、自然災害により被災した林業施設について、緊急的な対応を行い、農地・農業用施設の復旧及び機能回復に努めました。

○主な経費

工事請負費　396千円

施工場所	工事名	工事概要
船津町	6月2日豪雨に伴う幸丘林道災害復旧工事	土砂掘削V=25㎥、残土処分V=25㎥、路面清掃A=180㎥

観　光　商　工　課

【総括】

新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が終了

令和５年５月に、WHO（世界保健機関）により発令されていた新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言の終了が発表され、日本においても感染症法上の位置付けが５類（季節性インフルエンザと同等）へ移行したことにより、観光産業の活気が戻った１年となりました。

宿泊客誘致や商業活性化を目的とした経済対策の加速化

鳥羽市ではアフターコロナ対策事業として、閑散月である９月に宿泊および域内消費を目的としたキャンペーンの実施、10月には第３弾となるキャッシュレスキャンペーンの実施、三重県では全国旅行支援や平日の宿泊を促すキャンペーン実施等、宿泊客誘致や消費促進など経済対策を加速させました。また、鳥羽水族館をはじめとする主要観光施設の入込客数は、前年対比で大幅に増加し順調なスタートを切りました。

世界に通用する高付加価値な観光地づくり

令和４年度に引き続き、観光庁の「地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業」の採択を受け、景観を損ねる廃屋の撤去および宿泊施設や観光施設の改修が進みました。また、令和４年度に伊勢・鳥羽・志摩地域が「地方における高付加価値なインバウンド観光地」のモデル地域となったことから、伊勢・鳥羽・志摩が一体となったインバウンド誘致が進んでおり、令和５年10月には、伊勢市・鳥羽市・志摩市の市長らによるフランスでのトップセールスが実現しました。

鳥羽の経済を取巻く課題「海の環境保全・活用」と「雇用対策」

海のモニタリング結果をまとめた「鳥羽市海のレッドデータブック」を制作し販売を開始しました。海の環境に対する関心度を高め、保全・活用による水産振興・漁業振興を目指します。また、喫緊の課題である人手不足への対応として、働きたい人と市内事業所をつなぐマッチング事業や職場環境向上セミナーなど様々な雇用対策に取り組みました。

【新たに実施した事業】

◆人気キャラクターを活かした誘客促進事業

ポケットモンスターのキャラクター「ミジュマル」をデザインしたバス停を市内へ設置するとともに、ミジュマルデザインのバス周遊券を販売し、誘客および周遊促進を図りました。

◆アフターコロナを見据えた観光誘客及び周遊促進事業

アフターコロナにおける経済対策として、宿泊および域内消費を目的としたキャンペーンを実施しました。

◆鳥羽うみ文化と公共交通を活かした拠点と賑わいづくり事業

地域団体、公共交通機関や大学と連携し、地域の特徴や海に関する書籍本を配置した「鳥羽うみライブラリー」を市内５か所に設置しました。

◆産業連携・SDGs教育モニターツアー事業

企業版ふるさと納税制度を活用し、子どもたちを対象としたSDGsを学び体験できるツアーを実施しました。

◆公共交通を活用した伊勢志摩周遊デジタル化推進事業（令和５年度第４号補正）

伊勢志摩広域における観光客の利便性向上や地域内周遊の促進、公共交通の利用促進、地域内での消費拡大を図るため伊勢志摩観光型MaaSがスタートしました。

◆海外情報発信事業（令和５年度当初および第６号補正）

伊勢市・鳥羽市・志摩市が合同で、フランスでのトップセールスを実施しました。また、旅行会社セールスや講演会の開催、南フランスでの海洋フェスティバルに出展する等、海女文化を中心に鳥羽の魅力を発信しました。

◆地域のしごと魅力発信事業

人手不足解消に向けた取組として、長期就労・離職率低下につなげるため、職場環境の向上や従業員のスキルアップ等をめざしたセミナーを開催しました。

◆起業育成支援事業

起業に必要となる知識の習得を支援するため、起業家育成セミナーを開催しました。また、過去のセミナー受講者を対象に異業種交流会を開催し、つながりづくりや今後の事業展開を支援しました。

【予算執行を伴わない事業】

■観光庁「地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業」の採択

令和４年度に引き続き採択を受け、宿泊施設の改修や廃屋撤去等が進みました。

（37事業者、41施設、事業費4,616百万円）

■鳥羽旅館事業協同組合と「災害時における宿泊施設等の提供に係る協定」締結

鳥羽市と鳥羽旅館事業協同組合が災害時等において、宿泊や入浴、食事の提供、物資管理の窓口等の要請を行う「災害時等における宿泊施設等の提供に係る協定」を締結し、観光地の防災対策に取り組みました。

■制作動画が作品賞を受賞

令和４年度に制作した「Fantastique Toba」が第５回地域プロモーションアワード2023において、審査委員賞（谷中修吾賞）、第６回日本国際観光映像祭において、City Promotion優秀賞を受賞し、発信力の拡大につながりました。

■「鳥羽みやげ新商品開発プロジェクト」を実施

独立行政法人中小企業基盤整備機構中部本部と連携し、地域資源を活用したお土産（食品）の商品開発を支援するプロジェクトを実施しました。第１弾はセミナーの開催、第２弾はアドバイザーによる個別アドバイス会を開催し、商品のブラッシュアップを支援しました。

■「鳥羽市20歳（ハタチ）の会」にて就労状況に関する意識調査を実施

就労・雇用に関する若者の意識や考え等の情報を収集するため、鳥羽市20歳（ハタチ）の会に参加した若者（参加者125人のうち72人）に対し、アンケート調査を実施しました。まとめたデータを雇用対策の参考にしていきます。また、アンケート回答者には、観光情報や大学ゼミ等補助制度の周知、就労・雇用に関する取組みの紹介を行いました。

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　5　財産管理費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
111,800	111,587	0	0	0	0	0	111,587

大事業名	3　基金積立金	111,587 千円　事項別明細書　P 60 ～	
観光振興事業		予算現額	111,800 千円
		決算額	111,587 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	104,236 千円

観光振興、環境衛生施設の運営、消防活動に必要な施設の整備など観光施策に必要な財源を確保し、将来にわたる観光振興策の推進に資するため、徴収した入湯税から鳥羽市観光振興基金に積み立てを行いました。

積立額は前年度比107%となっており、コロナ流行前の水準に戻りつつあります。

・令和元年度積立金　120,667,650円
・令和２年度積立金　69,193,700円
・令和３年度積立金　74,921,350円
・令和４年度積立金　104,235,761円
・令和５年度積立金　111,587,000円

（款）　6　観光商工費

（項）　1　観光費

（目）　1　観光総務費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
80,013	79,353	0	0	0	12,848	79	66,426

大事業名	1　観光給与等管理費	66,995 千円　事項別明細書　P 136 ～	
観光一般管理経費		予算現額	67,553 千円
		決算額	66,995 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	71,510 千円

観光商工課職員人件費９人分（うち伊勢志摩観光コンベンション機構へ２人派遣）のほか、会計年度任用職員４人を雇用し、観光関連事務を円滑に進めました。

また、フランスをメインターゲットとした欧米地域からのインバウンドの推進のため、令和３年度から引き続きJETプログラム（外国語青年誘致事業）に基づく多言語能力を有するフランス人の国際交流員（CIR）１人を任用し、外国人観光客誘致に係る本市の観光情報発信、海外におけるセールスプロモーションの実施、各種取材対応など、幅広く活動しました。

鳥羽市観光統計　（単位：人）

	観光客数（総数）	うち外国人観光客数	宿泊者数	うち外国人宿泊者数
平成30年	4,313,698	116,457	1,747,584	57,817
令和元年	4,235,774	123,113	1,696,924	51,057
令和２年	2,957,034	12,702	1,211,792	2,282
令和３年	2,661,937	2,612	1,060,527	183
令和４年	3,563,729	15,362	1,427,751	7,061
令和５年	3,908,950	76,287	1,483,219	32,358

観光一般管理経費		
○主な経費		
時間外勤務手当		2,303千円
会計年度任用職員報酬		9,312千円
○主な財源　繰入金	観光振興基金繰入金	7,010千円

大事業名	2　観光基本計画管理事業	2,858 千円　事項別明細書　P 138 ～	
観光基本計画管理事業		予算現額	2,960 千円
		決算額	2,858 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	2,493 千円

第二次鳥羽市観光基本計画を着実に遂行し目標を実現するため、令和３年度に策定した後期アクションプログラム（令和４年度から令和７年度までの４年計画）の進捗管理を行いました。

後期アクションプログラムの進捗管理にあたっては、観光関係者などで組織する観光戦略会議（第１回８月30日開催、第２回10月31日開催）や管理会議（２月８日開催）を開催し、観光事業の取り組みの検証や情報共有を行うとともに、観光産業が抱える課題について今後の展開を検討しました。

また、観光事業の共有や海女文化に関する事業など各部署間の連携を促進することで、より効果的な事業成果に結び付けることを目的に、関係する市関係部署による鳥羽うみ文化創出庁内会議を開催し、後期アクションプログラムの進捗や関連事業についての情報共有を行いました。

○主な経費

委託料　後期アクションプログラム進捗管理支援業務　1,572千円

○主な財源

繰入金　観光振興基金繰入金　2,838千円

大事業名	3　コンベンション誘致事業	9,500 千円　事項別明細書　P 138 ～	
観光コンベンション機構		予算現額	9,500 千円
		決算額	9,500 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	9,500 千円

公益社団法人伊勢志摩観光コンベンション機構は、伊勢志摩地域の市町と県及び管内の観光協会、商工会議所、旅館組合、公共交通機関、民間団体などで構成された法人です。伊勢志摩広域での誘致と観光振興や官民一体となった広域連携によるスケールメリットを活かした情報発信、誘客促進及び観光基盤整備等の様々な事業に取り組んでいます。

５か年計画である伊勢志摩地域の観光振興に関する方向性や戦略を示す「伊勢志摩観光振興プラン」の５年目にあたり、観光立圏“伊勢志摩経済圏の活性化”を目指した取組を行うため負担金の支出と職員２人を派遣しています。

伊勢志摩観光コンベンション機構の主な事業としては、国内誘客と海外誘客があります。

国内誘客では、伊勢志摩地域が一体となって宿泊促進と観光消費の拡大を図るため、デジタルマップを活用したスタンプラリーを実施したほか、各種イベントにおいてPRを行いました。

海外誘客では、タイ・シンガポール・フランス・台湾でのセールスや商談会による積極的なプロモーション活動を行いました。

観光コンベンション機構
１．国内・海外誘客プロモーション事業 ２．観光客及びコンベンションの誘致促進及び受入体制整備に関する事業 ３．学生団体誘致委員会事業 ４．フィルム・コミッション事業 ５．観光情報の調査研究、観光客満足度向上に関する事業 ６．観光産業及び観光文化の振興と人材育成事業 ７．バリアフリー対応 ○主な経費 会費等負担金　伊勢志摩観光コンベンション機構負担金　9,500千円 ○主な財源 繰入金　観光振興基金繰入金　3,000千円

（款）　6　観光商工費

（項）　1　観光費

（目）　2　観光振興費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
197,032	184,946	10,167	1,328	0	98,425	546	74,480

大事業名　1　観光振興事業　73,171 千円　事項別明細書　P 138 ～

観光振興推進事業		予算現額	78,008 千円
		決算額	72,709 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	（前年度決算額）	142,203 千円

観光振興を図るため、観光案内所の運営による観光情報の発信や案内のほか、各観光関係団体との連携による観光振興に取り組みました。

【委託料】

○鳥羽市観光案内所運営業務　14,375千円

近鉄鳥羽駅構内において、本市を中心とした伊勢志摩地域の観光案内を行い、来訪者の満足度向上に努めることを目的として観光案内所の設置及び運営を行いました。

また、JNTOのカテゴリーⅡ（少なくとも英語で対応可能なスタッフが常駐等）の案内所に認定されており、外国人職員（タイ出身）を配置し、外国人観光客の来訪時に対応できる体制を整えています。

鳥羽市観光案内所年度別利用実績等一覧表

	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
来訪者人数	58,658人	20,238人	17,393人	28,679人	27,992人
対応案件数	63,860人	26,007人	22,082人	37,539人	36,888人
外国人対応件数	1,370件	93件	100件	342件	967件

観光振興推進事業

○人気キャラクターを活かした誘客促進事業　3,334千円

ミジュマルバス停を制作し、市内９ケ所に設置を行ったほか、三重県とともに行ったお披露目イベントでは、500人以上が来場し、SNSでの発信も多く大きな情報発信につながりました。

〈SNS（X（旧Twitter））での反響〉

・「恋する鳥羽」　1.9万ビュー
・「【公式】三重県×ミジュマル」　4.7万ビュー
・「ポケモンだいすきクラブ編集部」　6.5万ビュー

○アフターコロナを見据えた観光誘客及び周遊促進事業　19,984千円

アフターコロナにおける宿泊客誘致と市内周遊促進のため、OTAサイト「るるぶトラベル」内及びJTB窓口、JTB公式予約サイトにて鳥羽市内で使える宿泊クーポン（１人あたり最大3,000円引き）の発行と、市内の土産店や飲食店等で使える紙クーポン「とば旅おとクーポン」（１人あたり1,000円）の発行を行いました。

〈利用実績〉

・宿泊クーポン利用枚数　4,596枚（宿泊商品販売額　72,103千円）
・とば旅おとクーポン利用枚数　4,391枚
（使用率95.5%、観光施設や土産物店、飲食店など市内71施設で使用）

【負担金】

○伊勢志摩国立公園協会　1,447千円

伊勢志摩国立公園の維持管理・情報発信、ビジターセンターの運営管理を行いました。

離島航路と鳥羽湾巡りの発着拠点である鳥羽マリンターミナルにおいて、利用者に対し伊勢志摩国立公園の魅力を伝えました。

・伊勢志摩エコツーリズム推進の広報事業　・鳥羽ビジターセンターの運営
・伊勢志摩国立公園自然ふれあい事業　・清掃活動事業（国立公園グリーンワーカー事業）
・自然ふれあい環境展（鳥羽クラフト展でのワークショップ開催）
・「Happy Birthday!伊勢志摩国立公園」イベントの開催　・講師の派遣等
・島根県立古代出雲歴史博物館・企画展「伊勢と出雲」に出展

鳥羽ビジターセンターの運営管理（利用者数）

	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
利用者数	6,035人	2,991人	2,114人	3,744人	4,369人

○三重県観光連盟　529千円

三重県への観光誘客による旅行消費額の増加や地域の活性化のため、三重県全県DMOとして、戦略的なデジタルマーケティングの実施や公式サイト「観光三重」および公式SNSを活用した情報発信などに取り組みました。

・観光情報の収集発信　・誘致拡大のための広報宣伝
・観光産業及び観光文化の振興　・観光基盤整備
・外客誘致促進事業

三重県観光連盟公式サイト「観光三重」

観光振興推進事業

○伊勢志摩学生団体誘致委員会　600千円（伊勢志摩観光コンベンション機構）

伊勢志摩地域における学生団体旅行の定着化及び首都圏・関西圏、東北圏、その他地域の新たな小学校・中学校・高等学校の誘致を目的として、各学校や教育委員会への訪問、旅行代理店へのセールス活動を実施しました。

令和２年度以降、コロナ禍において近隣の新規来訪校が増加傾向にありましたが、行動制限の緩和に伴い、その多くが従来の来訪地へと戻っていったことから、入込数は減少しています。

また、少子化の影響により児童生徒の総数が減っているため、学生数では減少傾向がより顕著となっています。

修学旅行だけでなく、近隣県からの校外合宿や、近年需要が高まっているSDGｓを実践的に学ぶことができる研修旅行等での来訪も視野に入れ、引き続き取り組む必要があります。

誘致実績調査集計表

伊勢志摩地域全体	令和元年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度	
	学校数	人数	学校数	人数	学校数	人数	学校数	人数
実績	396校	34,740人	1,181校	106,940人	948校	78,438人	641校	41,871人

○公共交通を活用した伊勢志摩周遊デジタル化推進事業　1,600千円

（伊勢志摩観光コンベンション機構）

観光客の利便性の向上や地域内周遊の促進、公共交通の利用促進、地域内での消費拡大を図るため、伊勢志摩観光型MaaSの普及促進を図りました。

令和５年11月に伊勢志摩観光型MaaS推進協議会を設立し、令和６年３月には、観光スポットや移動ルート検索、公共交通や観光施設のチケット購入や利用などがWEB上で可能なデジタル観光サービス「ぶらりすと」を開始しました。

○国内誘客プロモーション事業　3,000千円（伊勢志摩観光コンベンション機構）

①周遊促進事業

伊勢志摩広域における周遊促進および滞在時間延長を目的として、WEB上で公共交通機関や観光施設のチケット購入、飲食店等のクーポン利用が可能な伊勢志摩デジタルマップによるスタンプラリーを実施しました。

・実施期間：令和５年11月１日～令和６年１月10日
・事業内容：伊勢市、鳥羽市、志摩市、南伊勢町の観光施設等（57か所）にスポットを置き来訪によるポイントに応じて商品が当たるスタンプラリーを実施
・総参加者数：4,891人、応募者数1,475人
・交通広告（B３中吊りポスター、コミュニティDS、伊勢志摩ポケット）
・現地広告（B２ポスター、A４チラシ）
・Webサイト（伊勢志摩観光ナビ内特集記事）
・Web広告・SNS広告（Instagram、NAVITIME、Google検索連動広告）

②大都市圏プロモーション事業

大都市圏からの誘客促進や消費拡大を目的に、インフルエンサーや雑誌「GENIC」を活用した情報発信を行い、伊勢志摩地域にしかないブランド価値を発信しました。

・プロモーションタイトル：人生に、伊勢志摩を
・Webサイト（伊勢志摩観光ナビ内特設ページ）

観光振興推進事業

・交通広告（４種類ポスターを山手線、東京メトロの主要駅に掲出）
・Webサイト（GENIC WEB記事掲載）
・SNS広告（GENIC公式Instagram、X、起用クリエイターによる投稿）
・GENIC公式Instagramリーチ数：40,324
・GENIC公式Instagram再生数：61,394回
・クリエイターInstagram(6人)リーチ数：84,333人
・GENICmagazin　クリック数：7,226回
・GENICmagazinリーチ数：377,581

○伊勢志摩フィルムコミッション事業　500千円（伊勢志摩観光コンベンション機構）
映画、TV、CM等の撮影に係る支援活動を積極的に行ったほか、伊勢志摩への誘致を目指し、映像制作会社等へ営業活動を行いました。また、誘致に係る紹介動画や卓上カレンダーを作成しました。ロケ地に関する問い合わせは134件、そのうち映像作品等への撮影・掲載件数は75件となりました。
伊勢志摩フィルムコミッションの支援によりドラマ「下剋上球児」が放映されました。鳥羽市においては、浦村町や桃取町、鳥羽マリンターミナルで撮影が行われ、鳥羽市を中心として伊勢志摩地域を幅広く周知することができました。また、市内観光施設や三重テラス等でパネル展示やオリジナルグッズの販売等を行うことで観光誘客につながりました。

○テレビ番組制作　367千円（三重テレビ放送株式会社）
三重テレビ放送局の情報番組「旬感☆Mie」の令和５年９月28日放送分において、鳥羽の日記念日制定、キャッシュレスキャンペーン、海のレッドデータブック発刊、海のシリコンバレー、トロさわら宣言、鳥羽の日・鳥羽の月について情報発信を行いました。

【その他負担金】
○伊勢鳥羽志摩観光連絡協議会　150千円　○東海地区外国人観光客誘致促進協議会　200千円
○伊勢熊野観光連絡協議会　100千円　　○中部小型船安全協会　50千円
○伊勢志摩国立公園自然ふれあい推進協議会　100千円　　○温泉所在都市協議会　9千円
○国立公園関係都市協議会　10千円　　○金刀比羅宮本宮例大祭参加負担金　33千円

【補助金】
○鳥羽市観光協会観光振興事業　8,400千円
鳥羽市観光協会が実施する観光振興事業に対して補助金を支出し、観光誘客のためのプロモーションに加え、地域連携、おもてなし歓迎、インバウンド対策事業等を支援しました。
・真珠婚プロモーション事業
①真珠婚の旅推進事業
毎月30日を「真珠婚の日」と設定し、結婚30周年を迎えるご夫婦を募集し、市内ホテルで真珠婚式を実施しました。真珠婚式を通じて「真珠婚のまち・鳥羽」をPRしました。
真珠婚式７組（６月・11月）参加

観光振興推進事業

・文化、交流、おもてなし事業

①第27回鳥羽ビルフィッシュトーナメント（令和５年８月４日、５日）

志摩半島沖の太平洋でカジキ釣りを競う大会で、伊勢志摩の海をPRするとともに釣り愛好者のマナー向上と漁業資源の保全を呼びかけました。全国各地から選手やゲストなど151人、32艇が参加しました。

・地域連携事業

①地域振興支援事業

各地域で活性化を目的に行われる集客事業を支援しました。

（相差町、菅島町、国崎町、小浜町）

②ミナサマークル答志島（令和５年８月６日）

答志島の夏の誘客として催した花火大会を支援しました。

③鳥羽魚魚まつり（令和５年10月15日）

佐田浜東公園内及び周辺を活用して市内関係事業者が出展するイベントを開催し、観光客や住民など延べ約2,000人のお客様が訪れました。当日は魚のつかみ取り体験や漁師汁の振る舞いなど鳥羽の食材を活用して誘客促進につなげました。

・広告宣伝誘致事業

①広報宣伝事業

各種マスコミへの広告（新聞６件、テレビ２件）や協賛事業、各種観光パンフレットの改訂増刷（鳥羽市観光マップ60,000部、とば飯マップ30,000部）を行いました。

②県外事業活動

鳥羽観光施設連合会と共同で関東・中部・関西地域で鳥羽のキャラバンを展開しました。

③鳥羽物語宣伝事業

創作踊り「鳥羽物語」を通じて鳥羽の魅力をPRするため、令和５年６月３日「高柳の夜店」７月28日「第68回みなと祭り」、10月28日「九鬼水軍楽市」、３月17日「鳥羽ロータリークラブ60周年祝賀会」にて踊りを披露しました。

・受入事業

①観光ボランティア支援事業

観光客へ鳥羽の魅力を効果的に伝えるため「鳥羽ガイドボランティアの会」支援を行いました。（鳥羽市観光案内ガイド37件、620人）

・観光振興特別事業

①漁業観光連携事業

答志島トロさわらを中心に、話題性のある企画及び情報発信を行いました。

②海外誘致事業

シンガポールへの海外セールスを行ったほか、市内宿泊施設へさらなる訪日外国人客の増加を図るため、世界最大級の宿泊予約サイト、Booking.comと共催でインバウンド勉強会を実施しました。

③鳥羽文化芸術支援事業

第22回鳥羽クラフト展（令和５年10月７日、８日）

三重県内の出店者を中心に84ブースが集まり工芸作品の展示即売会が行われたほか、フードトラック、フードテント、手作り雑貨店が出店するプレイフルマルシェも同時開催することで集客を図りました。

観光振興推進事業

④おもてなし歓迎事業

大型客船寄港時（7/18、8/18、12/2、3/16、3/25）に受入の対応を行いました。

⑤雇用対策事業

市内の従業員の住居の確保が課題となっており、安楽島地区にある市営住宅を視察し、市と住居の確保や整備について協議を行いました。

⑥デジタルコンテンツ事業

国内外への観光客をターゲットに、Facebook、Instagram、XなどのSNSを活用した情報発信などによる観光客にとって快適に過ごせるコンテンツを提供しました。

また、閲覧数の増加やフォロワーの増加を促進するため、SNS上で伊勢エビや牡蠣などの海産物が当たるプレゼント企画を行いました。また、YouTubeの動画コンテンツについて、定期的に動画を投稿し、再生数の増加に努めました。（令和６年５月31日現在で2,000回以上増加）

○観光地域ブランド確立支援事業　1,000千円（鳥羽商工会議所）

地域独自の価値を活かした国内外から選好される魅力ある観光地域づくりを促進するため、アクティビティコンテンツ商品化などの観光地づくりを行う鳥羽商工会議所へ支援を行いました。

①鳥羽アクティビティコンテンツ商品化事業

鳥羽滞在の魅力向上のため、鳥羽市内でできるアクティビティコンテンツを鳥羽市内宿泊施設ウェブサイトで販売するスキームを構築しました。その後、規模・タイプの異なる宿泊施設５社で実証実験を実施し、効果向上のためのインサイト分析・ページ改修を行いました。

②持続可能な観光地づくり事業

持続可能な地域であり続けることと、サスティナブルな取り組みを積極的に行っている地域であるとの認知度を高めることによるブランド力の向上を目指し、ワークショップの開催とランディングページの構築を行いました。

③みなとまち文化事業　乱歩館再開情報発信・記念イベント

江戸川乱歩館リニューアルに伴い、乱歩フォーラムや謎解きゲーム企画などをオープニングイベントとして実施しました。また、火災により展示内容が大きく変わったことで、江戸川乱歩館のHPの情報の多くを修正する必要があったためリニューアルに合わせて刷新しました。

○佐田浜駐車場観光対策支援事業費　4,976千円（鳥羽市開発公社）

離島の宿泊施設へ宿泊する観光客を受け入れるため、鳥羽市開発公社へ補助金を支出し、離島観光の交通アクセスにおけるハンディの補完及び大型観光バス受入体制強化による誘客促進を支援しました。乗用車の利用台数は減少しましたが、離島への観光入込客数は増加しました。

佐田浜駐車場駐車実績一覧

	離島宿泊者分	大型バス分
平成30年度	6,894台	929台
令和元年度	6,557台	975台
令和２年度	4,592台	415台
令和３年度	4,056台	465台
令和４年度	5,993台	495台
令和５年度	4,986台	637台

離島への観光入込客数

	離島観光入込客数
平成30年度	177,737人
令和元年度	172,205人
令和２年度	122,463人
令和３年度	103,751人
令和４年度	118,938人
令和５年度	128,935人

観光振興推進事業

○鳥羽みなとまつり事業　8,700千円

コロナ禍を経て４年ぶりの開催となった第68回鳥羽みなとまつり実行委員会へ支援を行いました。約4,000発の花火が打ち上げられ、６万人の来場者で賑わいました。

また、安全を確保するため警察、海上保安部、消防団、観光関係団体、市民団体等が協力し、事故防止や交通対策に努めました。鳥羽の夏の一大イベントとして、観光地鳥羽のイメージアップと地域経済の活性化につながりました。

○主な財源

国庫補助金	デジタル田園都市国家構想交付金	2,467千円
	離島活性化交付金	100千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	11,366千円
	観光振興基金繰入金	37,822千円

鳥羽市観光駐車場対策事業		予算現額	462 千円
		決算額	462 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	553 千円

観光繁忙期における市内交通渋滞の緩和による観光客の利便性向上及び市民の生活道路の確保を目的として、ゴールデンウィーク、お盆、年始に臨時駐車場（マリンパーク、市民の森公園横駐車場）を開設しました。ゴールデンウィークは市民の森公園横臨時駐車場で、パーク＆シップライド（遊覧船で送迎）、お盆は台風による影響でパーク＆バスライド（シャトルバスで送迎）の実施を支援しました。

臨時駐車場利用者の満足度向上に努めていますが、今後、遊覧船事業者の減少によってシャトル船の確保が困難になっていることが課題となっています。また、スマートフォン等の普及により、交通渋滞時における車内での過ごし方が変化し、臨時駐車場の利用者が減少している傾向が見られ、臨時駐車場収入が大きく減少しています。

各臨時駐車場別開設実施結果一覧表

各臨駐／時期	マリンパーク臨時駐車場			市民の森公園横臨時駐車場		
	開催日数及び開催日		台数	開催日数及び開催日		台数
ゴールデンウィーク	9日間	4/29～5/7	282台	3日間	5/4～5/6	843台
お盆	3日間	8/11～8/13	116台	2日間	8/12～8/13	362台
年始	3日間	1/1～1/3	75台	―	―	―
合　計	15日間		473台	5日間		1,205台

○主な経費　補助金　鳥羽市観光交通対策協議会　462千円

○主な財源　繰入金　ふるさと創生基金繰入金　462千円

大事業名	2　観光施設維持管理事業	12,358 千円　事項別明細書　P 138 ～	
観光施設維持管理事業		予算現額	7,140 千円
		決算額	6,917 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	9,381 千円

観光施設維持管理事業

観光客等が利用する公衆トイレを快適かつ安全性を確保することを目的として、安楽島海水浴場、答志椿公園、樋の山、相差千鳥ヶ浜、国崎、面白展望台等の各公衆トイレの定期的な清掃や修繕、浄化槽保守点検などの維持管理を行いました。

・公衆トイレ維持管理及び修繕等

〇主な経費

委託料	公衆便所清掃業務	1,094千円
	浄化槽保守点検業務	278千円
修繕料	安楽島海水浴場手摺取替修繕など	1,205千円

・安楽島海水浴場維持管理業務

安楽島海水浴場を令和５年７月15日～８月20日までの37日間開設しました。監視員２人の配置、トイレや脱衣所等施設の清掃、海岸の清掃等を実施し、海水浴客が安全・安心・快適に過ごせるよう維持管理を行い、約7,960人の来訪者で賑わいました。

〇主な経費

委託料	安楽島海水浴場維持管理	1,000千円

・近畿自然歩道維持管理等

神島、菅島、答志島、青峯山の近畿自然歩道において、鳥羽の自然豊かな景観を楽しみながら安全・安心に利用できるように、維持管理・清掃を行い、パトロール員による定期的なパトロール（年12回）、災害直後のパトロールや草刈り（２回）を実施しました。

近年、気候変動による災害リスクが増加しているものの、高齢化や人手不足により業務の受託が困難な地域があり、維持管理体制の検討が必要となっています。

〇主な経費

委託料	近畿自然歩道パトロール員業務（４地区）	653千円

・日和山遊歩道維持管理等

無線電話発祥の地と知られている日和山について、観光客等が安全・安心に遊歩道を利用できるように草刈・清掃、倒木撤去を行ないました。

〇主な経費

委託料	日和山遊歩道草刈・清掃業務	89千円
	日和山倒木伐採業務	72千円

・佐田浜東公園足湯維持管理等

来訪者が快適に利用できるよう足湯のろ過装置点検や配管清掃（年間２回）を実施し、鳥羽市温泉振興会による水質検査（毎月２回）等の維持管理を行いました。

〇主な経費

委託料	佐田浜東公園足湯保守点検業務	249千円

〇主な財源

県委託金	近畿自然歩道維持管理委託金	328千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	2,418千円
	観光振興基金繰入金	1,472千円

鳥羽展望台維持管理事業	予算現額	5,442 千円
	決算額	5,441 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	10,365 千円

パールロードのドライブイン機能である箱田山園地（鳥羽展望台）の利用促進及び自然保護を目的として、周辺施設であるトイレ、駐車場広場の清掃、木の剪定や電気設備保守管理等、箱田山園地施設の維持管理を行いました。

○主な経費

委託料　　箱田山園地（鳥羽展望台）広場維持管理業務　　4,589千円

土地借上料　　852千円

○主な財源　繰入金　　ふるさと創生基金繰入金　　5,441千円

大事業名　3　観光基本計画推進事業　　99,417 千円　事項別明細書　P 138 ～

鳥羽うみ文化推進事業	予算現額	5,326 千円
	決算額	4,825 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	― 千円

第二次鳥羽市観光基本計画で位置づける「鳥羽うみ文化」に関する取り組みを具現化するため海に関する観光施設や地域資源、アートを活用した取り組みを進めました。

・鳥羽うみ文化と公共交通を活かした拠点と賑わいづくり事業　2,000千円

鳥羽ならではの持続可能な地域づくりのため、大学や市内小学校等と連携し公共交通を活かした市民と観光客が交流する拠点づくりと周遊促進につながる取組を行ないました。

事業の実施にあたっては、他団体との交流やプロセスを重要視し、建築を学ぶ「芝浦工業大学」や観光まちづくり専門の「國學院大学」等との連携により、駅やマリンターミナル、歴史や文化に関する既存施設内５か所にテーマ性を持った書籍を集めた「鳥羽うみライブラリー」を設置しました。

また、鳥羽なかまち会と連携した鳥羽小学校での授業や、地元の子どもたちを集めたワークショップの実施による地域の魅力や取り組みの紹介を通じて郷土愛の醸成を図りました。

場所	書籍の種類	配架書籍数	その他
鳥羽マリンターミナル	島、船、灯台、伊勢志摩、国立公園、文学など	約170冊	２階交流ラウンジに設置
鳥羽市歴史文化ガイドセンター	九鬼嘉隆、九鬼水軍、鳥羽城、日本史など	約50冊	１階入口付近に設置
江戸川乱歩館	江戸川乱歩、岩田準一など	約170冊	既存書籍を利用
近鉄中之郷駅	海に関する絵本や写真、乗物に関する本など	約190冊	駅舎内２階コンコースに設置
鳥羽大庄屋かどや	海女文化、真珠、御木本幸吉、祭りなど	約120冊	１階カフェコーナーに設置
合計５施設		約700冊	

鳥羽うみ文化推進事業

○主な財源

県補助金	地域活性化支援事業補助金	1,000千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	1,000千円

・産業連携・SDGs教育モニターツアー事業　2,000千円

未来を担う子どもたちが「鳥羽うみ文化」に触れるきっかけづくりを行うため、企業版ふるさと納税を活用し、市内施設においてSDGsを学習できる体験プログラムを実施したほか、ツアーの造成を行いました。

体験プログラムは令和５年８月24日（木）から25日（金）の期間で開催し、伊賀・名張エリアの４～６年生の小学生の親子６組12人が参加しました。

○主な財源　　繰入金　ふるさと創生基金繰入金　　2,000千円

・芸術を活かした観光振興事業　574千円

「鳥羽＝アート」のイメージ付けを行い、市民や観光客が芸術を楽しみ、鳥羽観光の魅力として根付かせるため、「鳥羽うみアートプロジェクト」として、アーティストの招へいや情報発信展示会などを実施しました。

①インバウンドプロモーション用「海藻風呂敷」の制作

インバウンドプロモーション用として、本市の魅力である海藻をデザインした風呂敷を制作しました。

アーティスト：おおたはるか　氏

②「水引」の制作

フランスにおける伊勢鳥羽志摩トップセールス用のノベルティとして、アーティストによる助言のもと、職員自らが日本の伝統工芸「水引」で結んだエッフェル塔を制作しました。

アーティスト：立野麻貴　氏

③ワークショップ「レジンを使ったキーホルダー作り♪」

第22回鳥羽クラフト展の会場において、レジンによるキーホルダー作りを実施しました。

会期：令和５年10月７日（土）～10月８日（日）（ワークショップは１日目のみ）

場所：市民の森公園芝生広場

体験者数：親子連れなど約30組

アーティスト：佐藤紘子　氏

④ワークショップ「紙皿を使ったハロウィン工作体験」

九鬼水軍楽市の会場内において、紙皿を使ったハロウィン工作体験などを実施しました。

会期：令和５年10月７日（土）

場所：城山公園

アーティスト：上村光　氏

⑤展示会「わたしのなかの、わたし」

油彩画で描かれた色々な動物たちの迫力と可愛らしさのある作品を展示しました。

会期：令和６年３月２日（土）～３月30日（土）

場所：図書館、市民の森公園

アーティスト：佐藤紘子　氏

多様な旅行者の受入推進事業		予算現額	35,175 千円
		決算額	31,935 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	― 千円

海外プロモーション、クルーズ船誘致、バリアフリー観光推進、大学ゼミ合宿支援、広告宣伝戦略強化など、多角的な取組みを通して、国内外からの観光客誘致と地域活性化に向けた事業を実施しました。

【委託料】

○鳥羽市バリアフリー観光促進事業　2,000千円

体の不自由な方や高齢者等の観光客に対して、安心して市内を周遊していただくことを目的に車椅子の無料貸し出しや観光施設や宿泊施設等を対象としたバリアフリー勉強会、バリアフリー化へのアドバイスや指導を行ったほか、繁忙期(ＧＷ・お盆)には、鳥羽駅前ボランティアを実施しました。

また、令和５年７月４日～７月６日に開催された「全国バリアフリーツアーセンター別府サミット」等の情報交換会への参加や「バリアフリー観光から広がるまちづくり」の講演等を行いました。

○鳥羽市インバウンド対策事業　4,077千円（鳥羽商工会議所へ委託）

本市への外国人観光客の増加を図るため、インバウンド専任職員の雇用、市内観光事業所の外国人観光客の受け入れ環境の整備、商談会への参加、ファムトリップの実施などを行いました。

①ブランド戦略構築事業

・ランディングページ活用・ブランド確立のための情報発信

・Dive into Tobaウェブサイト・インスタグラム・Youtube・Blog運営

②受入体制整備事業

・アクティビティ事業者のコンテンツ造成・ブラッシュアップ４件

・宿泊施設の受け入れ体制ブラッシュアップ５件

・宿泊施設におけるアクティビティ販売支援

・事業者の個別支援（英語メニューの作成）、英語市街地マップ作成など

③コンテンツ紹介・商談事業

・商談会：２件（トラベルマート出展、サステナブルツーリズム商談会）

・オンライン商談会：３件（国内旅行会社13社、シンガポール・タイ旅行会社５社、オーストラリア・アメリカ旅行会社５社）

④ファムトリップ事業

・メディア取材、旅行会社下見、外国人インフルエンサーの取材受け入れ

・エッセンシャルジャパントラベル（OTOA）視察受け入れ

⑤その他

・インバウンド専任職員の雇用（令和５年８月～）

・鳥羽港クルーズ船誘致受入協議会との連携

・伊勢志摩観光コンベンション機構との連携

・クルーズ船受け入れ対応

多様な旅行者の受入推進事業

○海外情報発信事業　7,519千円（鳥羽市観光協会へ委託）

新型コロナウイルス感染症が収束し、訪日外国人が増加している状況で、本市への外国人観光客の増加を図るため、フランスでのセールスやプロモーションを実施しました。

〈伊勢志摩地域におけるフランストップセールスと並行した鳥羽市のプロモーションの実施〉

伊勢志摩地域が「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり」のモデル観光地に選定されたことを受け、地域の魅力や特徴を生かした外国人観光客誘致に向けた取組の一環として伊勢市、志摩市、鳥羽市の３市が、フランスを訪問し合同でトップセールス活動を行いました。

このトップセールスと並行して、パリ市内にある旅行会社へのセールス実施と講演会による海女文化発信および誘客促進に努めました。

・行程

令和５年10月16日（月）～22日（日）

・旅行会社セールス

①HIS パリ支店　④Destination Japon　⑦Comptoir des voyages

②JAPAN experience　⑤Continents Insolites　⑧Nomade Aventure

③Laroute du Japon　⑥VOYAGES A LA CARTE

・海女文化の情報発信

海外の若い世代へ海女文化を広めるため、学生らに対して現役海女による海女文化の講演を行いました。

①パンテオン・ソルボンヌ大学

日　程：令和５年10月18日（水）

参加者：29人（ケ・ブランリ美術館研究員ヴィンセント氏、他ソルボンヌ大学学生）

②イッシー・レ・ムリノー市イオネスコ高校

日　程：令和５年10月20日（金）

参加者：20人（イオネスコ高校生）

・在仏日本大使公邸における「伊勢・志摩・鳥羽 観光 PR レセプション」

現役海女・大野愛子氏が自身の撮影した写真をもとに、海女文化の講演を行ないました。後のアンケートでは、参加者の約56％が伊勢志摩の魅力の中で「海女文化」に最も興味を持ったとの結果になりました。

日　程：令和５年10月18日(水)

参加者：政府関係者、メディア、旅行会社など約80人

学生らへの講演では、海の現状や持続可能な漁法である海女漁を説明し、学生らから次々と質問の手が挙がり、海女文化への関心の高さが伺えました。

欧米においては、日本の歴史や文化を幅広く理解しようとする傾向にあり、「海女文化」が訪日旅行の目的の一つとして定着するよう引き続き取り組みます。

〈海の祭典「エスカル・ア・セット」への出展〉

・参加の経緯

令和４年11月にフランス・セット市で海女兼フォトグラファーの大野愛子氏が写真展を開催したことがきっかけとなり、セット市長から海の祭典「エスカル・ア・セット」への招待を受け、祭典において海女文化、鳥羽の海藻研究、日本文化などを紹介しました。

多様な旅行者の受入推進事業

・行程

令和６年３月22日（金）～４月３日（水）

・参加者

海女兼フォトグラファー、旅館女将、鳥羽市観光協会、市水産研究所職員

・現地での事業内容

・海女文化の魅力の紹介

・海藻を切り口とした海の環境を考えるためのワークショップ

・旅館女将による浴衣体験、習字体験などの日本文化の紹介

・鳥羽の観光に関する紹介

クレアパリ掲載記事

海洋資源や海の環境に関する啓発を行うことで、鳥羽市は海洋環境保護に努める地域であり、持続可能な海洋利用の意識を有する地域として認知がされました。

また、旅館女将らによる着付けや習字等の日本文化に関する体験を提供することにより、おもてなしの文化を海外で発信する良い機会となりました。

【負担金】

○高付加価値インバウンド推進事業　3,000千円（伊勢志摩観光コンベンション機構）

富裕層をターゲットとした高付加価値インバウンド事業として、在仏日本大使公邸における伊勢市・鳥羽市・志摩市の市長らのトップセールス実施やSDGｓの実現に取り組む世界的な組織であるグローバルサステナビリティネットワーク（GSN）を伊勢志摩エリアへ誘致しました。

○インバウンド推進事業　3,000千円

国内・海外商談会やオンライン商談会出展、旅行博へ参加、海外現地セールスを実施しました。また、メディアからの取材対応や各種ファムトリップをサポートしました。

【商談会実績】

内容	件数
商談数	243社
ファムトリップ受注数	33社
旅行商品造成社数	60社
送客件数	23件

【ファムトリップ受入件数】

月	件数
4月	2件
5月	2件
6月	1件
7月	1件
8月	4件
9月	2件

月	件数
10月	11件
11月	17件
12月	6件
1月	9件
2月	16件
3月	10件
合計	81件

○鳥羽港クルーズ船誘致受入協議会　1,000千円

鳥羽港クルーズ船誘致受入協議会に負担金を支出し、伊勢志摩地域が一体となった大型客船の誘致や受け入れを推進しました。クルーズ船の寄港に際して、観光案内ブースの設置、お出迎え対応、ノベルティの配布 、赤いハンカチセレモニー等を実施しました。

また、四日市港客船誘致協議会、三重県クルーズ振興連携協議会と共同でクルーズ船社やクルーズ船を取り扱う旅行会社のファムトリップを実施しました。

多様な旅行者の受入推進事業

寄港数：10回（内訳：邦船６回、外国船４回）

推計下船人数：約6,407人

令和４年度との実績比較

	令和４年度	令和５年度	比較
クルーズ船寄港数	６回	10回	４回増
うち邦船寄港数	５回	６回	１回増
うち外国船寄港数	１回	４回	３回増
乗船客数	2,748人	10,504人	7,756人増
乗組員数	2,019人	5,010人	2,991人増
推計下船客数	約2,680人	約6,407人	3,727人増

【補助金】

○市バリアフリー改修事業　315千円

市内宿泊施設及び観光施設等におけるバリアフリー改修費の一部を補助しました。

補助申請件数：２件

○鳥羽市広告宣伝戦略事業　8,000千円

鳥羽市の魅力を発信するため、鳥羽の観光に関連する事業者から構成される鳥羽市広告宣伝戦略委員会に対し支援を行ないました。

〈事業内容〉

①メタバース空間内に観光案内所を設立

令和６年２月１日から２月29日までの期間限定で、インターネット上の仮想空間「メタバース」に観光案内所を設置しました。

ユーザー数が100万人を超えるメタバースのプラットフォーム「DOOR」を活用し、『鳥羽メタバース特設観光案内所』を開設し、「鳥羽市街地エリア」「小浜・安楽島・加茂エリア」「浦村・石鏡エリア」「国崎・相差・畔蛸エリア」「離島エリア」の５つのエリアから市民が撮影した画像を視聴可能にしました。

②メタバース観光案内所で市民参加のイベント開催及びYouTube Live配信（令和６年２月７日）

『鳥羽市メタバース特設観光案内所』を使って『祝！鳥羽市メタバース特設観光案内所開設！（期間限定）』イベントを開催しました。海女をモチーフにしたアバターキャラクター「あまちゃん」と、メタバース空間の来訪者が会話をすることができる『鳥羽市メタバース特設観光案内所』を開設しました。来訪者からは鳥羽のおすすめ観光スポット等の質問があり、アバター「あまちゃん」の声を担当する市民らがそれら質問に答えることで、新しい形での情報発信となりました。来訪者の中には、海外からの来訪者もおり、メタバースの効果について確認ができたイベントとなりました。（※イベントの模様はYouTubeで生配信を行いました。）

〈事前告知〉

①CBCテレビにてイベント告知15秒動画放映

令和６年１月31日～２月６日の期間に深夜枠にて告知動画15秒を６回放送。

②SNS（X・Facebook）にて広告運用告知

日本全域・海外への告知　（欧米・豪州・香港・台湾・韓国・タイ・ベトナム 他）

多様な旅行者の受入推進事業

〈事業効果〉

当事業を通して、様々なメディアに取り上げられたことで鳥羽市の取組を幅広く周知することができました。アクセス数はプラットフォーム内で週間１位、月間２位を記録しました。

〈情報発信媒体への露出〉

・新聞（３媒体）
　中日新聞、朝日新聞、読売新聞
・テレビ（３番組）
　CBCテレビ「チャント！」、NHK「まるっとみえ」、NHK「おはよう東海」
・ウェブメディア（16媒体）
　TBS NEWS DIG、NHK 東海NEWS WEB、中日新聞web、朝日新聞デジタル、朝日・日刊スポーツ、Yahooニュース、gooニュース、47NEWS、ライブドアニュース、and news、NEWS Collect、dニュース、au Webポータル、BIZ A LOT、X（CBCニュース速報）、スゴ得コンテンツ等
・「DOOR」プラットフォームアクセス数
　週間１位（２月１日～７日）、月間２位（２月）

○大学ゼミ合宿支援事業及び地域課題解決調査研究事業　　732千円

大学生や大学に所属する教授等をメインターゲットに設定し、鳥羽をフィールドとしてまちの魅力や地域課題に触れて、課題解決に取り組む大学ゼミ合宿や地域研究に対して補助を行いました。情報発信として、市観光協会や市と包括協定を締結している大学など関係機関へ補助制度案内パンフレット配布のほか市ホームページ等で発信を行いました。（QRコード参照）

延べ補助申請件数：９件（関東地方７大学、愛知県１大学、大阪府１大学、延べ人数95人）

研究テーマ：海女文化の魅力発信、牡蠣養殖漁場の調査、持続可能な観光振興の調査、
　　離島の漁村集落コミュニティに着目した取組の提案

【事業費の内訳】

補助金	大学ゼミ合宿支援事業補助金	236千円
	地域課題解決調査研究事業補助金	496千円

大学ゼミ合宿　地域課題解決

○スポーツ観光推進事業　122千円

高校生・大学生等のスポーツ合宿の誘致による宿泊産業及び観光産業の発展を目的として、スポーツ合宿を行う団体に対して宿泊費の補助を行いました。また、滞在期間中に鳥羽を知る取組として観光施設の見学や農水産業の体験、地元スポーツ少年団等との交流などを行った場合に追加補助を行いました。

補助申請件数：３件（延べ宿泊人数110人、延べ活動交流参加人数23人）

○主な財源

国庫補助金	デジタル田園都市国家構想交付金	5,500千円
繰入金	観光振興基金繰入金	23,866千円

漁業と観光の連携事業		予算現額	9,504 千円
		決算額	8,080 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	4,500 千円

本市の基幹産業である漁業と観光の連携により、それぞれの強みを活かした魅力づくりによる産業活性化を図るため、鳥羽磯部漁業協同組合、鳥羽市観光協会、県とともに「鳥羽市・漁業と観光の連携促進計画」に沿った事業を実施しました。

【委託料】

○鳥羽市海のレッドデータブック制作及び販売管理業務　4,080千円

令和２年度から令和４年度までの３年間で漁業と観光の連携促進協議会において実施した生物モニタリング調査の結果をまとめた「鳥羽市海のレッドデータブック」を制作しました。大学や博物館などの関係機関への提供のほか、より広く周知し、様々な活用につなげるため、市内販売店（鳥羽市立海の博物館）及びインターネットサイト（amazon）、県立博物館において書籍販売を行いました。また、各種講演会での発表等により情報発信を行いました。

・制作部数700冊（内400冊関係者・執筆者・公的機関配布用、300冊販売用）

【補助金】

○鳥羽市 漁業と観光の連携促進事業　4,000千円

①漁業者の所得向上構築事業

海女漁業における主要漁獲物であるアワビ資源の増大を図るため、中間育成や受精卵採取事業に取り組みました。

中間育成においては、筏を使用したアワビ種苗の中間育成の実証実験に継続して取り組みました。へい死リスクを分散するため、安楽島漁港内（漁協管理）と小浜漁港内（市管理）に場所を分けて実施するとともに、夏場の赤潮によるへい死リスクを回避するため、10月からメガイアワビの中間育成を開始しました。

受精卵採取事業においては、アワビの禁漁期間前である９月から、親貝となる黒アワビ24個を漁協と鳥羽市水産研究所で育成を開始しました。海水温が24℃以下になるとアワビは成熟し産卵することから、11月から受精卵を採取し、恒温室で一定期間育成してから、受精卵より放流の効果が見込まれる浮遊幼生の状態にしてから放流しました。

②鳥羽さかなブランド化事業

漁業所得の向上を図るため、平成30年度にブランド化した「答志島トロさわら」について、品質向上と不正防止の観点からブランド正規取扱い事業者登録制度を継続し、シーズン前に漁業者と取扱店を登録して運用しました。

令和５年度シーズンは、９月１日にブランド出荷を開始し「答志島トロさわら」出荷実績として、本数6,506本、重量17.3ｔという結果となりました。（参考：ブランド初年平成30年度シーズン本数7,339本、重量20.1t）。ブランド対象サイズのサワラの平均単価は知名度とともに年々着実に上がっており、令和５年度シーズンはブランド化前の平均単価と比較して3.3倍に上昇し漁業者の所得向上につながっています。（ブランド認定外のサワラも1.7倍に上昇）

ブランド認定漁業者については漁獲・保存方法等に関するマニュアル遵守の誓約を取り、153軒の登録がありました。また、正規取扱店の登録施設については正規品の取扱いについての誓約を取り、26施設の登録がありました。メディアでは、テレビ放送７本、新聞・情報誌等４本で紹介されました。

漁業と観光の連携事業

また、ブランド化初年度から継続している伊勢神宮奉納のほか、本市を会場にした第１回全国ブランドさわらサミットの開催や各種イベントでの出展・販売、Youtubeでのプロモーション動画の公開など、多角的なアピール戦略でブランドを成長させています。

③密漁対策事業

密漁のない漁業環境と漁業秩序の維持を図るため、密漁啓発用のウェットティッシュを制作し鳥羽磯部漁協各支所、鳥羽市観光協会、三重県漁連、三重県、県内釣具店等、密漁対策に関連する県内の各施設に配布しました。

④豊かな鳥羽の海を未来へ！海洋教育の実践

鳥羽の豊かな漁場や藻場を未来へつないでいくため、海洋資源の現状把握を目的に令和２年度から令和４年度まで実施してきた海洋モニタリング調査結果や鳥羽市海のレッドデータブックを活用し、大学と連携した鳥羽の子どもたち等を対象にした海洋資源の学習と自然体験を融合した体験プログラムを実施しました。

⑤魚食普及事業

鳥羽ざかなの魅力をより多くの人に知ってもらうため、観光事業者等と連携したPRを行い、魚類、海藻類の普及につなげました。

プレゼント企画等により海藻類の配布を実施したほか、イベント出展の際には、魚介類・水産物の紹介のみならず、鳥羽ならではの食文化、その魅力等を伝えたほか、海女文化についてのPRにも努めました。

○主な経費

委託料	鳥羽市海のレッドデータブック制作及び販売管理業務	4,080千円
補助金	漁業と観光の連携促進事業補助金	4,000千円

○主な財源

国庫補助金	デジタル田園都市国家構想交付金	700千円
繰入金	観光振興基金繰入金	6,795千円

豊かな自然をつなぐ環境対策事業		予算現額	240 千円
		決算額	240 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	― 千円

○エコツーリズム推進事業　240千円

自然環境や歴史文化など地域固有の魅力を伝えることで、地域の魅力が保全につながる仕組みであるエコツーリズムを推進するため「循環」と「連携」をテーマにエコツーリズムの普及啓発活動や人材育成等の取組みに支援を行いました。

主な取組としてエコツーカフェ「インバウンド受入体制向上研修」・「鳥羽市水産研究所見学会」の開催や世界最大級の旅の祭典「ツーリズムEXPOジャパン2023」での商談会参加、地域の魅力を再認識するため会員向け研修会を実施しました。

○主な経費

補助金	エコツーリズム推進事業補助金	240千円

○主な財源

繰入金	観光振興基金繰入金	240千円

鳥羽らしさを感じる景観整備事業		予算現額	1,123 千円
		決算額	1,091 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	― 千円

鳥羽市内に設置している劣化の激しい案内サインや、内容の変更が必要な案内サインを修繕しました。

・鳥羽駅ロータリー付近観光案内サイン張替修繕工事　99千円
・石鏡観光案内サイン修繕工事　295千円
・菅島定期船乗り場前観光案内サイン修繕工事　100千円
・パールロード案内看板撤去工事　99千円
・日和山観光案内サイン修繕工事　498千円

○主な経費

修繕料　　観光案内サイン修繕工事　　1,091千円

○主な財源

繰入金　　観光振興基金繰入金　　1,091千円

離島の魅力創出事業		予算現額	2,998 千円
		決算額	2,998 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	2,598 千円

若年層の誘致を目的とした新規ツアーの造成や学生参加の会議の実施、市内外の学校のスタディツアーを受け入れたほか、島の特徴案内やインバウンド対応などのガイド講習を行うことで離島地域における観光客の受入体制の強化を行いました。

また、フォトグラファーのふがまるちゃん（インスタグラムフォロワー数８万人）による答志島の特集記事を観光三重にて掲載し情報発信を行いました。

○若年層をターゲットとした新たな島たび構築事業　2,800千円

①ツアー造成会議：４回　ツアー造成数：１件
②ガイド育成講習：４回
③地域と島外団体等の連携ネットワーク会議：４回
④離島合宿スタディツアーの実施：13校　606人
⑤情報発信
・チラシ「答志島GO！GO！体験ツアー」2,000部印刷
・メディア取材受入：５回
・観光三重　答志島記事掲載
⑥イベント、祭りへの出展：「アイランダー2023」、「いいちゃん産業祭り」

観光三重　特集記事

○離島多言語アプリ「nexnavi2」の運用　198千円

位置情報による島の自然や地形の説明、市営定期船の乗船方法、各島の魅力を多言語で紹介するアプリを運用し、離島地域への誘導や周遊促進につなげました。

対応言語　日本語、英語、フランス語、中国語（簡体語、繁体語）、韓国語

○主な財源　　国庫補助金　　離島活性化交付金　　1,400千円
　　繰入金　　観光振興基金繰入金　　198千円

宿泊（観光）産業活性化事業		予算現額	51,614 千円
		決算額	50,248 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	（前年度決算額）	― 千円

鉱泉源を活かした観光振興及び鉱泉源の保護管理・施設整備を図るため、鉱泉浴場の適正な保護・管理や、温泉を利用した誘客宣伝事業等に係る費用について、入湯税収入額の約３割を鳥羽市温泉振興会へ補助金として支出しました。

また、観光客誘致のため、旅館組合や民宿組合が実施する宿泊客誘致事業に対して支援しました。

○宿泊客誘致のための鳥羽の観光魅力アップ事業

①鳥羽旅館事業協同組合

「株式会社サンリオコラボ誘客促進事業並びに夏の鳥羽湾毎夜連続花火」　1,000千円

サンリオキャラクター「はぴだんぶい」を活用した期間限定の鳥羽旅館組合オリジナルアイテムの作成、フォトパネルの設置を実施しました。一部旅館でオリジナルアイテム販売開始から１か月ほどで完売しました。大半の旅館においての新規顧客の予約割合が70％を占めるなど、大きな反響がありました。毎夜連続花火は10日間の打ち上げを行いました。

②小浜旅館街活性化組合「小浜AR水族館」　1,000千円

旅館街沿岸でARを使った「小浜AR水族館」、小浜湾にARを使った花火大会を展開し、小浜旅館街活性化組合加盟旅館を始め市内の観光客が楽しめる環境を提供しました。SNSで三ツ島の景観や小浜町の魅力をPRし、家族連れ中心に宿泊促進につながりました。

③答志島旅館組合「推しスポット　答志島」　231千円

サンシャインビーチのライトアップや宿泊者限定抽選会の実施、レンタサイクルの推進を行いました。いずれも宿泊客に好評で、特にレンタサイクルは島内を自転車で回る特別な体験となり、宿泊促進につながりました。

④石鏡旅館組合「石鏡港花火の打ち上げ」　500千円

７月29日に花火（201発）を石鏡港で午後８時から約10分間打ち上げました。当日の宿泊者数は町内合計約230人（７月平均宿泊者数約50人）となり、滞在の魅力や集客につながりました。

⑤浦村旅館組合「浦村町かきの国祭り」　182千円

牡蠣汁や焼き牡蠣等の振る舞い、土産抽選くじのイベント等を実施しました。浦村の旅館に宿泊することで浦村町の魅力である牡蠣が堪能できることを周知し、宿泊促進につながりました。

○主な経費

補助金	鳥羽市鉱泉源保護管理整備事業補助金	47,335千円
	宿泊客誘致のための鳥羽の観光魅力アップ事業補助金	2,913千円
○主な財源　繰入金	観光振興基金繰入金	3,413千円

（款）　6　観光商工費

（項）　2　商工費

（目）　1　商工総務費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
19,520	19,398	0	0	0	0	0	19,398

大事業名	1　商工給与等管理費	19,398 千円　事項別明細書　P 140 ～	
	商工一般管理経費	予算現額	19,520 千円
		決算額	19,398 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	18,434 千円

商工業の振興に関する業務を行うための人件費等を支出しました。

○主な経費

職員人件費（３人）　19,398千円

（款）　6　観光商工費

（項）　2　商工費

（目）　2　商工振興費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
58,855	55,251	4,172	26	0	34,041	0	17,012

大事業名	1　商工業振興管理経費	36,428 千円　事項別明細書　P 140 ～	
	中小企業支援事業	予算現額	3,177 千円
		決算額	2,950 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	4,586 千円

鳥羽商工会議所が実施する中小企業支援に関する取組に対して、補助金を交付するとともに、各関係団体の事業運営等に対する負担金を支出し、中小企業支援体制等の充実を図りました。

【鳥羽商工会議所　中小企業相談事業】

鳥羽商工会議所が実施する専門員による経営相談や指導、計画の策定支援、金融あっせん及び各種講習会の開催等の取組に対し補助を行い、中小企業の経営基盤の安定化等を支援しました。

【鳥羽商工会議所　外国人技能実習生受入事業】

日中両国の友好親善と経済交流、水産加工技術の習得を目的として、浦村地区・桃取地区で実習生を受け入れる予定でしたが、牡蠣の生育不良により新規の受入は行われず、各種事務手続きや地区や関係機関との調整に対する取組を支援しました。

【鳥羽商工会議所　サービス産業生産性向上支援事業】

鳥羽商工会議所が実施する市内飲食業者等（６事業者）や宿泊事業者（15事業者）への専門家派遣によるIT化や効率的な業務フローの構築に対する指導等への取組に対し補助を行い、中小サービス事業者の生産性向上を支援しました。

○主な経費

会費等負担金	三重県産業支援センター特別情報会員会費	24千円
	三重貿易情報センター事業運営負担金	50千円
補助金	鳥羽商工会議所中小企業相談事業補助金	2,240千円
	鳥羽商工会議所外国人技能実習生受入事業補助金	21千円
	鳥羽商工会議所サービス産業生産性向上支援事業補助金	600千円

○主な財源

国庫補助金	デジタル田園都市国家構想交付金	300千円

工業活性化事業		予算現額	640 千円
		決算額	640 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	640 千円

工業分野の事業者の改善発達や経営安定化を図るため、鳥羽商工会議所が実施する資格取得やスキルアップを目的とした技能講習会の開催等の人材育成事業や工作機械専門の展示会への視察等の取組に対して、補助金を交付し、工業の活性化を支援しました。

○主な経費

補助金　　鳥羽商工会議所工業活性化支援事業補助金　　640千円

商業活性化事業		予算現額	31,245 千円
		決算額	31,196 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	1,640 千円

市街地における交流人口の増加及び賑わいの創出により、商業の改善発達と経営安定を図るため、鳥羽商工会議所が実施する市街地の魅力向上や参加店舗の営業力強化と新規顧客の獲得等を目的とした「海女バル＆ハロウィン事業」（参加店舗44事業者）や、手づくり工房きらりの運営等の取組に対して補助金を交付しました。

新型コロナウイルス感染症や物価高騰等により影響を受けた市内経済の回復を図るため、各種団体が一体となって行う「鳥羽の日・鳥羽の月事業」（参加店舗142事業者（目標152事業者））に補助金を交付し、商業活性化に資する取組を支援するとともに、「鳥羽の日」の認知度向上を図るため、一般社団法人日本記念日協会へ記念日登録を行い、事業の発展を後押ししました。

また、キャッシュレス決済サービス４社を対象として、市内事業所でキャッシュレス決済が利用された際に期間中のポイント還元率を10.8％に割増して付与するキャッシュレス推進キャンペーン「とば㊖キャンペーン」の第３弾として、令和５年10月１日～31日の期間で実施しました。キャンペーンの実施結果として、令和４年度に実施した第１弾、第２弾のキャンペーンのポイント還元率20％から10.8％と約半減したものの、各キャンペーン前期間と比較し、最も高い効果がみられたキャッシュレス決済サービス事業社では、決済額で約2.7倍、決済回数で約２倍、利用者数で約1.5倍となり、消費喚起による経済の活性化に大きな効果が見られました。

そのほか、電子決済やスマートフォン等の利用促進のため、スマホ教室を７教室（11講座）開催し、延べ53人が参加しました。

＜とば㊖キャンペーン実績＞

期間	ポイント還元率	1決済当たり付与上限	期間当たり付与上限	ポイント還元総額	総決済額（推計）※1	経済波及額※2
第１弾（51日間）	20%	1,000円	10,000円	48,974千円	341,529千円	461,064千円
第２弾（28日間）			5,000円	42,608千円	301,228千円	406,658千円
第３弾（31日間）	10.8%			20,937千円	255,536千円	344,974千円

※1：１社の決済額が非公開のため、ポイント還元額から推計した数値

※2：「鳥羽市観光経済波及効果調査（平成29年3月）」による乗数効果1.35を乗じて算出

商業活性化事業

○主な経費

委託料	キャッシュレス決済推進業務（第３弾）	29,281千円
	キャッシュレス決済推進業務スマホ教室委託事業	73千円
補助金	鳥羽商工会議所商業活性化支援事業補助金	1,640千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	27,605千円
	観光振興基金繰入金	3,000千円

特定計量器定期検査事務		予算現額	10 千円
		決算額	10 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	33 千円

三重県計量協会に対して負担金を支出するとともに、２年に一度の特定計量器定期検査の実施にあたり、検査対象となる市内事業所等へ周知を行いました。

○主な経費

会費等負担金	三重県計量協会計量普及部会費負担金	10千円

地域資源活用促進事業		予算現額	2,166 千円
		決算額	1,298 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	1,840 千円

地域資源の活用を促進し、市内の経済循環を高めるため、本市の地域資源を活用した新商品の開発や販路拡大に資する事業に対し、補助金を交付し、市内製造業者等を支援しました。

新商品開発事業では、牡蠣、アワビ、なまこ等を地域資源として、塩やせんべい等の新商品を開発した２事業者に対し、補助金を交付しました。

販路拡大事業では、物産展への出展料や商品パッケージの作成費等に対し、４事業者に補助金を交付し、販路拡大につながる取組を支援しました。

また、鳥羽商工会議所が実施する「やまとたちばな」を用いた商品の試作や情報発信、PRイベントの開催、原材料の加工や保存等に係る取組に対して補助金を交付しました。

独立行政法人中小企業基盤整備機構中部本部と連携し、地域資源を活用したお土産（食品）の商品開発を支援する「鳥羽みやげ新商品開発プロジェクト」を実施し、セミナーの開催や中小企業診断士やバイヤー経験のあるアドバイザーによる商品ブラッシュアップのための個別アドバイス会を開催しました。

○主な経費

補助金	鳥羽市地域資源活用商品づくり支援事業補助金	937千円
	鳥羽商工会議所特産品販路開拓事業補助金	210千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	1,207千円

職業能力向上支援事業		予算現額	334 千円
		決算額	334 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	334 千円

企業の発展や勤労者の職業能力開発・向上を図るため、職業訓練の振興促進と技能検定事業の推進を支援するため、三重県職業能力開発協会へ負担金を支出しました。

また、鳥羽商工会議所事業への補助金の交付により、雇用・労務の安定と労働者が職業能力や技能の向上につながる取組を支援しました。

【鳥羽商工会議所　一般継続事業】

鳥羽商工会議所における珠算・簿記検定の実施等を支援しました。また、商工会議所の会報誌の作成を補助し、市内事業所へ各種情報の円滑な提供が図られるよう支援しました。

○主な経費

会費等負担金	三重県職業能力開発協会会費負担金	6千円
補助金	鳥羽商工会議所一般継続事業補助金	328千円

大事業名　2　中小企業融資事業　396 千円　事項別明細書　P 140 ～

小規模事業資金保証料補給補助事業		予算現額	1,100 千円
		決算額	299 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	145 千円

三重県小規模事業資金融資制度に基づく融資を受け、完済した事業者（４事業者）に対して、保証料の補給補助を行い、経営の安定化を支援しました。

○主な経費

補助金	鳥羽市小規模事業資金保証料補給補助金	299千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	299千円

小規模事業者経営改善資金利子補給補助事業		予算現額	1,000 千円
		決算額	97 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	103 千円

小規模事業者経営改善資金（マル経融資）及び生活衛生改善貸付（衛経融資）を受けた事業者（６事業者）に対し、融資に係る利子の一部を補給補助することにより、事業者の資金調達の円滑化及び経営安定化を支援しました。

○主な経費

補助金	鳥羽市小規模事業者経営改善資金利子補給補助金	97千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	97千円

大事業名	3　就業支援事業	9,522 千円　事項別明細書　P 140 ～

勤労者支援事業		予算現額	1,913 千円
		決算額	1,913 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	1,913 千円

中小企業の勤労者における福利厚生制度の充実を支援するため、伊勢市や玉城町と連携して、伊勢地域勤労者福祉サービスセンターの運営に対する負担金を支出し、勤労者福祉の向上を図りました。

・市内事業所等入会状況（令和６年３月末現在）：62事業所、会員441人

〇主な経費

会費等負担金	一般社団法人伊勢地域勤労者福祉サービスセンター市町負担金	1,833千円
補助金	伊勢志摩労働者福祉協議会福祉フェスティバル事業補助金	80千円

〇主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	1,833千円

雇用情報発信事業		予算現額	81 千円
		決算額	41 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	2 千円

ハローワーク伊勢の求人情報について、ホームページを閲覧できる環境にない方も求人情報が入手できるよう、毎週火曜日の情報更新に伴い、マリンターミナルや図書館、保健福祉センターひだまり、市内ショッピングセンター等の求人情報閲覧拠点（市内15か所）に情報提供を継続して行いました。

地域のしごと魅力発信事業		予算現額	8,036 千円
		決算額	7,568 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	3,366 千円

本市への就労の促進と地域の活性化を図るため、市民就労促進事業として、市内企業を見学すする「職場見学ツアー」を２回開催しました。県内の高校生や大学生、教諭等延べ35人が参加し昨年度に引き続き、１人の新規就労につなげることができました。

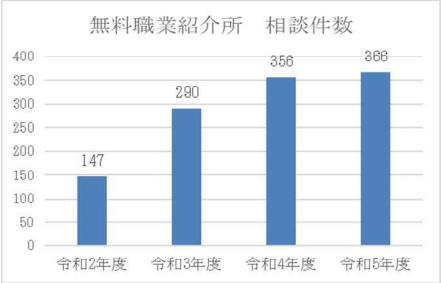
地元の鳥羽高校や各分野の市内企業５社と連携して「鳥羽しごとガイダンス」を開催し、鳥羽高校２年生（39人）に対し、地域のしごとの魅力発信に取り組みました。

観光業就労促進事業として、市内宿泊施設５社の人事担当者等へヒアリング調査による業務分解を実施し、プチ勤務の求人の作成により、従業員の業務負担の軽減や宿泊施設の人手不足解消への一助となるよう取り組むとともに、市民の多様な働き方への支援に努めました。（業務分解による求人票数22件（目標10件））

また、人手不足解消に向けた取組として、今現在、働いている従業員の方々の長期就労や離職率低下が重要であることから、宿泊施設経営者（管理者）向け「採用・離職防止の第一歩『従業員の活躍』を考えるセミナー」（参加者10人）を開催し、職場環境向上への意識の醸成を図りました。また、従業員向けには、短期離職防止に向けて、１年後や３年後の自分をイメージし、目標やビジョンを改めて考える「なりたい自分を探す『将来の自分』を考えるセミナー」を開催しました。多様な業種の企業８社の従業員21人が参加され、積極的な意見交換がされるとともに交流の場を提供することができました。

地域のしごと魅力発信事業

鳥羽市無料職業紹介所については、求職者と求人者（企業）のマッチングや就労に向けた相談対応の充実に向けて、令和５年度から就労相談員２人の体制により、週３日間の開設とし、相談体制の強化を図りました。



年度別相談件数の推移

＜令和５年度無料職業紹介所相談実績＞

相談件数	求職人数（延べ）	就職者数
366 件	67 人	10 人

令和５年度から新たに伊勢市や玉城町と連携して就業体験促進事業を実施し、本市は宿泊施設２社において、県外の大学生等６人を受入れ、学生の就労機会の創出と企業や地域の魅力を伝える機会を創出しました。

○主な経費

報償費	鳥羽市無料職業紹介所就労相談員報償	934千円
委託料	市民就労促進業務	1,100千円
	観光業就労促進業務	4,731千円
会費等負担金	職業紹介責任者講習	13千円
	南三重地域就労対策協議会負担金	67千円
	伊勢・鳥羽・玉城地域における就業体験促進事業負担金	455千円

○主な財源

国庫補助金	デジタル田園都市国家構想交付金	3,708千円
県補助金	南部地域活性化基金事業費補助金	26千円

大事業名　4　高齢者就業機会拡大事業　7,330 千円　事項別明細書　P 140 ～

高齢者就業機会拡大事業		予算現額	7,330 千円
		決算額	7,330 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	（前年度決算額）	7,330 千円

高齢者人口が増加する中、働く意欲を持った高齢者が能力や経験を活かして就業の機会を確保するため、鳥羽市シルバー人材センターの運営に対して助成を行いました。定年延長やインボイス制度の導入等、厳しい状況が続く中、シルバー人材センターの会員の増加や事業の拡大を図るため、宿泊施設の職場見学や市長との意見交換会の開催を支援しました。

・鳥羽市シルバー人材センター会員数（令和６年３月末現在）：154人

○主な経費

会費等負担金

公益社団法人三重県シルバー人材センター連合会賛助会員会費負担金　50千円

補助金

公益社団法人鳥羽市シルバー人材センター運営事業補助金　7,280千円

大事業名	5　企業誘致事業	1,155 千円　事項別明細書　P 142 ～	
	企業誘致促進事業	予算現額	1,217 千円
		決算額	1,155 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	242 千円

松尾第２期工業団地における企業と鳥羽市開発公社の土地賃貸借契約の締結に伴い、市の企業誘致奨励措置である「10年間賃料無料」施策によって生じる減収に対し、鳥羽市開発公社に前年度の契約期間（令和４年12月～５年３月分）に係る賃料相当分を補助金として交付し、財政負担の軽減を図りました。

また、県が主催する「企業ネットワークセミナー」に参加し、県外企業へのPR活動を実施しました。

○主な経費

補助金　　松尾工業団地企業誘致事業補助金　　1,131千円

大事業名	6　起業育成支援事業	420 千円　事項別明細書　P 142 ～	
	起業育成支援事業	予算現額	606 千円
		決算額	420 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	414 千円

起業意欲のある方や起業して間もない方等を対象として、専門家による起業家育成セミナーを開催し（参加者７人）、経営・財務・人材育成・販路開拓などの起業に必要となる知識の習得を支援しました。令和５年度はかねてより要望のあった過去のセミナー受講者を対象にした交流会を開催し、創業した方やこれから創業される方の異業種の情報交換や交流の機会を設け、参加者同士の関係づくりや事業の発展を支援しました。（セミナー受講者94人うち交流会参加者15人）

また、県創業・再挑戦アシスト資金融資による融資を受けた事業者（５事業者）に対して保証料の補給補助を行い、経営の安定化を支援しました。

○主な経費

委託料　　起業支援業務　　327千円

補助金　　鳥羽市創業・再挑戦アシスト資金保証料補給補助金　　93千円

○主な財源

国庫補助金　　デジタル田園都市国家構想交付金　　164千円

（款）　6　観光商工費

（項）　2　商工費

（目）　3　消費者行政推進費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
834	595	0	0	0	0	0	595

大事業名	1　消費者行政推進事業	595 千円　事項別明細書　P 142 ～

消費者生活安定向上推進事業		予算現額	834 千円
		決算額	595 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	672 千円

伊勢志摩定住自立圏における「伊勢市消費生活センターにおける消費生活相談業務等に関する協定」に基づき、伊勢市消費生活センターで相談業務が実施されるようになったことから、運営に要する費用を負担しました。本協定の締結により、相談窓口体制が強化され、多種多様に寄せられる消費生活相談に対し、迅速で専門性の高い対応が図られました。

また、広報とばにおいて、消費生活相談に関するコラムを年４回掲載し、消費生活相談に係る啓発や注意喚起に努めました。

（相談件数の推移）

	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和5年度
相談件数	41	26	34	54	59

○主な経費

会費等負担金

伊勢市消費生活センターの広域的な運営に係る市町負担金　　595千円

建　　設　　課

【総括】

建設課では、道路や公園等の管理者として、利用される方々が安全で快適に利用できるよう、各種計画に基づき、交付金を活用した工事の実施や、直営による応急修繕を行い、施設の維持管理に努めました。

道路事業については、定期的なパトロールを行い、直営による道路補修や除草・伐採作業を行いました。緊急性の高い箇所や町内会からの要望箇所については協議の上、優先順位を決定し、工事を行い安全性の確保に努めました。また、交付金を活用した事業としましては、昨年度に引き続き、市道森崎村山線道路改良工事（船津町）を施工するための用地買収を行い、所有権移転が完了した区間において、工事を実施したほか、経年劣化により損傷の著しい市道本町商船学校線（鳥羽二丁目）の道路改良工事を行いました。橋梁点検結果に基づき、昨年度において長寿命化工事を実施するための設計業務を行った大明東６号橋の長寿命化工事を行い、安全確保に努めました。

公園事業については、安全で快適に利用できるよう、都市公園施設の除草作業や計画的に実施してきた鳥羽中央公園水泳プールの床改修工事を行いました。また、市民の森公園においては、公園のシンボルであるガリバーにちなんだベンチの設置、鳥羽中央公園では、芝生広場改修工事を実施するなど、一体となった賑わいづくりの創出に努めましたが、芝生広場改修工事については、年度内に事業の完了が見込めないことから、翌年度に繰り越しました。交付金を活用した事業については、昨年度より繰り越して実施してきた鳥羽中央公園の園路整備工事や鳥羽市民体育館の浄化槽設置工事が完了したほか、鳥羽市公園施設長寿命化計画に基づき、あくし公園の遊具改修を行い、利用者の安全性の確保に努めました。

市営住宅事業では、入居者の住環境維持のため30件の修繕工事を実施したほか、８戸の入居前修繕を行い、住宅に困窮する方に対し、公募により住宅の提供を行いました。また、幸丘団地の空家木造市営住宅の解体（１棟、２戸）や市営住宅用地に自生している樹木の伐採を行い、周辺住民等の住環境整備に努めました。交付金を活用した事業としましては、鳥羽市公営住宅等長寿命化計画に基づき安楽島団地、安楽島第２団地において入居者募集を行う住戸に浴槽及び給湯器を設置（６戸）し、入居する方の費用負担の軽減を図りました。

建築物耐震化事業では、国や県の補助金を活用し、個人木造住宅の耐震診断業務（18件）や診断結果に基づく耐震補強設計（１件）と耐震補強工事（２件）に補助金を交付しました。また、耐震性のない空家木造住宅の除却（20件）に係る費用の一部のほか、離島地区における除却については、海上運搬費（７件）の一部を補助し、地震等により倒壊の恐れのある家屋の減少に努めました。

定住促進住宅整備事業においては、市営住宅に整備した短期お試し住宅で３件、中之郷移住体験住宅で６件、和具移住体験住宅で２件の利用があり、移住促進を図りました。

【予算執行を伴わない事業】

空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、管理不全な空家として21件の通報がありました。これまで通報があった空家を含め、所有者等に助言等を行った結果、７件について適切な処理がされました。

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　5　財産管理費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
56,035	56,035	0	0	0	0	0	56,035

大事業名	3　基金積立金	56,035 千円　事項別明細書　P 60 ～	
	積立金（基金）	予算現額	56,035 千円
		決算額	56,035 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　5・行政改革大綱	（前年度決算額）	98,321 千円

令和４年度における都市計画税収入額から事業に係る市債の元利償還金及び事業費に充当した額を差し引いた残額を基金として積み立てました。

○主な経費

基金積立金（都市計画事業基金）　56,035千円

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　9　交通安全対策費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
2,500	2,499	0	0	0	2,499	0	0

大事業名	2　交通安全施設整備事業	2,499 千円　事項別明細書　P 64 ～	
	交通安全対策施設整備事業	予算現額	2,500 千円
		決算額	2,499 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	（前年度決算額）	2,487 千円

通学路交通安全プログラムに基づき、市道安久志線（安楽島町）に区画線を設置し、通学路の安全確保に努めました。また、町内会等からの要望を受け、道路反射鏡の取替を行うなど、歩行者や車両が安全に通行できるよう努めました。

○主な経費　市道安久志線区画線設置工事　外４件　2,499千円

○主な財源　ふるさと創生基金繰入金　2,499千円

（款）　7　土木費

（項）　1　土木管理費

（目）　1　土木総務費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
73,155	69,842	4,228	2,255	0	700	0	62,659

大事業名	1　土木給与等管理費	60,002 千円　事項別明細書　P 142 ～

土木一般管理経費		予算現額	61,770 千円
		決算額	59,982 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	61,057 千円

６月２日の豪雨により、幹線道路が冠水したことを受け、伊勢市、志摩市、鳥羽市の３市合同で国、県の関係機関に対し、内水氾濫の解消等に向けた緊急提言活動を行いました。

また、道路や公園事業等における図面等の作成支援業務や伊勢二見鳥羽ラインの無料化に伴う負担金を支出しました。平成28年度より支出してきた伊勢二見鳥羽ライン無料化負担金については、令和５年度で終了となりました。

○主な経費　職員人件費　５人分（給料・職員手当・共済費）　36,396千円
　　道路改良図面作成等支援業務　外１件　695千円
　　伊勢二見鳥羽ライン無料化負担金　20,000千円
○主な財源　県支出金　建築基準法施行事務交付金　13千円
　　土地取引規制等対策交付金　5千円

伊勢・志摩連絡道路建設促進事業		予算現額	20 千円
		決算額	20 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	20 千円

伊勢・志摩連絡道路の早期全線開通に向け、伊勢・志摩連絡道路建設促進同盟会において、関係機関に対し、伊勢志摩地域が抱える諸課題に基づき、地域全体での必要性について、要望活動（２回）を実施しました。

○主な経費
　伊勢・志摩連絡道路建設促進同盟会負担金　20千円

大事業名	2　建築物耐震化促進事業	8,370 千円　事項別明細書　P 144 ～

建築物耐震化促進事業		予算現額	9,350 千円
		決算額	8,370 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	3,931 千円

地震により倒壊する家屋の減少を図るため、個人木造住宅の耐震化に係る補助事業や、耐震性のない空家木造住宅の除却に要する費用の一部を補助しました。また、離島地区の除却については、海上運搬費に係る費用の一部を補助しました。

○主な経費
　個人木造住宅耐震診断業務委託（18件）　850千円
　木造住宅除却費補助金(20件、うち離島地区７件)　4,840千円
　木造住宅耐震補強事業費補助金　2,400千円
○主な財源
　国庫支出金　社会資本整備総合交付金　3,494千円
　県支出金　木造住宅耐震補強等事業費補助金　2,237千円
　繰入金　ふるさと創生基金繰入金　700千円

大事業名	3　移住・定住促進事業	1,470 千円　事項別明細書　P 144 ～	
	空き家活用促進事業	予算現額	2,015 千円
		決算額	1,470 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	909 千円

「鳥羽市空家等対策計画」に基づき、空家の発生抑制を図るため、空き家バンク制度や補助金制度などのチラシを建物所有者に送付をしたほか、引き続き、空き家バンクの運営を外部委託しました。登録件数については、令和５年度末で目標としていた110件を上回る113件の登録となりました。また、管理不全な空家への対策として、長期間相続がされていない空家について、三重県行政書士会に所有者調査業務を委託し、調査に要する期間の短縮を図りました。

○主な経費

鳥羽市空き家バンク運営業務	1,257千円
空家所有者等調査業務	153千円

○主な財源

国庫支出金　空き家対策総合支援事業補助金	734千円

（款）　7　土木費

（項）　1　土木管理費

（目）　2　国土調査費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
31,903	31,636	0	13,503	0	2,499	0	15,634

大事業名	1　地籍調査事業	31,636 千円　事項別明細書　P 144 ～	
	地籍調査事業	予算現額	28,903 千円
		決算額	28,636 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	25,411 千円

令和５年度は新たに岩倉１地区（0.31km2/301筆）の一筆地調査及び測量業務を実施しました。また、令和４年度に一筆地調査を実施した畔蛸３地区（0.28km2/116筆）の地籍図を作成し、対象となる地権者に対し閲覧を実施しました。加えて、令和６年度に一筆地調査を行う地区の伐開作業を行い、次年度に円滑に事業が着手できるよう進捗を図りました。

○主な経費

職員人件費　１人分（給料・職員手当・共済費）	4,567千円
地籍調査測量業務委託	14,844千円
境界伐開業務	406千円

○主な財源

県支出金　地籍調査負担金	11,253千円

地籍調査事業【繰越明許費】		予算現額	3,000 千円
		決算額	3,000 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	― 千円

令和４年度より繰り越した地籍調査測量業務について、現年予算と合併施行し、岩倉１地区の一筆地調査及び令和４年度に測量業務を実施した畔蛸３地区の地籍図を作成し、地権者に対し、閲覧を実施しました。

○主な経費　地籍調査測量業務委託　3,000千円

○主な財源　県支出金　地籍調査負担金　2,250千円

（款）　7　土木費

（項）　2　道路橋りょう費

（目）　1　道路維持費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
60,331	59,145	0	0	6,200	0	13,573	39,372

大事業名　1　道路橋りょう給与等管理費　26,788 千円　事項別明細書　P 146 ～

道路維持管理経費		予算現額	27,953 千円
		決算額	26,788 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	25,106 千円

市が管理する市道や里道の維持を行うための人件費や管理経費の支出を行いました。

○主な経費　職員人件費　３人分（給料・職員手当・共済費）　16,432千円

会計年度任用職員人件費　２人分　5,763千円

三重県社会基盤整備協会会費　1,196千円

○主な財源　道路溝渠占用料　等　13,554千円

大事業名　2　道路維持事業　32,357 千円　事項別明細書　P 146 ～

道路維持業務		予算現額	32,378 千円
		決算額	32,357 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	32,199 千円

道路が安全に通行できるよう、道路パトロールを行い直営による舗装や付帯構造物等の破損箇所の補修を行いました。また、工事については、緊急性の高い箇所や町内会要望の箇所を中心に実施しました。

○直営作業の件数

パトロール（90回）　道路補修（137件）　草刈・伐採等（125件）

○主な経費　市道岩倉安楽島線外８線道路草刈清掃業務委託　1,529千円

工事請負費（61件）　29,328千円

道路維持業務

○主な工事

工事名	施工場所	事業内容	契約金額
市道船津川添線排水路整備工事	船津町	施工延長　L=39.3m	2,442千円
市道堂山線外１線道路整備工事	相差町	施工延長　L=48.6m	3,837千円
市道青峰新道線舗装補修工事	松尾町	施工延長　L=206m	3,517千円

○主な財源　市債　地方道路整備等事業債　6,200千円

（款）　7　土木費

（項）　2　道路橋りょう費

（目）　2　道路新設改良費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
270,151	253,514	98,325	0	129,400	0	0	25,789

大事業名　1　地方道路整備（交付金）事業　185,387 千円　事項別明細書　P 146 ～

地方道路整備（交付金）事業		予算現額	143,067 千円
		決算額	126,451 千円
		翌年度繰越額	15,662 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	（前年度決算額）	66,788 千円

令和４年度に引き続き市道森崎村山線道路改良工事に係る用地の購入を行いました。また、所有権移転手続きが完了した区間については、歩道整備工事を実施しました。また、定期的な点検が義務化されている橋梁やトンネルの点検を実施し、長寿命化等の工事が必要な橋梁については工事を実施したほか、経年劣化に伴い市道本町商船学校線（鳥羽二丁目）の舗装工事を行い、安全管理に努めました。市道森崎村山線道路改良工事や市道鳥羽安楽島線道路改良工事については年度内に事業が完了しないことから、翌年度に繰り越しました。

○主な経費

職員人件費　２人分（給料・職員手当・共済費）	13,152千円
市道森崎村山線道路改良工事	13,502千円
大明東６号橋外１橋長寿命化工事	12,116千円
市道本町商船学校線道路改良工事	21,864千円
市道杉ケ瀬北山線支線１号測量設計業務	6,150千円
市道本町商船学校線外１線測量設計業務	3,081千円
浦村15号橋外16橋及び城山トンネル点検業務委託	2,156千円
市道森崎村山線道路改良工事に伴う用地購入費	8,188千円
市道森崎村山線道路改良工事に伴う建物等補償費	43,195千円

○主な財源

国庫支出金	社会資本整備総合交付金	54,484千円
市債	地方道路整備等事業債	46,500千円

地方道路整備（交付金）事業【繰越明許費】		予算現額	58,947 千円
		決算額	58,936 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	― 千円

令和４年度より繰り越した市道森崎村山線道路改良工事や工事に伴う用地購入を行い、事業の進捗を図りました。また、大明東６号橋等の長寿命化工事を行い安全管理に努めました。

○主な経費	市道森崎村山線道路改良工事		56,768千円
	大明東６号橋外１橋長寿命化工事		890千円
	市道森崎村山線道路改良工事に伴う用地購入費		1,278千円
○主な財源	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	33,062千円
	市債	地方道路整備等事業債	25,700千円

大事業名 2 河内ダム関連道路整備事業 21,137 千円 事項別明細書 P 148 ～

河内ダム関連道路整備事業		予算現額	5,750 千円
		決算額	5,750 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	― 千円

三重県が施工する鳥羽河内ダム事業の道路工事に係る市負担分について支出し、事業の進捗を図りました。

○主な経費	三重県受託事務契約負担金		5,750千円
○主な財源	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	2,932千円
	市債	地方道路整備等事業債	2,800千円

河内ダム関連道路整備事業【繰越明許費】		予算現額	15,387 千円
		決算額	15,387 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	― 千円

令和４年度より繰り越した鳥羽河内ダム事業の道路工事に係る市負担分を支出しました。

○主な経費	三重県受託事務契約負担金		15,387千円
○主な財源	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	7,847千円
	市債	地方道路整備等事業債	7,500千円

大事業名 3 道路新設改良事業 46,990 千円 事項別明細書 P 148 ～

市単道路改良事業		予算現額	47,000 千円
		決算額	46,990 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	55,501 千円

令和４年度に引き続き市道鳥羽小浜線や市道池上団地支線13号の道路改良工事を実施したほか市道安楽団地幹線２号（高丘町）の道路改良工事を実施し、利用者の利便性と安全性の向上を図りました。

市単道路改良事業	
○主な経費	
市道鳥羽小浜線道路改良工事	18,908千円
市道池上団地支線13号道路改良工事	10,360千円
市道安楽団地幹線２号道路改良工事	17,722千円
○主な財源	
市債　地方道路整備等事業債	46,900千円

（款）　7　土木費

（項）　3　河川費

（目）　1　河川維持費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
5,462	4,693	0	629	0	0	0	4,064

大事業名	1　河川維持管理経費	4,693 千円　事項別明細書　P 148 ～	
河川維持管理経費		予算現額	5,462 千円
		決算額	4,693 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	4,873 千円

大雨等により河川の冠水対策のための掘削工事等を実施したほか、沙魚川ポンプ場の不具合があった箇所について修繕工事を実施しました。また、三重県の受託事業により、安楽島地区海岸及び国崎南地先海岸の漂着物の清掃業務を行いました。

○主な経費

普通河川伊勢路川河床掘削工事　外４件	1,901千円
沙魚川ポンプ場電磁接触器取替工事　外１件	594千円
安楽島地区海岸環境整備業務委託	495千円
国崎南地先海岸環境整備業務委託	132千円
普通河川紙漉川支障木伐採業務委託	495千円

○主な財源

県支出金　海岸環境整備委託金	629千円

（款）　7　土木費

（項）　3　河川費

（目）　2　河川改良費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
126	100	0	0	0	0	0	100

大事業名	1　河川改良事業		100 千円　事項別明細書　P 150 ～
市単河川改良事業		予算現額	126 千円
		決算額	100 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	100 千円

三重県が実施する海岸環境整備事業に対して、地元負担金を支出し海岸環境整備を促進しました。

○主な経費

公共土木施設維持管理事業費（海岸清掃）地元負担金　100千円

（款）　7　土木費

（項）　4　港湾費

（目）　1　港湾管理費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
28,912	28,592	0	0	4,400	0	0	24,192

大事業名	1　港湾管理経費		281 千円　事項別明細書　P 150 ～
港湾管理経費		予算現額	294 千円
		決算額	281 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	4,465 千円

中部みなとオアシス連絡協議会が開催するオアシス会議に出席し、他地域のオアシスとの連携強化を図りました。また、佐田浜浮桟橋（旧市営定期船乗場）の修繕を実施しました。

○主な経費

中部みなとオアシス連絡協議会会費　60千円

佐田浜浮桟橋修繕工事　187千円

大事業名	2　港湾負担金事業		8,112 千円　事項別明細書　P 150 ～
県施行港湾事業負担金		予算現額	8,113 千円
		決算額	8,112 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	5,712 千円

三重県が施工する鳥羽港（中之郷岸壁）の耐震補強工事に係る市負担分（５％）を支出したほか、佐田浜埠頭用地造成事業の償還金を支出しました。

○主な経費　港湾起債元利償還負担金　3,712千円

国補港湾改修事業市負担金　4,400千円

○主な財源　市債　鳥羽港耐震対策事業負担事業債　4,400千円

大事業名	3　鳥羽マリンターミナル維持管理経費	15,168 千円　事項別明細書　P 150 ～	
鳥羽マリンターミナル維持管理経費		予算現額	15,253 千円
		決算額	15,168 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	15,065 千円

指定管理者（鳥羽市開発公社）による施設の維持管理や賑わい創出事業により、みなとの活性化を図りました。また、空調の洗浄や荷受場にエアコンを設置し、施設整備に努めました。

○主な経費　鳥羽マリンターミナル指定管理業務委託　14,150千円
　　鳥羽マリンターミナル空調設備洗浄業務　616千円
　　鳥羽マリンターミナル荷受場空調機購入　171千円

大事業名	4　港湾施設整備事業	5,031 千円　事項別明細書　P 150 ～	
港湾施設整備事業		予算現額	5,252 千円
		決算額	5,031 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	― 千円

令和４年度に鳥羽港（中之郷物揚場）の施設点検結果に基づき、施設を利用するための暫定的な安全対策措置として敷鉄板を設置したほか、敷鉄板設置に係るリース料を支出しました。

○主な経費
　鳥羽港中之郷物揚場安全対策工事　3,812千円
　中之郷物揚場敷鉄板賃貸借　928千円

（款）　7　土木費
　（項）　5　都市計画費
　　（目）　1　都市計画総務費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
29,502	28,640	0	0	0	0	1,553	27,087

大事業名	1　都市計画給与等管理費	28,640 千円　事項別明細書　P 150 ～	
都市計画一般管理経費		予算現額	29,502 千円
		決算額	28,640 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	18,816 千円

令和４年度より事業を実施してきた鳥羽市都市マスタープランの改定に伴う業務のほか、鳥羽駅周辺の施設の維持管理業務を委託し、快適な空間づくりに努めました。

また、佐田浜エリアのエレベーターに不具合が生じたことから、修繕を実施しました。

○主な経費
　職員人件費　３人分（給料・職員手当・共済費）　13,609千円
　市道岩崎樋ノ山線・鳥羽駅臨港線街路清掃及び樹木剪定業務　2,365千円
　鳥羽市都市マスタープラン策定業務委託　8,220千円
　佐田浜エレベーター修繕工事　789千円

都市計画一般管理経費	
○主な財源	
財産収入	1,553千円

（款）　7　土木費

（項）　5　都市計画費

（目）　2　都市下水路費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
44,545	44,229	9,400	0	20,300	0	0	14,529

大事業名	1　都市下水路管理経費	25,489 千円　事項別明細書　P 152 ～	
都市下水路管理		予算現額	25,745 千円
		決算額	25,489 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	6,686 千円

鳥羽三丁目から四丁目の浸水被害防止のため、鳥羽ポンプ場の施設点検を実施しました。また施設点検結果において、不具合のあった流入ゲートについて改修工事を実施しました。

○主な経費　鳥羽ポンプ場流入ゲート巻上機改修工事　22,660千円
　　鳥羽ポンプ場運転操作及び保守点検業務委託　1,628千円

○主な財源　市債　都市下水路整備事業債　20,300千円

大事業名	2　雨水公共下水道事業	18,740 千円　事項別明細書　P 152 ～	
雨水公共下水道事業		予算現額	18,800 千円
		決算額	18,740 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	8,000 千円

大明地区の冠水対策のため、令和４年度より事業を進めてきた雨水管理総合計画及び全体計画の策定業務を実施しました。

○主な経費　鳥羽市雨水管理総合計画及び全体計画策定業務　18,740千円

○主な財源　国庫支出金　社会資本整備総合交付金　9,400千円

（款）　7　土木費

（項）　5　都市計画費

（目）　3　公園費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
211,269	130,198	25,420	0	63,000	4,620	220	36,938

大事業名	1　公園維持管理経費		30,132 千円　事項別明細書　P 152 ～
	公園維持管理費	予算現額	32,056 千円
		決算額	30,132 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	31,703 千円

都市公園や鳥羽市民の広場の草刈や公衆トイレの清掃業務を実施したほか、遊具が設置されている公園については、点検を実施し、安全管理に努めました。

○主な経費

公園除草・清掃及び動物飼育等業務委託	15,012千円
公衆トイレ清掃業務委託	3,929千円
都市計画区域内公園施設維持管理業務委託	3,410千円
鳥羽市公園遊具施設点検業務	209千円

○主な財源

使用料　敷地占用料	220千円

大事業名	2　都市公園整備（交付金）事業		55,476 千円　事項別明細書　P 152 ～
	都市公園整備（交付金）事業	予算現額	36,265 千円
		決算額	6,299 千円
		翌年度繰越額	29,837 千円
	まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	17,131 千円

公園施設長寿命化計画に基づき、利用者の安全性向上を図るため、あくし公園の遊具の改修を実施しました。また、年次的に実施している鳥羽中央公園の園路整備工事については、年度内での事業の完了が困難なことから、翌年度に繰り越しました。

○主な経費	職員人件費　１人分（給料・職員手当・共済費）		4,634千円
	あくし公園遊具改修工事		1,166千円
○主な財源	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	832千円
	市債	都市公園等整備事業債	800千円

都市公園整備（交付金）事業【繰越明許費】	予算現額	49,178 千円
	決算額	49,177 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	ー 千円

令和４年度より繰り越した鳥羽中央公園の園路整備工事を行い、公園の防犯性向上に努めました。また、老朽化に伴い改修工事を実施していた鳥羽市民体育館の浄化槽についても、取替工事が完了しました。

○主な経費

鳥羽中央公園園路整備工事	30,752千円
鳥羽市民体育館浄化槽改修工事	18,425千円

○主な財源

国庫支出金	社会資本整備総合交付金	24,588千円
市債	都市公園等整備事業債	24,500千円

大事業名	3　都市公園等整備事業		44,590 千円　事項別明細書　P 154 ～
中央公園施設整備事業		予算現額	86,939 千円
		決算額	38,309 千円
		翌年度繰越額	48,301 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	4,819 千円

鳥羽中央公園の水泳プール床の改修工事を行い、利用者が快適に利用できるよう整備を行いました。また、市民の森公園と一帯となった賑わい創出を図るため、鳥羽中央公園の芝生広場の改修を行いましたが、年度内に事業の完了が見込めないことから、翌年度に繰り越しました。

鳥羽市民体育館においては、建築基準法第12条に基づく定期報告の対象建築物であることから点検・調査を行い、特定行政庁（三重県）に報告しました。

○主な経費　鳥羽中央公園芝生広場改修工事　31,700千円
　　鳥羽中央公園プール床改修工事　6,049千円
　　鳥羽市民体育館定期報告業務委託　外１件　422千円
○主な財源　市債　都市公園等整備事業債　37,700千円

都市公園整備事業		予算現額	6,831 千円
		決算額	6,281 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	1,224 千円

鳥羽中央公園と一帯となった賑わい創出を図るため、市民の森公園にガリバーにちなんだベンチを設置しました。また、遊具点検において、使用に支障のある遊具を撤去しました。

○主な経費　市民の森ベンチ購入（設置費含む）　4,620千円
　　城山公園外１件遊具撤去工事　495千円
○主な財源　繰入金　ふるさと創生基金繰入金　4,620千円

（款）　7　土木費

（項）　7　住宅費

（目）　1　住宅管理費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
60,610	59,208	2,424	0	3,600	877	35,760	16,547

大事業名	1　住宅給与等管理費		53,721 千円　事項別明細書　P 154 ～
住宅運営管理経費		予算現額	54,490 千円
		決算額	53,721 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	48,442 千円

住宅に困窮する方に対し、年４回の定期募集において市営住宅の提供を行ったほか、リバーサイド幸丘の給水施設において不具合が生じていたポンプユニットの改修を行いました。

また、年々入居率が低下している安楽島団地、安楽島第２団地については、入居者が共益費を徴収し負担している浄化槽の維持管理に要する費用について、空き住戸の一部を負担しました。

耐用年限が経過した幸丘団地の空家木造住宅（１棟２戸）の解体を行い、周辺住民への住環境整備に努めました。

住宅運営管理経費

○市営住宅応募状況

	募集戸数	応募者数	市外応募者	単身者	入居者数	市外入居者	単身者
第１回	７戸	５人	０人	１人	４人	０人	１人
第２回	６戸	６人	１人	４人	４人	１人	３人
第３回	５戸	５人	０人	３人	２人	０人	１人
第４回	６戸	７人	３人	３人	５人	３人	２人
合計	24戸	23人	４人	11人	15戸	４人	７人

○主な経費

職員人件費　４人分（給料・職員手当・共済費）　28,407千円
市営住宅修繕（30件）　7,114千円
市営住宅入退去修繕（８件）　6,493千円
幸丘市営住宅122・123号解体工事　1,276千円
鳥羽市営住宅維持管理費助成金　877千円

○主な財源

使用料　市営住宅使用料　外　35,262千円
市債　市営住宅整備事業債　1,100千円
諸収入　住宅防火補助金　230千円
繰入金　ふるさと創生基金繰入金　877千円

大事業名　2　移住・定住促進事業　548 千円　事項別明細書　P 156 ～

定住促進住宅整備事業		予算現額	774 千円
		決算額	548 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	636 千円

移住促進を図るため、市営住宅（安楽島団地）に移住者が定住先を探すまでの間、一時的に利用できるよう整備した短期お試し住宅や鳥羽での生活を体験するために空家を借り上げて整備した移住体験住宅の維持管理に努めました。

令和５年度においては、短期お試し住宅で３件、中之郷体験住宅で６件、和具体験住宅で２件の利用がありました。

○主な経費　修繕料　272千円
光熱水費　197千円

○主な財源　使用料　その他住宅使用料　118千円
諸収入　空家活用住宅賃借料　150千円

大事業名　3　市営住宅整備（交付金）事業　4,939 千円　事項別明細書　P 156 ～

市営住宅整備（交付金）事業		予算現額	5,346 千円
		決算額	4,939 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	－ 千円

市営住宅整備（交付金）事業

鳥羽市公営住宅長寿命化計画に基づき、住環境改善を図るため、令和４年度に引き続き安楽島団地、安楽島第２団地の入居者募集を行う住戸について、交付金を活用し、浴槽、給湯器等を設置しました。この結果、昨年度に安楽島団地、安楽島第２団地で募集を行った住戸については、全て入居につながりました。

○主な経費

安楽島市営住宅403号外４戸浴槽等設置工事　4,939千円

○主な財源

国庫支出金　社会資本整備総合交付金　2,424千円

市債　市営住宅整備事業債　2,500千円

（款）　10　災害復旧費

（項）　2　公共土木施設災害復旧費

（目）　1　道路橋りょう災害復旧費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
87,848	80,076	45,797	0	22,900	0	0	11,379

大事業名　1　道路橋りょう災害復旧事業　80,076 千円　事項別明細書　P 186 ～

道路橋りょう災害復旧事業		予算現額	53,113 千円
		決算額	48,751 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	19,878 千円

令和５年６月２日の豪雨により被災した道路施設の災害復旧工事を実施しました。大規模に被災した市道答志漁港関連道線（答志町）や市道南登り線（松尾町）の復旧工事については、国の災害認定を受け、復旧工事を実施しました。

○主な経費

令和５年国災第70号市道南登り線道路災害復旧工事　15,963千円

令和５年国災第69号市道答志漁港関連道線外１線道路災害復旧工事　19,683千円

６月２日豪雨に伴う市道答志漁港関連道線道路災害応急復旧工事　2,481千円

６月２日豪雨に伴う市道神島西海岸線道路災害復旧工事　6,134千円

道路災害復旧工事（11件）　3,857千円

○主な財源

国庫負担金　公共土木施設災害復旧費負担金　27,639千円

市債　道路橋りょう災害復旧事業債　10,400千円

道路橋りょう災害復旧事業【繰越明許費】		予算現額	34,735 千円
		決算額	31,325 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	― 千円

令和４年度より繰り越した市道第二大廻り線（千賀町）や市道丸山善六線（石鏡町）の災害復旧工事が完了し、安全に通行できるようなりました。

○主な経費

令和４年国災第68号市道第二大廻り線道路災害復旧工事	27,224千円
台風15号に伴う市道丸山善六線道路災害復旧工事	3,947千円

○主な財源

国庫負担金	公共土木施設災害復旧費負担金	18,158千円
市債	道路橋りょう災害復旧事業債	12,500千円

（款）　10 災害復旧費

（項）　2 公共土木施設災害復旧費

（目）　2 河川災害復旧費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
104,925	92,136	54,714	0	30,900	0	0	6,522

大事業名　1　河川災害復旧事業　92,136 千円　事項別明細書　P 186 ～

河川災害復旧事業		予算現額	46,715 千円
		決算額	44,439 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	46,118 千円

令和５年６月２日の豪雨により被災した河川施設の災害復旧工事を実施しました。大規模に被災した普通河川真菰川（浦村町）や普通河川紙漉川（堅神町）の復旧工事については、国の災害認定を受け、復旧工事を実施しました。

○主な経費

令和５年国災第67・68号普通河川真菰川河川災害復旧工事	16,179千円
令和５年国災第65・66号普通河川紙漉川河川災害復旧工事	22,495千円
河川災害復旧事業（14件）	4,770千円
令和５年河川災害復旧事業測量設計業務委託	496千円

○主な財源

国庫負担金	公共土木施設災害復旧事業費負担金	23,934千円
市債	河川災害復旧事業債	15,600千円

河川災害復旧事業【繰越明許費】		予算現額	58,210 千円
		決算額	47,697 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	ー 千円

令和４年度より繰り越した普通河川堀通川（堅神町）外４河川について、災害復旧工事を実施しました。

○主な経費	令和４年国災第104号普通河川鈴串川河川災害復旧工事		7,016千円
	令和４年国災第49号普通河川堀通川河川災害復旧工事		7,797千円
	令和４年国災第110号普通河川苔ヶ瀬川河川災害復旧工事		7,855千円
	令和４年国災第50・51・52号河川真菰川河川災害復旧工事		18,993千円
	令和４年国災第104・105号普通河川大見川河川災害復旧工事		6,036千円
○主な財源	国庫負担金	公共土木施設災害復旧事業費負担金	30,780千円
	市債	河川災害復旧事業債	15,300千円

消　　防　　本　　部

【総括】

市民が安全で安心な生活を送るため、総合的な消防力の整備・充実を目指し、警防・救急・救助・予防などの任務に全力を尽くし、各事業を展開しました。

複雑多様化する各種災害や、各地で発生する大規模な自然災害に対応するために、更なる消防力の充実と消防職員への教育訓練の継続が必要です。そのため、三重県消防学校や消防大学校への入校等、各個能力の向上を図るとともに、研修や内容は伝達講習や訓練などにより他職員と共有しました。

火災や救助事案等への災害出動には、持てる人員及び資機材を活用して、迅速確実な活動を実施し市民の生命・財産を守る取り組みを行いました。

救急出動件数については、コロナ禍前を超える件数となりました。新型コロナウイルス感染症が令和５年５月から５類感染症に移行しましたが、引き続き感染防止対策を徹底し、関係各機関と連携を密にしながら適切な応急処置と容態に応じた医療機関への速やかな搬送を実施しました。

市民への応急手当指導については、普通救命講習等を開催し、救命率の向上に向け取り組みました。

火災に対する備えとしては、市内事業所等に対し立入検査を実施し、防火対象物及び危険物施設が消防法等関係法令に適合したものとなるよう行政指導を行い、市民等に対しては消防訓練指導を行ったほか、春・秋季火災予防運動にあわせ、火災予防に関する啓発を実施しました。

また、地区を定め70歳以上の一人暮らしの高齢者宅へ火災予防及び住宅用火災警報器の設置についての啓発を実施し、市民への防火・防災意識の向上を図りました。

非常備消防については、消防団は消火活動のみならず、地震や風水害等、多数の動員を必要とする大規模災害時の災害防御活動や避難誘導など、重要な役割を果たしており、団員は各分団ごとに日頃から訓練に励んでいます。令和５年度については、各分団が参集して行う定期訓練を実施、秋の全国火災予防週間中には火災防御訓練を各地区分団（部）単位で実施し、各種災害への対応力を鍛えました。

消防施設及び消防車両の維持管理については、鳥羽市消防団長岡分団第１部（相差）格納庫の移転・新築工事を行い、計画的な修繕、維持管理を実施しました。また、はしご付消防自動車のオーバーホール（２回目）の実施、災害対応特殊消防ポンプ自動車の更新を行ったほか、大規模災害時の緊急用車両燃料保管のため危険物屋内貯蔵所を設置しました。

消防水利においては、耐震性防火水槽を新たに２基設置、消火栓の新設改良などを行い消防力の充実を図りました。

【新たに実施した事業】

コミュニティ助成事業として、消防団に土砂災害対応資機材を配備し、また消防団員安全装備品整備事業を活用し、携帯用投光器を配備しました。

また、離島からの救急搬送体制について、高齢化や人口減少に伴い、チャーター船事業者や搬送を担う消防団員が減少し、離島住民の負担が増えていることから、前年度の聴き取り調査を基に離島救急搬送費補助額を改正し、負担軽減を図りました。

【予算執行を伴わない事業】

小学生以下の子供を対象に防火・防災について学ぶことを目的に「ＴＯＢＡ消防フェスタ」を開催しました。当日は、消防用ロープの綱渡りや消防車の乗車体験、救急処置など体験しながら学べる各コーナーを設置し、参加した児童や引率者に防火や防災について啓発を行いました。

地域全体の消防力の強化と住民サービスの向上を図ることを目的とし、7消防本部（伊勢市、鳥羽市、熊野市、志摩市、三重紀北、松阪地区広域、紀勢地区広域）による高機能消防指令センター運用に向け検討会を定期的に実施しました。

（款）　8　消防費

（項）　1　消防費

（目）　1　常備消防費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
382,749	378,123	1,092	160	0	2,031	463	374,377

大事業名　1　消防給与等管理費　346,135 千円　事項別明細書　P 156 ～

消防一般管理経費

予算現額	349,706 千円
決算額	346,135 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	341,276 千円

まちづくりの目標	4. 誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

市民が安全で安心な生活が送れるように、昼夜を問わず各種災害に対応している48人の消防職員の福利厚生及び諸待遇を管理統括したほか、消防組織を維持するために必要な事務を円滑に処理し、消防力の充実強化を図りました。また、令和５年６月に開催されたＧ７三重・伊勢志摩交通大臣会合における消防・救急体制整備のため職員を派遣したほか、令和６年１月に発生した能登半島地震において、緊急消防援助隊三重県隊として職員を派遣しました。

【階級別消防職員数（令和6年3月31日現在）】

消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
1人	4人	13人	13人	６人	10人	1人	48人

【消防職員の異動状況】

区分	人数
採用	2
退職	2

○主な経費

職員人件費		333,639千円
会費等負担金	全国消防協会	25千円
	全国消防長会	81千円
	県消防長会	116千円

大事業名　2　警防消防経費　25,662 千円　事項別明細書　P 158 ～

警防消防活動業務

予算現額	2,278 千円
決算額	2,221 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	4,565 千円

まちづくりの目標	4. 誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

市民や観光客の生命、身体、財産を守るため、24時間フルタイムで持てる人員及び資機材を活用し、風水害火災等各種災害から生命や財産を守る取組みを行いました。

【火災の状況及び損害額】　（単位：千円）

月別	件数	損害見積額	月別	件数	損害見積額
4月	2	3,123	10月	1	0
5月	1	0	11月	2	0.6
6月	1	180	12月	3	887
7月	1	0	1月	2	0
8月	3	0.3	2月	3	5,074
9月	0	－	3月	0	－
			計	19	9264.9

【原因別火災状況】

種　別	件　数
たき火	0
ごみ焼き	0
草焼き	3
その他	10
不明	6
調査中	0
計	19

警防消防活動業務

○主な経費

消耗品費	消防職員制服等購入（防火服）	561千円
委託料	空気呼吸器点検業務	95千円
	ガス検知器保守点検業務	113千円
	大型自動車運転免許取得業務	286千円

消防職員研修事業

予算現額	2,791 千円
決算額	2,396 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	3,202 千円

まちづくりの目標　4. 誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

複雑・多様化した災害に対応できるよう、より高度な知識・技術・体力を身につけさせるため三重県消防学校各課程へ延べ15人を入校させました。

また、消防大学校（幹部科）に１人を入校させました。

【三重県消防学校課程別入校人数】

課程名（時間）	Ｒ４	Ｒ５	課程名（時間）	Ｒ４	Ｒ５
初任科（836）		2	警防科警防課程（70）	1	1
救急科救急課程（280）		2	特殊災害科特殊災害課程（49）		1
救助科水難救助課程（70）		1	上級幹部科（28）	1	1
救助科救助課程（154）	1	1	中級幹部科（49）		1
特別科指導救命士課程（33）		1	初級幹部科（70）	1	
特別科指揮課程（35）	1	1	火災調査科火災調査課程（70）		1
予防査察科予防査察課程（70）	1		危険物科危険物課程（35）	1	
特別科はしご自動車講習（28）	1		特別科気管挿管追加講習（14）		
特別科救急救命士ブラッシュアップ講習（21）	1	1	水難救助教育指導者養成講習（-）	1	
気管挿管フォローアップ研修（７）		1			
			計	13	15

○主な経費

会費等負担金	三重県消防学校入校	1,420千円
	消防大学校入校	171千円

消防通信指令業務

予算現額	21,112 千円
決算額	21,045 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	22,276 千円

まちづくりの目標　4. 誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

1,677回の緊急通報（火災23件、救助6件、救急1,634件、その他災害14件）を受信し、迅速な出動指令及び各出動隊への活動支援情報の伝送を円滑に行いました。

○主な経費

委託料	高機能消防通信指令システム保守業務	3,300千円
	消防救急デジタル無線活動波設備保守点検業務	3,773千円
使用料	消防本部ビジネスホン賃貸借	288千円
会費等負担金	県防災行政無線運営協議会分担金	537千円
	消防救急無線設備の管理費用に係る負担金	2,628千円
工事等負担金	消防救急無線設備の整備費用に係る負担金	5,703千円

大事業名	3　救急救助経費	5,997 千円　事項別明細書　P 158 ～

救急活動業務		予算現額	3,264 千円
		決算額	3,106 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4.誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	2,625 千円

1,651件の救急出場を行い1,492人の傷病者に対して、適切な応急処置と容態に応じた医療機関への速やかな救急搬送を実施しました。また、新型コロナウイルス感染症の感染症法の位置付けが令和５年５月から５類感染症となりましたが、引き続き関係各機関と連携を密にし、感染防止対策を徹底した上で適切な応急処置と容態に応じた医療機関への速やかな搬送を実施しました。

【救急出場件数及び搬送人員の実績】

	月別	区分	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	その他	計
R４	合計	出場件数	2	0	5	46	23	3	318	3	5	1098	70	3	1,576
		搬送人員	3	0	5	45	24	3	299	3	4	985	70	2	1,443
R５	合計	出場件数	3	0	3	43	19	3	343	1	7	1164	62	3	1,651
		搬送人員	4	0	3	39	18	3	300	1	4	1057	63	0	1,492
	4月	出場件数	1			2	1		21			76	6		107
		搬送人員	1			1	1		21			67	6		97
	5月	出場件数			1	2			24		2	80	4		113
		搬送人員			1	2			22		1	73	4		103
	6月	出場件数				7			18		1	72	4		102
		搬送人員				7			17		1	65	4		94
	7月	出場件数			1	5	1		33	1		96	5	1	143
		搬送人員			1	2	1		29	1		82	5		121
	8月	出場件数				3	4		35			121	4		167
		搬送人員				3	4		31			114	4		156
	9月	出場件数				2	2		36			110	5		155
		搬送人員				2	2		28			107	6		145
	10月	出場件数				7	5	1	32		1	80	7	1	134
		搬送人員				8	4	1	27		1	74	7		122
	11月	出場件数	1			3	1		31			99	5	1	141
		搬送人員	1			2	1		29			92	5		130
	12月	出場件数				3	1	2	37			110	7		160
		搬送人員				4	1	2	33			102	7		149
	1月	出場件数				2	1		29			127	7		166
		搬送人員				2	1		24			112	7		146
	2月	出場件数	1		1	5	2		18		3	76	3		109
		搬送人員	2		1	5	2		14		1	65	3		93
	3月	出場件数				2	1		29			117	5		154
		搬送人員				1	1		25			104	5		136

○主な経費　　消耗品費　　1,383千円

応急手当普及啓発活動推進事業		予算現額	50 千円
		決算額	49 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4. 誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	26 千円

市民、事業所等各種団体が災害時等に自主救護ができるよう、普通救命講習を25回実施し344人の受講、救命入門コースを８回実施し163人の受講がありました。

○主な経費

消耗品費　49千円

離島救急患者搬送費補助事業		予算現額	2,457 千円
		決算額	2,137 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4. 誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	766 千円

離島救急搬送費補助金額の改正を行い、離島救急患者搬送費補助金の申請77件に対して交付し離島における住民や観光客等の船舶借上経費の負担軽減と保健の向上を図りました。

また、覚知から病院収容までの平均所要時間は約54分でした。

○主な経費

補助金　離島救急患者搬送費補助金　2,137千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　2,031千円

救助活動業務		予算現額	724 千円
		決算額	704 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4. 誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	735 千円

15件の救助出動を行い持てる人員及び資機材を活用し速やかで確実な救助活動を行いました。

【救助出場種別件数】

種　別	件数	種　別	件数
火災	0	建物事故	3
交通事故	5	ガス及び酸欠事故	0
水難事故	1	破裂事故	0
自然災害	1	その他の事故	5
機械事故	0	計	15

○主な経費

委託料　水難救助器具年次点検業務　97千円

備品購入費　水難救助用資器材等　302千円

大事業名　4　火災予防経費　329 千円　事項別明細書　P 158 ～

火災予防業務		予算現額	247 千円
		決算額	210 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4. 誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	333 千円

火災予防業務

火災等の災害に対する備えができるよう、各事業所や自主防災会に対し各種訓練の指導を行ったほか、一般住宅に住宅用火災警報器設置促進を図りました。そのほか、市内小中学生を対象に防火ポスターの募集を行い、防火に関する意識の向上を図りました。

主に特定防火対象物を対象とする立入検査を実施するとともに、春・秋季火災予防運動にあわせて啓発活動を実施し、市民、事業者に対して防火防災啓発を行いました。

【諸届（消防法、施行令及び火災予防条例関係を含む）】

種　　別	件数	種　　別	件数
防火管理者選任（解任）届出書	53	変電・発電・蓄電池設備設置届出書	13
消防計画作成（変更）届出書	54	火災と紛らわしい煙又は火炎を発する恐れのある行為届出書	10
消防用設備等設置届出書	48		
圧縮アセチレンガス等の貯蔵又は取扱開始（廃止）届出書	5	煙火打上げ・仕掛届出書	24
		催物開催届出書	4
消防用設備等点検結果報告書	301	露店等の届出書	28
防火対象物使用開始届出書	15	道路工事届出書	76
炉・厨房・温風暖房機・給湯湯沸・ボイラー・乾燥・サウナ設置等届出書	7	少量危険物貯蔵・指定可燃物取扱開始（変更）届出書	6
		計	644

【建築同意の事務取扱（消防法第7条の規定に基づく同意状況）】

種別	新築	増築	その他	合計
件数	3	2	0	5

○主な経費	報償費	防火ポスター参加賞等報償	82千円
	消耗品費	防火啓発物品	71千円
○主な財源	手数料	危険物施設等検査手数料	210千円

防火対象物立入検査業務

予算現額	34 千円
決算額	34 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	21 千円

まちづくりの目標　4. 誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

防火対象物が、消防法等関係法令に適合するよう、立入検査を232回実施しました。

【防火対象物の立入検査一覧表】

防火対象物の区分	立入検査件数	防火対象物の区分	立入検査件数
1項ロ(集会場)	2	8項(図書館等)	5
3項イ(料理店等)	0	9項ロ(公衆浴場以外のもの)	1
3項ロ(飲食店)	59	11項(寺・神社等)	2
4項(マーケット等)	24	12項イ(工場又は作業場)	1
5項イ(旅館等)	113	14項(倉庫)	2
5項ロ(寄宿舎、下宿又は共同住宅)	0	15項(事務所等)	5
6項ロ(特別養護老人ホーム等)	1	16項イ(特定複合用途)	11
6項ハ(保育所等)	5	16項ロ(16項イ以外特定複合用途)	0
6項ニ(幼稚園等)	0	17項(文化財)	1
		計	232

○主な経費	消耗品費	34千円

危険物施設等検査業務	予算現額	85 千円
	決算額	85 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4. 誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	62 千円

危険物施設が、消防法等関係法令に適合するよう、対象131施設への立入検査を実施しました。また、許認可審査を行い、適切な違反是正手続きや行政指導を行いました。

【危険物施設の立入検査一覧表】

製造所等の区分	立入検査件数	製造所等の区分	立入検査件数
屋内貯蔵所	7	移動タンク貯蔵所	14
屋外タンク貯蔵所	39	屋外貯蔵所	1
屋内タンク貯蔵所	5	給油取扱所	15
地下タンク貯蔵所	20	船舶給油取扱所	11
簡易タンク貯蔵所	1	一般取扱所	18
		計	131

【危険物施設許認可手数料等内訳】

種　別	件数	金　額	種　別	件数	金　額
危険物設置許可	4	79,000　円	危険物仮使用承認	2	10,800　円
危険物変更許可	5	124,000　円	少量危険物水張検査	1	4,000　円
危険物完成検査	9	101,500　円	仮貯蔵・仮取扱承認	0	0　円
危険物完成前検査	0	0　円	計	21	319,300　円

○主な経費　　消耗品費　　85千円

○主な財源　　手数料　　危険物施設等検査手数料　　85千円

（款）　8　消防費

（項）　1　消防費

（目）　2　非常備消防費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
69,661	60,491	0	2,374	0	0	16,694	41,423

大事業名　1　消防団活性化経費　46,455 千円　事項別明細書　P 158 ～

消防団活性化対策事業	予算現額	47,222 千円
	決算額	41,524 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4. 誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	52,753 千円

消防団新規加入の広報や活動支援を行い、地域の安全安心を守る団員数の確保と活動環境の充実を図りました。また、費用弁償・退職金等について適切に処理しました。

【階級別消防団員数(令和6年3月31日現在・条例定数490人)】

団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計
1人	5人	16人	9人	28人	74人	310人	443人

消防団活性化対策事業			
○主な経費	報酬	消防団員年報酬	15,101千円
	報償費	消防団員退職報償金等	15,137千円
	会費等負担金	県消防協会南勢支会分担金	242千円
	負担金及び補助金	消防団員退職報償金掛金	9,408千円
		消防団員等福祉共済掛金	1,341千円
○主な財源	諸収入	消防団員退職報償金等	15,191千円

消防団教養訓練事業		予算現額	6,618 千円
		決算額	4,931 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4. 誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	4,713 千円

消防団員としての基本的教育訓練及び研修を実施（参加延べ人員3,173人）し、災害時に活かすことのできる知識・技術の習得を図りました。また、三重県消防学校消防団員幹部科現場指揮課程に５人が入校、消防団員１日講習会に２人が参加し、知識の向上に努めました。

○主な経費　費用弁償　訓練出動手当　4,809千円

大事業名　2　消防団災害防禦対策経費　14,036 千円　事項別明細書　P 160 ～

消防団災害防禦対策経費		予算現額	15,821 千円
		決算額	14,036 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4. 誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	12,421 千円

市民や観光客等の生命、財産を守るため、持てる人員及び資機材を活用し、被害軽減に努めました。また、コミュニティ助成事業を活用して土砂災害対応資機材を購入し、市内各分団に配布消防団員安全装備品整備事業を活用して携帯用投光器を配備しました。

○主な経費

費用弁償	災害出動手当等	4,812千円
備品購入費	土砂災害対応資器材、消防ホース(15本)等	2,457千円
消耗品費	消防団員用活動服等	3,241千円
負担金及び補助金	消防団員損害補償掛金	992千円

○主な財源

県委託金	水防施設維持管理費委託金	2,374千円
諸収入	コミュニティ事業助成金	900千円
	消防団員安全装備品整備事業助成金	600千円

（款）　8　消防費

（項）　1　消防費

（目）　3　消防施設費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
150,584	146,651	5,486	0	38,500	41,567	0	61,098

大事業名	1　消防水利整備経費	28,150 千円　事項別明細書　P 160 ～	
消防水利整備維持管理経費		予算現額	31,143 千円
		決算額	28,150 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4. 誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	5,259 千円

消防水利の充実を図るため、消火栓の新設・改良工事及び修繕を実施しました。

また、経年劣化による漏水のため既存の防火水槽を３基撤去し、新たに耐震性防火水槽を２基設置しました。

15町内会に対して消火栓用ホース格納箱等設置事業補助金を交付しました。

○主な経費

工事請負費（補助）	耐震性防火水槽（２基）	23,816千円
工事等負担金	消火栓新設・改良（３基）	3,532千円
補助金	消火栓格納箱等設置	796千円

○主な財源

国庫補助金	消防防災施設整備費補助金	5,486千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	2,990千円

大事業名	2　消防車両等整備経費	93,091 千円　事項別明細書　P 160 ～	
消防車両等整備維持管理経費		予算現額	93,931 千円
		決算額	93,091 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4. 誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	37,547 千円

多様化する災害に対応できる消防力及び機動力の強化を図るため、消防車両等の維持管理に努めました。

また、大規模災害時の緊急車両用燃料保管のため危険物屋内貯蔵所を設置したほか、はしご付消防自動車オーバーホール（２回目）を実施しました。

○主な経費

修繕料	はしご付き自動車オーバーホール、車検整備等	41,729千円
委託料	資機材搬送車クレーン年次点検業務	42千円
工事請負費	危険物屋内貯蔵所設置工事	4,081千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	28,577千円
	観光振興基金	10,000千円

消防車両等整備維持管理経費

【消防ポンプ自動車等保有状況(消防本部)】

種　別	車名	登録年	排気量(ℓ)	艤装	ポンプ	備　考
消防ポンプ自動車	日野	R5	4	日機	A2	災害対応特殊CD-Ⅰ型
化学消防ポンプ自動車	日野	H25	6.5	日機	A2	災害対応特殊I型ウインチ付
水槽付消防ポンプ自動車	日野	H26	6.5	日機	A2	災害対応特殊I-B型
30m級はしご付消防自動車	日野	H22	8.9	モリタ		伸縮水路管付先端屈折式
指揮車	トヨタ	H19	1.8			
人員搬送車	トヨタ	H23	2.7			
査察指導車	ホンダ	H23	1.3			ハイブリッド
資機材搬送車	日野	H31	4.0			クレーン、パワーリフト付
高規格救急自動車(非常用)	トヨタ	H29	2.7			救急自動車Ⅰ
高規格救急自動車	トヨタ	R4	2.7			救急自動車Ⅱ
高規格救急自動車	トヨタ	R4	2.7			救急自動車Ⅲ
事務連絡車	トヨタ	H22	1.8			ハイブリッド
軽事務連絡車	ホンダ	R2	0.65			
防火啓発車	ダイハツ	R3	0.65			

【消防ポンプ自動車等保有状況(消防団)】

所属		種　別	登録年
鳥羽分団	1	普通ポンプ自動車	H9
	2	普通ポンプ自動車	H10
加茂分団	1	小型動力ポンプ付積載車	H13
	2	小型動力ポンプ付積載車	H22
	3	小型動力ポンプ付積載車	H20
	4	小型動力ポンプ付積載車	H19
	5	小型動力ポンプ付積載車	H24
	6	小型動力ポンプ付積載車	H18

所属		種　別	登録年
答志分団	1	小型動力ポンプ付積載車	H22
	2	普通ポンプ自動車	H26
	3	小型動力ポンプ付積載車	H25
	4	普通ポンプ自動車	R6
桃取分団	1	小型動力ポンプ付積載車	H26
	2	小型動力ポンプ付積載車	H25
	3	小型動力ポンプ付積載車	H17

【消防ポンプ自動車等保有状況(消防団)】

長岡分団	1	普通ポンプ自動車	H26
		小型動力ポンプ付積載車	H20
	2	小型動力ポンプ付積載車	H27
		小型動力ポンプ	H8
	3	小型動力ポンプ付積載車	H17
	4	小型動力ポンプ付積載車	H19
	5	小型動力ポンプ付積載車	H15
鏡浦分団	1	小型動力ポンプ付積載車	H27
	2	小型動力ポンプ付積載車	H10
	3	小型動力ポンプ付積載車	H13

菅島分団	1	小型動力ポンプ付積載車	H22
		小型動力ポンプ	H16
	2	小型動力ポンプ付積載車	H29
	3	小型動力ポンプ付積載車	R3
神島分団	1	普通ポンプ自動車	H13
	2	小型動力ポンプ	H9
		小型動力ポンプ	H22
	3	小型動力ポンプ付積載車	H26
坂手分団	1	小型動力ポンプ	H16
	2	台車付き小型動力ポンプ	H27
	3	小型動力ポンプ	H13

種別	消防ポンプ自動車	小型動力ポンプ付積載車	小型動力ポンプ
計	6台	23台(普11・軽12)	7台

消防車両等整備維持管理経費【繰越明許費】	予算現額	44,440 千円
	決算額	44,440 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4. 誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	ー 千円

令和４年度より繰り越した消防車両維持管理経費において、災害対応特殊ポンプ自動車を配備し、消防力の強化を図りました。

○主な経費

備品購入費	災害対応特殊ポンプ自動車（CD-Ⅰ）	44,440千円

○主な財源　　緊急消防援助隊設備整備費補助金　　10,642千円

大事業名　3　消防施設整備経費　　25,410 千円　事項別明細書　P 160 ～

消防施設整備維持管理経費	予算現額	23,404 千円
	決算額	23,320 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4. 誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	5,260 千円

老朽化が著しい消防団長岡分団第1部（相差）格納庫を新たに移転し、旧格納庫の解体を行いました。また、その他の消防団格納庫や消防庁舎の維持管理業務を行いました。

○主な経費

工事請負費	消防団長岡分団第１部（相差）格納庫新築工事	13,162千円
	旧長岡分団格納庫解体工事	2,039千円
修繕料	各消防団格納庫修繕等	1,647千円
委託料	市消防団長岡分団第１部（相差）格納庫新築工事	
	設計・監理業務	1,826千円
	自家用電気工作物保安管理業務	275千円
	浄化槽保守点検業務	262千円
	施設清掃業務	331千円
	消防庁舎等消防設備点検業務	132千円
	消防庁舎エレベーター保守点検業務	422千円

消防庁舎整備事業	予算現額	2,106 千円
	決算額	2,090 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4. 誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	ー 千円

消防庁舎主訓練塔建設工事において物価高騰の影響や配置整備の見直しを行うため、修正設計を行いました。

○主な経費

委託料	消防庁舎主訓練塔建設工事修正設計業務	2,090千円

教　育　委　員　会　総　務　課

【総括】

総務課においては、定例教育委員会の開催や事務局の運営など、教育行政全般の事務の管理・執行等を行いました。

また、小学校７校、中学校４校、幼稚園１園の施設の維持管理や修繕等を行うとともに、学校備品の整備を行い、安全・安心な学校施設の管理運営、教育環境の充実を図りました。

【新たに実施した事業】

令和８年４月の鳥羽東中学校と加茂中学校の学校統合再編に向け、鳥羽東中学校校舎１階部分の内装改修や空調設備設置などの大規模改修を行いました。

スクールバスの運行については、「麻生の浦大橋２号橋補修工事」の影響を受け、６月初旬から７月中旬までの約２ヶ月間、鏡浦地区から安楽島小学校及び鳥羽東中学校に通学する生徒が利用するスクールバスの運行調整に取り組みました。また、スクールバスへの児童生徒の置き去り事故防止のため、所有するスクールバス７台全てに置き去り防止安全装置を設置しました。

かもめ幼稚園においては、関係機関との連絡調整やきめ細やかな保護者対応を行うため、会計年度任用職員として園長を配置し、円滑な幼稚園運営を行いました。

【予算執行を伴わない事業】

令和６年度から鳥羽東中学校の通学区に加茂小学校を追加する学校選択制を採用することに伴い、対象となる加茂小学校６年生と加茂中学校１、２年生の保護者に対し、進学先の調査やスクールバスの利用希望など通学方法にかかる調査を実施しました。また、保護者を対象とした鳥羽東中学校の見学会を実施しました。

「鳥羽市小中学校統合計画（令和３年度～令和12年度）」に掲げた答志中学校の学校統合再編に関して、答志地区の０歳から中学３年生までのお子さまを持つ保護者を対象に、地区懇談会やアンケート調査を実施しました。

その他、スクールバスにかかる運行管理規程及び運行マニュアル等を策定することで、安心安全な運行の継続と関係者それぞれの役割の明確化、連携方法等について再確認することができました。

（款）　9　教育費

（項）　1　教育総務費

（目）　1　教育委員会費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
2,634	2,555	0	0	0	0	0	2,555

大事業名	1　教育委員会運営管理経費		2,555 千円　事項別明細書　P 162 ～
	教育委員会運営管理業務	予算現額	2,634 千円
		決算額	2,555 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	2,604 千円

教育委員会運営管理業務

教育委員会（定例会12回）を開催し、教育行政に関する議案等の審議を行いました。

また、教育委員会の取り組みや、子どもたちの様子を広く市民に周知するため、教育委員会広報誌「教育委員会だより」を年２回発行しました。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、外部評価委員による教育委員会の事務の管理及び執行の状況について点検・評価を実施し、その結果をホームページで公表しました。

○主な経費

委員報酬	教育委員報酬（４人）	2,400千円
印刷製本費	「教育委員会だより」印刷	62千円
会費等負担金	県市町教育委員会連絡協議会会費	59千円

（款）　9　教育費

（項）　1　教育総務費

（目）　2　事務局費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
91,968	90,652	0	0	0	0	96	90,556

大事業名　1　事務局給与等管理費　90,652 千円　事項別明細書　P 162 ～

事務局運営業務

		予算現額	91,968 千円
		決算額	90,652 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	168,778 千円

教育委員会事務局職員の人事、給与、福利厚生等の管理を行うとともに、予算・決算の調整や教育行政全般に関する事務処理など事務局内の調整を行い、効率的な事務の執行に努めました。

退職手当については普通退職者１人で、昨年度と比較して退職者数が少なかったため、77,049千円減少となりました。

○主な経費

給料	45,275千円
職員手当	24,446千円
うち退職手当（１人）	84千円
職員共済費	14,219千円

（款）　9　教育費

（項）　2　小学校費

（目）　1　学校管理費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
105,198	92,318	0	264	13,000	0	1,799	77,255

大事業名	1　小学校給与等管理費	92,318 千円　事項別明細書　P 166 ～

小学校管理業務		予算現額	105,198 千円
		決算額	92,318 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	91,603 千円

校舎等の補修や改修工事のほか、教職員が使用する校務用パソコンや一般管理備品の購入、スクールバスへの置き去り防止安全装置の設置などを行い、安全・安心で快適な教育環境の整備に努めました。また、令和４年度にシステム導入を行った統合型校務支援システムの運用を開始し校務の効率化を図りました。

○主な経費

電算委託料	校務支援システム保守運用業務	165千円
	鳥羽市小中学校ICTヘルプデスク業務	574千円
委託料	小学校エレベーター保守業務（鳥羽・加茂・弘道）	1,762千円
	小学校管理警備業務	475千円
	小学校スクールバス運転業務（鳥羽・安楽島・弘道）	9,304千円
	小学校プールろ過装置保守点検業務（鳥羽・加茂）	130千円
	旧小学校用地除草業務	267千円
	菅島小学校敷地伐採除去業務	255千円
	旧小浜小学校グラウンド法面伐採除草作業業務	200千円
	安楽島小学校敷地内樹木伐採除去業務	98千円
	小学校遊具保守点検業務	154千円
	麻生の浦大橋通行止めに伴うスクールバス臨時運行業務	77千円
	答志小学校漏電調査業務	17千円
	加茂小学校２年生教室空調機器（室内機）点検業務	99千円
	ガス空調機器保守点検業務	893千円
	安楽島小学校漏水調査業務	190千円
工事請負費	菅島小学校遊具設置工事	495千円
	旧小浜小学校HARP教室空調設備設置工事	484千円
	答志小学校校長室空調設備設置工事	260千円
	答志小学校屋外照明施設改修工事	10,439千円
	安楽島小学校給水管移設工事	325千円
	安楽島小学校敷地整備工事	3,337千円
	答志小学校電気時計設備取替工事	419千円
	鳥羽小学校３、４年生トイレ外壁修理工事	488千円
	加茂小学校配膳室改修工事	971千円
	菅島小学校物置取替工事	495千円
	弘道小学校玄関入口天井照明改修工事	387千円
備品購入費	安楽島小学校通級指導教室空調設備	383千円
	菅島小学校図書室空調設備	605千円
	バス置き去り防止安全装置	444千円
	校務用パソコン（13台）	1,073千円
	管理備品	735千円

小学校管理業務		
○主な財源		
県補助金	学校安全特別対策事業費補助金	264千円
市債	教育施設整備事業債	13,000千円

（款）　9　教育費

（項）　3　中学校費

（目）　1　学校管理費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
66,990	63,655	0	264	0	0	1,154	62,237

大事業名　1　中学校給与等管理費　63,655 千円　事項別明細書　P 168 ～

中学校管理業務		予算現額	66,990 千円
		決算額	63,655 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	76,216 千円

校舎等の補修や改修工事のほか、教職員が使用する校務用パソコンや一般管理備品の購入、スクールバスへの置き去り防止安全装置の設置などを行い、安全・安心で快適な教育環境の整備に努めました。

スクールバスについては、鏡浦地区と長岡地区から通学する生徒が休日部活動に参加するため、かもめバスのダイヤを補完する形で登下校時の運行を実施しました。

また、令和４年度にシステム導入を行った統合型校務支援システムの運用を開始し、校務の効率化を図りました。

○主な経費

需用費	光熱水費	11,531千円
電算委託料	校務支援システム保守運用業務	99千円
	鳥羽市小中学校ICTヘルプデスク業務	574千円
委託料	鳥羽東中学校スクールバス運転業務	13,477千円
	鳥羽東中学校休日部活動バス運転業務	1,630千円
	鳥羽東中学校エレベーター保守業務	587千円
	中学校管理警備業務	238千円
	鳥羽東中学校サクラ伐採業務	51千円
	旧中学校用地除草業務	119千円
	鳥羽東中学校2F校舎アスベスト事前調査業務	354千円
	鳥羽東中学校1F校舎アスベスト含有調査業務	98千円
	鳥羽東中学校アスベスト撤去処分業務	495千円
	加茂中学校進入路樹木伐採剪定作業業務	215千円
	麻生の浦大橋通行止めに伴うスクールバス臨時運行業務	199千円
	鳥羽東中学校引越業務	495千円
	ガス空調機器保守点検業務	482千円
	中学校遊具保守点検業務	66千円

中学校管理業務		
工事請負費	答志中学校消防設備改修工事	214千円
	旧鏡浦中学校給水管改修工事	374千円
	加茂中学校浄化槽漏水修繕及び改修工事	990千円
	鳥羽東中学校体育器具庫シャッター改修工事	264千円
	鳥羽東中学校３階コンピューター教室床ピット蓋設置工事	187千円
	答志中学校職員女子トイレ壁改修工事	495千円
	答志中学校浄化槽放流ポンプ取替工事	275千円
	加茂中学校消防設備感知器等取替工事	184千円
備品購入費	校務用パソコン７台	578千円
	バス置き去り防止安全装置	440千円
	管理備品	958千円
○主な財源		
県補助金	学校安全特別対策事業費補助金	264千円

（款）　9　教育費

（項）　3　中学校費

（目）　3　学校建設費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
178,631	164,934	86,028	0	78,600	0	0	306

大事業名	1　中学校建設事業	164,934 千円　事項別明細書　P 170 ～

鳥羽東中学校大規模改修事業		予算現額	178,631 千円
		決算額	164,934 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	ー 千円

令和８年４月の鳥羽東中学校と加茂中学校の学校統合再編に向け、鳥羽東中学校校舎１階部分の内装改修や照明のLED化のほか、給排水設備の改修や多目的トイレの新設、空調設備設置などの大規模改修を行い、校舎の長寿命化及び安全・安心な教育環境の整備に努めました。

○主な経費

設計測量等業務委託料	鳥羽東中学校大規模改修工事監理業務	1,870千円
工事請負費	鳥羽東中学校大規模改修工事	163,064千円

○主な財源

国庫補助金	学校施設環境改善交付金	86,028千円
		(90,641千円のうちのR5充当額)
市債	教育施設整備事業債	78,600千円

（款）　9　教育費

（項）　4　幼稚園費

（目）　1　幼稚園費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
32,960	32,736	540	635	0	0	136	31,425

大事業名　1　幼稚園給与等管理費　32,736 千円　事項別明細書　P 172 ～

幼稚園管理業務		予算現額	32,960 千円
		決算額	32,736 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	35,629 千円

園舎等の維持管理を行うとともに、通園バスの運行、一般管理備品の購入や通園バスへの置き去り防止安全装置の設置などを行い、安全・安心な幼稚園の環境づくりに努めました。

令和５年度より、園長として会計年度任用職員を配置し、関係機関との連絡調整やきめ細やかな保護者対応を行うことで、円滑な幼稚園運営を行うことができました。

令和５年度の幼稚園保育の状況は次のとおりです。

【幼稚園保育】

	３歳児	４歳児	５歳児	計
園児数（令和５年５月時点）	８人	10人	４人	22人

【預かり保育】

・登録園児数　20人　　・延べ開園日数　229日　　・延べ利用園児数　1,598人

○主な経費

会計年度任用職員報酬		6,850千円
需用費	光熱水費	1,123千円
委託料	幼稚園バス運転業務	2,050千円
	幼稚園管理警備業務	119千円
	幼稚園遊具保守点検業務	28千円
備品購入費	管理備品	193千円
	バス置き去り防止安全装置	154千円
負担金及び補助金	学校給食費負担金	256千円

○主な財源

国庫負担金	子育てのための施設等利用給付交付金	118千円
国庫補助金	子ども・子育て支援交付金	422千円
県負担金	子育てのための施設等利用給付県費負担金	59千円
県補助金	地域子ども・子育て支援事業費補助金	422千円
	学校安全特別対策事業費補助金	154千円

学　校　教　育　課

【総括】

学校教育課では、外国語教育やICT教育の推進、児童生徒の学力向上、海洋教育や郷土学習の充実など、子どもたちの未来の礎となる事業展開を行いました。

学校運営協議会や３校（鳥羽小・加茂小・安楽島小）へのコミュニティ・スクールディレクターの配置により、地域と共にある学校づくりの推進を図りました。

また、経済的及び地理的要件により、補助や扶助を行うとともに、学校給食食材の価格高騰による影響が児童生徒、保護者に及ばないように、献立の検討や食材購入等を行い、すべての児童生徒が等しく就学できる環境整備に努めました。

【新たに実施した事業】

子どもたちの成長の節目となる小中学校への入学ならびに中学校卒業後の準備にかかる経済的負担を軽減するため、応援金を支給しました。

保護者向けメール配信システムのサポート終了に伴い、学校等と保護者間の連絡ツールとして後継システムを導入し、データ配信やアンケート等の新機能を活用できるようになりました。

中学校の部活動に部活動指導員を１人増の５人配置し、学校教育活動の充実及び教職員の働き方改革による時間外勤務の縮減を図りました。

フェンシング普及のための寄附金を活用し、鳥羽東中学校フェンシング部に必要な備品を購入しました。

【予算執行を伴わない事業】

３人配置されている栄養教諭（県費負担教職員）が作成する毎月の給食献立について協議や検討を行ったほか、食育と旬でおいしい地物を食する地産地消の推進を図るために、毎月給食調整会議を開催しました。

また、中学３年生の高校進学に係る修学支援として、御木本奨学金、西村百合子奨学金の申請及び交付等の事務手続きに協力しました。

（款）　9　教育費

（項）　1　教育総務費

（目）　2　事務局費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
4,554	4,451	0	0	0	0	23	4,428

大事業名	1　事務局給与等管理費		4,451 千円　事項別明細書　P 162 ～
	事務局運営業務	予算現額	4,554 千円
		決算額	4,451 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	9,627 千円
	学務係に事務補助職員として会計年度任用職員１人を引き続き配置するとともに、教育支援センターＨＡＲＰへ指導員として会計年度任用職員１人を配置しました。		

事務局運営業務
○主な経費 会計年度任用職員報酬等　4,451千円

（款）　9　教育費

（項）　1　教育総務費

（目）　3　教育振興費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
47,743	46,443	2,145	10,151	4,700	13,400	5,176	10,871

大事業名　1　教育支援事業　32,046 千円　事項別明細書　P 164 ～

教育支援事業		予算現額	16,669 千円
		決算額	16,608 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	3,032 千円

障がいのある児童生徒などへの適正な就学指導や巡回相談、不登校など学校生活に悩みをもつ児童生徒に対する自立支援や心の教室相談業務など、特別に支援を必要とする児童生徒に対し適切な支援を行いました。

また、子どもたちの節目となる小中学校への入学ならびに中学校卒業後の準備にかかる保護者の経済的負担を軽減するため、応援金を支給しました。

○主な経費　報償費　2,775千円
　　補助金　新入生等応援金　13,340千円

○主な財源　県支出金　みえ子ども・子育て応援総合補助金　8,960千円
　　繰入金　ふるさと創生基金繰入金　3,138千円

○就学指導委員会の開催11回、就学指導対象幼児19人、児童生徒14人

【相談の状況】

相談件数内訳		R３		R４		R５	
		電話	個別面談	電話	個別面談	電話	個別面談
対象者内訳	小学生	131	175	133	348	98	334
	中学生	307	707	188	609	128	507
	高校生、その他	8	11	0	24	4	27
	計	446	893	321	981	230	868
相談内容内訳	不登校	204	544	154	530	175	585
	集団不適応	67	92	67	89	27	174
	友達関係	2	52	7	10	9	26
	問題行動	2	6	5	8	13	5
	心身障がい	1	1	0	0	0	0
	その他	170	198	88	344	6	78
	計	446	893	321	981	230	868

教育支援事業

通級生内訳	R３			R４			R５		
	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計
小6	0	0	0	0	0	0	0	1	1
中1	1	1	2	2	0	2	1	1	2
中2	1	2	3	2	2	4	2	3	5
中3	3	2	5	4	3	7	2	2	4
合計	5	5	10	8	5	13	5	7	12

【鳥羽市新入生等応援金】

小学校入学（3万円）93人　中学校入学（5万円）102人　中学校卒業（5万円）109人

外国語教育推進事業

予算現額	15,558 千円
決算額	15,438 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	12,403 千円

まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

市内幼稚園及び小中学校に外国人英語指導助手３人を派遣し、外国語や外国文化・生活に触れる機会を提供し、子どもたちのコミュニケーション能力の向上と国際感覚の育成を図りました。

また、児童生徒の英語への親しみや興味、関心を引き出し、目標を持ってチャレンジするため小中学校において、英検Jrと英検を実施しました。

○主な経費

委託料　外国語指導助手派遣業務　14,558千円

英語検定委託業務他　880千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　10,262千円

諸収入　三重県市町村振興協会市町交付金　5,176千円

○英検Jr　小学６年生：101人、英検　中学１年生77人・２年生104人・３年生53人

受検者等推移		受検人数				合格人数				合格率			
		1年	2年	3年	合計	1年	2年	3年	合計	1年	2年	3年	合計
令和5年度	5級	54	25	1	80	47	14	1	62	87%	56%	100%	78%
	4級	16	59	8	83	9	36	3	48	56%	61%	38%	58%
	3級	5	16	26	47	2	6	10	18	40%	38%	38%	38%
	準2級	2	4	17	23	0	1	9	10	0%	25%	53%	43%
	2級	0	0	1	1	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%
	合計	77	104	53	234	58	57	23	138	75%	55%	43%	59%
令和4年度	5級	81	10	1	92	62	4	0	66	77%	40%	0%	72%
	4級	10	48	4	62	4	26	2	32	40%	54%	50%	52%
	3級	5	26	39	70	2	18	29	49	40%	69%	74%	70%
	準2級	0	5	17	22	0	0	4	4	0%	0%	24%	18%
	2級	1	1	2	4	1	1	0	2	100%	100%	0%	50%
	合計	97	90	63	250	69	49	35	153	71%	54%	56%	61%

教育振興事業		予算現額	4,272 千円
		決算額	4,079 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	2,927 千円

教職員及び児童生徒に係る小中学校共通の管理業務を行うとともに、書き初め作品展や人権フォーラムを開催し、感性を高め実践力の育成を図ることができました。

また、児童生徒の学力向上を図るため、全国学力・学習状況調査等の結果を参考に学力向上委員会で指導方法等を協議し、各学校の課題解決に努めました。

地域と共にある学校づくりの推進を図るため、コミュニティスクール（学校運営協議会）やを設置し、学校運営に活かすとともに、３校（鳥羽小・加茂小・安楽島小）にコミュニティスクール・ディレクターを配置し、地域と学校及び家庭との連携を図りました。

保護者向けメール配信システムのサポート終了に伴い、学校等と保護者間の連絡ツールとして後継システムを導入しました。

○学校別児童・生徒、教職員数（令和５年５月１日現在）

〈1〉小学校

区分／学校名	児童数(人)	学級数			教職員数（人）						
		普通	特別支援	計	校長	教頭	教諭	養護教諭	栄養教諭	事務員	計
鳥羽	164 (17)	6	4	10	1	1	14	1	0	1	18
答志	40 (1)	4	1	5	1	1	6	1	1	1	11
神島	8 (0)	3	0	3	0	1	3	1	0	1	6
菅島	20 (1)	3	1	4	1	1	4	1	1	1	9
加茂	106 (6)	6	2	8	1	1	9	1	0	1	13
安楽島	216 (13)	10	3	13	1	1	15	1	0	1	19
弘道	40 (2)	4	1	5	1	1	5	1	0	1	9
計	594 (40)	36	12	48	6	7	56	7	2	7	85

※（　）内の数は、特別支援学級児童数（内数）、学級数は、実学級数

〈2〉中学校

区分／学校名	生徒数(人)	学級数			教職員数（人）						
		普通	特別支援	計	校長	教頭	教諭	養護教諭	栄養教諭	事務員	計
鳥羽東	252 (6)	9	1	10	1	1	18	1	1	1	23
答志	25 (0)	3	0	3	1	1	6	1	0	1	10
神島	7 (0)	3	0	3	1	1	5	0	0	0	7
加茂	51 (2)	3	1	4	1	1	7	1	0	1	11
計	335 (8)	18	2	20	4	4	36	3	1	3	51

※（　）内の数は、特別支援学級児童数（内数）、学級数は、実学級数

〈3〉幼稚園

区分／園名	園児数(人)				学級数	職員数（人）		
	3歳児	4歳児	5歳児	計		園長	教諭	計
かもめ	8	10	4	22	3	1	4	5

教育振興事業

○主な経費

委員報酬	学校運営協議委員会委員等	399千円
報償費		1,281千円
会費等負担金	三重県特別支援教育研究会会費	3千円
	鳥羽志摩地区教科用図書採択協議会分担金	94千円
	教職員研修会負担金	1千円
補助金	鳥羽志摩子ども作品展事業補助金	25千円
	離島通勤教職員等事業宿泊補助金	240千円

○主な財源

県支出金	地域と学校の連携・協働体制構築事業補助金	242千円

へき地教育振興事業

予算現額	140 千円
決算額	136 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額) 136 千円

へき地複式教育に関わる団体への補助等を行い、団体を通してへき地複式校における教育条件の整備等を支援しました。

○主な経費

会費等負担金	三重県へき地複式教育研究会負担金及び研究会振興会分担金	76千円
補助金	鳥羽市へき地複式教育振興会補助金	60千円

学校図書館整備事業

予算現額	4,754 千円
決算額	4,753 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額) 4,664 千円

小中学校の学校図書館に司書を派遣し、児童生徒が興味をもって本を手にするようコーナーの設置やイベントを開催しました。また、図書担当教員への指導や助言、図書館を活用した授業を推進するなど子どもたちの読解力や文章力の向上に努めました。

小学校：33日/年　　中学校：16日/年

○主な経費	委託料	学校図書館司書業務	4,753千円
○主な財源	市債	過疎地域持続的発展特別事業債	4,700千円

寝屋子の島留学事業

予算現額	760 千円
決算額	574 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額) 122 千円

答志地区の自然環境及び歴史文化等を通じて学び、相互の教育効果の向上と地域の活性化を図るため、答志小中学校に入学又は転学を希望する児童生徒を受け入れました。また、寝屋子の島留学実施委員会で離島留学制度について協議し、次年度の受け入れに向け、オープンキャンパスや住宅見学会を実施しました。

５年度受け入れ　孫留学１人・家族留学３人

○主な経費	補助金	鳥羽市寝屋子の島留学補助金	574千円
○主な財源	国庫支出金	離島活性化交付金	285千円

海洋教育推進事業		予算現額	566 千円
		決算額	497 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	467 千円

海に関する校外学習や郷土学習について、学習拠点や研究拠点、生産拠点と連携を図り、各学年に応じた海洋教育のカリキュラムを行いました。各校において、関係機関への訪問や海環境体験学芸員を招いての出前授業等を実施し、海洋教育を推進しました。

○主な経費　委託料　海環境体験事業　214千円

○主な財源　国庫支出金　デジタル田園都市国家構想交付金　249千円

学校安全総合支援事業		予算現額	1,048 千円
		決算額	949 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	1,358 千円

市内の教育関係者を対象に、有識者による防災・減災の為の講演会を実施するとともに、学校防災アドバイザーの指導助言のもと、児童生徒が主体的に防災・減災に取り組む活動を実施し、５年度推進校の神島小中学校においては、地域の方々とのつながりを深める防災教育を行いました。また、防災リーダー的役割を果たす教員を養成するため、南三陸町、震災遺構大川小学校訪問等、東日本大震災被災地を視察し、防災・減災教育を推進しました。

○主な経費　費用弁償　420千円

○主な財源　県支出金　学校安全総合支援事業委託金　949千円

高校生修学支援事業		予算現額	3,976 千円
		決算額	3,409 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	3,489 千円

教育における経済的負担の軽減を図るとともに、子育て支援及び定住促進に資するため、本市に在住している高校生の通学費の一部や通学が困難で下宿をしている高校生の下宿費を補助しました。また、近隣高校の該当生徒へ補助制度の案内を行い、周知を図りました。

○主な経費

補助金　高等学校通学費補助金　3,409千円

※内訳　通学費　50件　2,311千円（本土6件：186千円　離島44件：2,125千円）

下宿費　10件　1,098千円

○主な財源

国庫支出金　離島高校生修学支援費補助金　1,611千円

（款）　9　教育費

（項）　2　小学校費

（目）　1　学校管理費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
29,625	28,980	0	0	0	28,816	146	18

大事業名	1　小学校給与等管理費		28,980 千円　事項別明細書　P 166 ～
	小学校管理業務	予算現額	29,625 千円
		決算額	28,980 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	26,514 千円

小学校に在籍する様々な障がいのある児童や、特別な支援を必要とする児童を適切に支援するために、特別支援教育支援員17人を小学校に配置し、学校における日常活動の介助や学習活動等のサポートを行い、児童の自立に向けた支援を行いました。

○支援員配置校

鳥羽小（5人）答志小（1人）菅島小（1人）加茂小（3人）安楽島小（6人）弘道小（1人）

○主な経費　　会計年度任用職員報酬等（支援員）　　28,940千円

○主な財源　　繰入金　ふるさと創生基金繰入金　　28,816千円

（款）　9　教育費

（項）　2　小学校費

（目）　2　教育振興費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
22,113	19,541	820	0	0	2,818	801	15,102

大事業名	1　小学校教育振興経費		12,440 千円　事項別明細書　P 166 ～
	小学校教育振興事業	予算現額	7,090 千円
		決算額	6,830 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	6,042 千円

各小学校に必要な各種教材備品、学校図書備品を整備するとともに、ICT教育におけるサポート環境を整備しました。

また、市内の小学校全校が一堂に会し活動の成果を発表する学校音楽祭の開催や、修学旅行等の校外学習における各種補助を行い、学習環境の充実を図りました。

○主な経費

電算委託料	児童用iPadサポート業務委託（サポート業務他）	2,022千円
	パソコン廃棄作業	86千円
備品購入費	学校教材備品	2,320千円
	学校図書備品	1,435千円
会費等負担金	三重県学校図書館協議会	24千円
補助金	高度へき地児童修学旅行費補助金	29千円
	修学旅行引率教員事業補助金	147千円

○主な財源

国庫支出金	理科教育設備整備費補助金	102千円
	高度へき地児童修学旅行費補助金	10千円
寄附金	小学校図書購入費寄附金	750千円

小学校ICT教育推進事業		予算現額	4,342 千円
		決算額	4,156 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	4,256 千円

GIGAスクール構想における児童向け一人１台端末整備に伴う通信ネットワーク環境や端末管理に係る各種設定業務、ライセンス契約などのICT教育環境を整備しました。

○主な経費

消耗品費	ICT消耗品	1,113千円
電算委託料	児童用iPadサポート業務（フィルタリング他）	1,386千円
	GIGAスクール自治体プラン 授業支援システム	653千円
会費等負担金	授業目的公衆送信補償金	38千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	1,932千円

活力ある学校づくり推進事業		予算現額	1,825 千円
		決算額	1,454 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	1,364 千円

特色ある学校活動を実践することで、児童の活力を引き出す学校づくりを推進しました。

各学校において、校外学習や地域に開かれた学校づくりの取組を行い、体験を通して学ぶ児童活動を推進しました。

○各校の主な活動内容

鳥羽小学校	海洋教育推進事業、地域文化推進事業、児童会活動推進事業など
答志小学校	ひらめの稚魚放流学習、海の子フェスタと防災集会事業など
神島小学校	神島っ子ガイド事業、島っ子太鼓継承活動、学校間交流など
菅島小学校	島っ子ガイド推進事業、美化活動、漁業体験など
加茂小学校	地域産業体験学習（稲作体験学習、畑作体験学習）、海洋教育推進事業など
安楽島小学校	陸上競技体験学習、水耕栽培学習、かき養殖体験学習など
弘道小学校	地域ふるさと学習、干物・お刺身づくり体験、学校間交流など

○主な経費

講師等報償費	285千円
消耗品費	807千円

○主な財源

国庫支出金	デジタル田園都市国家構想交付金	233千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	886千円

大事業名 2 就学奨励事業 6,582 千円 事項別明細書 P 168 ～

特別支援教育就学対策事業		予算現額	1,071 千円
		決算額	900 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	846 千円

特別支援教育就学対策事業

心身に障がいのある児童の適切な就学を図るため、関係機関との連携及び特別支援学級、通級指導教室設置校の機能の充実を図りました。

特別支援学級に在籍する児童の保護者に対して、世帯の所得に応じた就学に必要な経費を扶助し、保護者の経済的な負担の軽減を図りました。

特別支援教育就学奨励費受給者数　17人

○主な経費

備品購入費	学校教材備品の調達（特別支援学級）	79千円
会費等負担金	三重県特別支援教育研究会負担金	21千円
	鳥羽志摩特別支援教育研究会負担金	14千円
	三重県特別支援学級設置学校長会会費	7千円
	三重県言語・聴覚・発達障がい研究会参加負担金	2千円
扶助費	特別支援教育就学奨励費	746千円

○主な財源

国庫支出金	特別支援教育就学奨励費補助金	267千円

就学援助事業		予算現額	7,260 千円
		決算額	5,682 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	5,330 千円

経済的理由により就学することに支障をきたすおそれのある児童の保護者に対して、就学に係る必要な経費を扶助し、経済的援助を行いました。また、地理的条件のため遠距離通学をしている児童の保護者に対し、通学費の補助を行い保護者の経済的な負担の軽減を図りました。

遠距離通学費補助対象児童数　108人

【準要保護児童数推移】

	R３			R４			R５		
	児童数	対象者数	割合	児童数	対象者数	割合	児童数	対象者数	割合
小学校	659	126	19.1%	627	125	19.9%	594	128	21.5%

○主な経費

補助金	遠距離児童通学費補助金	2,140千円
扶助費	準要保護児童就学援助費	3,542千円

○主な財源

国庫支出金	遠距離通学費補助金	208千円

大事業名　3　小学校相談事業　39 千円　事項別明細書　P 168 ～

学校ボランティアパートナーシップ事業		予算現額	45 千円
		決算額	39 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	42 千円

学校ボランティアパートナーシップ事業
ボランティア団体「ミルキーウェイ」と「読み聞かせの会」の協力を得て、希望する小学校を訪問し、絵本や紙芝居を用いた読み聞かせを行いました。また、学校での読書指導と合わせ児童の読書への関心・意欲の向上を図り、想像力や感性を豊かにすることができました。 学校訪問回数　13回（ミルキーウェイ　1回、読み聞かせの会　12回） ○主な経費　　報償費　　39千円

大事業名　4　教職員研修事業　480 千円　事項別明細書　P 168 ～

教職員研修事業		予算現額	480 千円
		決算額	480 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	70 千円

鳥羽市小中学校教頭会、校長会や市教育研究推進校への補助を通して教職員の資質向上を図りました。また、各校からの授業研究に係る指導主事への派遣要請を受け現場を訪問し、授業に対する指導及び助言を行いました。

指導主事訪問回数（延べ）　30回（小学校７校）

○主な経費

会費等負担金	鳥羽市小中学校校長・教頭会補助金	70千円
	鳥羽志摩教育研究会負担金	210千円
補助金	鳥羽市教育研究推進校事業補助金	200千円

（款）　9　教育費

（項）　3　中学校費

（目）　1　学校管理費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
9,811	8,873	0	668	0	7,770	41	394

大事業名　1　中学校給与等管理費　8,873 千円　事項別明細書　P 168 ～

中学校管理業務		予算現額	9,811 千円
		決算額	8,873 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	10,366 千円

専門知識を有した部活動指導員を５人配置し、部活動の技術的な指導や大会への引率を行い、教職員の部活動以外に必要な生徒指導等の時間確保に努めました。

また、中学校に在籍する様々な障がいのある生徒や、特別な支援を必要とする生徒を適切に支援するために、特別支援教育支援員４人を中学校に配置し、学校における日常活動の介助や学習活動等のサポートを行い、生徒の自立に向けた支援を行いました。

○配置校

部活動指導員　鳥羽東中　５人
（フェンシング部・剣道部・女子バレー部・女子バスケット部・文化部）

支援員　鳥羽東中（３人）加茂中（１人）

中学校管理業務		
○主な経費		
会計年度任用職員報酬等（部活動指導員）		1,197千円
会計年度任用職員報酬等（支援員）		7,664千円
○主な財源		
県支出金	地方スポーツ振興費補助金	668千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	7,770千円

（款）　9　教育費

（項）　3　中学校費

（目）　2　教育振興費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
18,960	16,730	896	0	0	2,554	480	12,800

大事業名　1　中学校教育振興経費　9,463 千円　事項別明細書　P 170 ～

中学校教育振興事業		予算現額	6,800 千円
		決算額	5,933 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	5,993 千円

各中学校に必要な各種教材備品、学校図書備品のほか、寄附金を活用し鳥羽東中学校フェンシング部の備品を整備するとともに、ICT教育におけるサポート環境を整備しました。

また、市内の中学校全校が一堂に会し活動の成果を発表する学校音楽祭の開催や、修学旅行等の校外学習における各種補助を行い、学習環境の充実を図りました。

このほか、鳥羽東中学校再編校区から通学する生徒に対して通学費の補助を行い、保護者の経済的な負担の軽減を図りました。

○主な経費		
電算委託料	生徒用iPadサポート業務（サポート業務他）	917千円
	パソコン廃棄作業	49千円
備品購入費	学校教材備品	1,108千円
	学校図書備品	802千円
	フェンシング用品	180千円
会費等負担金	三重県学校図書館協議会	14千円
補助金	高度へき地児童修学旅行費補助金	92千円
	修学旅行引率教員事業補助金	293千円
	離島校課外活動等旅費補助金	278千円
	鳥羽東中学校再編生徒通学費補助金	1,440千円
○主な財源		
国庫支出金	理科教育設備整備費補助金	26千円
	高度へき地児童修学旅行費補助金	39千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	488千円
寄附金	中学校図書購入費寄附金	480千円

中学校ICT教育推進事業		予算現額	2,475 千円
		決算額	2,438 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	2,971 千円

GIGAスクール構想における生徒向け一人１台端末整備に伴う通信ネットワーク環境や端末管理に係る各種設定業務、ライセンス契約などのICT教育環境を整備しました。

○主な経費

消耗品費	ICT消耗品	627千円
電算委託料	生徒用iPadサポート業務（フィルタリング他）	759千円
	GIGAスクール自治体プラン 授業支援システム	368千円
会費等負担金	授業目的公衆送信補償金	33千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	1,068千円

活力ある学校づくり推進事業		予算現額	1,297 千円
		決算額	1,092 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	1,096 千円

特色ある学校活動を実践することで、生徒の活力を引き出す学校づくりを推進しました。

各学校において、校外学習や地域に開かれた学校づくりの取組を行い、体験を通して学ぶ生徒活動を推進しました。

○各校の主な活動内容

鳥羽東中学校	自主自立推進事業、文化構築事業、人権感覚育成事業など
答志中学校	わかめ養殖体験学習、出会い学習（人権学習）、文化活動推進事業など
神島中学校	和楽器体験、学校間交流事業、地域交流事業、花いっぱい運動など
加茂中学校	安全教育推進事業、文化活動奨励事業、キャリア教育推進事業など

○主な経費

講師等報償費		150千円
消耗品費		538千円

○主な財源

国庫支出金	デジタル田園都市国家構想交付金	33千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	998千円

大事業名 2 就学奨励事業 7,007 千円 事項別明細書 P 170 ～

特別支援教育就学対策事業		予算現額	237 千円
		決算額	219 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	185 千円

心身に障がいのある生徒の適切な就学を図るため、関係機関との連携及び特別支援学級、通級指導教室設置校の機能の充実を図りました。

特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対して、世帯の所得に応じた就学に必要な経費を扶助し、保護者の経済的な負担の軽減を図りました。

特別支援教育就学奨励費受給者数　1人

特別支援教育就学対策事業

○主な経費

会費等負担金	三重県特別支援教育研究会負担金	12千円
	鳥羽志摩特別支援教育研究会負担金	8千円
	三重県特別支援学級設置学校長会会費	2千円
扶助費	特別支援教育就学奨励費	196千円

○主な財源

国庫支出金	特別支援教育就学奨励費補助金	32千円

就学援助事業

予算現額	7,891 千円
決算額	6,788 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	7,158 千円

まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

経済的理由により就学することに支障をきたすおそれのある生徒の保護者に対して、就学に係る必要な経費を扶助し、経済的援助を行いました。また、地理的条件のため遠距離通学をしている生徒の保護者に対し、通学費の補助を行い保護者の経済的な負担の軽減を図りました。

遠距離通学費補助対象生徒数　6人

【準要保護生徒数推移】

	R３			R４			R５		
	生徒数	対象者数	割合	生徒数	対象者数	割合	生徒数	対象者数	割合
中学校	372	75	20.2%	347	79	22.8%	335	84	25.1%

○主な経費

補助金	遠距離生徒通学費補助金	731千円
扶助費	要保護生徒就学援助費	92千円
	準要保護生徒就学援助費	5,965千円

○主な財源

国庫支出金	遠距離通学費補助金	720千円
	要保護生徒就学援助費補助金	46千円

大事業名　3　教職員研修事業　260 千円　事項別明細書　P 170 ～

教職員研修事業

予算現額	260 千円
決算額	260 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	240 千円

まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

鳥羽市小中学校教頭会、校長会や市教育研究推進校への補助を通して教職員の資質向上を図りました。また、各校からの授業研究に係る指導主事への派遣要請を受け現場を訪問し、授業に対する指導及び助言を行いました。

指導主事訪問回数（延べ）　11回（中学校４校）

○主な経費

会費等負担金	鳥羽市小中学校校長・教頭会補助金	40千円
	鳥羽志摩教育研究会負担金	120千円
補助金	鳥羽市教育研究推進校事業補助金	100千円

（款）　9　教育費

（項）　6　保健体育費

（目）　2　保健体育振興費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
17,765	15,800	901	0	0	0	1,710	13,189

大事業名　2　学校体育活動事業　　15,800 千円　事項別明細書　P 182 ～

小中学校（園）保健振興事業		予算現額	17,765 千円
		決算額	15,800 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	19,148 千円

学校保健安全法に基づき園児、児童生徒及び教職員の健康保持と増進を図るため、学校医・学校歯科医及び薬剤師等各機関の協力の下、健康診断・各種検査を行いました。

また、幼稚園、小中学校の管理下における災害に対し、日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入し、園児、児童生徒の医療費等の給付を行いました。

また、学校生活において子どもたちが安全安心な環境のもと学びの充実を図ることができるよう、必要な備品や消耗品を購入しました。

【災害共済給付状況】

学校種別	給付件数（件）	給付額（千円）
小学校	59	424
中学校	86	924
合計	145	1,348

○主な経費

報酬	学校医報酬	8,135千円
委託料	心臓検診委託料	443千円
	尿検査委託料	171千円
	教職員健康診断委託料	615千円
	ストレスチェック	14千円
	受水槽及び高架水槽清掃管理業務	425千円
	学校保健教育研究事業	230千円
備品購入費	学校保健備品	663千円
会費等負担金	三重県学校保健会会費	16千円
	日本スポーツ振興センター災害給付金負担金	870千円
負担金及び補助金	日本スポーツ振興センター災害給付金	1,348千円

○主な財源

国庫支出金	高度へき地学校児童生徒保健事業費補助金	262千円
	学校保健特別対策事業費補助金	639千円
分担金及び負担金	日本スポーツ振興センター負担金	340千円
諸収入	日本スポーツ振興センター災害給付金	1,348千円

（款）　9　教育費

（項）　6　保健体育費

（目）　4　学校給食費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
98,645	97,109	161	0	800	7,410	106	88,632

大事業名　1　学校給食給与等管理費　97,109 千円　事項別明細書　P 184 ～

学校給食運営事業		予算現額	98,645 千円
		決算額	97,109 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	97,050 千円

学校給食法に基づき、児童生徒の心身の健全な発達を目的に、栄養バランスのとれた学校給食の提供や鳥羽市の食材を使用し、学校給食を通して食育の推進を図りました。

年２回（10月・2月）、地元でとれる新鮮な旬の食材を給食のメニューに取り入れ、「自然豊かな鳥羽」の良さを食を通して児童生徒が再確認し、郷土愛を育むことを目的に、「鳥羽が好きふるさと給食」を実施しました。（小中学校、幼稚園、同一メニュー）

また、経済的理由により就学することに支障をきたしている児童生徒の保護者に対して学校給食費の援助を行うとともに、食材費の高騰に対しては、ふるさと創生基金を活用し、児童生徒や保護者に影響が及ばないように対応しました。

○主な経費

光熱水費		9,798千円
賄材料費		6,850千円
委託料	中央共同調理場調理業務	42,504千円
	答志共同調理場学校給食調理業務	8,912千円
	菅島小学校学校給食調理業務	4,368千円
	神島小・中学校学校給食調理業務	4,370千円
	学校給食中央共同調理場配送業務	3,119千円
	中央共同調理場廃棄物収集運搬業務	908千円
	教育施設消防設備点検業務	76千円
	蒸気ボイラー保守点検業務	273千円
	学校給食献立システム保守業務	106千円
	衛生害虫駆除業務	135千円
	受水槽及び高架水槽清掃管理業務	26千円
会費等負担金	栄養教諭・学校栄養職員協議会	33千円
扶助費	準要保護児童生徒就学援助費（給食費）	9,577千円

○主な財源

国庫支出金	デジタル田園都市国家構想交付金	161千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	7,410千円
諸収入	学校給食牛乳搬送費	106千円
市債	学校給食施設整備事業債	800千円

生　　涯　　学　　習　　課

【総括】

市民一人ひとりが自発的な意思に基づいて学び、生き生きと豊かな生活ができるよう、施設の環境整備や各種事業等の充実に努めました。

社会教育関係では、園児・児童・生徒・保護者を対象にした人権教育の講演会や学習会を対面で実施し、現代社会における様々な人権課題について学ぶ機会を提供しました。また、地域の歴史文化に対する理解を深め、地域を支える人材を育成する「地球塾」事業をはじめ、歴史研究や文化活動、青少年の健全育成に携わる団体を支援する「社会教育関係団体育成事業」など、地域の方々が生涯学習活動に親しむことができるよう、各種事業を実施しました。

青少年の健全育成では、赤崎まつり、みなとまつりが４年ぶりに開催されたことに伴い、青少年サポートセンターによる夜間合同パトロールを行いました。

文化財事業では、旧鳥羽小学校校舎の改修工事や鳥羽城跡の環境整備事業を行う一方で、鳥羽の歴史資料の調査・研究・資料収集などを行いました。また、郷土学習本の『とばっこ探偵団（英語版）』を作成し、市内中学生に配布しました。

施設面では、市内にある中央公民館20分館と離島にある４つのコミュニティアリーナの維持管理を行いました。また、中央公民館河内分館において合併浄化槽の設置に伴いトイレの改修工事を行うなど、施設の利便性の向上を図りました。また、菅島コミュニティアリーナにおいて、緞帳の開閉装置の修繕を行いました。

スポーツ関係では、新型コロナウイルス感染症が５類に移行したこともあり、前年度に比べ、スポーツを楽しむ人が増加し、活気が戻りつつある印象がありました。

図書館の行事等について、赤ちゃん絵本の会や絵本と子育て講演会を行うなど、読書に親しむ機会を創出しました。また、図書館情報システムの更新を行い、スマートフォンを利用者カード代わりにお使いいただけるようにするなど、利便性の向上を図りました。また設備等については、エアコンやカーテンを取り換え、図書館の維持管理等を行いました。

【新たに実施した事業】

中学校の部活動地域移行について、「中学生世代の新たな地域クラブ活動準備・推進計画」を策定し、次年度以降の方向性を定めました。

【予算執行を伴わない事業】

市の天然記念物に指定されている「坂手のあやめ池」にハショウブが繁茂し、カキツバタに影響を与えていることから、坂手町内会と共同で６月に除草作業を行い、天然記念物の保全に努めました。

また、市内の祭礼行事の動画が少ないため、答志の神祭や相差の獅子舞の撮影を行ったほか、過去に制作した神島ゲーター祭の記録映像をデジタル変換して、市のユーチューブチャンネルで公開しました。国崎の熨斗鰒づくり保存会が過去に作成した映像についても再編集を行い、海の博物館の熨斗鰒を紹介する展示コーナーにて動画を公開しており、来館者が鑑賞できるようにしました。

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　5　財産管理費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	0

大事業名	3　基金積立金		1,000 千円　事項別明細書　P 60 ～
積立金（基金）		予算現額	1,000 千円
		決算額	1,000 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	1,000 千円

図書備品の充実に対し、個人より寄附があったことから、次年度以降で活用するため、基金へ積み立てを行いました。

○主な経費

一般積立金　　ふるさと創生基金　　1,000千円

○主な財源

寄附金　　1,000千円

（款）　9　教育費

（項）　5　社会教育費

（目）　1　社会教育総務費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
44,563	42,971	1,167	1,328	0	875	9	39,592

大事業名	1　社会教育給与等管理費		31,891 千円　事項別明細書　P 174 ～
社会教育事務局運営事業		予算現額	32,429 千円
		決算額	31,891 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	37,323 千円

社会教育委員会を開催し、本市の取組について協議をしました。また、市内小学5、6年生及び中学生を対象に、「第27回海の香りのする詩」を募集し、536点の応募がありました。審査のうえ小学校の部で８作品、中学校の部で８作品を選考しました。

○主な経費

委員報酬　　社会教育委員報酬（７人）　　43千円

職員人件費（５人）　　31,384千円

報償費　　海の香りのする詩　　167千円

会費等負担金　　三重県社会教育委員連絡協議会　　15千円

○主な財源

繰入金　　ふるさと創生基金繰入金　　275千円

大事業名	2　人権教育推進事業		2,189 千円　事項別明細書　P 174 ～
人権教育推進事業		予算現額	2,605 千円
		決算額	2,189 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	2,532 千円

人権教育推進事業

人権意識や人権感覚を高める研修や啓発活動を広く進めることによって、学校や職場、家庭及び地域社会において、一人ひとりの人権が尊重され、差別のない明るい社会の実現を図ることを目的に事業を推進しました。インターネット上の人権に関すること、性の多様性に関すること、障がい者の人権に関すること、身近にある偏見や決めつけに関することなど、現代社会における様々な人権課題について学ぶ機会を創出しました。

○主な経費

報酬	社会教育指導員報酬（１人）	1,830千円
報償費	人権教育推進事業講師報償（８事業）	163千円
補助金	人権・同和教育研究事業	184千円

大事業名　3　生涯学習推進事業　3,757 千円　事項別明細書　P 174 ～

生涯学習推進事業		予算現額	516 千円
		決算額	239 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	2,030 千円

10月に行われた九鬼水軍楽市においてワークショップを開催し、芸術に親しむ機会を創出しました（参加人数：約50人）。また、「20歳（ハタチ）の会」の開催では、20歳の９人の実行委員を中心に内容を企画・検討し、自主運営により祝典を進行していただきました。今年度から保護者の観覧も再開し、20歳のお祝いをすることができました。（参加人数：125人）

○主な経費

報償費　217千円

人材育成講座「地球塾」事業		予算現額	1,476 千円
		決算額	1,423 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	348 千円

人材育成講座「地球塾」は21期目を迎え、「鳥羽の海の歴史文化を学ぶ」をテーマに５回の連続講座を実施しました。また、特別講座として講師を招き、一般の方も参加できる公開講座を行いました。

市内小学４年生から６年生を対象に実施している「とばっこ検定」については、４・６年生の検定をオンライン形式で、５年生は海の博物館でのウォークラリー形式で行い、全員合格を果たしました。

検定に向けた出前講座については３校で実施、鳥羽小学校の児童が観光客を案内する取り組みの学習機会にもなりました。また、ミキモト真珠島の施設見学を希望する学校が２校あり、検定にむけた事前学習の機会となりました。

また、英語教育の推進の一助として、郷土学習本『とばっこ探偵団』の英語版を作成しました。

講座種類	回　数	参加者延べ人数
地球塾講座（通常）	5回	85人
地球塾公開講座（特別）	1回	55人
郷土学習出前講座	3回	98人

人材育成講座「地球塾」事業

○主な経費

報償費	230千円
印刷製本費	1,193千円

○主な財源

国庫支出金	デジタル田園都市国家構想交付金	707千円

放課後子供教室推進事業		予算現額	2,132 千円
		決算額	2,095 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	2,096 千円

児童の放課後の安全安心な居場所づくりや地域との交流を目的に、スポーツ、物作り、調理などの様々な体験を創出するため、運営業務を委託し事業を進めました。

○各教室の実施状況

各教室別内訳	回数	延べ参加人数	登録者数
かもっこ放課後子ども教室	12回	504人	69人
あらっこ放課後子ども教室	16回	487人	83人
とびっこ放課後子ども教室	8回	510人	99人
計	36回	1,501人	251人

○主な経費

報償費		79千円
委託料	鳥羽市放課後子ども教室運営業務	1,980千円

○主な財源

県支出金	放課後子供教室推進事業費補助金	1,328千円

大事業名 4 歴史文化ガイドセンター事業 3,001 千円 事項別明細書 P 174 ～

歴史文化ガイドセンター事業		予算現額	3,269 千円
		決算額	3,001 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	3,081 千円

市街地の入口に立地する建物を歴史文化ガイドセンターとして賃借し、九鬼嘉隆展を常設するほか、鳥羽城の絵図などを展示し、鳥羽の歴史・文化を紹介しました。（入館者4,460人）

○主な経費

家賃及び共益費	2,796千円

大事業名	5　社会教育団体補助事業	2,034 千円　事項別明細書　P 174 ～

社会教育関係団体育成事業		予算現額	2,035 千円
		決算額	2,034 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	915 千円

社会教育活動の充実を図るため、社会教育団体の活動に対して補助金を交付し、青少年の健全育成や歴史、文化活動を支援しました。

○主な経費

補助金　　社会教育団体補助金　　2,000千円

助成団体	活動内容	補助金
市ＰＴＡ連合会	夏季研修会及び実践交流会を開催し、単位PTA相互の連携を図り、学校・家庭・社会における幼児・児童・生徒の健全育成に努めました。	40
市青少年育成市民会議	親子でカヌー教室、秋のスターウォッチング、凧作り教室のほか、各地区の活動を通じ、青少年の健全育成に努めました。また、情報発信として機関紙「月桂樹」を発行し、活動の周知に取り組みました。	360
市文化協会	４年ぶりとなる「市民文化祭」を鳥羽市民体育館にて開催しました。市内団体による音楽芸能の発表や美術作品の展示を行うことで、本市における多様な文化活動を奨励する機会としました。	920
鳥羽郷土史会	鳥羽の歴史文化の発展向上を目指すため、例会や会報の発行を行いました。また、郷土史考鳥羽第壱拾参集を発刊しました。	80
鳥羽恐竜研究振興会	活動を安全に行えるよう海岸へ降りる手すりを設置し、鳥羽竜の化石発見現場での修学旅行対応、親子化石採集会や化石レプリカ作りを開催しました。また、鳥羽の地質について調査研究を進めました。	600

○主な財源

繰入金　　ふるさと創生基金繰入金　　600千円

国庫支出金　　デジタル田園都市国家構想交付金　　460千円

大事業名	6　青少年サポートセンター運営事業	99 千円　事項別明細書　P 176 ～

青少年サポートセンター運営事業		予算現額	101 千円
		決算額	99 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	55 千円

青少年サポートセンター運営事業

学校、保護者、警察、行政などから推薦をいただいた58人を指導員として委嘱し、子ども達の下校時間に合わせサポートセンター職員による見回りを実施しました。

また、令和２年度より新型コロナウイルス感染症の拡大により中止していた赤崎まつりや鳥羽みなとまつりが４年ぶりに実施されることになり、それに伴い夜間合同パトロールを実施しました。

○主な経費

報償費	42千円
保険料	42千円

（款）　9　教育費

（項）　5　社会教育費

（目）　2　公民館費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
29,378	28,356	0	0	18,800	0	926	8,630

大事業名　1　公民館維持管理事業　　27,892 千円　事項別明細書　P 176 ～

公民館維持管理事業

予算現額	28,874 千円
決算額	27,892 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	8,501 千円

まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

中央公民館のほか、市内の公民館20分館の修繕や光熱水費の支出を行いました。修繕については、地域の要望がある中で緊急性の高いものを優先的に実施し、中央公民館池上分館雨樋等修繕工事他12件の修繕を行いました。

また、鳥羽中央公民館河内分館において、合併浄化槽の新設及びトイレの洋式化、多目的トイレ設置、玄関のバリアフリー工事を行い、施設の利便性向上に努めました。

○主な経費

光熱水費		4,543千円
修繕費		1,692千円
委託料	浄化槽保守点検	776千円
	消防設備保守点検	1,234千円
工事請負費	鳥羽中央公民館河内分館トイレ等改修工事他1件	18,927千円
会費負担金	甲種防火管理講習受講料	8千円

○主な財源

使用料	公民館使用料	497千円
雑入	光熱水費地元負担分	378千円
市債	公民館施設整備事業債	18,800千円

大事業名	2　公民館活動推進事業		464 千円　事項別明細書　P 176 ～
公民館活動推進事業		予算現額	504 千円
		決算額	464 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	464 千円

各地区の公民館活動の推進を図るため、各分館主事と連携して地域のニーズにあった活動に努めました。また、それに伴い各分館主事へ報償を支出しました。

○主な経費

報償費　分館主事報償（20人）　464千円

（款）　9　教育費

（項）　5　社会教育費

（目）　3　図書館費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
39,065	38,241	0	0	800	0	3,521	33,920

大事業名	1　図書館給与等管理費		38,241 千円　事項別明細書　P 176 ～
図書館運営事業		予算現額	38,892 千円
		決算額	38,069 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	35,531 千円

「赤ちゃん絵本の会」を始め、子どもの成長に応じて本に慣れ親しんでもらうイベントを開催しました。

新たな行事として、本への愛着を深めるため、夏休み工作教室「MyBoxを作ろう」を開催しました。皇学館大学の大学生と写真家の方に協力していただき、自分のお気に入りの本を飾る本棚を作成しました。

維持管理等においては、図書館情報システムを新システムへ更新しました。

《図書館行事一覧表》

行事名	開催月・回数	参加者数(延人数)	行事名	開催月・回数	参加者数(延人数)
絵本とかみしばいの会	毎月1回	65	夏休み工作教室「MyBoxを作ろう」	8月(1回)	9
赤ちゃん絵本の会	毎月第4金曜日	14	ブックカバー体験教室	8月(1回)	4
おはなし会	毎月第1土曜日	54	絵本と子育て講演会	10月(1回)	11
ブックトーク	毎月1回	30	世界KAMISHIBAIの日	12月(1回)	9
大人のためのおはなし会	2月(1回)	20	ｽﾄｰﾘｰﾃﾘﾝｸﾞ勉強会	毎月第3火曜日	15(会員数)
ｽﾄｰﾘｰﾃﾘﾝｸﾞ講習会	5～6月(3回)	47	読書会	毎月第2火曜日	4(会員数)
夏・冬休みおはなし会	8.1月(2回)	14	本のﾘｻｲｸﾙﾌｪｱ	12～1月	希望者350人 2,806冊
手作り絵本講習会	7月(2回)	7	新春お年玉企画(雑誌付録プレゼント)	応募期間 1～2月	応募総数 275件

図書館運営事業

《展示会・作品展》

展示名	期間	展示名	期間
こどもの読書週間	4月18日～5月14日	菅島灯台記念イベント	9月5日～9月30日
松田文雄と松田南溟の書画展	6月3日～6月25日	読書週間展示	10月14日～11月5日
教科書展示	6月29日～7月11日	市内小中学校書き初め作品展	1月20日～1月25日
原爆と人間展	7月20日～8月31日	鳥羽うみｱｰﾄﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ　わたしのなかの、わたし。	3月2日～3月30日
夏休み！読書をしよう！！	7月20日～8月31日		

◎図書館利用状況

年度	登録者数（人）	入館者数（人）	会議室利用件数(回)
令和３年度	10,032	62,555	152
令和４年度	10,239	61,901	192
令和５年度	10,397	62,216	173

◎貸出状況　（冊）

年度	一般書	児童書	郷土・雑誌	視聴覚他	計	内、団体貸出冊数
令和３年度	46,195	32,751	4,582	469	83,997	9,347
令和４年度	42,380	32,904	4,387	330	80,001	10,913
令和５年度	40,400	30,557	4,786	734	76,477	10,098

◎蔵書数　（冊）

令和３年度	令和４年度	令和５年度
198,945	200,621	200,632

◎市内小中学校へのブックトーク実施

小学校6校・31回　　中学校1校・2回

○主な経費

職員人件費（１人）		7,071千円
会計年度任用職員報酬等		15,403千円
使用料	鳥羽市立図書館情報システム賃貸借料	1,510千円
電算委託料	鳥羽市立図書館情報システム保守・サポート業務	516千円
委託料	図書マーク作成業務	311千円
	警備業務	119千円
	７系統空調機冷媒漏れ調査作業	103千円
	除草作業業務	38千円
備品購入費	図書・視聴覚資料等	5,000千円
会費等負担金	日本図書館協会	37千円
	三重県図書館協会	18千円

○主な財源

諸収入	三重県市町職員互助会公益事業助成金	3,000千円
市債	図書館施設整備事業債	800千円

子育て支援（ブックスタート）事業		予算現額	173 千円
		決算額	172 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	182 千円

子育て支援事業の一環として、絵本２冊、ブックレット、絵本リスト等をトートバックに入れ、７か月児健康相談時にブックスタートパックとして手渡しました。絵本を通じて赤ちゃんと保護者が楽しくあたたかい時間を持つきっかけとなるよう、保健師と図書館職員が連携して取り組みました。

○主な経費

消耗品費　172千円

（款）　9　教育費

（項）　5　社会教育費

（目）　4　コミュニティ事業費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
4,843	4,117	0	0	0	0	33	4,084

大事業名　1　コミュニティ施設運営管理経費　4,117 千円　事項別明細書　P 178 ～

コミュニティアリーナ維持管理事業		予算現額	4,843 千円
		決算額	4,117 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	3,127 千円

離島におけるスポーツ・文化活動の拠点として、各コミュニティアリーナの維持管理を行いました。答志コミュニティアリーナの管理運営については指定管理者に委託し、逐次情報連携をしながら施設管理を行いました。

また利用者の安全とサービスの向上のため、菅島コミュニティアリーナ緞帳開閉装置修繕工事他３件の施設修繕を行いました。

○主な経費

光熱水費		918千円
修繕料	菅島コミュニティアリーナ緞帳開閉装置修繕他３件	1,364千円
委託料	答志コミュニティアリーナ指定管理料	1,274千円

（款）　9　教育費

（項）　5　社会教育費

（目）　5　文化財保護費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
20,841	20,088	2,912	0	9,600	0	629	6,947

大事業名　1　文化財保護事業　20,088 千円　事項別明細書　P 178 ～

文化財保存推進事業

予算現額	15,430 千円
決算額	14,920 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	15,558 千円

まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち

市内の指定及び登録文化財等の保全・活用のための事業を実施しました。

国登録有形文化財の旧鳥羽小学校校舎については、外壁の改修工事を部分的に進めていますが、令和５年度は建物の東側の外壁改修と中央部の屋上防水工事を実施しました。

市内の文化財保存事業としては、坂手のあやめ池内の除草作業を実施したほか、鳥羽城跡内の除草作業や崩落石垣の修繕工事、伊良子清白の家の桟橋の解体・板塀補強工事を行いました。

その他、祭礼行事の撮影や過去の祭りの記録映像の公開を市ユーチューブチャンネルで行ったほか、文化財の活用や公開に際して、市内機関等の事業への協力を行いました。

○主な経費

修繕料	旧鳥羽小学校周辺崩落石垣修繕工事他1件	471千円
委託料	旧鳥羽小学校・旧鳥羽幼稚園除草作業等業務	611千円
	鳥羽恐竜海岸階段陥没部分砂利入れ業務	24千円
	鳥羽城本丸跡石垣除草作業等業務	159千円
	旧鳥羽小学校校舎外壁改修工事にかかる技術指導業務	254千円
工事請負費（補助）	旧鳥羽小学校校舎外壁等改修工事	12,332千円
工事請負費	伊良子清白の家板塀解体工事	399千円
会費等負担金	志摩文化財調査保護委員協議会	15千円
補助金	文化財保護事業費	40千円

交付先	文化財名	種別	補助金
答志文化保存会	九鬼嘉隆墓、岩屋山古墳	県（史跡）、市（史跡）	40千円

○主な財源

国庫補助金	登録有形文化財建造物修理事業費	2,912千円
使用料	行政財産使用料	591千円
市債	文化財保存推進事業債	9,600千円

文化財調査事業

予算現額	1,630 千円
決算額	1,387 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	95 千円

まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち

鳥羽市の文化財調査・保護事業について審議する文化財調査委員会を開催しました。

郷土史の調査のため、神戸大学所蔵の九鬼家文書調査や京都市綾部市の関連史跡の踏査を行い資料の収集に努めたほか、郷土資料として過去に貸出していた贄遺跡の出土遺物の返却を受けました。

○主な経費

委員報酬	文化財調査委員	43千円
報償費	文化財調査整理指導員	1,296千円
旅費		36千円

文化財収蔵展示施設運営管理費		予算現額	3,781 千円
		決算額	3,781 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	2,799 千円

「鳥羽大庄屋かどや」について、かどや保存会へ管理を委託し維持管理を行いました。

保存会では様々な文化教室やミニコンサートを開催したり、写真や書画などのアート作品展を行うなど身近にアートに触れる機会を創出しました。

令和５年度の入館者数は4,993人で、前年度より52人増加しました。

○主な経費

委託料　　鳥羽大庄屋かどや指定管理業務　　3,781千円

（款）　9　教育費

（項）　5　社会教育費

（目）　6　博物館費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
12,629	12,613	621	0	0	0	0	11,992

大事業名　1　博物館管理費　　12,613 千円　事項別明細書　P 180 ～

博物館運営事業		予算現額	12,629 千円
		決算額	12,613 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	22,355 千円

鳥羽市立海の博物館では、特別展３回、ギャラリー展４回、企画展１回を開催したほか、海にまつわる体験学習等を行いました。今年度の学校団体の受け入れはコロナ前に戻り全体的に入館者数は減少しましたが、個人旅行が増えたこともあり、26,551人が来館されました。

海女ガイド事業では昨年に引き続き、市内小学５年生が海女検定で博物館へ訪れる際に、海女さんからお話を聞く機会を創出することで海女に関する学習を深めることができました。

管内設備では、クレジット・QRコード決済を導入し、来館者の利便性向上を図りました。

○入館者数

年度	入館者数	内修学旅行生	学校数
R5	26,551人	2,326人	44校
R4	29,186人	5,104人	107校
前年差	△2,635人	△2,778人	△63校

○海女ガイド事業

年度	実施回数	海女ｶﾞｲﾄﾞ数	参加人数
R5	14回	28人	215人
R4	15回	28人	256人
前年差	△1回	―	△41人

○臨時休館期間

台風7号の影響により臨時休館：令和5年8月15日（1日休館）

○主な経費

報償費　　市立海の博物館運営協議会委員　　55千円

博物館運営事業		
委託料	市立海の博物館指定管理業務	11,055千円
	海女ガイド事業	748千円
	漁村文化展示パネル製作業務	495千円
土地借上料	海の博物館駐車場賃借料	120千円
○主な財源		
国庫支出金	デジタル田園都市国家構想交付金	621千円

（款）　9　教育費

（項）　6　保健体育費

（目）　1　保健体育総務費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
17,361	16,869	0	0	0	0	13	16,856

大事業名	1　保健体育給与等管理費	16,869 千円　事項別明細書　P 180 ～

保健体育総務業務		予算現額	17,361 千円
		決算額	16,869 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	16,415 千円

スポーツ推進協議会では、三重県や南勢志摩管内等で実施された研修会に参加し、スポーツ推進委員の資質向上を図りました。

学校現場や部活動に対する知識が豊富な職員を会計年度任用職員として１人配置することで、各学校との調整や情報収集等を円滑に行い、部活動地域移行に向けた取り組みの進捗を図ることができました。

○主な経費

委員報酬	スポーツ推進委員（18人）	418千円
会計年度任用職員報酬等（１人）		2,675千円
職員人件費（２人）		13,299千円
会費等負担金	三重県スポーツ推進委員協議会	36千円
	南勢志摩スポーツ推進委員協議会	20千円
	三重県スポーツ協会	50千円
	三重県スポーツ施設協会	10千円
	第71回東海四県スポーツ推進委員研究大会参加	72千円

（款）　9　教育費

（項）　6　保健体育費

（目）　2　保健体育振興費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
15,971	13,770	1,232	164	0	5,054	476	6,844

大事業名	1　生涯スポーツ振興事業	7,598 千円　事項別明細書　P 182 ～

生涯スポーツ振興事業		予算現額	7,174 千円
		決算額	5,910 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	5,479 千円

新型コロナウイルスが５類に移行したこともあり、前年度に比べ、スポーツにおいても日常を取り戻しつつあるという印象でした。その中で、前年度に比べ全国大会に出場する選手が増加しました。

コオーディネーショントレーニングについて、前年度に引き続き、加茂小学校でモデル授業を実施しました。結果として、体力・運動能力の向上を背景に、子供たちが楽しみながら体を動かす機会を創出しました。

山田優選手が成し遂げた東京オリンピックでの金メダル獲得を契機に、フェンシング競技の普及・発展と次世代フェンサーの育成を目的に、フェンシングの全国大会を開催しました。

令和５年度は、フェンシング大会及びチャンバラフェンシングの実施に加え、折れ剣メダルの展示やジョブ本の回収を行い、スポーツとリサイクルへの取組を同時に行うことができました。

○主な経費

報償費	鳥羽市スポーツ競技全国大会等出場激励金　23件(R4年度 19件)	145千円
委託料	コオーディネーショントレーニング普及啓発業務	500千円
負担金	NITTAIDAI×自治体フォーラム2023参加	10千円
補助金	ジュニアスポーツ支援事業	800千円
	長岡スポーツ文化クラブ活動事業	240千円
	答志島スポーツ・文化クラブ活動事業	240千円
	鳥羽市スポーツ少年団事業	500千円
	鳥羽市体育協会社会体育普及振興事業	1,288千円
	鳥羽市フェンシング大会運営事業	1,157千円
	美し国三重市町対抗駅伝鳥羽市選手団派遣事業	867千円
	鳥羽市体育協会社会体育選手派遣事業	45千円
	地域スポーツ指導者育成事業	29千円

○主な財源

国庫支出金	デジタル田園都市国家構想交付金	1,232千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	2,057千円

項目	回数（回）	参加者(人)
コオーディネーショントレーニング	10	教　　員：12　1・2年生：34 3・4年生：35　5・6年生：34
鳥羽市フェンシング大会	1	102
チャンバラフェンシング	1	26

生涯スポーツ振興事業

【利用者数】　利用者目標　50,000人

施設名	利用者数（人）	
	令和４年度	令和５年度
体育館	36,136	40,096
野球場	3,331	3,423
庭球場	1,707	1,712
多目的グラウンド	5,794	2,319
相撲場	81	60
水泳プール	3,851	4,045
合計	50,900	51,655

学校体育施設開放事業

予算現額	1,184 千円
決算額	1,184 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	1,184 千円

まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

市民が地域でスポーツ活動に親しみ、健康・体力の増進を図る機会を創出するため、学校運営に支障のない範囲で学校体育施設を開放しました。前年度に比べると、令和５年度は、新型コロナウイルス感染症が５類に移行されたこともあり、利用者が増加しました。

体育施設開放校数（校）		利用者延べ人数（人）	
令和４年度	令和５年度	令和４年度	令和５年度
8	8	22,208	22,765

○主な経費

報償費　学校体育施設開放管理指導員　1,184千円

○主な財源

諸収入　学校体育施設光熱水費　476千円

市民体育大会事業

予算現額	356 千円
決算額	169 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	179 千円

まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

市民体育大会の実績としては、前年度と比較し、開催された競技数は減少したものの、参加者数は増加しました。新型コロナウイルス感染症が５類に移行したことにより活動が活発になったことが要因と考えられます。

また、全国・東海大会等で優秀な成績を収めた選手や、スポーツ振興に功績のあった方に表彰状等を授与するとともに、その功績を広報とばや鳥羽市ホームページに掲載しました。

【市民体育大会】

令和４年度		令和５年度	
競技数	参加者数（人）	競技数	参加者数（人）
13	690	12	823

市民体育大会事業

【スポーツ優秀選手・団体・体育功労者】

令和４年度			令和５年度		
選手（人）	団体	体育功労者	選手（人）	団体	体育功労者
14	1	1	17	2	1

○主な経費

報償費　　市民体育大会運営謝金　　120千円

地域移行支援事業		予算現額	373 千円
		決算額	335 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	― 千円

中学校部活動を地域移行できる環境を整えるため、鳥羽市部活動検討委員会を開催しました。

委員会は、７月から11月にかけて計５回開催し、地域移行した場合の運営主体の構築や、地域の課題等、様々な議論を重ねました。結果、鳥羽市の部活動地域移行における方針を定めた「中学生世代の新たな地域クラブ活動準備・推進計画」の策定に至りました。今後は、当該計画をもとに、部活動顧問や地域団体等と調整を進めながら、地域クラブ活動を推進していきます。

○主な経費

報償費　　部活動検討委員会委員　　238千円

○主な財源

県補助金

地域スポーツ振興費補助金（地域スポーツクラブ活動体制整備事業）　　164千円

大事業名　2　学校体育活動事業　　3,312 千円　事項別明細書　P 182 ～

学校体育振興事業		予算現額	4,024 千円
		決算額	3,312 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	2,730 千円

小中学校体育団体の運営費や各種大会に出場する選手の派遣費を補助することにより、小中学校のスポーツ活動の活性化に寄与しました。

○主な経費

会費等負担金	三重県中学校体育連盟	90千円
	鳥羽志摩中学校体育連盟	225千円
補助金	鳥羽市小学校体育研究会運営事業	45千円
	小学校選手派遣事業	15千円
	小学校学校水泳事業	84千円
	中学校選手派遣事業	2,853千円

○主な財源

繰入金　　ふるさと創生基金繰入金　　2,997千円

大事業名	3　地域活性化起業人推進事業		2,860 千円　事項別明細書　P 182 ～
地域活性化起業人推進事業		予算現額	2,860 千円
		決算額	2,860 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	5,633 千円

三大都市圏に所在する民間企業より社員を派遣してもらい、企業で培った知識や人脈、ノウハウを活用し、各課が抱える課題や事業に対して、先進事例や提案などを通して、課題解決に取り組みました。

地域活性化起業人からは以下３つの提案をいただきました。

① 健康増進につながる「オクトーバーラン＆ウォーク」の開催

② 学校開放施設の利便性向上に係る施設予約システムの運用

③ 小中学校ホームページの効果的かつ効率的な運用

○主な経費

負担金及び補助金　　地域活性化起業人派遣負担金　　2,800千円

（款）　9　教育費

（項）　6　保健体育費

（目）　3　保健体育施設費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
41,512	40,916	0	0	0	4,437	103	36,376

大事業名	1　運動施設管理運営事業		40,916 千円　事項別明細書　P 184 ～
運動施設管理運営事業		予算現額	41,512 千円
		決算額	40,916 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	37,466 千円

指定管理者制度を活用し、市民のスポーツや文化活動等に親しむ場の提供や、利用者の利便性向上、施設の安心・安全な管理に努めました。

また、フェンシング競技の普及に対する寄附金を活用したフェンシング審判器等の購入や、ふるさと創生基金を活用し、市民体育館及び武道館で利用するための備品を購入し、運動施設における設備の充実を図りました。

【自主事業】

事業名	開催数（回）		参加者数（人）	
	令和４年度	令和５年度	令和４年度	令和５年度
生涯学習講座	121	106	1,410	1,500
スポーツ教室	275	247	2,827	3,450
文化事業	5	17	165	309
合計	401	370	4,402	5,259

運動施設管理運営事業

○主な経費

修繕料	鳥羽中央公園水泳プール（ベビープール）外周修繕	382千円
委託料	鳥羽市運動施設指定管理業務	36,000千円
備品購入費	フェンシング用品（審判器等）	430千円
	レスリングマット	2,090千円
	ランニングマシン	924千円
	グランドピアノ運搬車	973千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	4,437千円（うち寄附金分 200千円）
財産収入	自動販売機設置に伴う市有財産有償貸付料	56千円
諸収入	自動販売機設置に係る電気代	41千円

定　　期　　船　　課

【総括】

鳥羽市コミュニティ交通システムの確立を目指し、市内５路線でコミュニティバス（かもめバス）の運行を行いました。

乗車人員185,972人を輸送し、運賃収入は39,577,278円となりました。前年度対比で見ると乗車人員は12,747人の増加で7.4％増、運賃収入は1,960,173円の増加で5.2％増となりました。

主な要因は、新型コロナウイルス感染症法上の位置づけが５類移行になったことに伴い、通勤通学及び通院等の利用者や観光客が戻ってきたことによるものです。

このような状況の中、鳥羽市地域公共交通計画に基づき、通勤、通学、通院及び買い物等で利用する方の移動手段を確保するため、減便や運休等することなく通常運行を維持しました。

また、グーグルマップで路線検索が可能となる「時刻表の見える化」について、引き続き対応し、外国人観光客にも利用しやすい環境を維持し、利便性の向上に努めました。

【予算執行を伴わない事業】

昨年度に引き続き、低年齢層を対象とするかもめバスの乗り方教室について、鳥羽小学校５年生及安楽島小学校１年生に対し実施しました。車内やバス停での安全を意識したマナーや試乗体験によりかもめバスの乗り方を学んでもらいました。

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　15　交通事業費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
112,684	108,901	2,680	0	0	0	36	106,185

大事業名	1　地域交通事業		108,901 千円　事項別明細書　P　70　～
	地域交通事業	予算現額	112,684 千円
		決算額	108,901 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	101,083 千円

地域公共交通の活性化を図るため、国の補助制度である地域公共交通確保維持改善事業費補助金を活用してかもめバスを運行しました。

麻生の浦大橋２号橋補修工事により交通規制となった本浦から石鏡間の利用者の移動手段を確保するため本浦石鏡特別便を運行しました。20日間運行し1,460人の利用がありました。

また、将来にわたり地域公共交通を維持、確保していくためにかもめバスや定期船、鉄道、さらには、福祉バスやスクールバスなど様々な交通機関について、関係各課との協議を行い、循環路線の検討を行いました。また、定期船の新船就航に合わせてダイヤ改正の案をまとめました。

地域交通事業

・ハッピーチケットの販売状況　　（単位：枚）

目標枚数	令和3年度	令和4年度	令和5年度
5,500	5,112	5,539	5,668

○主な経費

委託料

鳥羽市営路線バス運行業務	99,350千円
本浦石鏡特別便運行業務	3,624千円
鳥羽市地域交通体系検討業務	5,360千円

○主な財源

国庫補助金	デジタル田園都市国家構想交付金	2,680千円
諸収入	かもめバス広告掲載料（１件）	36千円

※地域公共交通確保維持改善事業費補助金については、4,103千円が運行委託事業者である三重交通(株)に直接補助されることから、運行経費から補助金と運賃収入等を差し引いた額を委託料としています。

【かもめバス利用状況】

区分	令和５年度	令和４年度	前年度対比
乗車人員（人）	185,972	173,225	107.4%
運賃収入（円）	39,577,278	37,617,105	105.2%